官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔政　令〕

○道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三三一）　三
○道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（三三二）
○公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（三三三）　八
○海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（三三四）
○港湾法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（三三五）　九
○港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（三三六）
○児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（三三七）　一〇

〔省　令〕

○公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則及び教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令（文部科学一二四）　一八
○港湾法施行規則及び港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（国土交通九一）　二〇

〔規　則〕

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則（国家公安委一七）　二六
○個人情報の保護に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則の一部を改正する規則（個人情報保護委二）　二七

〔法規的告示〕

○個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則第三条第三項に規定する個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を定める件（個人情報保護委一二）　二九
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（同一三）　二九
○産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第一条ただし書に基づく一区分として扱う試験方法を定める件の一部を改正する件（経済産業一三八）　三〇

〔その他告示〕

○公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針の全部を改正する件（文部科学一一四）　三一
○運輸審議会件名表に登載された件（国土交通八九五）　三七

〔官庁報告〕

国家試験
令和七年度司法修習生採用選考公告（最高裁判所）　四〇

〔公　告〕

諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　四一

地方公共団体
教育職員免許状失効関係　一〇三
会社その他
会社決算公告　一〇四
一〇七

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

本号で公布された法令のあらまし

◇道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第三百三十一号）（国土交通省）

道路法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十二号）の施行期日は、令和七年十月一日とする。

◇道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第三百三十二号）（国土交通省）

第１　道路法施行令の一部改正

１　国土交通大臣が道路管理者に代わって重要物流道路等と交通上密接に関連する防災拠点自動車駐車場の管理を行う場合において、道路管理者に代わって行う権限を定めるとともに、その場合の技術的読替えを定める。（第一条の七第九項及び第五条の四第一項関係）

２　国土交通大臣が道路管理者に代わって指定区間外の国道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理又は都道府県道若しくは市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理に係る道路管理者の権限を代行する場合における当該道路の路線名等の告示について定める。（第二条関係）

３　道路管理者がその管理する道路以外の連携協力道路を管理する場合において、当該道路の道路管理者に代わって行う権限を定める。（第五条関係）

４　脱炭素化施設等として、太陽光発電設備又は風力発電設備で道路の脱炭素化の効果的な推進のため必要であると認められるものとして国土交通省令で定めるもの等を定めるとともに、それぞれの脱炭素化施設等について、道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものでない場合であっても道路の占用の許可を受けることができる場所を定める。（第十六条の二関係）

５　その他所要の改正を行う。

第２　道路整備特別措置法施行令の一部改正

１　高速道路会社又は公社が行う道路の管理についての道路法等の規定の適用について、技術的読替えを定める。（第十五条及び第十六条関係）

２　その他所要の改正を行う。

第３　道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令の一部改正

自動運行補助施設等の設置工事に係る資金の貸付けの条件の基準を定める。（第五条関係）

第４　関係政令の一部改正

高速自動車国道法施行令、宅地建物取引業法施行令及び日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令について所要の改正を行う。

第５　附則

１　この政令は、一部の規定を除き、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。（附則第一項関係）

２　その他所要の改正を行う。

◇公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第三百三十三号）（文部科学省）

１　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条第二項の規定により読み替えて適用する読替後労働基準法第三十二条の四第三項において、政令で定めることとされている審議会等を中央教育審議会とする。（第一条関係）

２　公立の義務教育諸学校における主務教諭の定数の算定に関し、短時間勤務の職を占める者の数への換算の方法を定める。（第三条関係）

３　公立の高等学校における主務教諭の定数の算定に関し、短時間勤務の職を占める者の数への換算の方法を定める。（第三条関係）

４　主務教諭を都道府県教員算定基礎定数等の算定対象となる職種に含める。（第三条関係）

５　国立大学法人における主務教諭（幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。）又は主務保育教諭の任命、免職又は降任に関しては、大学総括理事の申出に基づき行うようにする。（第四条関係）

６　公立大学法人の理事長とは別に学長が任命されている公立大学における主務教諭（幼保連携型認定こども園の主務養護教諭及び主務栄養教諭を含む。）又は主務保育教諭の任命、免職又は降任に関しては、学長の申出に基づき行うようにする。（第五条関係）

７　中央教育審議会がつかさどる事務に、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条第二項の規定により読み替えて適用する読替後労働基準法第三十二条の四第三項に係る事務を加える。（第七条関係）

８　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条第二項の規定により読み替えて適用する読替後労働基準法第三十二条の四第三項に基づき審議会の権限に属させられた事項を処理する分科会を、初等中等教育分科会とする。（第七条関係）

９　その他、所要の改正を行う。

10　この法律は、一部を除き、令和八年四月一日から施行するものとする。（附則関係）

◇海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第三百三十四号）（国土交通省）

海上運送法等の一部を改正する法律（令和五年法律第二十四号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行期日は、令和八年四月一日とする。

◇港湾法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第三百三十五号）（国土交通省）

港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）の施行期日は令和七年十月一日とし、同法附則第一条第三号に掲げる規定の施行期日は令和八年四月一日とする。

◇港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第三百三十六号）（国土交通省）

第１　港湾法施行令の一部改正

１　職権の委任

協働防護計画についての助言に関する国土交通大臣の職権を地方整備局長又は北海道開発局長も行うことができることとする。（第二十二条関係）

２　その他

その他所要の改正を行う。

第２　宅地建物取引業法施行令の一部改正

宅地建物取引業者が、宅地又は建物の売買等の契約が成立するまでの間に、宅地建物取引士をして相手方等に説明させなければならない法令上の制限として、協働防護協定及び災害応急対策港湾施設使用協定に係る承継効に関する規定を追加する。（第三条第一項第二十三号関係）

第３　その他

その他所要の改正を行う。

第４　施行期日

この政令は、港湾法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。（附則関係）

◇児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第三百三十七号）（こども家庭庁）

第１　児童福祉法施行令の一部改正

１　保育士試験に係る指定試験機関の欠格事由として、申請者が、地域限定保育士試験に係る指定地域試験機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること及び申請者の役員のうちに、認定地方公共団体の長による命令により指定地

域試験機関の役員を解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者に該当する者があることを追加する。（第七条関係）

2　保育士試験に係る指定試験機関の指定を取り消さなければならない事由として、申請者の役員のうちに、認定地方公共団体の長による命令により指定地域試験機関の役員を解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者に該当する者があることを追加するとともに、指定試験機関の指定を取り消し、又は期間を定めて試験事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる事由として、認定地方公共団体の長により地域限定保育士試験に係る指定地域試験機関の指定を取り消されたときを追加する。（第十二条関係）

3　保育士登録及び地域限定保育士登録の申請に関する規定を整備する。（第十六条、第二十条の二関係）

4　地域限定保育士試験委員の選任に関する規定を整備する。（第二十条の三関係）

5　認定地方公共団体の長による地域限定保育士試験に係る指定地域試験機関の指定に関する規定並びに指定地域試験機関の指定を取り消さなければならない事由及びその指定を取り消し、又は期間を定めて地域試験事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる事由に関する規定を整備する。（第二十条の四、第二十条の五関係）

6　地域限定保育士に係る指定地域試験機関及び地域限定保育士登録証について、保育士に係る所定の規定を準用するとともに、所要の読替えを行う。（第二十条の六関係）

7　都道府県が処理することとされている被措置児童等虐待に係る措置に関する事務の一部について、児童相談所設置市の事務とする。（第四十五条の三関係）

8　その他所要の改正を行う。

第２　地方自治法施行令の一部改正

1　都道府県が処理することとされている被措置児童等虐待に係る措置に関する事務の一部について、指定都市等の事務とする。（第百七十四条の二十六、第百七十四条の四十九の二関係）

2　その他所要の改正を行う。

第３　その他

その他関係政令の整理を行う。

第４　施行期日等

1　この政令は、一部を除き、令和七年十月一日から施行する。（附則第一条関係）

2　所要の経過措置を定める。

政　令

道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令を次に公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十一号

道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、道路法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十二号）附則第一条の規定に基づき、この政令を制定する。

道路法等の一部を改正する法律の施行期日は、令和七年十月一日とする。

総務大臣　村上誠一郎
財務大臣　加藤　勝信
国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令を次に公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十二号

道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

内閣は、道路法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十二号）の施行に伴い、並びに道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十七条第九項並びに第二十七条第二項及び第五項、同法第三十二条第一項第七号、第三十三条第二項第三号及び第三十九条第二項本文（これらの規定を同法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）、同法第四十八条の二十二第三項及び第四項、第四十八条の二十九の五第二項及び第三項、第五十三条第一項並びに第九十七条の二、道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）第三十二条の二第五項及び第五十四条第一項、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十三年法律第三十四号）第五条第二項、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第二十五条第二項並びに日本道路公団等民営化関係法施行法（平成十六年法律第百二号）第二十六条第二項の規定に基づき、並びに道路法を実施するため、この政令を制定する。

（道路法施行令の一部改正）

第一条　道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第一項第二号中「第三十三条第二項第三号」を「第三十三条第二項第四号」に改める。

第一条の七第一項の表一の項中「第六項」を「第七項」に改め、同表五の項中「第五十一条」を「第四十八条の二十九の五第一項、第五十一条」に改め、「第五十三条第一項」の下に「、第八十五条第四項」を加え、同表中十四の項を十五の項とし、十三の項を十四の項とし、十二の項を十三の項とし、同表十一の項中「第五十条第八項」を「第五十条第九項」に改め、同項を同表十二の項とし、同表十の項中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改め、同項を同表十一の項とし、同表九の項中「第五十条第七項及び第八項」を「第五十条第八項及び第九項」に改め、同項を同表十の項とし、同表八の項の次に次のように加える。

九	第四十八条の二十九の五第一項	都道府県若しくは	都道府県若しくは指定市若しくは	都道府県若しくは指定市以外の市若しくは

第一条の七第二項の表一の項中「第五十一条」を「第四十八条の二十九の五第一項、第五十一条、第八十五条第四項」に改め、同表中七の項を八の項とし、六の項を七の項とし、五の項を六の項とし、四の項の次に次のように加える。

五	第四十八条の二十九の五第一項	都道府県若しくは	都道府県若しくは町村若しくは

第一条の七第三項の表四の項中「第二項第三号」を「第二項第四号」に、「第五十六条」を「第四十八条の六十七第一項及び第三項、第五十六条」に改め、同表十一の項を次のように改める。

十一	第四十八条の二十三第五項、第四十八条の六十七第四項	道路管理者は	道路管理者等は

第一条の七第三項の表中二十九の項を三十一の項とし、十八の項から二十八の項までを二項ずつ繰り下げ、同表十七の項中「第五十条第八項」を「第五十条第九項」に改め、同項を同表十九の項とし、同表十六の項中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改め、同項を同表十八の項とし、同表十五の項中「第五十条第七項及び第八項」を「第五十条第八項及び第九項」に改め、同項を同表十七の項とし、同表中十四の項を十六の項とし、十三の項を十五の項とし、十二の項を十三の項とし、同項の次に次のように加える。

十四	第四十八条の六十七第四項	国土交通大臣である道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに	これを公表するよう努めるとともに、

第一条の七第三項の表十一の項の次に次のように加える。

十二	第四十八条の二十三第五項	市町村長を	市町村長又は当該歩行者利便増進道路の存する指定市以外の市町村の長を

第一条の七第四項の表三の項中「第二項第三号」を「第二項第四号」に、「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、「第五十七条」の下に「、第六十二条」を加え、同表四の項中「第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の七第一項」に改め、同条第六項の表九の項中「第二項第三号」を「第二項第四号」に、「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、「第五十七条」の下に「、第六十二条」を加え、同表十一の項中「第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の七第一項」に改め、同条第七項中「第三十三条第二項第三号」を「第三十三条第二項第四号」に、「第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の七第一項」に改め、同条第八項中「十三の項、二十の項及び二十二の項」を「十五の項、二十二の項及び二十四の項」に改め、同項の表二の項中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、同表五の項中「第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の七第一項」に改め、同表七の項中「第七項」を「第八項」に改め、同条に次の一項を加える。

9　法第四十八条の二十九の五第一項の場合における同条第三項の規定による法の規定の適用についての技術的読替えについては、第四項（同項の表一の項（第二条第二項第八号及び第九号に係る部分を除く。）、二の項、三の項（第三十三条第二項第四号及び第三項、第四十七条第三項、第四十七条の二第一項及び第五項、第四十七条の十四、第四十七条の十五第二項、第四十八条の二十三第一項、第四十八条の二十四第一項、第四十八条の二十五、第四十八条の二十六第一項、第四十八条の二十七第一項及び第二項、第四十八条の二十八第二項、第四十八条の二十九、第四十八条の三十二、第四十八条の三十三、第四十八条の四十九第二号並びに第七十二条の二第二項に係る部分を除く。）、四の項（第三十三条第四項、第四十八条の二十三第六項及び第四十八条の二十六第二項に係る部分を除く。）、五の項（第三十九条の二第一項に係る部分に限る。）、六の項、九の項及び十一の項に係る部分に限る。）の規定を準用する。

第二条第一項に次の一号を加える。

七　法第四十八条の二十九の五第一項の規定による指定区間外の国道、都道府県道若しくは市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理又は都道府県道若しくは市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築若しくは修繕に関する工事

第三条の二第一項中「第四十一条第二項第十七号」を「第四十一条第二項第十八号」に改める。

第四条第一項第七号中「第三十三条第二項第三号」を「第三十三条第二項第四号」に改め、同項第三十二号中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改める。

第四条の二第一項第五号中「第十六号」を「第十七号」に改め、同項中第二十八号を第二十九号とし、第十九号から第二十七号までを一号ずつ繰り下げ、同項第十八号中「第九十五条の二第二項本文」を「第九十五条の二第二項前段」に改め、同号を同項第十九号とし、同項中第十七号を第十八号とし、第十四号から第十六号までを一号ずつ繰り下げ、第十三号の次に次の一号を加える。

十四　法第四十八条の六十七第一項の規定により道路脱炭素化推進計画を定め、並びに同条第四項の規定によりこれを公表し、及び国土交通大臣に報告すること。

第五条中「場合又は」を「場合、」に、「場合に」を「場合又は道路管理者がその管理する道路以外の連携協力道路を管理する場合に」に改め、同条第五号中「第四十八条の二十九の六第三項」を「第四十八条の二十九の七第三項」に改める。

第五条の三第一項第二号中「第十四号まで、第十七号及び第十九号から第二十八号」を「第十五号まで、第十八号及び第二十号から第二十九号」に改め、同項第六号中「第九十五条の二第二項本文」を「第九十五条の二第二項前段」に改め、同条の次に次の一条を加える。

第五条の四　法第四十八条の二十九の五第二項の規定により国土交通大臣が道路管理者に代わって行う権限（第三項において「国土交通大臣が代行する権限」という。）は、次に掲げるもののうち、国土交通大臣が道路管理者と協議して定めるものとする。

一　第四条第一項第一号、第三号から第六号まで、第八号から第十九号まで、第二十四号、第三十号から第三十二号まで、第三十四号、第三十六号、第三十八号から第四十三号まで、第四十五号及び第四十六号に掲げる権限

二　第四条の二第一項第二号、第四号、第七号、第八号、第十三号及び第十六号に掲げる権限

三　前条第一項第四号に掲げる権限

四　法第九十五条の二第一項（法第四十五条第一項の規定により道路に区画線を設けようとするとき、法第四十六条第一項の規定により道路の通行を禁止し、又は制限しようとするとき、法第四十八条の二十九の三の規定により防災拠点自動車駐車場の利用を禁止し、又は制限しようとするとき及び横断歩道橋又は自動車駐車場を設けようとするときに係る部分に限る。）の規定により意見を聴き、又は通知し、及び法第九十五条の二第二項（法第四十八条の二第一項又は第二項の規定による自動車専用道路の指定をしようとするとき及び法第四十六条第三項の規定により自動車専用道路の通行を禁止し、又は制限しようとするときに係る部分を除く。）の規定により協議し、又は通知すること。

2　国土交通大臣は、前項の規定による協議が成立したときは、遅滞なく、その内容を告示しなければならない。

3　国土交通大臣が代行する権限は、第二条第一項（第七号に係る部分に限る。）の規定により告示された管理の開始の日から同条第二項の規定により告示された当該管理の完了又は廃止の日までの間に限り行うことができるものとする。ただし、第四条第一項第四十一号及び第四十二号に掲げる権限については、当該完了又は廃止の日後においても行うことができる。

第六条第一項第一号中「又は第三項」を「若しくは第三項又は第四十八条の二十九の五第二項」に、「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、同項第二号及び同条第四項第二号中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、同条第五項第三号中「第三十三条第二項第三号」を「第三十三条第二項第四号」に改め、同項第六号中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、同条第六項第一号中「第十九号、第二十一号から第二十四号」を「第十四号、第二十号、第二十二号から第二十五号」に、「第二十八号」を「第二十九号」に改め、同条第八項中「場合又は」を「場合、」に、「場合に」を「場合又は道路管理者がその管理する道路以外の連携協力道路を管理する場合に」に改め、同項第一号中「第四条の二第一項第三号」の下に「及び第十四号」を加え、同条第九項第二号中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改め、同条第十項中「第十九号、第二十一号から第二十四号」を「第十四号、第二十号、第二十二号から第二十五号」に、「第二十八号」を「第二十九号」に改め、同条中第十一項を第十二項とし、第十項の次に次の一項を加える。

11　国土交通大臣は、法第四十八条の二十九の五第二項の規定により道路管理者に代わって次に掲げる権限を行った場合においては、遅滞なく、その旨を道路管理者に通知しなければならない。

一　第五項第一号、第二号、第四号から第六号まで、第八号及び第九号に掲げる権限

二　法第七十一条第一項又は第二項（これらの規定を法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定により法第三十二条第一項若しくは第三項（これらの規定を法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定による許可若しくは法第三十九条の五第一項若しくは第三十九条の六第一項（これらの規定を法第九十一条第二項において準用する場合を含む。）の規定による認定を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は当該許可に係る物件の改築、移転若しくは除却を命ずること。

第七条第十四号中「防災拠点自動車駐車場」を「道路の附属物である自動車駐車場」に、「第十六条の三第二号イ」を「第十六条の四第二号イ」に改め、同号を同条第十五号とし、同条第十三号の次に次の一号を加える。

十四　道路の附属物である自動車駐車場又は特定車両停留施設に設ける自動車に燃料としての水素を供給するための施設（前号に掲げる施設を除く。）

第十条第一号中「及び第十一条の九第一項」を「、第十一条の九第一項及び第十六条の二」に改め、同号イ(4)中「並びに第十一条の十一第一項第一号」を「、第十一条の十一第一項第一号並びに第十六条の二第一号及び第四号」に、「第十六条の二第一号」を「第十六条の三第一号」に改める。

第十一条の七第一項第一号及び第二号中「第十六条の二第四号」を「第十六条の三第四号」に改める。

第十六条の三中「第三十三条第二項第四号」を「第三十三条第二項第五号」に改め、同条第三号中「第七条第十四号」を「第七条第十五号」に改め、同条を第十六条の四とする。

第十六条の二中「第三十三条第二項第三号」を「第三十三条第二項第四号」に改め、同条を第十六条の三とし、第十六条の次に次の一条を加える。

（脱炭素化施設等）

第十六条の二　法第三十三条第二項第三号の政令で定める工作物、物件又は施設は次の各号に掲げるものとし、同項第三号の政令で定める場所はそれぞれ当該各号に定める場所とする。

一　太陽光発電設備又は風力発電設備で道路の脱炭素化の効果的な推進のため必要であると認められるものとして国土交通省令で定めるもの　地上（車道、自転車道及び路肩の部分、法面（のり）並びに側溝上の部分の地上を除く。次号において同じ。）、トンネルの上又は高架の道路の路面下

二　自動車に動力源としての電気を供給するための工作物又は施設　地上、地下、トンネルの上又は高架の道路の路面下

三　自動車に燃料としての水素を供給するための施設　特定連結路附属地又は道路の附属物である自動車駐車場若しくは特定車両停留施設の地上

四　高速自動車国道及び自動車専用道路以外の道路に設ける第十一条の十第一項に規定する自転車駐車器具で自転車を賃貸する事業の用に供するもの又は第十一条の十一第一項に規定する原動機付自転車等駐車器具で専ら電気を動力源とする原動機付自転車を賃貸する事業の用に供するもの　地上（車道、自転車道及び路肩の部分、法面（のり）、側溝上の部分並びに分離帯、ロータリーその他これらに類する道路の部分の地上を除く。）、トンネルの上又は高架の道路の路面下

第十七条中「第三十三条第二項第五号」を「第三十三条第二項第六号」に改める。

第二十条中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改める。

第二十一条第一項中「同条第七項」を「同条第八項」に改め、同条第二項中「第七項」を「第十項」に改め、同条第五項中「第二十三条第六項及び第七項」を「第二十三条第七項及び第十項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項中「第二十三条第五項及び第七項」を「第二十三条第六項及び第十項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「第二十三条第四項及び第七項」を「第二十三条第五項及び第十項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　国土交通大臣が指定区間外の国道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合における都道府県が法第五十三条第一項の規定により国庫に納付する負担金の額は、当該管理に要する費用の額に相当する額（第二十三条第四項及び第十項において「指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」という。）とする。

第二十一条に次の二項を加える。

7　国土交通大臣が都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理（新設又は改築に関する工事に限る。）を行う場合における都道府県又は市町村が法第五十三条第一項の規定により国庫に納付する負担金の額は、当該管理に要する費用の額から当該費用の額（収入金があるときは、当該費用の額から当該収入金の額を控除した額。第二十三条第八項及び第十項において「都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額」という。）に法第五十六条に定める補助率を乗じて得た額に相当する額を控除した額（第二十三条第八項及び第十項において「都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等都道府県等負担額」という。）とする。

8　国土交通大臣が都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理（新設又は改築に関する工事を除く。）を行う場合における都道府県又は市町村が法第五十三条第一項の規定により国庫に納付する負担金の額は、当該管理に要する費用の額に相当する額（第二十三条第九項及び第十項において「都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額」という。）とする。

第二十三条第二項中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に改め、同条第八項中「指定区間外国道維持等都道府県負担額」の下に「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」を加え、「又は施設等修繕都道府県等負担額」を「、施設等修繕都道府県等負担額、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額、都道府県道等負担額又は都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第七項中「指定区間外国道維持等都道府県負担額」の下に「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」を加え、「又は施設等修繕都道府県等負担額」を「、施設等修繕都道府県等負担額、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額、都道府県道等負担額又は都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額」に改め、同項を同条第十項とし、同条第六項を同条第七項とし、同項の次に次の二項を加える。

8　国土交通大臣は、都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理（新設又は改築に関する工事に限る。）を行う場合においては、当該都道府県道又は市町村道を管理する都道府県又は市町村に対して、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額及び都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等都道府県等負担額を通知しなければならない。

9　国土交通大臣は、都道府県道又は市町村道に附属する防災拠点自動車駐車場の災害復旧以外の管理（新設又は改築に関する工事を除く。）を行う場合においては、当該都道府県道又は市町村道を管理する都道府県又は市町村に対して、都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額を通知しなければならない。

第二十三条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

4　国土交通大臣は、指定区間外の国道に附属する防災拠点自動車駐車場の新設、改築、修繕及び災害復旧以外の管理を行う場合においては、当該指定区間外の国道を管理する都道府県に対して、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額を通知しなければならない。

第二十六条第一項中「及び第二項」を「から第三項まで」に、「第三項まで、第七項及び第八項」を「第四項まで、第十項及び第十一項」に、「及び第二項中」を「から第三項までの規定中」に、「第二項、第七項及び第八項」を「第二項、第十項及び第十一項」に、「第二十一条第二項及び第二十三条第三項」を「第二十一条第二項並びに第二十三条第三項、第十項及び第十一項」に、「第二十二条及び第二十三条第三項」を「第二十一条第三項及び第二十三条第四項中「指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」とあるのはそれぞれ「指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等指定市以外の市負担額」と、第二十二条第七項及び第八項中「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」を「同条第十項及び第十一項中「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」に、「又は施設等修繕都道府県等負担額、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等都道府県等負担額又は都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額」に、「指定区間外国道維持等指定市負担額」又は「又は指定区間外国道維持等指定市以外の市負担額」を「指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等指定市負担額」又は「又は指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等指定市以外の市負担額」に改め、同条第二項中「第二十一条第三項」を「第二十一条第四項」に、「第五項まで」を「第八項まで」に、「第二十三条第四項」を「第二十三条第五項」を「第二十一条第五項並びに第二十三条第六項」に、「第二十一条第五項並びに第二十三条第六項」を「第二十一条第六項並びに第二十三条第七項」に、「同項中」を「第二十一条第七項並びに第二十三条第八項及び第十項中「都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等指定市等負担額」又は「都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等指定市以外の市等負担額」とあるのはそれぞれ「都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等指定市以外の市等負担額」と、第二十一条第八項並びに第二十三条第九項及び第十項中「都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額」とあるのはそれぞれ「都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等指定市等負担額」又は「都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等指定市以外の市等負担額」と、同項中」に改め、「指定区間外国道維持等都道府県負担額」の下に「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額」を加える。

第三十五条の七中「第四十八条の二十九の五第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項」に改める。

第三十九条第二項中「第十六号」を「第十七号」に改める。

第四十条第一号中「第二十三条第八項」を「第二十三条第十一項」に改める。

第四十一条第二項中第二十六号を第二十七号とし、第二十号から第二十五号までを一号ずつ繰り下げ、同項第十九号中「第七項」を「第十項」に改め、「指定区間外国道維持等指定市以外の市負担額を含む。）」の下に「、指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等都道府県負担額（指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等指定市負担額及び指定区間外国道防災拠点自動車駐車場維持等指定市以外の市負担額を含む。）」を加え、「含む。）及び」を「含む。）、」に、「含む。）を」を「含む。）、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等負担基本額、都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等都道府県等負担額（都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等指定市等負担額及び都道府県道等防災拠点自動車駐車場新設等指定市以外の市等負担額を含む。）及び都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等都道府県等負担額（都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等指定市等負担額及び都道府県道等防災拠点自動車駐車場修繕等指定市以外の市等負担額を含む。）を」に改め、同号を同項第二十号とし、同項中第十八号を第十九号とし、第十五号から第十七号までを一号ずつ繰り下げ、同項第十四号中「第五十条第七項」を「第五十条第八項」に、「同条第八項」を「同条第九項」に改め、同号を同項第十五号とし、同項第十三号の次に次の一号を加える。

十四　法第四十八条の六十六第一項の規定により道路脱炭素化基本方針を定め、又はこれを変更し、同条第四項の規定により関係行政機関の長に協議し、及び同条第五項の規定により公表すること。

別表第七条第十四号に掲げる施設の項中「第七条第十四号」の下に「及び第十五号」を加える。

（道路整備特別措置法施行令の一部改正）

第二条　道路整備特別措置法施行令（昭和三十一年政令第三百十九号）の一部を次のように改正する。

第一条第三号中「第十四号」を「第十五号」に改める。

第十一条の三の表中二十の項を二十一の項とし、十九の項を二十の項とし、十八の項の次に次のように加える。

十九	第六十二条後段	第三十八条第一項の規定により道路管理者	道路整備特別措置法第十七条第一項の規定により第三十八条第一項の規定による道路管理者の権限を代わつて行う地方公社
			道路整備特別措置法第十七条第一項の規定により第三十八条第一項の規定による道路管理者の権限を代わつて行う地方公共団体又は地方道路公社に代わつて道路管理を行う国土交通大臣

第十五条第一項の表十七の項中「第二十二条の二」の下に「、第四十八条の六十七第四項」を加え、同表二十二の項中「第四十二条第一項」の下に「、第四十八条の六十五第一項、第四十八条の六十七第一項及び第三項」を加え、同表中四十二の項を四十三の項とし、三十八の項から四十一の項までを一項ずつ繰り下げ、三十七の項の次に次のように加える。

三十八	第四十八条の六十七第四項	国土交通大臣であるとは道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに	これを公表するよう努めるとともに、
			これを公表するよう努めるとともに、

第十五条第二項の表三の項中「第二項第三号」を「第二項第四号」に、「第四十八条の二十九の五第一項、第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項、第四十八条の二十九の七第一項」に、「第五十七条」を「第四十八条の六十五第一項、第四十八条の六十七第一項及び第三項、第五十七条」に改め、同表中三十四の項を三十五の項とし、二十三の項から三十三の項までを一項ずつ繰り下げ、二十二の項の次に次のように加える。

二十三	第四十八条の六十七第四項	道路管理者は	有料道路管理者は
		国土交通大臣である道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに	これを公表するよう努めるとともに、

第十六条の表五の項中「第二十二条の二」の下に「、第四十八条の六十七第四項」を加え、同表九の項中「第四十二条第一項」の下に「、第四十八条の六十五第一項、第四十八条の六十七第一項及び第三項」を加え、同表中二十七の項を二十八の項とし、二十三の項から二十六の項までを一項ずつ繰り下げ、二十二の項の次に次のように加える。

二十三	第四十八条の六十七第四項	国土交通大臣であるとは道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに国土交通大臣に報告しなければならない	これを公表するものとする
			これを公表するよう努めるとともに、国土交通大臣に報告しなければならない

（道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令の一部改正）

第三条　道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和三十四年政令第十七号）の一部を次のように改正する。

第五条の見出し中「自動運行補助施設」を「自動運行補助施設等」に改め、同条第二項第二号中「自動運行補助施設設置者」を「自動運行補助施設等設置者」に、「自動運行補助施設を」を「自動運行補助施設等を」に改める。

（高速自動車国道法施行令の一部改正）

第四条　高速自動車国道法施行令（昭和三十二年政令第二百五号）の一部を次のように改正する。

第十二条の表三の項中「第四十八条の二十九の五第一項、第四十八条の二十九の六第一項」を「第四十八条の二十九の六第一項、第四十八条の二十九の七第一項」に、「第五十七条」を「第四十八条の六十五第一項、第四十八条の六十七第一項及び第三項、第五十七条」に改め、同表十三の項中「第四十八条の二十九の六第三項」を「第四十八条の二十九の七第三項」に改め、「第四十八条の三十八第三項」の下に「、第四十八条の六十七第四項」を加え、同表二十の項中「第四十八条の二十九の六第三項」を「第四十八条の二十九の七第三項」に改め、同表中三十四の項を三十五の項とし、二十五の項から三十三の項までを一項ずつ繰り下げ、二十四の項の次に次のように加える。

二十五	第四十八条の六十七第四項	国土交通大臣である道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに国土交通大臣に報告しなければならない
		これを公表するものとする

（宅地建物取引業法施行令の一部改正）

第五条　宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第四十八号中「第四十八条の二十九の七」を「第四十八条の二十九の八」に改める。

（日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

第六条　日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令（平成十七年政令第二百三号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項の表第二十条第五項、第二十三条第一項、第三十八条、第四十二条第一項、第七十条第一項、第三項及び第四項、第九十一条第二項、第九十二条第四項の項中「第四十二条第一項」の下に「、第四十八条の六十五第一項、第四十八条の六十七第一項及び第三項」を加え、同表第二十二条の二の項中「第二十二条の二」の下に「、第四十八条の六十七第四項」を加え、同表第四十四条の三第一項から第五項まで及び第八項、第六十七条の二第二項から第五項まで、第九十五条の二の項の次に次のように加える。

第四十八条の六十七第四項	国土交通大臣である道路管理者にあつてはこれを公表するものとし、国土交通大臣以外の道路管理者にあつてはこれを公表するよう努めるとともに	これを公表するよう努めるとともに、

附　則

（施行期日）

1　この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。ただし、第一条中道路法施行令第一条の七第四項の表三の項の改正規定（「第五十七条」の下に「、第六十二条」を加える部分に限る。）、同条第六項の表九の項の改正規定（「第五十七条」の下に「、第六十二条」を加える部分に限る。）、同令第四条の二第一項第十八号の改正規定及び同令第五条の三第一項第六号の改正規定並びに第二条中道路整備特別措置法施行令第十一条の三の改正規定は、公布の日から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正）

2　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）の項第一号中「第二十三条第八項」を「第二十三条第十一項」に改める。

総務大臣　村上誠一郎
国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十三号

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和七年法律第六十八号）の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条の規定により読み替えて適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四第三項の審議会等を定める政令の一部改正）

第一条　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第五条の規定により読み替えて適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法第三十二条の四第三項の審議会等を定める政令（令和元年政令第百九十八号）の一部を次のように改正する。

題名及び本則中「第五条」を「第五条第一項及び第二項」に改める。

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

附則第四項（見出しを含む。）中「教諭等に」を「中堅教諭等に」に改める。

（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部改正）

第三条　次に掲げる政令の規定中「指導教諭」の下に「、主務教諭」を加える。

一　公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令（昭和三十三年政令第二百二号）第九条第一項

二　公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第二百十五号）第三条第一項

三　義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令（平成十六年政令第百五十七号）第一条第五号、第十一号及び第十九号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第四条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項第一号から第四号までの規定中「指導教諭」の下に「、主務教諭」を加え、同項第五号中「指導保育教諭」の下に「、主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」の下に「、主務養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「、主務栄養教諭」を加える。

（地方独立行政法人法施行令の一部改正）

第五条　地方独立行政法人法施行令（平成十五年政令第四百八十六号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第二項第一号から第四号までの規定中「指導教諭」の下に「、主務教諭」を加え、同項第五号中「指導保育教諭」の下に「、主務保育教諭」を、「主幹養護教諭」を、「主幹栄養教諭」の下に「、主務栄養教諭」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部改正）

第六条　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成二十六年政令第二百三号）の一部を次のように改正する。

第五条の表第四条の項及び第七条中「第十四条第六項」を「第十四条第七項」に改める。

（文部科学省組織令及び中央教育審議会令の一部改正）

第七条　次に掲げる政令の規定中「第五条」を「第五条第一項及び第二項」に、「及び」を「並びに」に改める。

一　文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）第七十六条第一項第五号

二　中央教育審議会令（平成十二年政令第二百八十号）第五条第一項の表初等中等教育分科会の項第五号

附　則

この政令は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第一条及び第七条の規定は、同年一月一日から施行する。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正
総務大臣　村上誠一郎
文部科学大臣　阿部　俊子

海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十四号

海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、海上運送法等の一部を改正する法律（令和五年法律第二十四号）附則第一条第五号の規定に基づき、この政令を制定する。

海上運送法等の一部を改正する法律附則第一条第五号に掲げる規定の施行期日は、令和八年四月一日とする。

国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

港湾法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十五号

港湾法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）附則第一条本文及び第三号の規定に基づき、この政令を制定する。

港湾法等の一部を改正する法律の施行期日は令和七年十月一日とし、同法附則第一条第三号に掲げる規定の施行期日は令和八年四月一日とする。

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正
国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学

港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十六号

港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）の施行に伴い、並びに港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第六十条の四及び宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第三十五条第一項第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

（港湾法施行令の一部改正）

第一条　港湾法施行令（昭和二十六年政令第四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号イ及び第九条第一号イ中「第三条の三第九項」を「第三条の三第十一項」に改める。

第二十二条第一項に次のただし書を加える。

ただし、第一号、第四号（法第五十条の二第九項（同条第十一項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分を除く。）、第五号（法第五十条の六第九項（同条第十一項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分を除く。）、第六号（法第五十条の十六第七項（同条第九項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分を除く。）、第七号（法第五十一条の六第八項（同条第十項において準用する場合を含む。）の規定に係る部分を除く。）、第八号、第九号及び第十一号（第十七条の九の規定に係る部分に限る。）に掲げる職権については、国土交通大臣が自ら行うことを妨げない。

第二十二条第一項第四号中「及び第十七条の八」を「、第十七条の八及び第十七条の九」に改め、同号を同項第十一号とし、同項中第三号を第十号とし、第二号を第三号とし、同号の次に次の六号を加える。

四　法第五十条の二第九項及び第十項（これらの規定を同条第十一項において準用する場合を含む。）並びに第五十条の三第五項の規定による国土交通大臣の職権

五　法第五十条の六第九項及び第十項（これらの規定を同条第十一項において準用する場合を含む。）並びに第五十条の七第五項の規定による国土交通大臣の職権

六　法第五十条の十六第七項及び第八項（これらの規定を同条第九項において準用する場合を含む。）並びに第五十条の二十二の規定による国土交通大臣の職権

七　法第五十一条の六第八項及び第九項（これらの規定を同条第十項において準用する場合を含む。）並びに第五十一条の七第十項の規定による国土交通大臣の職権

八　法第五十六条の二の二十二の規定による国土交通大臣の職権

九　法第五十六条の四及び第五十六条の五の規定による国土交通大臣の職権

第二十二条第一項第一号を同項第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一　法第四十一条の五の規定による国土交通大臣の職権

第二十二条第二項を削る。

附則第九項第一号イ中「第三条の三第九項又は第十項」を「第三条の三第十一項又は第十二項」に改める。

（宅地建物取引業法施行令の一部改正）

第二条　宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第二十三号中「及び第五十条の二十」を「、第五十条の二十、第五十一条の十三及び第五十五条の四の四」に改める。

（公有地の拡大の推進に関する法律施行令の一部改正）

第三条　公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和四十七年政令第二百八十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第二号中「第三条の三第九項又は第十項」を「第三条の三第十一項又は第十二項」に改める。

附　則

この政令は、港湾法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和七年九月二十五日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正

政令第三百三十七号

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

（児童福祉法施行令の一部改正）

第一条　児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二章　保育士（第四条―第二十一条）」を「第二章　児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行う人材
第一節　保育士（第四条―第二十条）
第二節　保育士の不足に対応するための措置（第二十条の二―第二十条の六）
第三節　雑則（第二十一条）」に改める。

第二章の章名を次のように改める。

第二章　児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行う人材

第二章中第四条の前に次の節名を付する。

第一節　保育士

第四条第八号中「第六章」を「第七章」に改め、同条中第十二号を削り、第十三号を第十二号とし、第十四号を第十三号とする。

第七条第二項中「要件を満たしている」を「各号に掲げる要件のいずれにも該当する」に改め、同条第三項中「が次の」の下に「各号の」を加え、同項第三号中「より」の下に「指定試験機関の」を加え、同項第四号中「国家戦略特別区域法施行令（平成二十六年政令第九十九号。以下「特区法施行令」という。）第八条第一項又は第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により」を「第二十条の五第一項又は第二項（第四号に係る部分を除く。）の規定により法第十八条の三十二第一項に規定する指定地域試験機関（以下「指定地域試験機関」という。）の」に改め、同項第五号イ中「、又は特区法第十二条の五第十五項若しくは第十七項から第十九項までの規定により」を削り、同号ロ中「第十八条の十第二項」の下に「（法第十八条の三十二第四項において準用する場合を含む。）」を加え、同号ハを削る。

第十二条第二項中「次の」の下に「各号の」を加え、同項第一号中「法第十八条の十三第二項又は法」を「第十八条の十三第二項又は」に改め、同項第四号中「の要件を満たさなくなつた」を「に掲げる要件のいずれかに該当しなくなつた」に改め、同項第七号中「特区法施行令第八条第一項又は第二項（第七号」を「第二十条の五第一項又は第二項（第四号」に、「指定」を「指定地域試験機関の指定」に改める。

第十三条第一項中「法第十八条の十第一項、法」を「第十八条の十第一項、」に、「若しくは法」を「若しくは」に改める。

第十六条中「保育士の登録」を「法第十八条の十八第三項に規定する保育士登録（以下「保育士登録」という。）」に、「その者が同条第一号に該当する場合は住所地の都道府県知事に、同条第二号に該当する場合は当該保育士試験を行つた都道府県知事（指定試験機関が行つた保育士試験を受けた場合にあつては、当該保育士試験の実施に関する事務の全部又は一部を当該指定試験機関に行わせることとした都道府県知事）」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者」に改め、同条に次の各号を加える。

一　法第十八条の六第一号に該当する場合　住所地の都道府県知事

二　法第十八条の六第二号に該当する場合　当該保育士試験を行つた都道府県知事（当該保育士試験が指定試験機関の行つたものである場合にあつては、当該保育士試験の実施に関する事務の全部又は一部を当該指定試験機関に行わせることとした都道府県知事）

三　法第十八条の六第三号に該当する場合　当該地域限定保育士登録を行つた都道府県知事（当該地域限定保育士登録が指定都市の長の行つたものである場合にあつては、当該指定都市を包括する都道府県の知事）

第十七条第一項中「（以下「登録証」という。）」を削り、「、登録証」を「、保育士登録証」に改め、同条第二項中「登録証」を「保育士登録証」に、「登録を」を「保育士登録を」に改める。

第十八条第一項中「登録証」を「保育士登録証」に改め、同条第二項中「登録」を「保育士登録」に改め、同条第三項中「登録証」を「保育士登録証」に改め、同条第四項中「登録証」を「保育士登録証」に、「登録を」を「保育士登録を」に改める。

第十九条中「登録を」を「保育士登録を」に、「登録証」を「保育士登録証」に改める。

第二十条中「登録」を「保育士登録」に改める。

第二章中第二十条の次に次の一節及び節名を加える。

第二節　保育士の不足に対応するための措置

第二十条の二　法第十八条の二十八第二項に規定する地域限定保育士登録（以下「地域限定保育士登録」という。）を受けようとする者は、申請書に同条第一項に規定する地域限定保育士試験（以下「地域限定保育士試験」という。）に合格したことを証する書類を添え、当該地域限定保育士試験を行つた法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の長（指定地域試験機関が行つた地域限定保育士試験を受けた場合にあつては、当該地域限定保育士試験の実施に関する事務の全部又は一部を当該指定地域試験機関に行わせることとした認定地方公共団体の長）に提出しなければならない。

第二十条の三　認定地方公共団体の長は、法第十八条の三十一第一項の地域限定保育士試験委員を選任しようとするときは、内閣府令で定める要件を備える者のうちから選任しなければならない。

第二十条の四　指定地域試験機関の指定は、内閣府令で定めるところにより、法第十八条の三十二第一項に規定する地域試験事務（以下「地域試験事務」という。）を行おうとする者の申請により行う。

認定地方公共団体の長は、前項の申請が次の各号（申請者が一般社団法人又は一般財団法人である場合にあつては、第三号を除く。）に掲げる要件のいずれにも該当すると認めるときでなければ、指定地域試験機関の指定をしてはならない。

一　職員、設備、地域試験事務の実施の方法その他の事項についての地域試験事務の実施に関する計画が、地域試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二　前号の地域試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三　申請者の役員又は構成員の構成が、地域試験事務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。

認定地方公共団体の長は、第一項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、指定地域試験機関の指定をしてはならない。

一　申請者が、法人以外の者であること。

二　申請者が、その行う地域試験事務以外の業務により地域試験事務を公正に実施することができないおそれがあること。

三　申請者が、第十二条第一項又は第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により指定試験機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

四　申請者が、次条の規定により指定地域試験機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者であること。

五　申請者の役員のうちに、次のいずれかに該当する者があること。

イ　法に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ　法第十八条の十第二項（法第十八条の三十二第四項において準用する場合を含む。）の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者

第二十条の五　認定地方公共団体の長は、指定地域試験機関が前条第三項各号（第三号及び第四号を除く。）のいずれかに該当するに至つたときは、その指定を取り消さなければならない。

認定地方公共団体の長は、指定地域試験機関が次の各号のいずれかに該当するに至つたときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて地域試験事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一　法第十八条の三十二第四項において準用する法第十八条の十第二項（法第十八条の三十二第四項において準用する法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第十八条の十三第二項又は第十八条の十五の規定による命令に違反したとき。

二　法第十八条の三十二第四項において準用する法第十八条の十一第一項又は第十八条の十四の規定に違反したとき。

三　法第十八条の三十二第四項において準用する法第十八条の十三第一項の認可を受けた試験事務規程によらないで地域試験事務を行つたとき。

四　第十二条第一項又は第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により指定試験機関の指定を取り消されたとき。

五　前条第二項各号（指定地域試験機関が一般社団法人又は一般財団法人である場合にあつては、同項第三号を除く。）に掲げる要件のいずれかに該当しなくなつたと認められるとき。

六　次条において準用する第八条、第九条又は第十一条の規定に違反したとき。

七　次条において準用する第十三条第一項の条件に違反したとき。

第二十条の六　第八条から第十一条まで及び第十三条から第十五条までの規定は指定地域試験機関について、第十七条から第十九条までの規定は地域限定保育士登録証について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第八条	法	法第十八条の三十二第四項において読み替えて準用する法
	保育士試験委員	地域限定保育士試験委員
第九条	都道府県知事	第二十条の二に規定する認定地方公共団体（以下この節において「認定地方公共団体」という。）の長
第十条	試験事務	第二十条の四第一項に規定する地域試験事務（以下この節において「地域試験事務」という。）
第十一条	都道府県知事	認定地方公共団体の長
	試験事務	地域試験事務
第十三条第一項	第十八条の九第一項	第十八条の三十二第一項若しくは同条第四項において準用する法
第十四条	都道府県知事	認定地方公共団体の長
	試験事務	地域試験事務
	第十二条第二項	第二十条の五第二項
第十五条	都道府県知事	認定地方公共団体の長
第十五条第一号	第十八条の九第一項	第十八条の三十二第一項
第十五条第三号	第十二条	第二十条の五
	試験事務	地域試験事務
第十五条第四号	試験事務	地域試験事務
第十七条第一項	保育士は	法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（以下この節において「地域限定保育士」という。）は
第十七条第二項	保育士登録を	第二十条の二に規定する地域限定保育士登録（以下この節において「地域限定保育士登録」という。）を
	都道府県知事	認定地方公共団体の長
第十八条第一項	保育士は	地域限定保育士は
第十八条第二項	保育士登録を	地域限定保育士登録を
	都道府県知事	認定地方公共団体の長
第十八条第三項	保育士が	地域限定保育士が
第十八条第四項	保育士は	地域限定保育士は
	保育士登録を	地域限定保育士登録を
	都道府県知事	認定地方公共団体の長
第十九条	保育士は	地域限定保育士は
	保育士登録を	地域限定保育士登録を
	ときは	とき、又は保育士登録証の交付を受けたときは、内閣府令で定めるところにより
	都道府県知事	認定地方公共団体の長

第三節　雑則

第二十一条中「指定保育士養成施設、保育士試験、指定試験機関、保育士の登録その他保育士」を「保育士及び法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士」に改める。

第二十二条の六中第二十一号を削り、第二十二号を第二十一号とし、第二十三号を第二十二号とし、第二十四号を第二十三号とする。

第二十二条の九中「次のとおり」を「健康保険法及び第二十二条の六各号に掲げる法律」に改め、各号を削る。

第二十五条の七第一項中「第二十一条の五の十九第二項」を「第二十一条の五の二十第二項」に改め、同項第三号中「、第十一号」を「及び第十一号」に改め、「及び第二十一号」を削り、同条第二項中「第二十一条の五の十九第二項」を「第二十一条の五の二十第二項」に改める。

第二十五条の九中「第二十一条の五の十九第二項」を「第二十一条の五の二十第二項」に改める。

第二十五条の十二第一項第六号を削り、同条第二項第二号中「（第二十一号を除く。）」を削る。

第二十七条の十一第二項第二号中「（第二十一号を除く。）」を削る。

第三十五条中「、第十二号」を「及び第十二号」に改め、「及び第二十一号」を削る。

第三十五条の五第六号中「、第二十一号及び第二十三号」を「及び第二十二号」に改める。

第三十六条の二第三号中「、第十二号」を「及び第十二号」に改め、「及び第二十一号」を削る。

第三十七条中「内閣総理大臣」を「国の行政機関の長」に改める。

第四十五条の三第一項中「助言」を「助言並びに」に改め、「講習会の指定等」の下に「に関する事務」を加え、「第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項の規定並びに第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設の指定等、法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、法第十八条の九、第十八条の十（法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七までの規定並びに第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関の指定等、法第十八条の十八から第十八条の二十の二までの規定及び第十六条から第二十条までの規定による保育士の登録等、法第十八条の二十の三第一項の規定による報告の受理、法第十八条の二十の四第二項」を「第一章第七節第一款の規定及び第二章第一節の規定による保育士に関する事務、法第十八条の二十四第一項の規定による体制の整備に関する事務、法第一章第七節第三款の規定及び第二章第二節の規定による保育士の不足に対応するための措置に関する事務、法第十八条の三十六第二項」に、「又は援助、」を「又は援助並びに」に改め、「場の設置等」の下に「に関する事務」を加え、「係る質問等」を「関する事務並びに法第三十三条の十六の規定による報告の受理等」に改め、同条第六項中「第三十三条の十五第三項」を「第三十三条の十五（法第三十三条の十六の二第三項において準用する場合を含む。）」に改め、「第五十九条第五項の規定」の下に「（これらの規定のうち、都道府県に係る部分に限る。）」を加え、同項後段を削り、同条第八項中「以内に」と」の下に「、法第三十三条の十六第一項中「事業又は施設」とあるのは「事業、里親、施設又は一時保護」と、法第三十三条の十六の二中「措置実施都道府県知事」とあるのは「措置実施児童相談所設置市の長」と」を加える。

（地方自治法施行令の一部改正）

第二条　地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

第百七十四条の二十六第一項中「助言」を「助言並びに」に改め、「という。）の指定等」の下に「に関する事務」を加え、「第十八条の六第一号及び第十八条の七第一項並びに同令第五条第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設（同号に規定する指定保育士養成施設をいう。第百七十四条の四十九の二第一項第九号において同じ。）の指定等、同法第十八条の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の設置、同法第十八条の九、第十八条の十（同法第十八条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八条の十三から第十八条の十七まで並びに同令第七条、第九条、第十一条から第十三条まで及び第十五条の規定による指定試験機関（同法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関をいう。第百七十四条の四十九の二第一項第十二号において同じ。）の指定等、同法第十八条の十八から第十八条の二十の二まで及び同令第十六条から第二十条までの規定による保育士（同法第十八条の四に規定する保育士をいう。第百七十四条の四十九の二第一項第十三号において同じ。）の登録等、同法第十八条の二十の三第一項の規定による報告の受理」を「第一章第七節第一款及び同令第二章第一節の規定による保育士に関する事務、同法第十八条の二十四第一項の規定による体制の整備、同法第十八条の二十六第三項（同法第十八条の二十七第二項において準用する場合を含む。）の規定による同意」に、「第十八条の二十の四第二項」を「第十八条の三十六第二項」に、「通知等、」を「通知等並びに」に改め、「又は援助」の下に「に関する事務」を加え、「係る質問等」を「関する事務並びに同法第三十三条の十六の規定による報告の受理等」に、「第百七十四条の四十九の二第一項第二十五号」を「第百七十四条の四十九の二第一項第二十六号」を「第百七十四条の四十九の二第一項第二十二号」に、「第百七十四条の四十九の二第一項第二十三号」に、「第百七十四条の四十九の二第一項第二十二号」を「第百七十四条の四十九の二第一項第二十三号」に、「及び第百七十四条の四十九の二第一項第二十七号」を「並びに第百七十四条の四十九の二第一項第二十号及び第二十四号」に、「及び第百七十四条の四十九の二第一項第二十五号」に、「及び第百七十四条の四十九の二第一項第二十号及び第二十号」を「並びに第百七十四条の四十九の二第一項第二十号及び第二十九号」を「並びに第百七十四条の四十九の二第一項第二十六号」に、「第百七十四条の四十九の二第一項第四十一号」を「第百七十四条の四十九の二第一項第三十八号」に改め、同条第五項中「第三十三条の十五第三項」を「第三十三条の十五（同法第三十三条の十六の二第三項において準用する場合を含む。）」に改め、「第五十九条第五項の規定」の下に「（これらの規定のうち、都道府県に係る部分に限る。）」を加え、「同法第三十三条の十二第一項及び第三項、第三十三条の十三並びに第三十三条の十五第一項、第二項及び第四項並びに」を削り、同条第七項中「以内に」と」の下に「、同法第三十三条の十六第一項中「事業又は施設」とあるのは「事業、里親、施設又は一時保護」と、同法第三十三条の十六の二中「措置実施都道府県知事」とあるのは「措置実施指定都市の市長」と」を加える。

第百七十四条の四十九の二第一項第九号から第十一号までを次のように改める。

九　児童福祉法第一章第七節第一款及び児童福祉法施行令第二章第一節の規定による保育士に関する事務

十　児童福祉法第十八条の二十四第一項の規定による体制の整備に関する事務

十一　児童福祉法第一章第七節第三款及び児童福祉法施行令第二章第二節の規定による保育士の不足に対応するための措置に関する事務

第百七十四条の四十九の二第一項第十二号から第十四号までを削り、同項第十五号中「第十八条の二十の四第二項」を「第十八条の三十六第二項」に改め、同号を同項第十二号とし、同項中第十六号を第十三号とし、第十七号を第十四号とし、同項第十八号中「に係る質問等」を削り、同号を同項第十五号とし、同項中第十九号を第十六号とし、第二十号から第二十二号までを三号ずつ繰り上げ、同項第二十三号中「防止等」の下に「（一時預かり事業、病児保育事業若しくは妊産婦等生活援助事業又は母子生活支援施設、保育所若しくは同法第三十三条の十第一項に規定する認可外保育施設に係るもの（同法第三十三条の十六の規定による報告の受理等及び同法第三十三条の十六の二の規定による同条第一項に規定する措置実施都道府県知事による通知の受理等を除く。）」を除く。）」を加え、同号を同項第二十号とし、同項中第二十四号を第二十一号とし、第二十五号から第四十四号までを三号ずつ繰り上げる。

第百七十四条の四十九の二第二項中「関係中核市の市長」と、同法」を「関係中核市の市長」と、同法第三十三条の十第二項中「次の各号」とあるのは「次の各号（第三号及び第六号を除く。）」と、同項第一号中「児童自立生活援助事業、一時預かり事業、小規模住居型児童養育事業、病児保育事業、意見表明等支援事業又は妊産婦等生活援助事業」とあるのは「一時預かり事業、病児保育事業又は妊産婦等生活援助事業」と、同項第四号中「乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童館、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設」とあるのは「母子生活支援施設又は保育所」と、同項第五号中「認可外保育施設又は指定発達支援医療機関」とあるのは「認可外保育施設」と、同法」に改め、同条第三項中「第三十三条の十五第三項、第三十五条第六項」を「第三十三条の十五（同法第三十三条の十六の二第三項において準用する場合を含む。）」に、「第三十五条第六項」を「第三十三条の十五」に、「第百七十四条の四十九の二第一項第三十一号」を「第百七十四条の四十九の二第一項第二十八号」に改める。

（医療法施行令の一部改正）

第三条　医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）の一部を次のように改正する。

第五条の十五の三中第十八号を削り、第十九号を第十八号とし、第二十号を第十九号とし、第二十一号を第二十号とする。

（生活保護法施行令の一部改正）

第四条　生活保護法施行令（昭和二十五年政令第百四十八号）の一部を次のように改正する。

第四条の二中第二十八号を削り、第二十九号を第二十八号とし、第三十号から第三十二号までを一号ずつ繰り上げる。

第四条の三第二号中「（国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において準用する場合を含む。）」を削り、同条中第三十一号を削り、第三十二号を第三十一号とし、第三十三号から第三十五号までを一号ずつ繰り上げる。

（社会福祉法施行令の一部改正）

第五条　社会福祉法施行令（昭和三十三年政令第百八十五号）の一部を次のように改正する。

第三十四条中第十六号を削り、第十七号を第十六号とし、第十八号を第十七号とし、第十九号を第十八号とする。

（社会福祉士及び介護福祉士法施行令の一部改正）

第六条　社会福祉士及び介護福祉士法施行令（昭和六十二年政令第四百二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「、国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）」を削る。

第十四条の二並びに附則第二条の二及び第三条中「、国家戦略特別区域法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）」を削る。

（精神保健福祉士法施行令の一部改正）

第七条　精神保健福祉士法施行令（平成十年政令第五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「、国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）」を削る。

（介護保険法施行令の一部改正）

第八条　介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）の一部を次のように改正する。

第三十五条の二中第二十六号を削り、第二十七号を第二十六号とし、第二十八号から第三十号までを一号ずつ繰り上げる。

第三十五条の五第二号中「（国家戦略特別区域法第十二条の五第八項において準用する場合を含む。）」を削り、同条中第二十九号を削り、第三十号を第二十九号とし、第三十一号から第三十三号までを一号ずつ繰り上げる。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部改正）

第九条　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項中第十五号を削り、第十六号を第十五号とし、第十七号を第十六号とする。

第二十六条第一項第三号及び第四号を削り、同項第五号中「（第十五号を除く。）」を削り、同号を同項第三号とし、同条第二項第二号中「（第十五号を除く。）」を削り、同項第三号中「前項各号（第五号を除く。）」を「前項第一号及び第二号」に改める。

第二十六条の十六第一号中「（第十五号を除く。）」を削り、同条第二号中「第二十六条第一項各号（第五号を除く。）」を「第二十六条第一項第一号及び第二号」に改める。

第三十八条中「、第十三号及び第十五号」を「及び第十三号」に改める。

第四十二条第二号中「第二十六条第一項各号（第五号を除く。）及び」を「第二十六条第一項第一号及び第二号並びに」に改める。

（国家戦略特別区域法施行令の一部改正）

第十条　国家戦略特別区域法施行令（平成二十六年政令第九十九号）の一部を次のように改正する。

第六条から第十二条までを次のように改める。

第六条から第十二条まで　削除

第十八条第四号ハ中「刑法」の下に「（明治四十年法律第四十五号）」を加える。

（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部改正）

第十一条　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成二十六年政令第二百三号）の一部を次のように改正する。

第一条中第十三号を削り、第十四号を第十三号とする。

（子ども・子育て支援法施行令の一部改正）

第十二条　子ども・子育て支援法施行令（平成二十六年政令第二百十三号）の一部を次のように改正する。

第十七条第二号中「（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第八項において準用する場合を含む。）」を削り、同条中第二十一号を削り、第二十二号を第二十一号とし、第二十三号を第二十二号とする。

第十九条第一項中「第二十二号」を「第二十一号」に改める。

（公認心理師法施行令の一部改正）

第十三条　公認心理師法施行令（平成二十九年政令第二百四十三号）の一部を次のように改正する。

第一条中第二十七号を削り、第二十八号を第二十七号とし、第二十九号を第二十八号とする。

（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令の一部改正）

第十四条　民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令（平成二十九年政令第二百九十号）の一部を次のように改正する。

第一条第十号を削る。

第二条第六号中「、第九号及び第十号」を「及び第九号」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、令和七年十月一日から施行する。ただし、第一条中児童福祉法施行令第二十五条の七の改正規定（同条第一項第三号の改正規定を除く。）並びに同令第二十五条の九及び第三十七条の改正規定は、公布の日から施行する。

（児童福祉法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条　児童福祉法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第十五条第一項に規定する旧試験合格者（以下「旧試験合格者」という。）、改正法附則第十六条第一項に規定する指定試験機関（以下「指定試験機関」という。）及び指定試験機関であった法人並びに同項に規定する国家戦

略特別区域限定保育士試験委員（次条において「特区限定試験委員」という。）並びに指定試験機関の役員及び職員並びにこれらの職にあった者についての第一条の規定による改正後の児童福祉法施行令（以下「新児福令」という。）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる新児福令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第四条	次のとおり	第十二条	次に掲げる規定並びに旧特区法（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）をいう。以下同じ。）第十二条の五第十一項及び第十七項から第十九項までの規定（改正法附則第十五条第十一項の規定により旧特区法第二十条の二の規定の五第十五項及び第十九項の規定並びに改正法附則第十五条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。以下同じ。）
第七条第三項第三号	指定試験機関の指定	指定	第十二条又は改正法附則第十四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和七年政令第三百三十七号）第十条の規定による改正前の国家戦略特別区域法施行令（平成二十六年政令第九十九号。以下「なお従前の例による旧特区法施行令」という。）第八条第一項若しくは第二項（第七号に係る部分を除く。）
第七条第三項第五号イ	違反して	違反して、又は旧特区法第十二条の五第十五項若しくは第十七項から第十九項までの規定により、	
第七条第三項第五号ロ	において	及び改正法附則第十四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧特区法第十二条の五第八項において	
第十二条第二項	至つたとき	至つたとき、又はなお従前の例による旧特区法施行令第八条第一項若しくは第二項（第七号に係る部分を除く。）の規定により指定を取り消されたとき	
第二十条の四第三項第四号	次条	次条又はなお従前の例による旧特区法施行令第八条第一項若しくは第二項（第七号に係る部分を除く。）	
	指定地域試験機関の指定	指定	
第二十条の四第三項第五号イ	違反して	違反して、又は旧特区法第十二条の五第十五項若しくは第十七項から第十九項までの規定により、	
第二十条の四第三項第五号ロ	第二十条の五第二項	第二十二条の六第十七号	第二十二条の九
第二十五条の十二第一項第五号	第二十五条の十二第二項第二号	第二十七条の十一第一項第一号	第二十七条の十一第二項第二号
認定こども園法	至つたとき	及び改正法附則第十四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧特区法第十二条の五第八項において	第二十二条の六各号に掲げる法律
第二十二条の六各号に掲げる法律	及び第十一号から第十九号までに掲げる法律	及び第十一号から第十九号までに掲げる法律	第二十二条の六各号に掲げる法律
第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法
第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法	第二十二条の六各号（第十七号を除く。）に掲げる法律並びに認定こども園法、旧特区法（第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定に限る。）及び準用旧児童福祉法

（医療法施行令等の一部改正に伴う経過措置）

第三条　旧試験合格者並びに特区限定試験委員並びに指定試験機関の役員及び職員並びにこれらの職にあった者についての第三条の規定による改正後の医療法施行令（以下「新医療法施行令」という。）、第四条の規定による改正後の生活保護法施行令（以下「新生活保護法施行令」という。）、第五条の規定による改正後の社会福祉法施行令（以下「新社会福祉法施行令」という。）、第六条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法施行令（以下「新社会福祉士及び介護福祉士法施行令」という。）、第七条の規定による改正後の精神保健福祉士法施行令（以下「新精神保健福祉士法施行令」

という。）、第八条の規定による改正後の介護保険法施行令（以下「新介護保険法施行令」という。）、第九条の規定による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（以下「新障害者総合支援法施行令」という。）、第十一条の規定による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（以下「新認定こども園法施行令」という。）、第十二条の規定による改正後の子ども・子育て支援法施行令（以下「新子ども・子育て支援法施行令」という。）、第十三条の規定による改正後の公認心理師法施行令（以下「新公認心理師法施行令」という。）及び第十四条の規定による改正後の民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令（以下「新民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令」という。）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

新医療法施行令第五条の十五の三	次のとおり	次に掲げる法律及び旧特区法（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下「改正法」という。）附則第十一項及び第百七号）をいう。以下同じ。）（旧特別区域法（平成二年法律第五十五号）第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下同じ。）第十条の規定により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新生活保護法施行令第四条の二	次のとおり	次に掲げる法律及び旧特区法（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下「改正法」という。）附則第百七号）をいう。以下同じ。）（旧特別区域法（平成二年法律第五十五号）第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下同じ。）第十条の規定により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新生活保護法施行令第四条の三	次のとおり	次に掲げる法律並びに旧特区法（第十二条の五第七項（改正法附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）（改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる準用旧児童福祉法の規定及び改正法附則第十六条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における準用旧児童福祉法の規定を含む。以下同じ。）
新社会福祉法施行令第三十四条	次のとおり	次に掲げる法律及び旧特区法（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二年法律第五十五号）第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新社会福祉法及び介護福祉士及び介護福祉士法施行令第一条	規定と	規定並びに旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十一項及び第十七項から第十九項までの規定（改正法附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）（改正法附則第十五条第一項の規定によりなお従前の例により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新社会福祉士及び介護福祉士法施行令第十四条の二並びに附則第三条	規定と	規定並びに旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定と
新精神保健福祉士法施行令第一条	規定と	規定並びに旧特区法（児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下「改正法」という。）附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）（旧特別区域法（平成二年法律第五十五号）第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下同じ。）第十条の規定により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新介護保険法施行令第三十五条の二	次のとおり	次に掲げる法律並びに旧特区法（第十二条の五第七項（改正法附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）（改正法附則第十五条第一項の規定によりなお従前の例により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）
新介護保険法施行令第三十五条の五	次のとおり	次に掲げる法律並びに旧特区法（第十二条の五第七項（改正法附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）（改正法附則第十五条第一項の規定によりなお従前の例により旧特区法第十二条の五の規定により読み替えられた旧特区法第十二条の五第十五項及び第十七項から第十九項までの規定を含む。）に限る。）

新障害者総合支援法施行令第二条第一項第二号	昭和二十二年法律第百六十四号	一部を改正する法律（平成十二年法律第百六十七号）、児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第百七号）（以下「改正法」という。）附則第十条第五項及び第七条第二項の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。）	第二十二条第一項第二号
新障害者総合支援法施行令第二条第一項第二号	平成十六年法律第百六十七号）	第二十二条第一項各号（第一号を除く。）	
新障害者総合支援法施行令第二条第一項第二号及び第三号並びに第二項第一号	第二十二条第一項各号		
新障害者総合支援法施行令第四条第一号	第二十二条第一項第一号	第二十二条第一項第二号	
新認定こども園法施行令第一条	次のとおり	次に掲げる法律及び旧特区法第二十九条第十三項の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。） 第五条第十一項及び第百七条第二項の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。） 第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。）	第二十二条第一項第二号
新子ども・子育て支援法施行令第十七条第二号	児童福祉法	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第七十七号）附則第十条第二項の規定による改正前の児童福祉法第十二条の五第四項第三号	第六章
新公認心理師法施行令第一条	次のとおり	次に掲げる規定並びに旧特区法第十九条第十三項の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。）	第七章
新民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行令第一条	平成十八年法律第七十七号	平成十八年法律第七十七号）附則第九条第二項の規定による改正前の国家戦略特別区域法（以下「旧特区法」という。）第十条第五項の規定を含む。）に限る。）	
旧特区法施行令第六条	法第十二条の五第四項第三号	児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）附則第十五条第一項の規定による改正前の児童福祉法第十二条の五第四項第三号	第六章
旧特区法施行令第六条第八号	第七章		

（国家戦略特別区域法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第四条　旧試験合格者及び改正法附則第十五条第一項に規定する特区地方公共団体については、第十条の規定による改正前の国家戦略特別区域法施行令（以下「旧特区法施行令」という。）第六条、第十条（旧特区法施行令第十一条の規定において読み替えて適用する場合を含む。）及び第十二条並びに準用旧児童福祉法施行令（旧特区法施行令第九条（旧特区法施行令第十一条の規定において読み替えて適用する場合を含む。）において読み替えて準用する第一条の規定による改正前の児童福祉法施行令をいう。）第十六条から第十九条までの規定は、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

旧特区法施行令第十条	法第十二条の五第八項において読み替えて準用する児童福祉法第十八条の十第三項	準用旧児童福祉法（改正法附則第十五条第一項に規定する準用旧児童福祉法をいう。以下同じ。）第十八条の十八第三項（改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる場合を含む。）	
旧特区法施行令第十一条	法第十二条の五第十二項	改正法附則第十二条の規定による改正前の法第十二条の五第十二項	
	行う	行った	
旧特区法施行令第十二条	法第十二条の五第十二項	改正法附則第十二条の規定による改正前の法第十二条の五第十二項	
	同条第十一項	同条第十一項（改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる場合を含む。）	
	準用児童福祉法第十八条の十八第一項の	準用旧児童福祉法第十八条の十八第一項（改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる場合を含む。）の規定による	

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣　林　芳正
総務大臣　村上誠一郎
文部科学大臣　阿部　俊子
厚生労働大臣　福岡　資麿

省　令

○文部科学省令第二十四号

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和七年法律第六十八号）の施行に伴い、並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第八条第四項並びに教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十三条第二項及び第二十四条第一項の規定に基づき、並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律を実施するため、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則及び教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月二十五日

文部科学大臣　阿部　俊子

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則及び教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令

（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則の一部改正）

第一条　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則（令和二年文部科学省令第二十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（対象期間に含む期間等） **第一条**　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下この項、第六条第一項及び第七条において「法」という。）第五条第一項及び第二項の規定により読み替えて適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法（以下「読替え後の労働基準法」という。）第三十二条の四第一項第二号の対象期間（以下単に「対象期間」という。）を定めるに当たっては、当該対象期間には、読替え後の労働基準法第三十二条の四の規定により労働させる教育職員（法第二条第二項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の所属する学校を設置する市（特別区を含む。）町村又は都道府県の教育委員会が学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十九条第一項の規定により定める学校の夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日等の期間（次項において「長期休業期間等」という。）を含めるものとする。	（対象期間に含む期間等） **第一条**　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下この項及び第六条第一項において「法」という。）第五条の規定により読み替えて適用する地方公務員法第五十八条第三項の規定により読み替えて適用する労働基準法（以下「読替え後の労働基準法」という。）第三十二条の四第一項第二号の対象期間（以下単に「対象期間」という。）を定めるに当たっては、当該対象期間には、読替え後の労働基準法第三十二条の四の規定により労働させる教育職員（法第二条第二項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の所属する学校を設置する市（特別区を含む。）町村又は都道府県の教育委員会が学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）第二十九条第一項の規定により定める学校の夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日等の期間（次項において「長期休業期間等」という。）を含めるものとする。
2　［略］	2　［同上］

（法第八条第四項の規定による公表）

第七条　法第八条第四項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとし、同条第二項第一号に掲げる目標の達成状況を含むものとする。

［条を加える。］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

（教育公務員特例法施行規則の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行規則（令和四年文部科学省令第二十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準） **第一条**　教育公務員特例法（以下「法」という。）第十三条第二項の文部科学省令で定める基準は、次の各号に掲げる校務の種類とする。 一　学級（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校の学級に限り、特別支援学級を除く。）を担任する業務 二　前号に掲げるもの以外の校務 **第一条の二**　法第二十二条の四第二項第六号に規定する研修の実施に関し必要な事項として文部科学省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一～四　［略］	［条を加える。］ **第一条**　教育公務員特例法（以下「法」という。）第二十二条の四第二項第六号に規定する研修の実施に関し必要な事項として文部科学省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一～四　［略］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

第三条　教育公務員特例法施行規則の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
第一条の二　法第二十二条の四第二項第六号に規定する研修の実施に関し必要な事項として文部科学省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一　公立の小学校等（法第十二条第一項に規定する小学校等をいう。以下同じ。）の校長及び教員（法第二十一条第二項に規定する校長及び教員をいう。以下同じ。）の研修実施者（法第二十条第一項に規定する研修実施者をいう。第四号及び第三条の二において同じ。）と当該校長及び教員の研修に協力する大学その他の関係機関との連携に関する事項 二～四　［略］ （法第二十四条第一項の文部科学省令で定める者） **第三条の二**　法第二十四条第一項に規定する公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有する者として文部科学省令で定めるものは、教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たす上で必要な経験を有する者として研修実施者が定める者とする。	**第一条の二**　法第二十二条の四第二項第六号に規定する研修の実施に関し必要な事項として文部科学省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一　公立の小学校等（法第十二条第一項に規定する小学校等をいう。以下同じ。）の校長及び教員（法第二十一条第二項に規定する校長及び教員をいう。以下同じ。）の研修実施者（法第二十条第一項に規定する研修実施者をいう。第四号において同じ。）と当該校長及び教員の研修に協力する大学その他の関係機関との連携に関する事項 二～四　［同上］ ［条を加える。］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附　則

この省令は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第一条中公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則第一条の改正規定及び第二条の規定は、令和八年一月一日から施行する。

○国土交通省令第九十一号

港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）の施行に伴い、並びに港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第三条の三第三項第二号及び第四項、第三十七条の三第三項、第三十七条の五第四項、第三十七条の六第二項（同法第三十七条の七第四項において準用する場合を含む。）、第三十七条の七第三項、第五十一条の七第五項、第五十一条の十第一項並びに第五十一条の十一第一項第三号及び第二項（これらの規定を同法第五十一条の十二第二項において準用する場合を含む。）、第五十五条の四の二第一項並びに第五十五条の四の三第一項及び第三項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、港湾法施行規則及び港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月二十五日

国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　　学

港湾法施行規則及び港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令の一部を改正する省令

（港湾法施行規則の一部改正）

第一条　港湾法施行規則（昭和二十六年運輸省令第九十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（法第三条の三第三項第二号の国土交通省令で定める港湾施設） **第一条の十二**　法第三条の三第三項第二号の国土交通省令で定める港湾施設は、次に掲げるものとする。 一　岸壁、物揚場及び船揚場 二　臨港交通施設（運河を除く。） 三　航行補助施設 四　荷さばき施設 五　旅客施設 六　保管施設 七　船舶役務用施設 八　港湾公害防止施設 九　廃棄物処理施設 十　緑地及び広場 十一　港湾管理施設 十二　移動式施設 十三　船舶のための給水及び動力源の供給並びに廃棄物の処理の用に供する車両	（新設）
（港湾計画の軽易な変更） **第一条の十三**　法第三条の三第六項の国土交通省令で定める軽易な変更は、当該港湾計画についての港湾法施行令（昭和二十六年政令第四号。以下「令」という。）第一条の四第三号から第六号までに掲げる事項のうち次に掲げるもの以外のものに係る変更とする。 一　第十五条の三十第一項から第三項までに掲げる施設（規模又は配置の変更により当該施設となるものを含む。）に関する事項の追加、削除又は当該施設の規模若しくは配置に関する事項の変更	（港湾計画の軽易な変更） **第一条の十二**　法第三条の三第四項の国土交通省令で定める軽易な変更は、当該港湾計画についての港湾法施行令（昭和二十六年政令第四号。以下「令」という。）第一条の四第三号から第六号までに掲げる事項のうち次に掲げるもの以外のものに係る変更とする。 一　第十五条の二十六第一項から第三項までに掲げる施設（規模又は配置の変更により当該施設となるものを含む。）に関する事項の追加、削除又は当該施設の規模若しくは配置に関する事項の変更

二　第十五条の三十第一項及び第二項第三号に掲げる係留施設の用に供する荷さばき施設及び保管施設の敷地の面積が三ヘクタール以上増減することとなる規模に関する事項の変更及び当該係留施設の用に供する主要な荷役機械に関する事項の追加、削除又は主要な荷役機械の種類若しくは配置に関する事項の変更

三・四　（略）

五　第十五条の三十第一項から第三項までに掲げる施設（利用形態の変更により同条第一項及び第二項第三号に掲げる係留施設となるものを含む。）の利用形態に関する事項の変更（当該施設に係る港湾の効率的な運営に関する事項の変更を含む。）

六　港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令（昭和四十九年運輸省令第三十五号）第十六条及び第二十二条に規定する事項のうち、第十五条の三十第一項から第三項までに規定する港湾施設に係るものの追加、削除又は変更

（港湾計画の公示）

第一条の十四　法第三条の三第十一項の規定による公示は、当該港湾計画に係る水域施設、外郭施設、係留施設その他の主要な港湾施設の種類、位置、規模及び用途、廃棄物の処理に関する計画その他当該港湾の開発、利用及び保全並びに当該港湾に隣接する地域の保全に関する主要な事項並びに当該港湾計画の縦覧の場所を公告することにより行う。ただし、港湾計画の変更の場合にあつては、当該変更に関する事項及び変更後の港湾計画の縦覧の場所を公告することにより行う。

２　前項の規定は、法第三条の三第十二項の規定による公示について準用する。

（法第三十七条の三第三項の国土交通省令で定める施設又は工作物）

第三条の六　法第三十七条の三第三項の国土交通省令で定めるものは、風力発電設備とする。

（占用公募を実施することが港湾の開発、利用、保全又は管理上適切でない区域）

第三条の七　法第三十七条の三第四項の国土交通省令で定める区域は、次に掲げるものとする。

一～六　（略）

（学識経験者からの意見聴取）

第三条の八　港湾管理者は、法第三十七条の三第七項及び第三十七条の五第四項の規定により学識経験者の意見を聴くときは、二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならない。

第三条の九・第三条の十　（略）

（他の港湾管理者からの意見聴取）

第三条の十一　港湾管理者は、法第三十七条の五第四項及び第三十七条の七第三項の規定により他の港湾管理者の意見を聴くときは、公募占用計画（法第三十七条の四第二項第九号から第十一号までに掲げる事項を除く。）の写しを送付するものとする。

二　第十五条の二十六第一項及び第二項第三号に掲げる係留施設の用に供する荷さばき施設及び保管施設の敷地の面積が三ヘクタール以上増減することとなる規模に関する事項の変更及び当該係留施設の用に供する主要な荷役機械に関する事項の追加、削除又は主要な荷役機械の種類若しくは配置に関する事項の変更

三・四　（略）

五　第十五条の二十六第一項から第三項までに掲げる施設（利用形態の変更により同条第一項及び第二項第三号に掲げる係留施設となるものを含む。）の利用形態に関する事項の変更（当該施設に係る港湾の効率的な運営に関する事項の変更を含む。）

六　港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令（昭和四十九年運輸省令第三十五号）第十六条及び第二十二条に規定する事項のうち、第十五条の二十六第一項から第三項までに規定する港湾施設に係るものの追加、削除又は変更

（港湾計画の公示）

第一条の十三　法第三条の三第九項の規定による公示は、当該港湾計画に係る水域施設、外郭施設、係留施設その他の主要な港湾施設の種類、位置、規模及び用途、廃棄物の処理に関する計画その他当該港湾の開発、利用及び保全並びに当該港湾に隣接する地域の保全に関する主要な事項並びに当該港湾計画の縦覧の場所を公告することにより行う。ただし、港湾計画の変更の場合にあつては、当該変更に関する事項及び変更後の港湾計画の縦覧の場所を公告することにより行う。

２　前項の規定は、法第三条の三第十項の規定による公示について準用する。

（新設）

（占用公募を実施することが港湾の開発、利用、保全又は管理上適切でない区域）

第三条の六　法第三十七条の三第三項の国土交通省令で定める区域は、次に掲げるものとする。

一～六　（略）

（学識経験者からの意見聴取）

第三条の七　港湾管理者は、法第三十七条の三第六項及び第三十七条の五第四項の規定により学識経験者の意見を聴くときは、二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならない。

第三条の八・第三条の九　（略）

（新設）

（法第三十七条の六第二項の国土交通省令で定める事項）

第三条の十二　法第三十七条の六第二項（法第三十七条の七第四項において準用する場合を含む。）の国土交通省令で定める事項は、公募対象施設等の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に利用する港湾に係る次に掲げるものとする。

一　当該港湾の名称

二　当該港湾において使用する港湾施設の名称、所在地並びにその位置及び範囲を示す図面

三　前号に規定する港湾施設の利用開始予定日及び利用終了予定日

（船舶の放置等を禁止する区域等の指定又はその廃止の公示）

第三条の十三　（略）

（協働防護協議会を組織した旨の公表）

第十五条の二十六　法第五十一条の七第五項の規定による公表は、次に掲げる事項について行わなければならない。

一　協働防護協議会の名称及び構成員の氏名又は名称

二　協働防護協議会における協議事項

２　前項の規定による公表は、当該協働防護協議会に係る港湾管理者のウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行わなければならない。

（協働防護協定の認可等の申請の公告）

第十五条の二十七　法第五十一条の十第一項（法第五十一条の十二第二項において準用する場合を含む）の規定による公告は、次に掲げる事項について、公報、掲示その他の方法で行うものとする。

一　協働防護協定の名称

二　協定特定港湾施設の名称

三　協働防護協定の縦覧場所

（協働防護協定の認可の基準）

第十五条の二十八　法第五十一条の十一第一項第三号（法第五十一条の十二第二項において準用する場合を含む）の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

一　法第五十一条の九第三項第二号に掲げる事項が、協働防護計画に適合すること。

二　法第五十一条の九第三項第三号に掲げる期間が、協働防護協定に定められた事項を実施するために適切な期間であること。

三　法第五十一条の九第三項第四号に掲げる措置が、協働防護協定に違反した者に対して不当に重い負担を課するものではないこと。

（協働防護協定の認可等の公示）

第十五条の二十九　第十五条の二十七の規定は、法第五十一条の十一第二項（法第五十一条の十二第二項において準用する場合を含む。）の規定による公示について準用する。

第十五条の三十・第十五条の三十一　（略）

（新設）

（船舶の放置等を禁止する区域等の指定又はその廃止の公示）

第三条の十　（略）

（新設）

（新設）

（新設）

第十五条の二十六・第十五条の二十七　（略）

（海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭の貸付契約の内容）

第十七条の十　法第五十五条の二第一項又は第四項の規定により海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する港湾施設を貸し付ける者（以下この条において「貸付者」という。）は、許可事業者に当該港湾施設を貸し付けるときは、同条第五項に規定するもののほか、少なくとも次に掲げる事項を貸付契約の内容としなければならない。

一～三　（略）

（証明書の様式）

第十八条　法第五十五条の二の三第四項の規定による証明書（国の職員が携帯するものを除く。）は、第六号様式によるものとする。

（港湾広域防災施設）

第十八条の四　法第五十五条の三の二第一項の国土交通省令で定める港湾施設は、港湾環境整備施設（第十五条の三十第三項第二号括弧書に規定するものに限る。）及び非常災害が発生した場合において当該施設と一体的に使用する港湾施設（同項第一号及び第四号に掲げるものを除く。）とする。

（法五十五条の四の二第一項の国土交通省令で定める港湾施設）

第十八条の十　法第五十五条の四の二第一項の国土交通省令で定める港湾施設は、次に掲げるものとする。

一　係留施設
二　臨港交通施設
三　荷さばき施設
四　旅客乗降用固定施設及び待合所
五　保管施設
六　船舶役務用施設
七　港湾環境整備施設（植栽を除く。）
八　港湾管理施設

（災害応急対策港湾施設使用協定の公告等）

第十八条の十一　法第五十五条の四の三第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定による公告及び同条第三項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定による公示は、次に掲げる事項について行うものとする。

一　災害応急対策港湾施設使用協定の名称
二　協定災害応急対策港湾施設の名称及びその所在地
三　災害応急対策港湾施設使用協定の有効期間
四　災害応急対策港湾施設使用協定の縦覧場所

（海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭の貸付契約の内容）

第十七条の十　法第五十五条の二第一項又は第四項の規定により海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭を構成する港湾施設を貸し付ける者（以下この条において「貸付者」という。）は、許可事業者に当該港湾施設を貸し付けるときは、少なくとも次に掲げる事項を貸付契約の内容としなければならない。

一～三　（略）

（証明書の様式）

第十八条　法第五十五条の二の二第四項の規定による証明書（国の職員が携帯するものを除く。）は、第六号様式によるものとする。

（港湾広域防災施設）

第十八条の四　法第五十五条の三の二第一項の国土交通省令で定める港湾施設は、港湾環境整備施設（第十五条の二十六第三項第二号括弧書に規定するものに限る。）及び非常災害が発生した場合において当該施設と一体的に使用する港湾施設（同項第一号及び第四号に掲げるものを除く。）とする。

（新設）

（新設）

第六号様式（第十八条関係）

（用紙の寸法は、日本産業規格Ｂ８とする。）

（表）

第　　号

身分証明書

写真

住所
氏名
所属及び職名
生年月日

右は、港湾法第五十五条の二の三第一項の規定により港湾工事のための調査又は測量を行うため他人の土地に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日

有効期間

発行機関名

発行機関印

（裏）

港湾法抜粋

（他人の土地への立入り）

第五十五条の二の三　国土交通大臣又は港湾管理者は、港湾工事のための調査又は測量を行うためやむを得ない必要があるときは、その業務に従事する職員又はその委託をした者を他人の土地に立ち入らせることができる。

２　国土交通大臣又は港湾管理者は、前項の規定によりその職員又はその委任をした者を他人の土地に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、その土地の所有者又は占有者にその旨を通知しなければならない。ただし、これらの者に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。

３　第一項の規定による立入りは、所有者又は占有者の承諾があつた場合を除き、日出前及び日没後においては、してはならない。

４　第一項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

第六号様式（第十八条関係）

（用紙の寸法は、日本産業規格Ｂ８とする。）

（表）

第　　号

身分証明書

写真

住所
氏名
所属及び職名
生年月日

右は、港湾法第五十五条の二の二第一項の規定により港湾工事のための調査又は測量を行うため他人の土地に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日

有効期間

発行機関名

発行機関印

（裏）

港湾法抜粋

（他人の土地への立入り）

第五十五条の二の二　国土交通大臣又は港湾管理者は、港湾工事のための調査又は測量を行うためやむを得ない必要があるときは、その業務に従事する職員又はその委託をした者を他人の土地に立ち入らせることができる。

２　国土交通大臣又は港湾管理者は、前項の規定によりその職員又はその委任をした者を他人の土地に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、その土地の所有者又は占有者にその旨を通知しなければならない。ただし、これらの者に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。

３　第一項の規定による立入りは、所有者又は占有者の承諾があつた場合を除き、日出前及び日没後においては、してはならない。

４　第一項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

（港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令の一部改正）

第二条　港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令（昭和四十九年運輸省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（趣旨） **第一条**　港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第三条の三第四項の国土交通省令で定める港湾計画の基本的な事項に関する基準については、この省令の定めるところによる。 （廃棄物及び排出ガスの処理） **第十二条**　（略） ２　排出ガス（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第三条第六号の四に規定する排出ガスをいう。以下この項において同じ。）の処理に関する事項は、自然条件、港湾の安全の確保、港湾及びその周辺地域における土地利用の状況、港湾における排出ガスの発生状況等を考慮して、港湾及びその周辺の環境が良好に維持されるように、港湾において処理する排出ガスの種類及び量並びに排出ガス処理施設（同法第四十四条に規定する排出ガス処理施設をいう。）の規模及び配置を定めるものとする。この場合において、当該港湾に関し、公害防止計画が定められているときは、当該計画との整合性について配慮するものとする。 （港湾及び港湾に隣接する地域の保全） **第十五条**　港湾及び港湾に隣接する地域の保全に関する事項（港湾の環境の保全に関する事項を除く。）は、自然条件、港湾の規模、港湾及び港湾に隣接する地域の利用状況等を考慮して、港湾及び港湾に隣接する地域の災害の防止を図ることができるように、災害を防止するための主要な施設の種類及び配置を定めるものとする。この場合において、当該港湾に関し、海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条の三に規定する海岸保全基本計画が定められているときは、当該計画との整合性について配慮するものとする。 （特定港湾施設の高さ及び機能の最適化） **第十五条の二**　特定港湾施設の高さ及び機能の最適化に関する事項は、気候の変動による自然条件の変化、港湾及び港湾に隣接する地域の利用状況等を考慮して、防護の目標水準及びその対応方針について定めるものとする。この場合において、当該港湾に関し、海岸法第二条の三に規定する海岸保全基本計画が定められているときは、当該計画との整合性について配慮するものとする。	（趣旨） **第一条**　港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第三条の三第二項の国土交通省令で定める港湾計画の基本的な事項に関する基準については、この省令の定めるところによる。 （廃棄物及び排出ガスの処理） **第十二条**　（略） ２　排出ガス（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第三条第六号の三に規定する排出ガスをいう。以下この項において同じ。）の処理に関する事項は、自然条件、港湾の安全の確保、港湾及びその周辺地域における土地利用の状況、港湾における排出ガスの発生状況等を考慮して、港湾及びその周辺の環境が良好に維持されるように、港湾において処理する排出ガスの種類及び量並びに排出ガス処理施設（同法第四十四条に規定する排出ガス処理施設をいう。）の規模及び配置を定めるものとする。この場合において、当該港湾に関し、公害防止計画が定められているときは、当該計画との整合性について配慮するものとする。 （港湾及び港湾に隣接する地域の保全） **第十五条**　港湾及び港湾に隣接する地域の保全に関する事項（港湾の環境の保全に関する事項を除く。）は、自然条件、港湾の規模、港湾及び港湾に隣接する地域の利用状況等を考慮して、港湾及び港湾に隣接する地域の災害の防止を図ることができるように、災害を防止するための主要な施設の種類及び配置を定めるものとする。この場合において、当該港湾に関し、海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条の三に規定する基本計画が定められているときは、当該計画との整合性について配慮するものとする。 （新設）

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、港湾法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

（認定公募占用計画に関する経過措置）

第二条　港湾管理者は、改正法附則第二条第三項の規定により他の港湾管理者の意見を聴くときは、同条第二項に規定する特定事項が記載された書面の写しを送付するものとする。

第三条　改正法附則第二条第四項の国土交通省令で定める事項は、当該認定を受けた者に係る港湾法第三十七条の六第一項の認定について改正法による改正前の同条第二項の規定により公示された事項とする。

２　この省令による改正後の港湾法施行規則第三条の十二の規定は、改正法附則第二条第四項に規定する特定事項のうち国土交通省令で定めるものについて準用する。

規　則

○国家公安委員会規則第十七号

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十三号）の施行に伴い、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則を次のように定める。

令和七年九月二十五日　　国家公安委員会委員長　坂井　学

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則

（警備業の要件に関する規則の一部改正）

第一条　警備業の要件に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第二条**　法第三条第四号の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第二条**　［同上］ ［一～四十九　同上］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］

（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部改正）

第二条　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（昭和六十年国家公安委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第六条**　法第四条第一項第三号（法第三十一条の二十三において準用する場合を含む。）の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］	（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第六条**　［同上］ ［一～四十九　同上］

五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪

［五十一～六十　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則の一部改正）

第三条　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則（平成三年国家公安委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為等） **第一条**　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一号の国家公安委員会規則で定める罪は、次のとおりとする。 ［一～四十九　略］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（暴力的不法行為等） **第一条**　［同上］ ［一～四十九　同上］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］

（暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則の一部改正）

第四条　暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成三年国家公安委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
銃砲刀剣類所持等取締法第五条第一項第十七号の国家公安委員会規則で定める違法な行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］	［同上］ ［一～四十九　同上］

改正後	改正前
五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］	五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

（古物営業法施行規則の一部改正）

第五条　古物営業法施行規則（平成七年国家公安委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第一条**　古物営業法（以下「法」という。）第四条第三号の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］	（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第一条**　［同上］ ［一～四十九　同上］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

（国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則の一部改正）

第六条　国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則（平成十四年国家公安委員会規則第十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第一条**　自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（以下「法」という。）第三条第四号の国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］	（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第一条**　［同上］ ［一～四十九　同上］

改正後	改正前
五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］	五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

（確認事務の委託の手続等に関する規則の一部改正）

第七条　確認事務の委託の手続等に関する規則（平成十六年国家公安委員会規則第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第三条**　法第五十一条の八第三項第二号ハの国家公安委員会規則で定める行為は、次の各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為とする。 ［一～四十九　略］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　略］	（暴力的不法行為その他の罪に当たる行為） **第三条**　［同上］ ［一～四十九　同上］ 五十　高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十一条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪 ［五十一～六十　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この規則は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

○個人情報保護委員会規則第二号

個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第二十六条第一項及び第六十八条第一項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十九条の四第一項の規定に基づき、個人情報の保護に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和七年九月二十五日　　個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

個人情報の保護に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則の一部を改正する規則

（個人情報の保護に関する法律施行規則の一部改正）

第一条　個人情報の保護に関する法律施行規則（平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（個人情報保護委員会への報告） **第八条**　［略］ ２　［略］ ３　法第二十六条第一項本文の規定による報告は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により行うものとする。 一　個人情報保護委員会に報告する場合 電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては別記様式第一による報告書を提出する方法、個人情報保護委員会が別に定める場合にあってはその方法） 二　法第百五十条第一項の規定により、法第二十六条第一項の規定による権限の委任を受けた事業所管大臣に報告する場合 別記様式第一による報告書を提出する方法（個人情報保護委員会又は当該事業所管大臣が別に定める場合にあっては、その方法） （個人情報保護委員会への報告） **第四十四条**　［略］ ２　［略］ ３　法第六十八条第一項の規定による報告は、電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては別記様式第六による報告書を提出する方法、個人情報保護委員会が別に定める場合にあってはその方法）により行うものとする。 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（個人情報保護委員会への報告） **第八条**　［同上］ ２　［同上］ ３　法第二十六条第一項本文の規定による報告は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法により行うものとする。 一　個人情報保護委員会に報告する場合 電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては別記様式第一による報告書を提出する方法、個人情報保護委員会が別に定める場合にあってはその方法） 二　法第百五十条第一項の規定により、法第二十六条第一項の規定による権限の委任を受けた事業所管大臣に報告する場合 別記様式第一による報告書を提出する方法（当該事業所管大臣が別に定める場合にあっては、その方法） （個人情報保護委員会への報告） **第四十四条**　［同上］ ２　［同上］ ３　法第六十八条第一項の規定による報告は、電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては別記様式第六による報告書を提出する方法、個人情報保護委員会が別に定める場合にあってはその方法）により行うものとする。 備考　表中の［　］の記載は注記である。

（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則の一部改正）

第二条　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則（平成二十七年特定個人情報保護委員会規則第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（個人情報保護委員会への報告） **第三条**　［略］ ２　［略］ ３　法第二十九条の四第一項本文の規定による報告は、個人情報保護委員会に対して、電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては別記様式による報告書を提出する方法、個人情報保護委員会が別に定める場合にあってはその方法）により行うものとする。 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（個人情報保護委員会への報告） **第三条**　［同上］ ２　［同上］ ３　法第二十九条の四第一項本文の規定による報告は、個人情報保護委員会に対して、電子情報処理組織（個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と報告をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この項において同じ。）を使用する方法（電気通信回線の故障、災害その他の理由により電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合にあっては、別記様式第六による報告書を提出する方法）により行うものとする。

附　則

この規則は、令和七年十月一日から施行し、この規則及びこの規則による改正後の規定は、当分の間、その効力を有する。

法規的告示

○個人情報保護委員会告示第十二号

個人情報の保護に関する法律施行規則（平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号）第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則（平成二十七年特定個人情報保護委員会規則第五号）第三条第三項の規定に基づき、個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を次のように定める。この告示は、令和七年十月一日から施行し、当分の間、その効力を有する。

令和七年九月二十五日

個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則第三条第三項に規定する個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を定める件

個人情報の保護に関する法律施行規則（平成二十八年個人情報保護委員会規則第三号）第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則（平成二十七年特定個人情報保護委員会規則第五号）第三条第三項の規定に基づき個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法は、次の表の上欄に掲げる法令の規定の区分に応じて、それぞれ同表の中欄に掲げる場合及び同表の下欄に掲げる方法とする。

個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案（サイバー攻撃による被害が発生した場合を行う場合	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合
個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第二号	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合	個人情報の保護に関する法律施行規則第四十三条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合
個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第三項	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合	個人情報の保護に関する法律施行規則第四十三条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合
個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号に規定する電子情報処理組織を使用する方法又は関係省庁申合せ別添様式２を提出する方法	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合	個人情報の保護に関する法律施行規則第四十三条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合
個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号に規定する電子情報処理組織を使用する方法又は関係省庁申合せ別添様式２を提出する方法	個人情報の保護に関する法律施行規則第七条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合	個人情報の保護に関する法律施行規則第四十三条各号のいずれかに該当する事態のうち、ランサムウェア事案に係る報告を行う場合

○個人情報保護委員会告示第十三号

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和七年法律第五十三号）並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律（令和五年法律第十四号）の施行に伴い、及び個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の規定に基づき、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和四年個人情報保護委員会告示第一号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月二十五日

個人情報保護委員会委員長　手塚　悟

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部改正

個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和四年個人情報保護委員会告示第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （行政機関等編）	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン （行政機関等編）
目次 ［略］ 【凡例】 ［略］ ※　なお、特に断りのない限り、本ガイドラインにおいて示す法令の条番号は、本ガイドラインの公表日（令和７年10月１日）時点の条番号を示すものとする。 １～３　［略］ ４　適用の範囲 ４－１　法第５章の規律対象となる主体 ［略］	目次 ［同左］ 【凡例】 ［同左］ ※　なお、特に断りのない限り、本ガイドラインにおいて示す法令の条番号は、本ガイドラインの公表日（令和７年６月１日）時点の条番号を示すものとする。 １～３　［同左］ ４　適用の範囲 ４－１　法第５章の規律対象となる主体 ［同左］

改正後	改正前
４－１－１　行政機関等 ⑴　行政機関 「行政機関」とは、次の①から⑥までに記載するものをいう（法第２条第８項）。 ①　法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる次の機関（同項第１号）（※） 機関／法律の規定 ［略］／［略］ 新型インフルエンザ等対策推進会議／新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第70条の２の２ ［略］／［略］ 認知症施策推進本部／共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和５年法律第65号）第26条 人工知能戦略本部／人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和７年法律第53号）第19条 人事院／国家公務員法（昭和22年法律第120号）第３条 （※）令和７年10月１日時点において存続するもの ②～⑥　［略］ ⑵～⑹　［略］ ４－１－２　［略］ ４－２　［略］ ５～11　［略］	４－１－１　行政機関等 ⑴　行政機関 「行政機関」とは、次の①から⑥までに記載するものをいう（法第２条第８項）。 ①　法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる次の機関（同項第１号）（※） 機関／法律の規定 ［同左］／［同左］ 新型インフルエンザ等対策推進会議／新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第70条の２ ［同左］／［同左］ 認知症施策推進本部／共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和５年法律第65号）第26条 人事院／国家公務員法（昭和22年法律第120号）第３条 （※）令和７年６月１日時点において存続するもの ②～⑥　［同左］ ⑵～⑹　［同左］ ４－１－２　［同左］ ４－２　［同左］ ５～11　［同左］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

○経済産業省告示第百三十八号

産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令（平成九年厚生省・通商産業省・運輸省令第四号）第一条の規定に基づき、令和七年経済産業省告示第十一号（産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第一条ただし書に基づく一区分として扱う試験方法を定める件）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年九月二十五日

経済産業大臣臨時代理
国務大臣　赤澤　亮正

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表	**別表**
試験方法の区分(イ)／ＪＩＳに規定する試験方法(ロ)	試験方法の区分(イ)／ＪＩＳに規定する試験方法(ロ)
（略）／（略）	（略）／（略）

ビッカース・ヌープ硬さ試験	ＪＩＳ　Ｂ1051 ＪＩＳ　Ｂ1053 （削る） ＪＩＳ　Ｚ2244－１
（略）	（略）
吸光光度分析	ＪＩＳ　Ｇ1212－２ （削る） ＪＩＳ　Ｇ1214－１ ＪＩＳ　Ｇ1214－２ ＪＩＳ　Ｋ0101 ＪＩＳ　Ｋ0102 ＪＩＳ　Ｋ0102－２ ＪＩＳ　Ｋ0102－３ ＪＩＳ　Ｋ5601－４－１
発光分光分析	（略） ＪＩＳ　Ｋ0102 ＪＩＳ　Ｋ0102－３ （略）
（略）	（略）
原子吸光・炎光光度分析	ＪＩＳ　Ｋ0102 ＪＩＳ　Ｋ0102－３ （略）
（略）	（略）

ビッカース・ヌープ硬さ試験	ＪＩＳ　Ｂ1051 ＪＩＳ　Ｂ1053 ＪＩＳ　Ｂ1055 ＪＩＳ　Ｚ2244－１
（略）	（略）
吸光光度分析	ＪＩＳ　Ｇ1212－２ ＪＩＳ　Ｇ1214 （新設） （新設） ＪＩＳ　Ｋ0101 ＪＩＳ　Ｋ0102 （新設） （新設） ＪＩＳ　Ｋ5601－４－１
発光分光分析	（略） ＪＩＳ　Ｋ0102 （新設） （略）
（略）	（略）
原子吸光・炎光光度分析	ＪＩＳ　Ｋ0102 （新設） （略）
（略）	（略）

附　則

この告示の施行前にした申請に係る手数料に関しては、なお従前の例による。

その他告示

○文部科学省告示第百十四号

公立学校の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和七年法律第六十八号）の施行に伴い、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）第七条第一項の規定に基づき、公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和二年文部科学省告示第一号）の全部を改正する指針を次のように定める。

令和七年九月二十五日　　文部科学大臣　阿部　俊子

公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針

目次

第１章　総則
　第１節　趣旨
　第２節　対象の範囲
　第３節　業務を行う時間の考え方及び上限の原則等
第２章　服務監督教育委員会が講ずべき措置等
　第１節　上限方針の策定等
　第２節　業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等
　第３節　服務監督教育委員会が講ずべき業務量管理・健康確保措置
　第４節　第１節から第３節に記載の措置等を講ずるに当たっての留意事項
第３章　長期休業期間等における集中した休日の確保のための一年単位の変形労働時間制
　第１節　目的
　第２節　長期休業期間等における集中した休日の確保のため一年単位の変形労働時間制を適用する場合に服務監督教育委員会等が講ずべき措置
第４章　文部科学省の取組について
附則

第１章　総則

第１節　趣旨

近年、我が国の教育職員（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号。以下「給特法」という。）第２条第２項に規定する教育職員をいう。以下同じ。）の業務が長時間に及ぶ状況が未だ課題となっている。教育職員の勤務状況を改善し、健康な状態で、自らも学ぶ時間を確保しながら、専門性を最大限に発揮して、活き活きと児童生徒等への教育に邁進できるようにすることにより、教育職員の働きやすさと働きがいを両立し、学習指導要領等において目指されている理念の実現に向けてよりよい教育を行うため、学校における働き方改革が急務となっている。また、平成30年７月に公布された働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）により、労働基準法（昭和22年法律第49号）第36条第１項の協定（以下「36協定」という。）について時間外労働の限度時間が規定された。

公立学校の教育職員については、正規の勤務時間（給特法第６条第１項に規定する正規の勤務時間をいう。以下この節及び第３節において同じ。）外に行われる公立の義務教育諸学校等の教育職員を正規の勤務時間を超えて勤務させる場合等の基準を定める政令（平成15年政令第484号）第２号に掲げる業務（以下「超勤４項目」という。）以外の業務については、時間外勤務（同令第１号に規定する時間外勤務をいう。以下同じ。）を命じないものとされているが、正規の勤務時間外に校務として行われる業務については、当該業務が時間外勤務を命じられて行うものでないとしても学校教育活動に関する業務であることについて正規の勤務時間内に行われる業務と変わりはなく、こうした業務も含めて教育職員が業務を行う時間を管理することが、学校における働き方改革を進める上で必要不可欠である。

令和２年に本指針において教育職員が業務を行う時間の上限を示し、１箇月時間外在校等時間（第３節⑵イに規定する１箇月時間外在校等時間をいう。）は減少傾向にあるものの、依然として業務が長時間に及ぶ教育職員も多く、各教育委員会や各学校における取組状況に差が見られるなどの課題がある。給特法第２条第１項に規定する義務教育諸学校等の教育職員の服務を監督する教育委員会（以下「服務監督教育委員会」という。）及び校長等の学校の管理職は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の関係法令にのっとり教育職員の勤務時間管理及び健康管理等を行うとともに、業務分担の見直しや適正化、必要な環境整備等を徹底し、教育職員の心身の健康を損なうことがないよう注意する安全配慮義務があり、時間外在校等時間が特に長時間となっている教育職員に対して、より実効的な手立てを講ずる必要がある。また、業務分担の見直しや適正化に当たっては、その業務の在り方自体を見直し、慣例や伝統的な考え方にとらわれることなく業務の精選に取り組み、学校及び教育職員が行う業務全体を縮減していく姿勢が必要である。

その上で、教育の質の向上に向けて働き方改革を進めるためには、学校内外の人的・物的資源を有効に活用しつつ、「チーム学校」の考え方の下、一人一人の教育職員が業務を自己完結的に抱える「個業」型の業務遂行から、業務を他の教育職員や事務職員、支援スタッフ等と分担し「協働」していくことへのシフトチェンジが重要である。教育職員を取り巻く環境整備に向けた総合的な方策を進める必要がある中、学校における働き方改革を一層推進するため、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和７年法律第68号）において新たに設けられた給特法第８条第１項に規定する業務量管理・健康確保措置実施計画（以下単に「実施計画」という。）の策定、実施状況の公表及び総合教育会議への報告等の仕組みを通じて、国、教育委員会、地方公共団体、学校、地域、保護者など教育に関わる全ての関係者が学校の現状や課題を共有し、それぞれの権限と責任に基づき、相互に連携・協働しながら、取組を実施し、検証及び改善を重ねていくことが必要である。

本指針は、こうしたことを踏まえ、給特法第７条第１項に基づき、公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他服務監督教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針を定めるものである。

第２節　対象の範囲

⑴　本指針は、服務監督教育委員会の全てを対象とする。

⑵　本指針に掲げる措置は、給特法第２条第２項に規定する教育職員全てを対象とするものとする。なお、それ以外の職員（事務職員、学校栄養職員等）については、36協定における時間外労働の限度時間が適用されることに留意した上で、業務量の適切な管理や健康及び福祉の確保を図るものとする。

第３節　業務を行う時間の考え方及び上限の原則等

⑴　本指針における「勤務時間」の考え方

教育職員は、社会の変化に伴い児童生徒等の多様性が顕在化する中で、語彙、知識、概念がそれぞれ異なる一人一人の児童生徒等の発達の段階に応じて、指導の内容を理解させ、考えさせ、表現させるために、言語や指導方法をその場面ごとに選択しながら、適切なコミュニケーションをとって授業の実施をはじめとした教育活動に当たることが期待されている。このような教育職員の専門性や職務の特徴を踏まえ、また、教育職員が超勤４項目以外の業務を行う時間が長時間となっている実態も踏まえると、正規の勤務時間外にこうした業務を行う時間も含めて教育職員が働いている時間を適切に把握することが必要である。

このため、教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。

具体的には、正規の勤務時間外において超勤４項目以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、次に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間を在校等時間とする。ただし、ハについては、当該教育職員の申告に基づくものとする。

イ　校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ　各地方公共団体が定める方法によるテレワーク（情報通信技術を利用して行う事業場外勤務）等の時間

ハ　正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ　休憩時間

⑵　上限時間の原則

服務監督教育委員会は、その所管に属する学校の教育職員の在校等時間から所定の勤務時間（給特法第６条第３項各号に掲げる日（代休日が指定された日を除く。）以外の日における正規の勤務時間をいう。以下同じ。）を除いた時間を、次に掲げる時間の上限の範囲内とするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うこととする。

イ　１日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間の１箇月の合計時間（以下「１箇月時間外在校等時間」という。）　45時間

ロ　１日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間の１年間の合計時間（以下「１年間時間外在校等時間」という。）　360時間

⑶　児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合の上限時間

服務監督教育委員会は、児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合においては、⑵の規定にかかわらず、教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を、次に掲げる時間及び月数の上限の範囲内とするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うこととする。

イ　１箇月時間外在校等時間　100時間未満

ロ　１年間時間外在校等時間　720時間

ハ　１年のうち１箇月時間外在校等時間が45時間を超える月数　６月

ニ　連続する２箇月、３箇月、４箇月、５箇月及び６箇月のそれぞれの期間について、各月の１箇月時間外在校等時間の１箇月当たりの平均時間　80時間

第２章　服務監督教育委員会が講ずべき措置等

第１節　上限方針の策定等

⑴　服務監督教育委員会は、本指針を参考にしながら、その所管に属する学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針（以下「上限方針」という。）を教育委員会規則等において定めること。

⑵　労働安全衛生法等において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による勤務時間の把握が事業者の義務として明確化されたことを踏まえ、教育職員が在校している時間は、ＩＣＴの活用やタイムカード等により客観的に計測すること。また、校外において職務に従事している時間についても、できる限り客観的な方法により計測すること。また、当該計測の結果は公務災害が生じた場合等において重要な記録となることから、公文書としてその管理及び保存を適切に行うこと。

⑶　休憩時間や休日の確保等に関する労働基準法等の規定を遵守すること。

⑷　校長等の学校の管理職及び教育職員並びに教育委員会等の関係者は、本指針及び上限方針が、教育職員が上限時間まで業務を行うことを推奨するものと解してはならず、また、学校における働き方改革の総合的な方策の一環として策定されるものであり、在校等時間の長時間化を防ぐための他の取組と併せて取り組まれるべきものであることに十分に留意しなければならないこと。校長等の学校の管理職及び教育委員会は、在校等時間の長時間化を防ぐための取組を講ずることなく、学校や教育職員に対し、上限時間を遵守することを求めるのみであっては決してならないこと。

第２節　業務量管理・健康確保措置実施計画の策定等

⑴　服務監督教育委員会は、本指針に即して実施計画を定めること（給特法第８条第１項）。

⑵　実施計画においては、次のイからハまでに定めるところにより、給特法第７条第１項に規定する業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標、業務量管理・健康確保措置の内容、その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項を定めること（給特法第８条第２項）。

イ　業務量管理・健康確保措置の実施により達成しようとする目標

(i)　教育職員の業務量の適切な管理を行う上で、時間外在校等時間に係る目標を設定すること。政府として、令和11年度までに、教育職員の１箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標としており、１箇月時間外在校等時間が80時間を超える教育職員を早急になくさなければならないものとし、実施計画においては、各教育職員の時間外在校等時間について前章第３節⑵で示す上限時間の範囲内にするための数値目標を設定すること。

目標に設定する時間外在校等時間の指標を例示すると、おおむね次のとおりであり、当該指標を用いる場合にあっては、それぞれ次に定める水準を満たす目標とする必要があること。

(イ)　１箇月時間外在校等時間が45時間以下の教育職員の割合　100パーセントとすることを目指すこと。

(ロ)　１年間における教育職員の１箇月時間外在校等時間の平均時間　平均で30時間程度とすることを目指すこと。

(ハ)　教育職員の１年間時間外在校等時間　360時間以下とすることを目指すこと。

(ii)　教育職員の心身の健康確保や教職の魅力向上のため、教育職員のワーク・ライフ・バランスや働きがい等に関する目標を、可能な限り、地方公共団体の実情に応じて設定すること。

ロ　業務量管理・健康確保措置の内容

実施計画には、服務監督教育委員会が講ずる業務量管理・健康確保措置のうち、次節に掲げる措置その他の計画的に推進することが重要と認められる措置に関する具体的な内容を記載するものとする。

ハ　その他業務量管理・健康確保措置の実施に関し必要な事項

⑶　服務監督教育委員会は、実施計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表すること（給特法第８条第３項）。その際、ホームページへの掲載等により適時かつ適切に公表すること。

⑷　服務監督教育委員会は、実施計画に定める目標の達成状況及び業務量管理・健康確保措置の実施状況について、毎年度、その状況を把握すること。

また、服務監督教育委員会は、把握した状況を踏まえ、業務量管理・健康確保措置などの取組を改善するとともに、必要に応じて、実施計画の変更その他の必要な措置を講ずること。

⑸　服務監督教育委員会は、毎年度、実施計画の実施状況を公表すること（給特法第８条第４項）。その際、ホームページへの掲載等により行うものとし、実施計画に定める目標の達成状況を含むものとすること。

⑹　服務監督教育委員会は、実施計画を定め、又は変更したときは、総合教育会議に報告すること（給特法第８条第３項）。また、毎年度、実施計画の実施状況を総合教育会議に報告すること（給特法第８条第４項）。その際、地方公共団体の長及び関係部局との連携を図りつつ、適切な役割分担の下で、業務量管理・健康確保措置などの取組の更なる改善を図ること。

⑺　実施計画の策定等に当たっての留意事項

イ　実施計画に定める業務量管理・健康確保措置の具体的な内容及び実施方法は、⑵ロ及び次節の内容に即して、各教育委員会において地域の実情に応じて決めるものであり、実施計画に次節に定める措置の全てについて規定することは要しないものであること。

ロ　実施計画の策定に当たっては、業務量管理・健康確保措置に関する事項を記載した既存の計画等があるときは、本指針に即した内容にしつつ、当該計画等を活用することも考えられるものであること。

また、複数の教育委員会において、共同して実施計画を策定することも可能であること。ただし、各教育委員会が自ら服務を監督する教育職員に係る措置を適切に講ずるとともに、実施計画の公表や総合教育会議への報告等については、各教育委員会で行う必要があること。

第３節　服務監督教育委員会が講ずべき業務量管理・健康確保措置

⑴　所管に属する各学校における教育職員の勤務状況その他の業務量並びに健康及び福祉に関する状況を把握し、その状況を踏まえ、⑵及び⑶に定めるものその他の業務の分担の見直しや適正化、必要な環境整備等の在校等時間の長時間化を防ぐための取組を実施すること。特に、服務監督教育委員会及び校長等の学校の管理職は、教育職員が業務の遂行に伴い心身の健康を損なうことがないように配慮し、教育職員の在校等時間が上限方針で定める上限時間の範囲を超えた場合には、服務監督教育委員会は校長等の学校の管理職との面談等を通じ、各学校における業務や環境整備等の状況について事後的に検証を行い、当該学校における教育職員の勤務状況を速やかに改善させるための方策の検討及び実施の支援その他の取組を実施すること。

⑵　学校又は教師（教育職員のうち、副校長、教頭、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。）、指導教諭、主務教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどるものを除く。）、教諭、助教諭及び講師をいう。以下同じ。）の業務の３分類（次のイからハまでの分類をいう。）を踏まえ、学校又は教育職員が担っている業務の分担の見直しや適正化を図ること。この場合において、業務に関する役割分担の見直しに当たっては、責任体制が明確になるよう留意した上で、総合教育会議における協議をはじめ、地方公共団体の関係部局との密接な連携を図りつつ、学校運営協議会における協議を経て、地域学校協働活動の一環として実施するなど、関係者間でそれぞれの立場を尊重しつつ円滑に役割分担の見直しが行われるよう、保護者及び地域住民その他の関係者の参画を得ながら地域の実情に応じた運用を行うように努めること。また、教師以外の職員の校務運営への参画を一層拡大し学校全体の業務を効果的に改善していくに当たっては、業務の内容に応じて管理職や教育職員、事務職員、支援スタッフ（教

育職員以外の学校の教育活動を支援する人材をいう。以下同じ。）等が相互に連携・協働しつつ、文部科学省が別に示す教育職員及び事務職員の標準的な職務内容に留意するとともに、事務職員の負担が過重なものとならないよう、事務処理の精選や効率化及び質の向上並びに近隣の学校の事務職員間の相互支援のため、教育委員会が中心となり、共同学校事務室の設置、研修の実施等に努めること。

イ　学校以外が担うべき業務（次の①から⑤までの業務その他これらに準ずる業務をいう。）について、当該①から⑤までに定めるところにより、学校が当該業務を担わないようにするために必要な措置を講ずること。

①　登下校時の通学路における日常的な見守り活動等　教育委員会が中心となり、保護者又は地域住民その他の関係者が担う体制を構築すること。なお、学校の日課表等において定める児童生徒が登校すべき時間は教育職員の所定の勤務の開始時間より後にするものとすること。また、教育職員の勤務時間より前又は児童生徒の下校時刻より後の時間帯に、学校施設において児童生徒を預かる活動を行う必要がある場合には、地方公共団体は、保護者又は地域住民その他の関係者の参加を得て、学校以外が管理を行う体制を構築すること。

②　放課後から夜間などにおける校外の見回り、児童生徒が補導された時の対応　放課後から夜間などにおける見回りについては、保護者又は地域住民その他の関係者が担う体制に委ねるとともに、児童生徒が補導された時の対応については、保護者が第一義的責任を有することを踏まえた上で、児童生徒の指導に関し緊急の措置が必要な特別の場合を除き、学校による対応を行わないこと。

③　学校徴収金の徴収・管理　地方公共団体又は服務監督教育委員会は、学校徴収金の種目ごとに地方公共団体の歳入歳出予算に組み入れること（以下「公会計化」という。）が適切かどうかを検討した上で、学校給食費その他の公会計化が適切な学校徴収金の公会計化を行い、その徴収及び管理を行うこと。また、直ちに公会計化を行うことが困難であり、又は適切でない学校徴収金については、当該学校徴収金の目的である物品又はサービスを取り扱う事業者から保護者が直接購入するなどの方法によるものとすること。

④　地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等　地域学校協働活動の実施状況等に応じ、地域学校協働活動推進員等が中心となって行うものとすること。その際、児童生徒の地域行事等への参加に伴う連絡調整についても、地域学校協働活動推進員等が中心となって行うものとすること。この場合において、当該地域学校協働活動推進員等と学校との連絡調整については、副校長又は教頭に責任や負担が集中しないよう、教職員間の適切な役割分担を行うものとすること。

⑤　保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応　服務監督教育委員会が直接苦情等に対応する相談窓口の設置や、学校が弁護士等の専門家を活用できる環境の整備等により、教育委員会等の行政機関の責任において当該苦情及び要求等に対応できる体制を構築すること。

ロ　教師以外が積極的に参画すべき業務（次の⑥から⑬までの業務その他これらに準ずる業務をいう。）について、当該⑥から⑬までに定めるところにより、業務量の縮減、デジタル技術の活用の推進、事務職員及び支援スタッフその他の学校における教師以外の担い手（ハにおいて「支援スタッフ等」という。）のこれらの業務への積極的な参画の促進のために必要な措置を講ずること。

⑥　調査・統計等への回答　教育委員会においては、学校に対して回答を依頼し、又は教師を通じた児童生徒等への周知を依頼するために学校に送付される文書等（第４章において「学校調査等」という。）の量の縮減に努め、回答が必要なものについては、デジタル技術の活用による負担軽減を図りつつ、教育職員の専門性に深く関わるものを除き、事務職員が中心となって回答するものとすること。

⑦　学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理　当該業務を学校において行う場合は、事務職員等が積極的に参画しつつ、必要に応じて民間事業者等への委託も検討すること。

⑧　ＩＣＴ機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理　教育委員会と連携を図りながら、事務職員及び情報通信技術支援員が中心となって行いつつ、地域の実情に応じ、民間事業者等への委託も積極的に検討すること。

⑨　学校プールや体育館等の施設・設備の管理　教育職員は授業等に付随して行うべき日常点検を中心に担うものとし、その管理業務については、地方公共団体の関係部局とも連携しながら、民間事業者等への委託等のほか、特に学校プールや体育館等を地域住民等に開放する場合には、指定管理者制度の活用その他の方法を積極的に検討すること。また、学校の職員が学校プールの管理を行う場合には、例えば、自動で給水を止めるためのシステムの導入等により、特定の職員に責任や負担が集中しない環境を整備することを積極的に検討すること。

⑩　校舎の開錠・施錠　機械警備やデジタル技術で当該業務の効率化を図る設備の導入、職員間の役割分担の見直し、管理業務の委託等により、副校長又は教頭等の特定の職員に責任や負担が集中しない環境を整備すること。

⑪　児童生徒の休み時間における安全への配慮　休み時間の時間帯の特徴に応じた安全点検等の必要な措置を予め行った上で、学級担任等の特定の教師のみが対応するのではなく、地域住民等の支援を得つつ、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進すること。

⑫　校内清掃　学級担任等の教育職員は児童生徒に対する指導を中心に担うものとし、地域住民等の支援を得つつ、校内清掃の実施回数や範囲の合理化、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進すること。

⑬　部活動　スポーツ庁及び文化庁が別に定めるところにより、部活動の地域展開・地域連携を推進するとともに、休養日及び活動時間についてスポーツ庁及び文化庁が別に定める基準に従うこと。

ハ　教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務（次の⑭から⑲までの業務その他これらに準ずる業務をいう。）について、当該⑭から⑲までに定めるところにより、業務量の縮減、デジタル技術の活用の推進、教師と支援スタッフ等との効果的な連携・協働の促進その他の教師の業務の負担を軽減するために必要な措置を講ずること。

⑭　給食の時間における対応　給食時に特別活動として行う食に関する指導については、栄養教諭又は学級担任等が実施し、給食時における児童生徒の見守りについては、児童生徒の発達の段階を踏まえつつ、学級担任のみならず教職員等による緊急時に備えた組織的な体制を構築した上で、実施すること。その際、地域の実情に応じて支援スタッフ等を活用することで、負担軽減を促進すること。

⑮　授業準備　教材等の印刷や物品等の準備その他の補助的な業務については教員業務支援員等の支援スタッフが中心となって行うとともに、授業準備におけるデジタル技術の活用を促進すること。

⑯　学習評価や成績処理　採点作業や宿題の提出状況の確認その他の補助的な業務については教員業務支援員等の支援スタッフが中心となって行うとともに、デジタル技術の活用を促進すること。また、入学者選抜に係る類似の業務についても、デジタル技術の活用等による負担軽減を促進すること。

⑰　学校行事の準備・運営　修学旅行その他の学校行事に係る関係機関との日程調整、物品の準備等の業務について、教師と事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフとの協働を促進するとともに、必要に応じ、業務委託その他の方法も検討すること。

⑱　進路指導の準備　生徒の卒業後の就職先に関する情報収集等について、教師と事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフや、地方公共団体等における就職に関する専門人材との協働を促進すること。

⑲　支援が必要な児童生徒・家庭への対応　児童生徒の課題の状況に応じ、養護教諭のほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、医療的ケア看護職員、特別支援教育支援員、医療若しくは福祉に関する専門人材又は日本語指導に係る支援員等による効果的な支援が期待される業務について、これらの人材と教師との協働を促進すること。特に、不登校児童生徒への対応にあっては、教育支援センターの機能強化や校内教育支援センター支援員等による効果的な支援を促進すること。また、地方公共団体等の関係機関に対して、これらに必要な体制の確保に積極的に参画するよう促すこと。

⑶　所管に属する各学校における次に掲げる措置の推進を通じ、教育職員が担う業務の適正化を図ること。

イ　学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）において定められる授業時数の標準を大きく上回って編成されている教育課程を当該学校の指導体制に見合うものとなるようにするとともに、年間授業週数の実態に応じて１日及び１週間当たりの授業時数を平準化し、教育の質の向上のために必要な時間的余裕を創出する観点から、教育課程の見直しを行うこと。その際、始業日の設定に当たっては、教育課程の編成・実施に係る年度当初の準備の負担の観点にも留意すること。

ロ　学校で行われる学校行事を、それぞれの教育的価値を踏まえ、精選又は統合すること。

ハ　学校の日課表等において、授業時数の見直しと併せて放課後に行われる児童生徒の活動時間（補習及び部活動を含む。）を教育職員に割り振られた勤務時間内に適切に設定するなどの工夫を行うこと。

ニ　デジタル技術を活用した校務の効率化を推進すること。

ホ　職務経験が少ない教育職員が担当する授業時数を抑制するとともに、他の教育職員からの助言その他の支援を得られやすい体制を整備すること。

ヘ　教育職員が所定の勤務時間外に外部からの電話等に応対する必要のない環境を整備すること。

ト　学校評価の結果に基づき学校運営の改善を図るに当たっては、当該措置を講ずることが在校等時間の長時間化につながらないようにするため、当該措置が実施計画に適合するものとなるようにすること。

⑷　教育職員、事務職員及び支援スタッフ（地方公共団体独自の財源によるものを含む。）の体制を充実すること。

⑸　教育職員の産前産後休暇及び育児休業等の取得に伴い学校に配置される教育職員その他の教育職員について、正規の教育職員の計画的な配置の充実に努めること。

⑹　教育職員の健康及び福祉を確保するため、在校等時間が一定時間を超えた教育職員に医師による面接指導を実施すること。ここでいう一定時間は、１箇月時間外在校等時間80時間を目安とすること。

⑺　終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること（勤務間インターバル）。ここでいう一定時間は、11時間を目安とすること。

⑻　教育職員の勤務状況及びその健康状態に応じて、健康診断を実施すること。また、医師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行うこと。

⑼　心身の健康問題についての相談窓口を設置すること。必要に応じて、産業医等による助言・指導を受け、又は教育職員に産業医等による保健指導を受けさせること。

⑽　年次有給休暇についてまとまった日数連続して取得することを含めてその取得を促進すること。

⑾　早出遅出勤務、テレワークその他の柔軟な働き方を推進するための環境整備を図ること。

⑿　上限方針及び実施計画の策定等に当たっては、人事委員会（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の長。以下同じ。）と当該上限方針及び実施計画について認識を共有し、専門的な助言を求めるなど連携を図ること。また、教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉を図るために講ずべき措置に関し、人事委員会の求めに応じて実施状況等について報告を行い、専門的な助言を求めるなど連携を図ること。

第４節　第１節から第３節に記載の措置等を講ずるに当たっての留意事項

⑴　教育職員の在校等時間について形式的に上限時間の範囲内とすることや実施計画に定める目標を達成することが目的化し、授業など教育課程内の学校教育活動であって真に必要な活動であるものをおろそかにすることや、実際の時間より短い虚偽の時間を記録し、又は記録させることがあってはならない。

⑵　本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、上限時間を遵守することや実施計画に定める目標を達成することのみを目的として自宅等に持ち帰って業務を行う時間が増加することは、厳に避けなければならない。仮に業務の持ち帰りが行われている実態がある場合には、その実態把握に努めるとともに、業務の持ち帰りの縮減に向けた取組を進めるものとする。

⑶　上限方針及び実施計画の内容について、保護者及び地域住民その他の関係者の理解が得られるよう、それらの者に対して広く上限方針及び実施計画の周知を図るものとする。

⑷　教育職員の業務の分担の見直しや適正化を図るに当たっては、地方公共団体の関係部局や関係機関の協力を得ることが重要であることから、教育委員会においては、総合教育会議における協議等を通じて、これらの地方公共団体の関係部局等との密接な連携を図るものとする。

⑸　教育職員の業務の分担の見直しや適正化を図るに当たっては、各学校の教育職員の在校等時間の状況及び各学校において実施される業務量管理・健康確保措置の内容等について保護者及び地域住民その他の関係者の理解を得ることも重要であることから、教育委員会においては、その所管に属する各学校への学校運営協議会の設置及び活用を推進するものとする。また、学校運営協議会を未設置の学校においても、学校運営協議会の類似の仕組みや学校評議員の仕組み等を活用しながら、地域と学校の連携を促進し、学校が担っている業務の一部を地域学校協働活動の一環として実施するなど、保護者及び地域住民その他の関係者との連携による教育職員の業務の分担の見直しや適正化を図るものとする。

⑹　都道府県及び指定都市においては、給特法第７条第１項の規定の趣旨を踏まえ、服務監督教育委員会が定める上限方針の実効性を高めるため、条例等の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

⑺　都道府県教育委員会においては、給特法第８条第５項に基づき、市町村（特別区を含み、指定都市を除く。この節において同じ。）の教育委員会に対し、実施計画の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な指導、助言その他の援助を行うよう努めるものとする。特に、市町村教育委員会が、指針に即した実施計画の策定に困難を抱えている場合や、実施計画の実施状況が著しく不十分な場合など、市町村教育委員会が実施計画の策定・公表などに関し、法律上の義務を十分に果たしていないおそれが認められる場合等には、都道府県教育委員会は、積極的に指導助言等を行うものとする。

⑻　各学校において、教育職員の業務量の適切な管理や健康及び福祉の確保を図るためには、校長等の学校の管理職の果たす役割が大きい。具体的には、管理職は、教育職員の勤務状況等を把握し、教育職員から働き方改革の具体的な取組の工夫等に関する意見を聞きながら、児童生徒の資質・能力をはぐくむ上で、限られた時間の中でどの教育活動を優先するかを見定め、それを踏まえた適正な業務量の設定と校務分掌を決定するなど、組織マネジメントの実施により、学校の教職員の全員が一丸となって教育職員一人一人が働きやすい職場環境を構築することが必要である。その際、慣例や伝統的な考え方にとらわれることなく、取組の廃止や合理化も含めた業務の精選を行い、優先順位を定めながら取り組むよう、管理職に促すものとする。

⑼　校長等の学校の管理職の人事評価の評価項目や研修内容に、学校における働き方改革に資する組織マネジメントに関することを加え、学校の管理職としての資質能力の向上につながるよう取り組むものとする。

第３章　長期休業期間等における集中した休日の確保のための一年単位の変形労働時間制

第１節　目的

教育職員に対する一年単位の変形労働時間制（給特法第５条の規定により読み替えて適用する地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条第３項の規定により読み替えて適用する労働基準法（第２節⑵において「読替え後の労働基準法」という。）第32条の４の規定による一年単位の変形労働時間制をいう。）の適用は、学校において学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条第１項の規定による夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日等の期間（以下「長期休業期間等」という。）が存在し、教育職員の業務について、年間を通じた在校等時間の多寡が生じることが見込まれることを踏まえ、本制度により長期休業期間等において休日を集中して確保することで、教育職員の休息の時間等を確保し、ひいては児童生徒等に対して効果的な教育活動を行うことに資するとともに、教育職員の職としての魅力の向上に資することにより意欲と能力のある人材が教育職員として任用され、学校教育の水準の維持向上を図ることを目的に掲げるものである。

このため、本制度は、長期休業期間等において休日を集中して確保することを目的とする場合に限り適用すべきものであり、本制度を適用する場合に服務監督教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置等について次のとおり定める。

第２節　長期休業期間等における集中した休日の確保のため一年単位の変形労働時間制を適用する場合に服務監督教育委員会等が講ずべき措置

⑴　本制度が適用される教育職員についての第１章第３節に規定する上限時間の適用については、同節中「45時間」とあるのは「42時間」と、「360時間」とあるのは「320時間」とする。

⑵　本制度を適用するに当たっては、本制度を適用する教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が第１章第３節に規定する上限の範囲内であることを前提としている。

服務監督教育委員会及び校長は、こうした本制度の趣旨に十分に留意した上で、適用しようとする対象期間（読替え後の労働基準法第32条の４第１項第２号に規定する対象期間をいう。以下この節において同じ。）の初日の属する年度の前年度において教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が第１章第３節に規定する上限の範囲内であることなどの在校等時間の状況や、在校等時間の長時間化を防ぐための取組の実施状況等を確認し、適用しようとする対象期間において当該教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が⑴の規定により読み替えられた第１章第３節に規定する上限の範囲内となることが見込まれる場合に限り、本制度の適用を行うこと。

また、本制度の適用を行った後においても、服務監督教育委員会及び校長は、対象期間において、本制度を適用する教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を⑴の規定により読み替えられた第１章第３節に規定する上限の範囲内とすること。

⑶　本制度を適用するに当たっては、服務監督教育委員会及び校長は、対象期間において、本制度を適用する教育職員について次に掲げる全ての措置を講ずること。

イ　タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による在校等時間の把握を行うこと。

ロ　担当する部活動の休養日及び活動時間についてスポーツ庁及び文化庁が別に定める基準に従うこと。

ハ　通常の正規の勤務時間（それぞれの日における本制度を適用しない場合の正規の勤務時間（一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成６年法律第33号。ホにおいて「勤務時間法」という。）第５条、第６条、第８条、第11条及び第12条の規定に相当する条例の規定による勤務時間をいう。以下この節において同じ。）を超える勤務時間の割振りについては、長期休業期間等において確保できる勤務時間を割り振らない日の日数を考慮した上で、年度初め、学校における諸行事が行われる時期その他の本制度の対象期間のうち業務量が多い一部の時期に限り行うこと。

ニ　通常の正規の勤務時間を超えて勤務時間を割り振る日において、本制度の適用前と比較して、通常の正規の勤務時間を超えて勤務時間を割り振ったことを理由とした担当授業数の追加及び部活動その他児童生徒等の活動に係る時間の延長又は追加並びに本制度の適用前には当該教育職員が所属する学校において行われていなかった業務の当該教育職員への新たな付加により在校等時間を増加させることがないよう、留意すること。

ホ　本制度の適用前と比較して、所定の勤務時間を通常の正規の勤務時間より短くする日（勤務時間法第８条の規定に相当する条例の規定に基づき勤務日のうち４時間の勤務時間を当該勤務日に割り振ることをやめて当該４時間の勤務時間を同法第６条第１項又は第４項の規定に相当する条例の規定により週休日とされた日において特に勤務することを命ずる必要がある日に割り振る場合における当該勤務日を除く。）については、勤務時間の短縮ではなく勤務時間を割り振らないこととし、当該日を長期休業期間等において連続して設定すること。

ヘ　終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること（勤務間インターバル）。ここでいう一定時間は、11時間を目安とすること。

⑷　本制度を適用するに当たっては、服務監督教育委員会及び校長は、対象期間において、本制度を適用する教育職員が属する学校について次に掲げる全ての措置を講ずること。

イ　本制度の適用前と比較して、部活動、研修その他の長期休業期間等における業務量の縮減を図ること。

ロ　超勤４項目として臨時又は緊急のやむを得ない必要があるときに行われるものを除き、職員会議、研修その他の本制度が適用される教育職員であるか否かにかかわらず参加を要する業務については、通常の正規の勤務時間内において行うこと。

ハ　本制度を全ての教育職員に対して画一的に適用するのではなく、育児を行う者、老人等の介護を行う者、職業訓練又は教育を受ける者その他特別の配慮を要する者については、これらの者が育児等に必要な時間を確保できるよう配慮すること。

⑸　本制度を適用するに当たっては、服務監督教育委員会及び校長は、勤務時間、休憩時間及び休日の確保等に関する労働基準法、地方公務員法、給特法その他の関係法令の規定を遵守するとともに、文部科学省から発出する通知等について留意すること。

⑹　服務監督教育委員会は、本制度に関して本指針に定める事項を踏まえて講ずる措置その他教育職員の健康及び福祉を図るために講ずる措置に関し、人事委員会と認識を共有するとともに、人事委員会の求めに応じてその実施状況等について報告を行い、専門的な助言を求めるなど連携を図ること。

⑺　服務監督教育委員会及び校長は、本制度に関して本指針に定める事項を踏まえて講ずる措置その他教育職員の健康及び福祉を図るために講ずる措置について、保護者及び地域住民その他の関係者の理解が得られるよう、それらの者に対して広く周知を図ること。

第４章　文部科学省の取組について

文部科学省は、次に掲げる事項その他の取組を進めることとする。

⑴　教職員や支援スタッフなど学校の指導・運営体制の充実を図るとともに、地域と学校の連携を促進するための環境整備を図ること。また、第２章第３節に掲げる措置が効果的に講じられるよう、行政による学校問題解決のための支援体制の構築支援や、部活動の地域展開・地域連携の推進、校務ＤＸの推進、ＩＣＴ機器等の活用支援、教育職員のメンタルヘルス対策を含めた労働安全衛生管理体制の整備推進、学校調査等の精選及びデジタル技術の活用等による負担軽減、関係団体による学校調査等の精選及び負担軽減並びに作品コンクールにおける学校に求める作業の軽減に係る働きかけなど、必要な取組を進めること。

⑵　業務量の適切な管理及び長期休業期間等における集中した休日の確保のための一年単位の変形労働時間制に関して本指針に定める事項その他教育職員の健康及び福祉を図るために講ずべき措置について、教育関係者、保護者及び地域住民等の理解が得られるよう、それらの者に対して広く周知を図ること。

⑶　文部科学省は、適宜、各都道府県教育委員会及び各服務監督教育委員会の取組の状況を把握し、公表すること。

⑷　都道府県教育委員会及び服務監督教育委員会に対し、業務量管理・健康確保措置の効果的な実施に資する情報の提供等の助言及び指導を行うこと。

附　則

この告示は、令和８年４月１日から適用する。

○国土交通省告示第八百九十五号

運輸審議会一般規則（昭和二十七年運輸省令第八号）第十五条第一項の規定により、次のとおり運輸審議会件名表に登載された。

令和七年九月二十五日

国土交通大臣臨時代理
国務大臣　坂井　学

事案番号	事案の種類	申　請　者	事　案　の　内　容
令７ 第4003号	鉄道の旅客運賃の上限変更認可	西日本鉄道株式会社	すべての運賃は消費税及び地方消費税を含んだ額である。 １　鉄道の普通旅客運賃 現行の運賃の上限を次のとおり変更する。 （単位：円） ３キロまで　180 ３キロを超え６キロまで　240 ６キロを超え９キロまで　300 ９キロを超え13キロまで　360 13キロを超え17キロまで　420 17キロを超え21キロまで　480 21キロを超え26キロまで　540 26キロを超え31キロまで　600 31キロを超え36キロまで　660 36キロを超え41キロまで　720 41キロを超え46キロまで　780 46キロを超え51キロまで　840 51キロを超え56キロまで　900 56キロを超え61キロまで　960 61キロを超え66キロまで　1,020 66キロを超え71キロまで　1,080 71キロを超え75キロまで　1,140 ２　鉄道の定期旅客運賃 現行の運賃の上限を次のとおり変更する。 通勤定期旅客運賃（１か月） （単位：円） １キロまで　6,950 １キロを超え２キロまで　7,440 ２キロを超え３キロまで　7,930 ３キロを超え４キロまで　8,650 ４キロを超え５キロまで　9,370 ５キロを超え６キロまで　10,090 ６キロを超え７キロまで　10,690 ７キロを超え８キロまで　11,290 ８キロを超え９キロまで　11,890 ９キロを超え10キロまで　12,490 10キロを超え11キロまで　13,090 11キロを超え12キロまで　13,690 12キロを超え13キロまで　14,290 13キロを超え14キロまで　14,890 14キロを超え15キロまで　15,490 15キロを超え16キロまで　16,090 16キロを超え17キロまで　16,690 17キロを超え18キロまで　17,290 18キロを超え19キロまで　17,890 19キロを超え20キロまで　18,490 20キロを超え21キロまで　19,090 21キロを超え22キロまで　19,690 22キロを超え23キロまで　20,290 23キロを超え24キロまで　20,890 24キロを超え25キロまで　21,380 25キロを超え26キロまで　21,870 26キロを超え27キロまで　22,360 27キロを超え28キロまで　22,850 28キロを超え29キロまで　23,340 29キロを超え30キロまで　23,830 30キロを超え31キロまで　24,320 31キロを超え32キロまで　24,810 32キロを超え33キロまで　25,170

33キロを超え34キロまで	25,530
34キロを超え35キロまで	25,890
35キロを超え36キロまで	26,250
36キロを超え37キロまで	26,610
37キロを超え38キロまで	26,970
38キロを超え39キロまで	27,330
39キロを超え40キロまで	27,690
40キロを超え41キロまで	28,050
41キロを超え42キロまで	28,410
42キロを超え43キロまで	28,770
43キロを超え44キロまで	29,130
44キロを超え45キロまで	29,490
45キロを超え46キロまで	29,850
46キロを超え47キロまで	30,210
47キロを超え48キロまで	30,570
48キロを超え49キロまで	30,930
49キロを超え50キロまで	31,180
50キロを超え51キロまで	31,430
51キロを超え52キロまで	31,680
52キロを超え53キロまで	31,930
53キロを超え54キロまで	32,180
54キロを超え55キロまで	32,430
55キロを超え56キロまで	32,680
56キロを超え57キロまで	32,930
57キロを超え58キロまで	33,180
58キロを超え59キロまで	33,390
59キロを超え60キロまで	33,600
60キロを超え61キロまで	33,810
61キロを超え62キロまで	34,020
62キロを超え63キロまで	34,230
63キロを超え64キロまで	34,440
64キロを超え65キロまで	34,650
65キロを超え66キロまで	34,860
66キロを超え67キロまで	35,070
67キロを超え68キロまで	35,280
68キロを超え69キロまで	35,490
69キロを超え70キロまで	35,590
70キロを超え71キロまで	35,690
71キロを超え72キロまで	35,790
72キロを超え73キロまで	35,890
73キロを超え74キロまで	35,990
74キロを超え75キロまで	36,090

通学定期旅客運賃（１か月）

（単位：円）

１キロまで	2,250
１キロを超え２キロまで	2,530
２キロを超え３キロまで	2,810
３キロを超え４キロまで	3,090
４キロを超え５キロまで	3,370
５キロを超え６キロまで	3,600
６キロを超え７キロまで	3,830
７キロを超え８キロまで	4,060
８キロを超え９キロまで	4,290
９キロを超え10キロまで	4,520
10キロを超え11キロまで	4,750
11キロを超え12キロまで	4,860
12キロを超え13キロまで	4,970
13キロを超え14キロまで	5,080
14キロを超え15キロまで	5,190
15キロを超え16キロまで	5,300
16キロを超え17キロまで	5,410

17キロを超え18キロまで	5,520
18キロを超え19キロまで	5,570
19キロを超え20キロまで	5,620
20キロを超え21キロまで	5,670
21キロを超え22キロまで	5,720
22キロを超え23キロまで	5,770
23キロを超え24キロまで	5,820
24キロを超え25キロまで	5,870
25キロを超え26キロまで	5,910
26キロを超え27キロまで	5,950
27キロを超え28キロまで	5,990
28キロを超え29キロまで	6,020
29キロを超え30キロまで	6,050
30キロを超え31キロまで	6,080
31キロを超え32キロまで	6,110
32キロを超え33キロまで	6,130
33キロを超え34キロまで	6,150
34キロを超え35キロまで	6,170
35キロを超え36キロまで	6,190
36キロを超え37キロまで	6,210
37キロを超え38キロまで	6,230
38キロを超え39キロまで	6,250
39キロを超え40キロまで	6,270
40キロを超え41キロまで	6,290
41キロを超え42キロまで	6,310
42キロを超え43キロまで	6,330
43キロを超え44キロまで	6,350
44キロを超え45キロまで	6,370
45キロを超え46キロまで	6,390

46キロを超え47キロまで	6,410
47キロを超え48キロまで	6,430
48キロを超え49キロまで	6,450
49キロを超え50キロまで	6,470
50キロを超え51キロまで	6,490
51キロを超え52キロまで	6,510
52キロを超え53キロまで	6,530
53キロを超え54キロまで	6,550
54キロを超え55キロまで	6,570
55キロを超え56キロまで	6,590
56キロを超え57キロまで	6,610
57キロを超え58キロまで	6,630
58キロを超え59キロまで	6,650
59キロを超え60キロまで	6,660
60キロを超え61キロまで	6,670
61キロを超え62キロまで	6,680
62キロを超え63キロまで	6,690
63キロを超え64キロまで	6,700
64キロを超え65キロまで	6,710
65キロを超え66キロまで	6,720
66キロを超え67キロまで	6,730
67キロを超え68キロまで	6,740
68キロを超え69キロまで	6,750
69キロを超え70キロまで	6,760
70キロを超え71キロまで	6,770
71キロを超え72キロまで	6,780
72キロを超え73キロまで	6,790
73キロを超え74キロまで	6,800
74キロを超え75キロまで	6,810

官 庁 報 告

国 家 試 験

令和７年度司法修習生採用選考公告

最高裁判所は、裁判所法（昭和22年法律第59号）第66条の規定に基づき、令和７年度司法修習生採用選考を次のとおり実施する。

1　採用選考審査基準　別紙のとおり

2　選考の内容、期日及び場所

⑴　内容及び方法

ア　審査

選考申込みの内容により、司法修習生採用選考審査基準を満たすかどうかを審査する。

イ　健康状態判定

選考申込みの内容により、修習に耐えられる健康状態かどうかを判定する。

ウ　面接

ア、イの結果、必要があると認めた場合に実施する。

エ　その他

選考申込みの内容について調査を行う。

なお、必要に応じて、書類の提出等を求める場合がある。

⑵　面接の期日、場所等

期日　令和８年１月26日（月）から同月28日（水）までの間で、最高裁判所が指定する日時

場所　最高裁判所（東京都千代田区）又は司法研修所（埼玉県和光市）

面接対象者には、令和８年１月16日（金）頃に、場所・時刻等を記載した面接通知書を送付する。

ただし、実施上のやむを得ない事情により、期日又は場所を変更する場合がある。

3　採用の内定及び発令

⑴　採用内定等

申込者に対しては、令和８年１月16日（金）頃に、採用内定通知書又は内定留保通知書を送付する。

なお、選考申込みに当たって虚偽の申告をした等の場合には、別紙司法修習生採用選考審査基準２⑴エ及び⑶等に該当するものとして採用内定後に内定が取り消され、不採用となることがある。

内定留保者のうち、不採用となった者に対しては、不採用通知書を送付する。

⑵　採用発令日　令和８年３月19日（木）

4　選考の申込方法等

⑴　申込方法

ア　⑵の期間内に「司法修習生採用選考受付フォーム」（以下「受付フォーム」という。）から申込手続を行い、招待メール等を受信した上で、「第79期司法修習生採用選考申込フォーム」（以下「申込フォーム」という。）にサインインし、必要事項を入力する。

イ　提出書類として⑶のとおり必要な書類のデータを提出する。

ウ　受付フォームのＵＲＬは、令和７年11月12日（水）午後５時頃、最高裁判所ウェブサイト（https://www.courts.go.jp/saikosai/sihokensyujo/sihosyusyu/saiyo_senkou/index.html）に掲載する予定である。

⑵　申込期間等

ア　受付フォームへの入力

令和７年11月12日（水）午後５時から同月19日（水）正午まで

※　10月下旬頃に最高裁判所ウェブサイト掲載予定の「令和７年度司法修習生採用選考申込手続の手引き」（以下「採用選考申込手続の手引き」という。）」をよく読み、受付フォーム画面の指示に従って、期間内に入力すること。

イ　申込期間（申込フォームへの入力及び提出書類のデータを提出）

令和７年11月12日（水）午後５時以降（申込フォームへのサインインが可能となった時点）から同月28日（金）午後３時まで

※　受付フォームへの入力後、招待メールを受信する前に、「最高裁79期司法修習生採用選考用連絡窓口」から、申込フォームのＵＲＬ等を記載した自動返信メールが送信されるので、採用選考申込手続の手引きをよく読み、申込フォームへのサインインに必要な手続を行い、同フォームに必要事項を入力すること。

なお、申込期間を遵守しなかった場合には、別紙司法修習生採用選考審査基準２⑶に該当するものとして不採用となることがある。

⑶　提出書類

申込みに当たっては、採用選考申込手続の手引き記載の指示に従い、次に掲げる書類のデータを提出する。

ア　司法試験又は別紙司法修習生採用選考審査基準１⑵から⑷までに規定する試験等の合格証書（令和２年度から令和７年度の司法試験合格者を除く。）

イ　戸籍の全部事項証明書（戸籍謄本）、戸籍の個人事項証明書（戸籍抄本）又は本籍地及び戸籍筆頭者が記載された住民票の写し（日本国籍を有しない者については、国籍等、外国人住民となった年月日及び在留資格等が記載された住民票の写し）

ウ　以下のうち在籍（退学を含む。）した全ての学校の成績証明書

・　法科大学院の成績証明書

・　大学院の成績証明書

・　大学の成績証明書（教養学部の成績証明書を含む。）

エ　学校の卒業（退学）年月を証する書面（ウに同年月の記載がある場合は不要）

⑷　申込フォームの入力内容に変更が生じた場合

申込期間内は申込フォームの入力内容を変更することができる。

申込期間経過後は採用選考申込手続の手引きの記載に従って変更を届け出ること。

⑸　問合せ先　最高裁判所事務総局人事局任用課試験係　電話　03（4233）5352（直通）

令和７年９月25日　最高裁判所

（別紙）

司法修習生採用選考審査基準

司法修習生の採用選考における審査基準を下記のとおりとする。

記

1　次に掲げる者から司法修習生採用選考の申込みがあった場合には、２に該当するときを除き、司法修習生として採用する。

⑴　司法試験法（昭和24年法律第140号）による司法試験に合格した者（同法第４条第２項の規定により司法試験を受け、これに合格した者にあっては、その合格の発表の日の属する年の４月１日以降に法科大学院（学校教育法（昭和22年法律第26号）第99条第２項に規定する専門職大学院であって、法曹に必要な学識及び能力を培うことを目的とするものをいう。）の課程を修了したものに限る。）

⑵　司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（平成14年法律第138号。以下「改正法」という。）による改正前の司法試験法の規定による司法試験の第二次試験又は改正法附則第７条第１項の規定により行われる司法試験の第二次試験に合格した者

⑶　高等試験令（昭和４年勅令第15号）による高等試験司法科試験に合格した者

⑷　司法官試補及弁護士試補タル資格ノ特例ニ関スル法律（昭和20年法律第28号）に規定する銓衡委員会の銓衡を経た者

2　司法修習生採用選考申込者に次に掲げる事由があると認めるときは、これを不採用とする。

⑴　次のいずれかに該当すること。

ア　心身の故障により修習をすることが困難である者

イ　拘禁刑以上の刑に処せられた者

ウ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

エ　品位を辱める行状により、司法修習生たるに適しない者

オ　ア又はエに準ずる事由がある者

⑵　司法修習生であった者が、次のいずれかに該当すること。

ア　成績不良（裁判所法（昭和22年法律第59号）第67条第１項の試験の不合格を除く。）により修習をすることが困難である者

イ　修習の態度の著しい不良により、司法修習生たるに適しない者

ウ　裁判所法第67条第１項の試験に連続して３回合格しなかった者（再度司法試験法による司法試験に合格した者を除く。）。ただし、病気その他やむを得ないと認められる事情により、裁判所法第67条第１項の試験の全部又は一部を受験することができなかった場合には、当該試験については、受験回数として数えないものとすることができる。

エ　ア又はイに準ずる事由がある者

⑶　司法修習生採用選考要項において定める手続を遵守しなかったこと。

付　記

刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）第２条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役又は旧刑法第13条に規定する禁錮に処せられた者は、この審査基準の記２の⑴のイの定めの適用については、それぞれ拘禁刑に処せられた者とみなす。

公　　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和７年（フ）第５８９４号
東京都練馬区関町南４丁目９－28　関町特別養護老人ホーム
債務者　高林　周次
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　平岡　広輔
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９４１号
東京都西東京市新町２丁目４－７　シャトルO202
債務者　日下部　聡
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊澤　大輔
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９６５号
東京都江戸川区松島４丁目39－15－205
債務者　駒崎　慶介
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　林　直美
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９６９号
千葉県松戸市二ツ木121－５　２号棟
債務者　小島　千香
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松木　弓子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９７３号
東京都江戸川区平井５丁目44－５－201
債務者　矢沢　秀一
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菊池　浩司
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００５号
東京都小平市大沼町５丁目12－５
債務者　金子　邦彦
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松井　良憲
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００９号
東京都町田市忠生４丁目12－２　都営忠生第４　２－102
債務者　中富マリアリンこと　ナカトミ　マリア　リン　アルマデイン
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　嶋村　那生
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１３号
埼玉県さいたま市緑区大字大門1476－９　エターナルⅠ　201
債務者　室井城太朗
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村松　遼
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１８号
東京都足立区扇２丁目36－13－104
債務者　中村　肇
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菅野　浩平
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０２０号
東京都新宿区四谷坂町３－20－401、住民票上の住所埼玉県ふじみ野市鶴ケ岡４丁目15－18
債務者　三瓶　晃治
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小寺　悠介
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０５８号
東京都足立区谷在家１丁目11－10－101
債務者　庄司　健人
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　植田　浩
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０５９号
東京都足立区青井４丁目28－３－304
債務者　向井　祐子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小宮　誉文
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６２号
東京都葛飾区立石８丁目25－７－201
債務者　安西　光
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安井　之人
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６３号
東京都墨田区立花１丁目30－14－212
債務者　平間　大貴
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西川　達也
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６５号
東京都大田区西蒲田６丁目37－３－205
債務者　松下　幾子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小嶋　昌和
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０８８号
東京都世田谷区上野毛４丁目１－１　グランデュオ上野毛Ｖ204
債務者　中島　レナ
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大江　弘之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０８９号
東京都練馬区田柄５丁目４－19－201
債務者　三山　理江
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西田　亮正
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０９１号
東京都世田谷区下馬１丁目21－11－203
債務者　坂本登志彦
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福間　智人
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１０２号
東京都葛飾区西水元２丁目11－４　プリマベラⅠ　205
債務者　近藤　真
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　長野　海宏
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３７号
東京都大田区中馬込２丁目５－12－302
債務者　大野　航平
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木村　奈央
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４５号
東京都品川区荏原２丁目17－９－204
債務者　山崎　聖
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　江橋　俊祐
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４７号
東京都墨田区横川５丁目10－１－1325
債務者　内村　光佑
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　水野　良昭
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４８号
東京都新宿区北新宿１丁目20－１－１Ｂ
債務者　財部　洸
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　太史
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１８６号
東京都足立区西綾瀬２丁目21－18－105
債務者　徳平　祐子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　蟹江鬼太郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２３５号
東京都荒川区東日暮里３丁目10－６
債務者　染谷　雄樹
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　長谷健太郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月６日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９３９号
東京都立川市栄町５丁目33－９－201
債務者　板本　章
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　江橋　俊祐
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９４３号
東京都品川区旗の台４丁目５－11－２Ｆ
債務者　篠原　和恵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小林　禎周
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９４６号
東京都千代田区東神田１丁目８－４－1005
債務者　川井　千恵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　政岡　史郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９７０号
東京都あきる野市入野811　あたご苑
債務者　遠山　正宏
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　夏苅　一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９７１号
東京都練馬区田柄１丁目30―12―201
債務者　中村　幸宏
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田村　彰浩
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９８５号
東京都荒川区西尾久２丁目10―11
債務者　藤野　智久
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　正亮
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００２号
東京都江戸川区中葛西５丁目16―13―110
債務者　関口　　充
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　朴　　鐘賢
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００３号
東京都江戸川区船堀１丁目３―４―203
債務者　西田　　章
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中山　祐樹
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００４号
東京都足立区扇３丁目７―15―201
債務者　荒井　幸夫
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西村由美子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００６号
東京都大田区西糀谷２丁目23―２―706
債務者　菅原　　桃
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　土屋　賢司
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６００８号
東京都葛飾区西亀有１丁目７―１―413
債務者　大坪　英雄
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　瑛生
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０２１号
東京都足立区梅島２丁目15―９―501
債務者　村瀬　大道
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高谷　　覚
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０３１号
東京都世田谷区若林１丁目７―１―301
債務者　射場ゆき乃
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　荒木　邦彦
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０３８号
東京都大田区大森東１丁目36―８―510
債務者　宮川　英爾
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木下　浩一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０５５号
東京都墨田区両国４丁目28―３―603
債務者　北郷　泰光
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　克洋
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０５７号
東京都江戸川区西瑞江５丁目７―99
債務者　岩本　崇男
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹下　茂臣
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６８号
東京都杉並区和泉２丁目９―２　Ｔ．ＷＨＩＴＥ　１Ｅ
債務者　栗田　　裕
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小谷健太郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１０３号
東京都中央区新川２丁目16―10―1303
債務者　百瀬　仁美（旧姓岡崎）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　坪内　　謙
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１１０号
東京都板橋区赤塚１丁目33―12―203
債務者　甲部　正明
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　金川　裕紀
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１２８号
東京都杉並区清水３丁目31－１－101
債務者　伊東　正博
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　五十嵐孝明
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３４号
東京都中野区若宮２丁目47－20－103
債務者　大工原東吾
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加賀山　瞭
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３６号
千葉県浦安市北栄２丁目８－16－302
債務者　小谷内弘美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤本　健一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４２号
東京都大田区鵜の木２丁目６－６－410
債務者　川田　真実
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三浦謙一郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４３号
東京都台東区千束２丁目29－４－502
債務者　本田　直行
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上田　雅大
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４４号
東京都墨田区緑２丁目15－４
債務者　鵜飼　豊
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　服部　滋多
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５４号
東京都北区神谷２丁目11－10－102
債務者　戸森　翔平
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　内山　和哉
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５６号
東京都練馬区北町１丁目１－15
債務者　田島秋桜子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横川　勇樹
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５８号
東京都港区北青山１丁目６－４－307
債務者　田中　誠
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　飯田　岳
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１６０号
東京都品川区西五反田４丁目９－24－203
債務者　中村　仁美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大空　裕康
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１６１号
東京都江戸川区船堀２丁目18－10－102
債務者　小岸　利恵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　富田　大樹
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１６５号
東京都練馬区高野台１丁目23－20－202
債務者　山崎　尚之
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上神　桂
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２０２号
東京都北区西ケ原１丁目38－９－201
債務者　豊田いづみ
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中川　卓
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２１６号
東京都練馬区西大泉４丁目11－11　サニーライフ西大泉
債務者　今野　孝雄
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　浅井　大輔
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２１７号
東京都目黒区原町１丁目17－６　菊地方101
債務者　牧野　隆
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　新谷　泰真
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２１８号
東京都府中市本町１丁目３―12
債務者　岸　　幹人
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　内田　裕之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２２０号
東京都杉並区桃井１丁目25―15　メゾンルート８　209
債務者　安達　浩章
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田村　眞記
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２２３号
東京都港区三田５－５－６－306、住民票上の住所愛知県春日井市下市場町３丁目10－４
債務者　末永　伸悟
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鶴岡　拓真
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２３８号
東京都府中市住吉町５丁目16―89―102
債務者　横山　弘武
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　澤田　晃宏
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月７日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１５５６号
東京都八王子市椚田町593番地１サンアベニュー椚田Ｃ203号
債務者　小野　芳輝
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小池亜希子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月12日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１６０号
静岡県富士市松岡395番地の17
債務者　奥野　義美
1　決定年月日時　令和７年９月11日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　杉山　　亮
4　破産債権の届出期間　令和７年10月23日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第５９６６号
東京都江戸川区松江６丁目２―19―103
債務者　柏　　秋香
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　宮澤　勇作
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９９３号
東京都杉並区成田東２丁目30―18―202
債務者　佐藤　智樹
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柴山　佳久
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６６号
東京都西東京市ひばりが丘３丁目５－５－702
債務者　岩崎　裕美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　南波　耕治
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０９０号
東京都中野区鷺宮３丁目１―14―301
債務者　田尻　紀子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木嶋　　望
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０９８号
東京都板橋区板橋４丁目25―16―302
債務者　仲野　理夢
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田村　将人
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３８号
東京都大島町元町字家の上464―13
債務者　前田　巨介
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　前田　大介
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３９号
東京都清瀬市旭が丘５丁目１－３―305
債務者　川上　実純
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渕村　亮太
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４９号
東京都渋谷区宇田川町42―15―301
債務者　福重　真信
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　矢島　　裕
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１６２号
東京都台東区根岸１丁目５―16―206　ライオンズマンション鶯谷第３
債務者　柴田　勇仁
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　長町　真一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２０４号
東京都江東区亀戸７丁目９―12―904
債務者　五十嵐翔平
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　亀田　悠生
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２２１号
東京都足立区舎人２丁目20―22―101
債務者　山本　哲博
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安部　史郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２３３号
東京都足立区神明３丁目８―15―105
債務者　染矢　静香
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木原　大輔
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２６７号
東京都文京区本駒込３丁目20―１
債務者　相川　英男
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　木村　康之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月13日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９３３号
東京都港区六本木１丁目９―35―1304
債務者　山田　世奈（旧姓松浦）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　坂井田大洋
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９８７号
東京都練馬区豊玉中２丁目11―９―３
債務者　西山　善伸
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中谷　仁亮
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１４号
東京都葛飾区南水元４丁目17―２　グランドブルージュⅡ　105
債務者　山越　　銘
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大野　　薫
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１５号
東京都葛飾区南水元４丁目17―２　グランドブルージュⅡ　105
債務者　山越　恵美（旧姓金子）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大野　　薫
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１６号
東京都八王子市北野町576―５―702
債務者　村上　泰通
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　遠藤　　卓
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０１７号
東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ケ崎５―２
債務者　鈴木しづ子（旧姓国田）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　土屋　賢司
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０３２号
東京都墨田区本所２丁目18―２―503
債務者　石黒　　真
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中野　雅俊
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６０号
東京都杉並区堀ノ内２丁目29―６―311
債務者　丸山　智浩
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　久保井裕子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６１号
神奈川県川崎市川崎区伊勢町26―13―204、住民票上の住所東京都大田区多摩川２丁目24―26―208
債務者　高山　琴美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹之内　俊
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６４号
東京都八王子市楢原町471―１　ポンテ・パーチェＢ―202
債務者　冨岡　　禎
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷口　博彦
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６９号
東京都大田区東嶺町６―12―101
債務者　葉田　貴生
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安藤　裕通
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１４１号
東京都中央区晴海２丁目２―42―4215
債務者　内田　航太
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　麻　　祐一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５７号
東京都中野区上鷺宮２丁目12―17―405
債務者　島田　貞次
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　馬場　俊光
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１６３号
東京都江東区森下３丁目１－８－206
債務者　新田　宏典
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤間　崇史
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１８５号
東京都墨田区八広１丁目14―13―202
債務者　坂本　澪奈
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井上　　真
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月14日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２１６７号
横浜市港南区港南台６丁目21番11―105号
債務者　加藤　来実
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　若井　公志
4　破産債権の届出期間　令和７年10月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月19日午前10時10分
6　免責意見申述期間　令和７年11月18日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５１号
神奈川県横須賀市湘南鷹取５丁目45番Ｍ―402号
債務者　樽美　　孝
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中尾　繁行
4　破産債権の届出期間　令和７年10月10日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月19日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月18日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第３３４号
静岡県浜松市中央区半田山５丁目37番27号
グッドウェル半田山Ｇ
債務者　村松　里美
1　決定年月日時　令和７年９月11日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　太田　理恵
4　破産債権の届出期間　令和７年10月16日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月18日午後２時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月18日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第１５３７号
東京都調布市深大寺北町６丁目61番地11
債務者　小野　理恵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　吉田　衣里
4　破産債権の届出期間　令和７年10月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月19日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６０１９号
東京都中野区松が丘２丁目８－２－101
債務者　北原　正志
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　橋本　　祥
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月20日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０６７号
東京都葛飾区東立石２丁目24―３－104
債務者　船山　宏太
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡本　成道
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月20日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１３５号
東京都練馬区豊玉北２丁目12―11―404
債務者　嶋田美智子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中谷ゆかり
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月20日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１５０号
東京都目黒区青葉台４丁目７－３－1101
債務者　江澤　将大
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　北出加代子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月20日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２００号
東京都中野区江原町２丁目３－１－101
債務者　高橋　幸男
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　江藤　里恵
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月20日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１９９号
東京都北区豊島５丁目５－５－709
債務者　佐藤　健介
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川島　一毅
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月21日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２８２号
東京都杉並区清水１丁目28―12―101
債務者　荒川　裕太
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福本　朝子
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月21日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０号
神奈川県横須賀市浦賀丘３丁目11番９号　ベルピア202、居所長野県小諸市大字柏木199―８　レオネクストソレイユ101号
債務者　福永　光政
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　廣瀬　和之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月10日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月26日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第１４０号
神奈川県横須賀市上町１丁目74番地５　ブリーズ横須賀中央103
債務者　勝間田真宗
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　廣瀬　和之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月10日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月26日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（フ）第８４４号
東京都福生市本町23―３―306、住民票上の住所東京都福生市大字福生501番地
債務者　山崎　達也
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中島　正俊
4　破産債権の届出期間　令和７年10月14日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月27日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年11月27日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６１５５号
佐賀県鳥栖市宿町1093―15　ロイヤルステージタウン鳥栖Ｅ棟201、前住所大阪府大阪市浪速区幸町１丁目３―13―207
債務者　中村　将之
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森本憲司郎
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月28日午後２時30分
6　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１８７号
東京都江東区東砂２丁目15―８―211
債務者　児玉美由紀
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　米田　秀之
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年11月28日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０２４号
東京都荒川区荒川１丁目14―12
債務者　長崎伸太郎
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　神村　大輔
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０２６号
東京都江戸川区西小岩２丁目19―20―404
債務者　皆川　英久
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹内　留美
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０７３号
東京都台東区上野５丁目13―１―401
債務者　シン　マネーシュ　パル
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高橋　秀宗
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前11時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６０７９号
東京都墨田区立花４丁目40―13―204
債務者　高橋　悠希
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　阿部　大介
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１０５号
東京都荒川区荒川６丁目53―14
債務者　室伏　　圭
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田代　賢治
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１７２号
埼玉県さいたま市北区土呂町１丁目64―10
債務者　内藤　正春
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　増村　圭一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１７８号
東京都墨田区菊川３丁目８―６―807
債務者　吉良太志こと　リ　ヨンジェン
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　足立　高志
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１８０号
埼玉県志木市上宗岡４丁目12―３―104
債務者　久保田健治
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三上　侑祐
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２４９号
東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目16―８―305
債務者　鈴木　大雅
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福山　純平
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２８３号
東京都八王子市長沼町1305―14―505
債務者　鍔田　大樹
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹下　慎一
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２９４号
神奈川県横浜市港南区港南台５丁目８―34―305
債務者　風間　康孝
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小山　　航
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午後２時
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６２９７号
東京都葛飾区新小岩２丁目１―24―403
債務者　高木　正史
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　慎也
4　破産債権の届出期間　令和７年10月８日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月４日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４０号
静岡県掛川市中959番地　ビレッジハウス大東中２号棟101、前住所静岡県藤枝市小石川町２丁目10番18号　パインハイムＮ208号
債務者　井戸上真也
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中村　吉希
4　破産債権の届出期間　令和７年10月27日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和７年12月５日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和７年（フ）第２２４号
福岡県久留米市善導寺町飯田470―１　アークヒル久留米102号室、住民票上の住所福岡県久留米市草野町吉木1637番地２
債務者　今村　嘉之
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　富永孝太朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月17日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２９６号
北海道北斗市開発319番地の２
債務者　山崎　英人
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小松　真優
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月18日午後１時20分
5　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで
函館地方裁判所

令和７年（フ）第７９号
新潟県村上市片町６番８号
債務者　佐藤　　衛
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石戸　　裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第４２６号
埼玉県草加市瀬崎２丁目50番49―301号、旧住所東京都江戸川区篠崎町６丁目15番５号　カーサ・フェリーチェ１号室
債務者　松下　　孟
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　川原　祐介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月21日午後３時20分
5　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第９３５号
仙台市青葉区栗生３丁目７番地の４　クオリティーハイム協栄Ｂ棟101
債務者　鈴木　貴拡
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　齋藤　耕平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月15日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９４１号
仙台市太白区秋保町湯元畑３―４　カラカミ観光ホテル瑞鳳家族・女子寮331号室、住民票上の住所仙台市太白区袋原字内手19番地の11
債務者　大友　美稀
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　千葉　展浩
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午後２時25分
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４６号
山形県尾花沢市大字行沢935番地
債務者　三浦　祐一
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山上　　朗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３９号
山形県酒田市飛鳥字大道端248番地２
債務者　阿部　秀記
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　尾形　　稔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午後２時
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和７年（フ）第１９０号
山梨県南アルプス市寺部1495番地１
債務者　依田　浩和
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　近藤　　徹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月10日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９４号
山梨県甲府市上石田２丁目１番５号　ダイタ荒川ハイツ１号館101
債務者　村松　勝也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　猪狩　　学
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午後２時
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５５号
三重県鈴鹿市高岡台３丁目17番５号
債務者　坂口　泰介
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　直井　　剛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午後３時
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１６１号
三重県亀山市みずほ台１―201、住民票上の住所三重県津市高茶屋２丁目56番１―２号
債務者　宮本　　俊
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村田　雄介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１６２号
三重県津市一志町片野305番地１、住民票上の住所三重県津市高茶屋２丁目56番１―２号
債務者　宮本　汐利
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村田　雄介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１８３号
広島県府中市上下町深江10488－１　かがやき苑、住民票上の住所広島県府中市上下町井永101番地２
債務者　岡田　俊二
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　坂本　智栄
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月２日午前10時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２６号
徳島県阿南市新野町友常55番地２
債務者　呉羽　俊彦
１　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　宮武　利行
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月12日午前10時
５　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
徳島地方裁判所阿南支部

令和７年（フ）第２３７号
愛媛県松山市祝谷３丁目９番13号　205号
債務者　日野　統文
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　加藤　伸夫
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月25日午後２時15分
５　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２８０号
愛媛県松山市東方町甲1026番地１　医療法人財団杏林会東明病院
債務者　井口　国夫
法定代理人成年後見人　林　　寛大
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　河野　康之
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午後３時15分
５　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２５号
高知市浦戸242番地
債務者　浦岡　友紀
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中橋　紅美
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午後１時20分
５　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２９６号
岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第８地割479番地　プリントス南矢幅102号、前住所盛岡市本宮７丁目４番26―201号
債務者　髙橋　鎮彦
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　石井　惠子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月18日午前11時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２２１９号
横浜市戸塚区矢部町872番地１　アークハイツ２棟101号
債務者　宍倉　千夏（旧姓上所）
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　木村　俊春
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月12日午後２時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４６８号
静岡県藤枝市大東町17番地の20
債務者　堀本　睦剛
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　伊藤　悠理
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月12日午前11時
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７９号
神戸市兵庫区羽坂通３丁目１番４―301号
債務者　安平　　剛
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　渡田　嘉樹
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月９日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３８号
兵庫県明石市明南町１丁目10番24号　中野ハイツ102、前住所兵庫県明石市明南町２丁目18番25号
債務者　鍼灸マッサージあさみこと　淺海　宏二
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田中　勇輝
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午後１時10分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１３９号
兵庫県明石市明南町１丁目10番24号　中野ハイツ102、前住所兵庫県明石市明南町２丁目18番25号
債務者　淺海　ゆみ
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田中　勇輝
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午後１時10分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１６０号
兵庫県明石市太寺天王町2835番地の17
債務者　山口　竜矢
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　佐藤　　完
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１６７号
兵庫県明石市小久保２丁目７番地の９　モナーク306号、前住所兵庫県明石市二見町東二見2023番地の12
債務者　104大教こと　大西　教生
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　宮本　次郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午前11時20分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１８９号
兵庫県明石市大久保町大窪2620番地の14　ＴＡハイツ19号
債務者　宮本組こと　宮本　高志
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　坂田　智子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午前11時10分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１７４号
徳島県徳島市川内町沖島480番地の３　フレグランスＯＫＩＳＨＩＭＡ480　102号室
債務者　中田　晶子
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　森本　健夫
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月１日午前10時
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１８２号
沖縄県糸満市字糸満168番地　シャトレ沖山202号
債務者　花城　康男
１　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　仲宗根朝洋
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１８３号
沖縄県糸満市字糸満168番地　シャトレ沖山202号
債務者　花城由美子
１　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　仲宗根朝洋
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１７６５号
神奈川県大和市上草柳１丁目２番９号　カーサＭ大和302
債務者　堀　沙和美（旧姓宮田）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上田　哲子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月13日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８４号
岐阜県多治見市滝呂町９丁目152番地の68、住民票上の住所岐阜県可児市緑ケ丘５丁目45番地
債務者　工藤　拓也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹内小百合
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月26日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第４０号
岩手県宮古市舘合町５番６号
債務者　内野　徳仁
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中野　泰義
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月４日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
盛岡地方裁判所宮古支部

令和７年（フ）第１８９５号
愛知県豊明市沓掛町西田27番地１
債務者　岩瀬奈央佳
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中尾　俊介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月27日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２００９号
名古屋市北区米が瀬町29番地　ファミーユ21Ａ棟102号
債務者　後藤　迪廣
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　近藤　愛喜
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月27日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４０４４号
大阪市生野区勝山北２丁目７番12号　ｉｓハイツ勝山北　303号
債務者　末松　勇基
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　家藤　卓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月27日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１６９号
大阪市平野区長吉長原４丁目14番７号
債務者　登野城安徹
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　稲生　貴子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月27日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月13日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１５１号
茨城県常陸太田市小沢町2265番地の１
債務者　石川　修
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武藤英一郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１６９５号
横浜市金沢区能見台通45番13―401号
債務者　西池　尊正
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　高世　和洋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月17日午後３時
5　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０７号
代替住所Ａ（旧住所　長崎県佐世保市小佐々町矢岳222番地11）
債務者　北村　清香
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　堀　裕子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月28日午前11時15分
5　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１２７号
長崎県佐世保市黒髪町6510番地59
債務者　西野　猛
1　決定年月日時　令和７年９月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　今井　洋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月28日午前10時45分
5　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第２７５号
茨城県鉾田市梶山312番地19
債務者　水岡　広明
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　江原　健太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月23日午後１時15分
5　免責意見申述期間　令和７年11月17日まで
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２８６号
茨城県水戸市笠原町1538番地の21　ビュースティージＢ棟102号
債務者　小林　雅史
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大塚　雅子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月13日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月17日まで
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第３６４４号
大阪市東淀川区豊里７丁目16番20号
債務者　増田　繁
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清水　優
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月１日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和７年11月17日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７６４号
大阪市住吉区山之内１丁目15番20号　ラ・ポーズⅠ　303号
債務者　髙田奈央子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　城之内太志
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月１日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和７年11月17日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０３９号
大阪府東大阪市友井３丁目２番37―109号
債務者　渡邊　篤実
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　橋本　薫
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月１日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和７年11月17日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０３号
神奈川県座間市立野台２丁目８番22号
債務者　安達伶央奈
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　瀬野　陽仁
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月19日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月18日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２２６号
青森県むつ市大字関根字出戸川目110番地２
債務者　野辺地建太
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清水　和秀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９４号
青森県弘前市大字新寺町132番地２　コーポユー１号、旧住所青森県弘前市大字小沢字広野200番地１
債務者　永沢　雅寿
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　菱谷　　毅
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月15日午前10時
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第６９号
青森県八戸市根城６丁目14番17号　ファセリアＮ－Ｆ号室
債務者　加賀谷　豊
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　神　　琢磨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第１４４号
青森県八戸市大字長苗代字島ノ後11番地12
債務者　米田　　渉（旧姓古村）
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　鈴木　陽大
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前10時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第１００９号
愛知県日進市浅田平子２丁目20番地　日進ホーム
債務者　清水紀代美
１　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　強瀬　賢一
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第９０２号
京都市左京区岩倉忠在地町542番地　プレジデントコート303号
債務者　中野真澄伝統医療研究所こと　中野真澄
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　伊藤　友紀
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午前10時15分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９６０号
京都市伏見区醍醐下山口町６番地　一言寺団地Ｂ－１棟116号
債務者　川島工業こと　川島　利順
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　前田　智史
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月10日午前10時45分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第５７６号
神戸市東灘区深江浜町１番地の１　東部マンション　Ｃ－207号
債務者　丸山　久司
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　北村　拓也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午前10時15分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０７号
広島県竹原市忠海東町４丁目１番15号
債務者　西山　卓磨
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　加納　三裕
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月３日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第４２１８号
大阪市西成区天下茶屋１丁目27番14―804号
債務者　松井　孝一
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　張　　泰敦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月４日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３２号
和歌山市北中島１丁目９番58号　アペックス北中島1105号
債務者　松尾組こと　松尾　一路
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　浅野　喜彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月４日午後１時45分
５　免責意見申述期間　令和７年11月20日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第４４０号
静岡市葵区籠上13番33号
債務者　石神　裕也
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　佐野　公洋
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月25日午前11時
５　免責意見申述期間　令和７年11月21日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３２号
長崎県佐世保市世知原町上野原2233番地７
債務者　吉居　暁子
１　決定年月日時　令和７年９月５日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　長本　多聞
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月５日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和７年11月21日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１４９２号
埼玉県川口市朝日１丁目１番32―514号　ルネ川口アグリア
債務者　大島　光秋
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　時田　剛志
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前10時20分
５　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１６５１号
横浜市戸塚区矢部町941番地　メゾン・プレジール202号
債務者　今田　信幸
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　佐藤　源晃
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年11月26日午後１時50分
５　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２３４号
奈良市帝塚山一丁目23番17号
債務者　ケイズ・キャリーサービスこと　金澤　淳一
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　幸田　直樹
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前11時35分
５　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２３５号
奈良市帝塚山１丁目23番17号
債務者　金澤　典子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　幸田　直樹
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前11時35分
５　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４６号
奈良県橿原市十市町665番地の２　キャスティール橿原Ⅲ102
債務者　田仲　英司
１　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　菊井　正宏
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前10時40分
５　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１４９３号
さいたま市緑区東大門３丁目19番地14　パティーナ東川口202号
債務者　土佐　一陽
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安田　和男
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月10日午前10時
5　免責意見申述期間　令和７年11月26日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第５０４号
埼玉県吉川市高久１丁目10番地１　ヴェルフィーユ308号
債務者　梶　正美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹内　由紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月12日午前10時50分
5　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第５０９号
埼玉県越谷市北越谷２丁目20番24号　和紗Ⅱ101
債務者　髙橋　瑠璃（旧姓當山）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　河内　智子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月12日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和７年11月28日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第１１３号
岐阜県海津市南濃町太田661番地
債務者　田中　智仁
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柳瀬　芳仁
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月８日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月１日まで
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第１８号
三重県北牟婁郡紀北町東長島284番地１
債務者　東　昌弘
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　浅尾　光弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月９日午前11時40分
5　免責意見申述期間　令和７年12月２日まで
津地方裁判所熊野支部

令和７年（フ）第１４５２号
さいたま市桜区田島３丁目17番17号　ロキシービィレッジＢ―103
債務者　鈴木　整
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岸川康太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月17日午前10時40分
5　免責意見申述期間　令和７年12月３日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７２号
北海道小樽市住吉町３番７号　１階右
債務者　竹田　恭平
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　齊藤　佑揮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月11日午後２時
5　免責意見申述期間　令和７年12月４日まで
札幌地方裁判所小樽支部

令和７年（フ）第４６２号
神奈川県相模原市中央区上溝1918番地１　ディアマンテ203号
債務者　平野　祐太
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　雫田　直輝
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月９日午後３時
5　免責意見申述期間　令和７年12月８日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第４６号
山口県周南市慶万町７番14号、前住所愛知県名古屋市熱田区五番町18番８号　ＴＫ’ｓ　Ｖｉｌｌａｇｅ　205号
債務者　畠中　優佳
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　濵田　隆弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月11日まで
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第１３７６号
神奈川県横須賀市田浦町１丁目23番地　田浦レジデンス　２Ｆ
債務者　佐藤　寿春
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田口　裕樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和７年12月17日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和７年12月16日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４９０号
埼玉県加須市土手１丁目12番12号　エレガントＳＳ201号室
債務者　齊田　富弘
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上月　裕紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月17日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１６９１号
愛知県弥富市五明町築留1793番地123
債務者　伊藤　誠将
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　宮﨑　真由
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月15日午前11時
5　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和７年（フ）第１１７２号
札幌市白石区東札幌６条２丁目３番27―302号
債務者　松田　武
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２４２号
北海道江別市錦町11番地の14　コーポエイティ101、申立時の住所北海道江別市文京台南町25番地の11　グリーンコートＢＭ204
債務者　岡本　萌（申立時の姓山本）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２７０号
札幌市手稲区新発寒４条５丁目12番12号　シャルム21―202号
債務者　池田　麻里
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２９６号
札幌市白石区菊水４条１丁目８番12―302号
債務者　窪田　麻衣
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３４８号
札幌市東区北41条東６丁目３番21号
債務者　本多久美子（旧姓島森）
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４１３号
札幌市南区石山２条７丁目１番８号
債務者　小林　直之
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４４７号
札幌市豊平区西岡５条２丁目８番11号
債務者　大和　良子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４５８号
北海道恵庭市栄恵町１番地２　（レジデンスアルファ202号）
債務者　関根由美子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４６４号
札幌市厚別区青葉町13丁目７番13号
債務者　秋田　将宏
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４７５号
札幌市東区北41条東８丁目１番５号　アークコート北41条Ⅰ101号
債務者　森川　優子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５２８号
札幌市南区北ノ沢８丁目５番10号　グループホーム森の時計
債務者　及川　　仁
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５５２号
北海道恵庭市柏木町２丁目７番４－２号
債務者　若松　征史
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５５９号
札幌市南区澄川４条２丁目８番26―203号
債務者　松田　啓二
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６３０号
札幌市手稲区前田７条12丁目５番18―402号
債務者　横尾　千鶴
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６３８号
札幌市北区新琴似７条１丁目２番10―101号
債務者　逢見　裕子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６６６号
札幌市清田区真栄331番地　真栄病院
債務者　佐野　重文
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６９４号
札幌市中央区北６条西26丁目５番17号　ロミ円山８号
債務者　本間　重光
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４号
北海道岩内郡岩内町字栄185番地10　２号
債務者　竹原　眞生
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和７年（フ）第４２号
青森県上北郡おいらせ町豊栄１丁目167番地２
債務者　伊藤　貴徳
１　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和７年（フ）第５４号
青森県上北郡おいらせ町丈の端86番地３
債務者　田中　茜朱
１　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
青森地方裁判所十和田支部

令和７年（フ）第２６９号
盛岡市みたけ１丁目９番54号
債務者　吉田久美子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第７６号
福島県喜多方市岩月町橿野字中堀1709番地４
債務者　星　　智佳
１　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和７年（フ）第８６号
福島県会津若松市日新町７番54号、前住所福島県耶麻郡猪苗代町字塚田4439番地　筒井ハウス
債務者　穴澤　弘美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和７年（フ）第１２１号
福島県いわき市植田町本町１丁目２番地の１
債務者　齊藤　貴志
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１２２号
福島県いわき市植田町本町１丁目２番地の１
債務者　齊藤　美保
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　福島地方裁判所いわき支部

令和７年（フ）第１３９４号
埼玉県蓮田市東５丁目４番２号　エトワール蓮田105号、旧住所東京都国立市東４丁目５番地の36　第三ＭＫビル103
債務者　川端　翔太
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４５９号
さいたま市北区日進町３丁目76番地８
債務者　高澤　晃貴
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４７６号
埼玉県川口市芝富士１丁目14番12号　プチハウス201号
債務者　今野　義和
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第３８７号
埼玉県草加市稲荷４丁目16番38号　ハーモニー草加202号、旧住所埼玉県草加市稲荷２丁目27番４号　高橋アパート105号
債務者　大村　美咲
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第４２９号
埼玉県春日部市緑町１丁目６番６号
債務者　山田　桐子（旧姓宮内・村田）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第４４８号
埼玉県越谷市南越谷３丁目15番４号
債務者　吉井　昌一
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第５１２号
埼玉県春日部市栄町２丁目279番地１　アクアヴィラ101
債務者　小野澤祐也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２５７号
埼玉県本庄市銀座１丁目６番22号　アリス本庄第４　201
債務者　松田　真吾
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２６１号
埼玉県比企郡滑川町月の輪４丁目16番地５　レオパレス月の輪204号室
債務者　飯山　　誠
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２７０号
埼玉県大里郡寄居町大字赤浜1885番地
債務者　杉田　愛美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２７２号
埼玉県比企郡吉見町大字江綱1167番地８、旧住所埼玉県東松山市大字毛塚29番地５　シバタハイツ102
債務者　川島祐美子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第７２号
千葉県茂原市上茂原172番地（市営上茂原西住宅１棟12号）、前住所千葉県茂原市八千代１丁目10番地６（グレースコート101）
債務者　加藤善太郎
1　決定年月日時　令和７年９月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第１７４７号
横浜市鶴見区生麦３丁目２番26号　いい友ビル３Ｆ　Ｂ
債務者　中路　基敬
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１８３２号
横浜市南区中村町３丁目211番地　横浜市中央浩生館
債務者　小林　　潔
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４５０号
相模原市中央区水郷田名２丁目20番19号
債務者　松澤　歓史
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第４５５号
神奈川県座間市相模が丘５丁目33番17号
債務者　沼澤紗椰花（旧姓松崎）
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第４５７号
相模原市南区相模大野７丁目43番19号　ドミール相模大野Ｂ101
債務者　西野　健太
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５６号
三重県伊賀市中友生355番地の２
債務者　藤森　栄里
1　決定年月日時　令和７年９月５日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和７年（フ）第８９４号
京都市伏見区桃山水野左近東町59番地　メゾングリーンピア　１－Ｄ、前住所京都市伏見区深草極楽町749番地　サンライズ藤森　202
債務者　築地　　剛
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９０６号
京都市右京区西京極西大丸町45番地　シャレー西京極　107、前住所京都府亀岡市亀岡駅北２丁目７番地１
債務者　今村　　靖
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９２７号
京都市北区上賀茂桜井町46番地　パサージュ北山　204
債務者　松村　留美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９３４号
京都市北区上賀茂薮田町36番地２
債務者　古川　新也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９３５号
京都市伏見区下鳥羽広長町204番地　サンシュロス405号
債務者　片木　勝敏
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９７４号
京都市北区大北山原谷乾町32番地21　メゾン二葉213号室
債務者　福家　夢月
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９９４号
京都市北区西賀茂神光院町150番地　ハイツ吉田101、前住所京都市左京区岩倉南平岡町２番地　カーサフジキ102
債務者　Ｂａｒｒａ・ポールこと伊藤誠翁こと
ＫＡＮＧ　ＣＨＡＮＧＮＡＭ　康　　昌男
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０１７号
京都市南区西九条東比永城町55番地　下村アパート301
債務者　土井　力也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０２８号
京都府宇治市木幡南山畑37番地の９　マンションＴ＆Ｓ103号
債務者　伊藤林太郎
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０３０号
京都市右京区嵯峨野秋街道町18番地１
債務者　櫻田　美樹
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第２５号
京都府舞鶴市字森250番地－４棟104号
債務者　吉野喜代一
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和７年（フ）第３３６号
大阪府松原市岡２丁目11番25―203号
債務者　浅里　　薫
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５９０号
大阪府大阪狭山市半田３丁目1616番地の１（103号）
債務者　蒲田　楓月
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６２１号
大阪府高石市高師浜２丁目５番25号
債務者　渡邊　智史
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６２７号
大阪府高石市取石５丁目10番12―205号、前住所大阪府和泉市小田町１丁目１番78―103号
債務者　岡本　希生
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６３１号
大阪府柏原市平野２丁目18番11号
債務者　難波　初惠
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６８１号
堺市中区東山721番地９　グランディール東山203号
債務者　馬場　淳子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６８８号
大阪府松原市天美北３丁目15番21号
債務者　増田　由香（旧姓大森）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６９５号
大阪府羽曳野市広瀬290番地（103）　サンメゾン広瀬
債務者　福井　良友
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７１０号
堺市北区東浅香山町３丁104番地　大阪府営浅香山住宅11棟107号
債務者　河﨑　　勇
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７１３号
大阪府藤井寺市林６丁目６番30号、前住所大阪府羽曳野市河原城755番地の16
債務者　竹村　清美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７１５号
大阪府大阪狭山市茱萸木３丁目206番地の８
債務者　伊藤　　清
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７１８号
堺市堺区海山町１丁28番地３、前住所堺市中区土塔町3006番地　ブランドール101号
債務者　佐藤　優希
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７４６号
堺市堺区桜之町東１丁２番８―204号
債務者　宮田　由美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１４号
山口県宇部市北琴芝２丁目３番２―702号、前住所福岡市中央区高砂１丁目２番３―1408号　ＯＲＩＥＮＴ　ＢＬＤ　Ｎｏ．111
債務者　山田　夏葵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
山口地方裁判所宇部支部

令和７年（フ）第２２号
高知市横内144番地75
債務者　村野　久子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１９７号
高知県吾川郡いの町枝川1328番地３　県営住宅宇治団地Ｒ７―10
債務者　伊東　明美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２０７号
高知市一宮中町２丁目７番21号　ラシエル高知
債務者　倉橋　真二
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２１３号
高知市朝倉己1130番地８　ハイツ坂101
債務者　近松　美紀
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２２０号
福岡県久留米市草野町矢作558番地８
債務者　野中　裕子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２２６号
福岡県久留米市通町112番地10　ダイアパレス通町505号
債務者　竹下　朋映
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２２８号
福岡県久留米市御井町2148番地１
債務者　大山　智子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月４日まで　福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第５７号
北海道登別市新川町３丁目４番地５
債務者　大西　祥恵
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和７年（フ）第６３号
北海道白老郡白老町大町３丁目９番19号
債務者　佐藤　美加
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和７年（フ）第２６８号
盛岡市東中野字見石47番地１
債務者　田山　一幸
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第４９号
山形県鶴岡市城北町２番７号　カーメルⅠ107号室、前住所山形県鶴岡市大塚町25番37号リリーハイツ大塚Ｄ号室
債務者　小林　淳二
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第２８９号
静岡県伊豆の国市四日町357番地の５　ヴィラメゾン時空庵　106号、前住所静岡県沼津市石川451番地の１
債務者　大西　茉実（旧姓谷口）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第３２５号
静岡県沼津市双葉町６番17号　沼津ファーストマンション202号室
債務者　植松　儀久
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１７１号
奈良市三条桧町23番４号
債務者　森山加奈子（旧姓笠原）
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１５６号
奈良県橿原市木原町178番地の１　ラークＣ号室
債務者　鈴木　君枝
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１６８号
奈良県橿原市八木町３丁目５番16号　八木スカイハイツ201号
債務者　佐藤　愛子
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１７３号
奈良県大和高田市土庫１丁目13番25号
債務者　酒井　健二
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１９４号
奈良県北葛城郡広陵町大字古寺136番地１
古寺町営住宅　３―302
債務者　鈴木　千里
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１９９号
奈良県葛城市北花内194番地５
債務者　一木千布美
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２０２号
奈良県橿原市東坊城町123番地の19
債務者　武田美奈子
1　決定年月日時　令和７年９月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２０９号
香川県高松市屋島中町551番地１　屋島タウン木村４号棟
債務者　武田　和雅
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月５日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第７０号
栃木県佐野市植下町605番地５
債務者　加藤　雅人
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１００号
栃木県佐野市石塚町568番地13　県営石塚住宅622
債務者　松原　利幸
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１３６０号
東京都東大和市向原４丁目８番地の22カサベルデ向原102号
債務者　諸沢　友輔
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１３６１号
東京都東大和市向原４丁目８番地の22カサベルデ向原102号
債務者　諸沢みゆき
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１４０８号
東京都西東京市緑町３丁目５番31号ハイム吉田203号
債務者　松下　　凌
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１４３９号
東京都八王子市散田町４丁目13番16号レジデンス・ウエスト八王子105号
債務者　上澤　岳雪
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１５７号
長野市大字富竹1208番地　ウエストワン105号
債務者　池田　健人
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９８号
香川県丸亀市土器町西４丁目755番地１　レオパレスフリューゲルⅡ　104号、住民票上の前住所福島県福島市蓬莱町８丁目５番８号
債務者　岡田　直人
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１０１号
香川県坂出市西庄町1171番地１　西庄団地61号
債務者　小河　　舞
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１１１号
香川県善通寺市原田町556番地10　サンガーデン原田２号地102号室
債務者　清水　　司
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月６日まで　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第３０１号
茨城県水戸市内原町873番地の１　ゴスホークＣ棟102号
債務者　押久保由美
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１３７６号
東京都福生市南田園２丁目６番地２キャッスル南田園101号室
債務者　田中　和也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１４７３号
代替住所Ａ（旧住所　東京都杉並区方南２丁目６番10―107号）
債務者　横田茉奈美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第３２８号
岐阜市東中島３丁目17番３号　（Ｆｉｒｓｔ　Ｐａｌ　202）
債務者　宮本　明子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第３１２９号
大阪市東淀川区瑞光２丁目８番11―203号
債務者　水野　雅章（旧姓横田）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４０９号
大阪市西区南堀江４丁目28番31―706号
債務者　羽渕　友麻
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５５１号
大阪市住之江区御崎１丁目９番37号
債務者　大澤　勇治
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７１７号
大阪府吹田市千里山竹園２丁目７番２号（407）
債務者　甲斐　佳弥
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８６５号
大阪府枚方市養父元町38番１―304号
債務者　中山あゆみ
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８６６号
大阪府枚方市養父元町38番１―304号
債務者　中山　祐樹
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８８３号
大阪市平野区喜連２丁目５番23―212号
債務者　内本　陽子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８８４号
大阪市平野区喜連２丁目５番23―212号
債務者　内本菜々美
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９０１号
大阪市浪速区大国２丁目18番12号　大国町エンビイハイム　601号
債務者　美馬　　均
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９４５号
大阪府豊中市永楽荘４丁目12番１号
債務者　橋本　竜征
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９７６号
大阪市東淀川区相川２丁目18番30号　キーウエストクラブ212号室、住民票上の住所広島市安佐南区上安２丁目13番42―１号
債務者　西本　侑平
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０１１号
大阪府八尾市東太子２丁目１番37号　ライズ八尾東太子207号
債務者　野下　　舞
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０１５号
大阪府門真市大橋町15番３号　ＮＥＷＳ201号
債務者　上野　栄利
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０１９号
大阪府茨木市西福井２丁目３―２―602、住民票上の住所大阪府茨木市西福井２丁目29番２―208号
債務者　角口　秀樹
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０６８号
大阪府高槻市日向町６番８号
債務者　竹内マサ子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１０９号
大阪府守口市金田町３丁目９番４号
債務者　東口　浩志
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２３６号
大阪市住之江区浜口東３丁目４番20号
債務者　炭中　里子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２４８号
大阪府東大阪市花園西町１丁目14番３号　花園ダイヤコーポ　502号
債務者　江見枝里子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４３２５号
大阪市住吉区南住吉３丁目６番12号
債務者　松本あかり
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１３４号
長崎県東彼杵郡波佐見町折敷瀬郷879番地３　コーポＮ206
債務者　田川　博行
１　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月７日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第８３号
北海道苫小牧市美園町２丁目４番18号　曙マンション１階左側
債務者　澁谷　忠仁
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第１４８号
青森県八戸市江陽２丁目13番36号　ひまわりの家Ｅ棟
債務者　類家　靖子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第９１４号
宮城県亘理郡亘理町荒浜字御狩屋１番地14、従前の住所仙台市泉区南光台１丁目38番２号アーバンシティ南光台Ｃ－201
債務者　秋保　　頼
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９２７号
宮城県宮城郡松島町磯崎字夕陽が丘97番地の３
債務者　龍神　綾乃
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９２８号
宮城県塩竈市新富町31番７号　新富荘205号
債務者　鈴木　茂夫
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９４８号
宮城県岩沼市桜４丁目５番７号、従前の住所宮城県岩沼市中央３丁目３番20号
債務者　澤田　由美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１０１９号
仙台市若林区若林４丁目５番16号　ハーモニー若林202
債務者　鹿野　宗孝
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４９号
秋田市千秋矢留町９番32号　カーサ矢留102号
債務者　成田　徹朗
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３５号
福島市成川字戸ノ内28番地の１成川ハイツ208
債務者　佐藤　良正
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　福島地方裁判所

令和７年（フ）第１３８号
福島市南沢又字清水端111番地プラムハウス105
債務者　舩水　　仁
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　福島地方裁判所

令和７年（フ）第１２７号
茨城県牛久市中央１丁目６番地23
債務者　中里　玲雄
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１４１号
茨城県取手市白山２丁目13番33号、前住所茨城県守谷市けやき台３丁目18番地３　幸明テラス106
債務者　髙橋　瑞輝
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１４２号
茨城県取手市井野台４丁目17番24号、前住所茨城県下妻市下妻丙767番地３　シバハイツ１号室
債務者　安田　利実
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１２３号
茨城県古河市諸川1884番地10
債務者　沢口　信夫
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第８７号
千葉県長生郡長生村驚388番地１（プラチナプレイスひかり208号室）
債務者　小高　誠一
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第８８号
千葉県茂原市小林1615番地３（フェルム・ジャルダン101）
債務者　澤田　一巳（旧姓高品）
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第３１３号
新潟市西区小針台２番37号　ダイアパレス小針台409号
債務者　沖間　将史
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２０号
新潟市中央区長潟２丁目19番13号
債務者　横山　愛子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２８号
新潟市江南区砂岡２丁目８番８号
債務者　市川　結貴
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３５７号
新潟市中央区学校町通３番町5321番地13
債務者　木戸　　渉
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３６６号
新潟市西蒲区鮏436番地５
債務者　倉部　諒一
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３９０号
新潟市西区寺尾上５丁目17番22号　アップルフレンド寺尾上203号
債務者　田髙　　章
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０２号
山梨県山梨市七日市場1411番地
債務者　大宮山恭子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２０６号
山梨県韮崎市水神１丁目10番６号　武井アパート、前住所山梨県韮崎市大草町若尾973番地　登公山草102号
債務者　川上　　一
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５０号
山梨県富士吉田市上暮地１丁目３番８―402号　市営寿団地、前住所神奈川県横浜市南区通町３丁目52番地２　リヴシティ横濱弘明寺弐番館801号室
債務者　杉本菜々夏
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時45分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第５２号
山梨県都留市鹿留2068番地２
債務者　佐藤ちどり
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時45分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第５８号
長野県茅野市玉川9796番地９
債務者　小林あかね
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
長野地方裁判所諏訪支部

令和７年（フ）第５７号
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地535　ラ・ルーナ10号
債務者　渡部　愛美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第５１４号
静岡県藤枝市善左衛門３丁目30番地の５　市営大洲西３号団地１号室
債務者　河原崎拓也
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１６５号
静岡県富士市横割２丁目３番22―１号　クラヴィエデュオＡ―102号、前住所静岡県駿東郡長泉町竹原380番地の１　エンゼルハイム竹原306号
債務者　細井　翔太
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第１８９号
静岡県富士市宇東川西町３番16号
債務者　神保　美樹
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和７年（フ）第１９号
三重県北牟婁郡紀北町東長島284番地１
債務者　東　　房代
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
津地方裁判所熊野支部

令和６年（フ）第３９５号
奈良市菅原町759番地の43　梶谷方
債務者　川西　春佳
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２００号
奈良県大和高田市中三倉堂１丁目10番20号　ボーナ・セーラ104号
債務者　冠野　宝珠
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２０１号
奈良県橿原市西池尻町95番地の１　アーバン寿306
債務者　菊田ルミ子
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２０５号
奈良県御所市大字戸毛54番地の６、前住所京都府京都市伏見区桃山羽柴長吉東町75番地ヴィラ羽柴　204
債務者　松田　通洋
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２１２号
奈良県北葛城郡王寺町本町４丁目38番４―203号
債務者　米田　佳弘
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２１６号
奈良県大和高田市神楽３丁目４番13号　公楽荘
債務者　宮原　香織
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１０１号
和歌山市市小路160番地23
債務者　青木　里衣（旧姓村田）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１９５号
和歌山市和田446番地１　福田住宅
債務者　白石　祥之
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２１７号
和歌山県伊都郡かつらぎ町大字東渋田237番地
債務者　北川　詞和
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２２０号
和歌山県紀の川市貴志川町国主124番地18、前住所和歌山市木ノ本132番地２　シャンティⅡ105
債務者　新家　拓磨
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２２２号
和歌山県岩出市曽屋258番地の17
債務者　山田　　香
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２２３号
和歌山市松島555番地１　ファミール前島102号室
債務者　阪本　哲也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２４４号
和歌山市吉里354番地　市住Ｃ８棟1034号
債務者　吉川美砂子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３２号
鳥取県東伯郡琴浦町大字赤碕49番地２
債務者　石谷　　潤
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　鳥取地方裁判所倉吉支部

令和７年（フ）第４７１号
岡山市東区大多羅町83番地３　Ｂ２
債務者　塩田美佐子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４７７号
岡山市北区大元１丁目８番20号　大森ビル203
債務者　上田　敦子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８９号
広島県尾道市向東町9187番地
債務者　掛谷　吉滋
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　広島地方裁判所尾道支部

令和７年（フ）第１０５号
山口県下関市竹崎町３丁目２番５―212号市営竹崎住宅１
債務者　居酒屋どん兵衛こと張元志津夫こと張　　時則
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１０７号
山口県下関市彦島迫町４丁目10番11号　コーポ拓洋　101号
債務者　吉田　孝子
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１１２号
山口県下関市一の宮住吉２丁目11番12―508号　ベルトピア下関、前住所山口県下関市一の宮住吉２丁目11番12―503号　ベルトピア下関Ⅰ
債務者　折田　　力
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第２２５号
愛媛県東温市野田１丁目15番地７
債務者　中野　　始
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２６号
愛媛県東温市野田１丁目15番地７
債務者　中野　茂美
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４０号
愛媛県松山市水泥町795番地27
債務者　玉木　利一
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６１号
愛媛県松山市古三津３丁目21番23号　プレミノール古三津Ａ―101号
債務者　濱田惠美子
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２７３号
愛媛県松山市和泉南５丁目12番２号　第一和泉団地２棟804号
債務者　小野　元子
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９号
高知県須崎市多ノ郷甲1139番地140　多ノ郷市営住宅２―407号室（前住所　高知県須崎市緑町６番42号　ハイツＯＫＡＤＡ203号室）
債務者　大杉　良子
１　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
高知地方裁判所須崎支部

令和７年（フ）第２７７号
大分市大字荏隈792番地の13　ウィンダム大津Ｂ302
債務者　大石　　将
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２９１号
大分市金池町１丁目９番18―910号　エイルマンション大分駅前
債務者　折元みちよ
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３１９号
大分市羽屋３丁目４番21―707号アーバンパレス古国府
債務者　汐見　光夫
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３４１号
大分市高松２丁目２番７号　ウィステリアＢ102
債務者　辻野　香里
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３５７号
大分市大字宮崎1366番地の１　Ｂ―ＬＩＮＫ　ＭＩＹＡＺＡＫＩ　105
債務者　野村由美子
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１７号
大分県佐伯市中村東町10番３号
債務者　清家　リエ
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所佐伯支部破産係

令和７年（フ）第４２号
大分県佐伯市弥生大字井崎40番地１
債務者　北嶋　智美
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所佐伯支部破産係

令和７年（フ）第２５号
大分県竹田市直入町大字長湯8052番地１　ダイヤモンドハイツ202号
債務者　首藤　美香
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和７年（フ）第２６号
大分県竹田市大字飛田川1834番地（豊岡住宅２Ａ―１　21号）
債務者　阿南　玲子
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和７年（フ）第３８６号
宮崎市大字本郷南方4774番地８
債務者　丸田　恵美
１　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１２４号
宮崎県東臼杵郡美郷町西郷田代994番地１
債務者　真田　基樹
１　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１２５号
宮崎県日向市大字財光寺285番地　時伝堂202号
債務者　黒木久美子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１２６号
鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘５丁目43番地７　アクアビル202号、前住所宮崎県日向市亀崎東２丁目90番地
債務者　福田　康枝
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１２７号
宮崎県西臼杵郡高千穂町大字上野3439番地
債務者　黒木　愛花
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１３１号
宮崎県日向市亀崎東２丁目76番地　モンターナウノ202
債務者　岩井　康男
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第４９号
鹿児島県大島郡伊仙町大字糸木名1432番地１糸木名団地２号室、前住所鹿児島県大島郡伊仙町大字糸木名３番地
債務者　里山　知尋（旧姓長尾）
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　鹿児島地方裁判所名瀬支部２係

令和７年（フ）第２０１号
沖縄県那覇市字小禄320番地２　プランビル小禄203
債務者　高良　　元
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２６７号
沖縄県豊見城市字平良158番地９　県営豊見城団地２棟806号
債務者　大城　香織
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月10日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第６２号
岩手県陸前高田市広田町字赤坂角地91番地４
債務者　菅野　　従
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（フ）第１７号
栃木県真岡市東郷５番地１　市営東郷団地433号
債務者　中里　美子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　宇都宮地方裁判所真岡支部

令和７年（フ）第１３４９号
東京都三鷹市下連雀６丁目７番40号サンエイビルＣ―402、前々住所山口県宇部市草江４丁目９番22―103号
債務者　平島　哲也
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１５１１号
東京都町田市木曽東２丁目11番38―410号
債務者　横尾　　学
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０２号
金沢市伏見台１丁目14番29号　スペース88208号
債務者　戸田　耕嗣
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０３号
金沢市幸町19番８号　コーポみゆき202号、従前の住所金沢市野町１丁目１番23号　グリーンポート広小路505号
債務者　野崎　真弘
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１１６号
島根県松江市浜乃木７丁目12番５号
債務者　大谷　広樹
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８０８号
広島市南区丹那町21番38―102号　Ｂ
債務者　米澤　美生
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８３３号
広島市西区古江西町１番18号
債務者　岩本　浩二
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８３９号
広島市佐伯区五日市中央７丁目５番22―６―101号
債務者　國本慎太朗
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９４号
徳島県徳島市南沖洲５丁目５番25号
債務者　飯田　晋介
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月11日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１２６号
富山市山室281番地４
債務者　中嶋　章博
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８０７号
広島市安佐北区亀山７丁目７番38―301号
債務者　中村　由美
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８３２号
広島市安佐北区可部南３丁目６番24―303号
債務者　森　　章子
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８３４号
広島市南区霞１丁目５番６―201号
債務者　藤井　象量
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８３７号
広島市安佐南区八木９丁目９番23―304号
債務者　野中　利春
1　決定年月日時　令和７年９月９日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月12日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７３１号
神戸市北区桂木２丁目35番地　Ａ―302号
債務者　小林　　隼
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７３６号
広島市東区山根町38番地１―602号
債務者　西井　芹奈
1　決定年月日時　令和７年９月８日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月14日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３６号
山口県光市室積６丁目５番１―302号
債務者　木村　　英
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月18日まで
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第２６９号
青森市小柳６丁目16番８号　メゾンドエアリーⅡ101号
債務者　小田原雄大
1　決定年月日時　令和７年９月10日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月19日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１１７号
島根県松江市浜乃木１丁目11番57号
債務者　松永　絵美
1　決定年月日時　令和７年９月10日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和７年11月25日まで
松江地方裁判所民事部

破産手続廃止

令和６年（フ）第９６号
群馬県高崎市三ツ子沢町495番地３
破産者　ケンビ・オート株式会社
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第２４３号
群馬県高崎市菅谷町77番地161―２階
破産者　ＮＹＮ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第３５号
奈良県御所市竹田18番地１
破産者　株式会社山野
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和６年（フ）第１７１０号
札幌市中央区南１条西11丁目１番地　コンチネンタルビル９階
破産者　株式会社ＣｒｅａｔｅＦ
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第１７１２号
札幌市中央区南１条西11丁目１番地　コンチネンタルビル９階
破産者　株式会社ＤｅｓｅｒｔＲｏｓｅ
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５６３号
仙台市宮城野区幸町１丁目17―38―105
破産者　株式会社Ｓ　ＥＤＩＴＩＯＮ
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和６年（フ）第８４号
茨城県古河市高野南坪1849番地１
破産者　有限会社Ｋｉｔｃｈｅｎフライパン
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和６年（フ）第２２０号
茨城県常総市水海道栄町3427番地の１
破産者　株式会社昭和ビニール加工所
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和６年（フ）第２８２号
埼玉県深谷市上野台2935番地４
破産者　株式会社深谷電気工事
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１４３号
埼玉県行田市大字南河原2742番地５
破産者　有限会社畑山工業
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和６年（フ）第４０号
千葉県香取市岩部1171番地　栗源アパートメント106号室
破産者　山裾　祐輔
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和６年（フ）第９０３号
横浜市青葉区恩田町3276番地１カルムＨ
破産者　株式会社隆栄
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第２９８号
川崎市中原区今井仲町９番20―103号
破産者　株式会社ｒａｖｅ
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第２７３号
相模原市南区大野台６丁目４番６―115号
破産者　新栄電気通信株式会社
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和５年（フ）第１７１２号
大阪府吹田市山田市場10番12―105号
破産者　株式会社岩壱技研
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６３６号
大阪市西区江之子島２丁目１番37号
破産者　株式会社Ｆａ１１
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２８号
兵庫県尼崎市西長洲町２丁目14番14号
破産者　株式会社ビッグソリューション
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５４号
島根県松江市東出雲町揖屋2751番地137
破産者　永田　佐江
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
松江地方裁判所民事部

令和６年（フ）第７１号
島根県出雲市大津町2325番地１
破産者　有限会社中尾電機工業所
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第２０９号
岡山市北区大安寺南町１丁目13番21号
破産者　株式会社ＬＵＸ
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５号
徳島県三好市山城町大野469番地
破産者　有限会社大久保組
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
徳島地方裁判所美馬支部

令和７年（フ）第８１号
北海道釧路市星が浦南１丁目５番14号
破産者　有限会社田中重機興業
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５号
宮城県気仙沼市長磯浜62番地
破産者　株式会社太気商会
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和７年（フ）第６号
秋田県横手市大雄字新町南98番地の１
破産者　有限会社テクノタイユウ
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
秋田地方裁判所横手支部

令和６年（フ）第３５号
山形県鶴岡市羽黒町川代字桜ヶ丘57番地３
破産者　株式会社ムラオカ
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第５２号
千葉県茂原市千沢861番地15（ヴェローナＣ101）
破産者　亀澤　一仁
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第５５号
千葉県茂原市鷲巣711番地12
破産者　吉田　智博
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第５５４号
神奈川県相模原市中央区淵野辺４丁目17番16号ＧＩＮＧＡＳＱＵＡＲＥ３階
破産者　株式会社Ｂａｎｑｕｅｔ
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８２６号
東京都立川市錦町１丁目３番29号鴨志田ビル２Ｆ
破産者　有限会社北峯商店
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８２７号
東京都武蔵村山市三ツ木２丁目19番地の16Ｇ Ｓガレージハウス Ｂ号棟107号
破産者　北峯　　浄
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８６７号
東京都町田市金井ヶ丘２丁目20番13号グレイス玉川学園102
破産者　後藤　美姫
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９０１号
千葉県鴨川市宮1451番地24
破産者　株式会社ＭＡＹＡコーポレーション
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９０２号
東京都八王子市弐分方町368番地７弐分方アパート203号
破産者　高野　文子（旧姓成田）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９２１号
東京都町田市玉川学園７丁目15番44号マンション五十嵐105
破産者　和賀　正樹
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９７１号
東京都町田市金森１丁目12番８号グレースマンション206
破産者　藤井　正雄
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９９３号
東京都八王子市北野町77番地２小俣コーポ201号
破産者　加藤　光伸
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０４４号
東京都小金井市東町３丁目８番28号大都マンション103
破産者　淵脇　未来
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０５４号
東京都小金井市本町５丁目41番16号ハイツ・マブチ201
破産者　草嶋　淳郎
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０６５号
東京都東大和市桜が丘３丁目44番地の31桜が丘団地13―104号
破産者　船橋　哲也
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０８６号
東京都八王子市横川町898番地２クルトゥーラガーデン305号
破産者　星野　彩華
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０９０号
東京都国分寺市南町２丁目10番21号マ・シャンブル202
破産者　鯉沼　貴大
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和５年（フ）第２７９３号
横浜市鶴見区佃野町22番13号
破産者　テクノエンジニアリングサービス株式会社
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第３０４７号
横浜市金沢区柴町365番地１シーブリーズ金沢５棟201号
破産者　株式会社かなでのわ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７３号
横浜市港北区日吉２丁目18番33―５号101
破産者　株式会社ウェーブフィールド
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３９７号
横浜市青葉区美しが丘５丁目28番地７平野ビル３―511号
破産者　株式会社ジェットアンドリー
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第９３４号
横浜市中区花咲町１丁目46番１ＧＳプラザ桜木町311号
破産者　秀和ホームズ株式会社
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８０号
静岡県浜松市中央区雄踏町山崎3691番地の１
破産者　有限会社ＡＢｅｃｏ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第７９号
京都府長岡京市今里２丁目11番17号
破産者　株式会社リバーフィールドコミュニケーションズ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第５６号
広島県竹原市吉名町5151番地３、商業登記記録上の本店所在地広島県竹原市竹原町3616番地１
破産者　株式会社Ｋスポーツ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所呉支部

令和６年（フ）第６７号
佐賀県唐津市和多田大土井７番38号
破産者　株式会社ケイサポート
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和６年（フ）第２９１号
長崎市小ヶ倉町２丁目398番地40　前田ビル102
破産者　株式会社タイキ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
長崎地方裁判所民事部破産係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和７年（フ）第２３９号
埼玉県三郷市早稲田６丁目６番地２号棟201号
破産者　吉田　光宏
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２６８号
埼玉県春日部市八丁目325番地11
破産者　及川　智人
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２９８号
埼玉県越谷市千間台西５丁目13番地６　グリーンハイツ102号
破産者　関根　悠斗
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和６年（フ）第２４号
大阪市中央区南船場１丁目５番６―404号、申立時の住所兵庫県西宮市東山台３丁目39番地５
破産者　佐渡本歩美
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和６年（フ）第５０２号
兵庫県西宮市深津町３番52―107号
破産者　金井慶子こと　ＢＡＥ　ＫＹＵＮＧＪＡ（裵慶子）
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和６年（フ）第７１１号
兵庫県西宮市学文殿町１丁目３番９号
破産者　黒崎　博史
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第４５７号
北九州市小倉北区大畠１丁目４番18号(104)、前住所北九州市小倉北区大田町２番13―202号
破産者　野正　和義
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６７号
鹿児島市冷水町15番６号　ミキコーポ102号
破産者　山下　俊郎
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第１４３号
鹿児島市玉里団地１丁目40番８号
破産者　川畑　　奨
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第１５３号
鹿児島市中山町2597番地３　ウィット中山203号
破産者　内田　夕貴
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第２２８号
鹿児島市西伊敷４丁目30番11―２号
破産者　松下　梨沙
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第７３号
札幌市北区屯田９条２丁目１番28号　パシフィックプレイスⅠ―104号
破産者　高橋　　陸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第１４３号
青森県弘前市大字外崎５丁目２番地４　柳田ハウスＧ号
破産者　山内　久歳
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１４号
青森県八戸市大字新井田字常光田16番地55
破産者　杉渕　幸斗
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第７０号
青森県八戸市大字糠塚字平中22番地60　プレシャス長者304
破産者　藤嶋　雅章
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和６年（フ）第２０号
岩手県一関市山目字三反田79番地
破産者　小岩　伸好
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和６年（フ）第６９号
岩手県一関市上坊２番23号　シルバーピュア一関、住民票上の住所岩手県一関市萩荘字西田164番地５
破産者　高橋　貞子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（フ）第３４２号
仙台市太白区東中田６丁目９番58―102号、従前の住所青森市桂木３丁目22番地７
破産者　佐藤　吏久（旧姓遠藤）
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和６年（フ）第１３３号
茨城県高萩市有明町２丁目59番地
破産者　佐久間圭二
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和６年（フ）第９９号
神奈川県藤沢市大庭5255番地の１　湘南城山５～102
破産者　佐伯　和男
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第２７５号
埼玉県川口市大字芝3905番地　311号
破産者　草野　桜菜
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４９６号
埼玉県蕨市塚越６丁目２番13号　ルシアンヒル205号
破産者　三輪　英樹
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６４０号
埼玉県志木市本町６丁目28番25号　スターアイズⅡ　101号
破産者　小林　和雅
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６５７号
埼玉県川口市戸塚鋏町13番３号　エイブルエスト202号、旧住所埼玉県川口市東川口２丁目14番24―201号　メゾングリーン
破産者　佐野屋知津子（旧姓今）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６８３号
埼玉県加須市花崎１丁目36番地３　花咲ハイムＤ号棟
破産者　湯田　　宏
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６８８号
さいたま市北区大成町４丁目479番地１　ＲＥＧＡＬＥＳＴ大宮M102号室、開始決定時の住所さいたま市大宮区上小町763番地ウッドヴィレッジ上小201
破産者　安藤　一平
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７１８号
埼玉県上尾市弁財２丁目８番５号　ホワイトハイツ102
破産者　尾崎　洋子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８００号
さいたま市西区三橋６丁目327番地２　レジデンス114
破産者　金城　　麗（旧姓山城）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８２３号
埼玉県戸田市美女木２丁目29番地の９　ハイデンス美女木303号室、旧住所さいたま市南区白幡４丁目16番11―306号
破産者　外山　尚樹
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８４９号
さいたま市見沼区大字蓮沼810番地５　フローレンスⅠ　202号、旧住所埼玉県鴻巣市宮地５丁目14番12号
破産者　奥田　敦史
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８６９号
埼玉県川口市西川口３丁目10番25号　横田ハイツ301号
破産者　大竹　　清
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９０６号
埼玉県川口市緑町９番２号
破産者　長峰　公子（旧姓山崎）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９５６号
埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲408番地10
破産者　伊藤　香織（旧姓渡邊）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９５７号
埼玉県鴻巣市加美２丁目８番25―202号　グレースコートＢ棟
破産者　伊藤　央也
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和６年（フ）第２１００号
神奈川県茅ヶ崎市高田４丁目20番28号　メゾン・ド・ラロッシュ201
破産者　北風　孝志
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４４号
神奈川県藤沢市辻堂３丁目11番16号　パレーシャル桜花園Ⅰ―201
破産者　齋藤　　就
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３８０号
神奈川県海老名市東柏ケ谷６丁目10番１―206号
破産者　野田　悠介
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６０１号
横浜市保土ケ谷区権太坂３丁目３番１―207号
破産者　増本　直子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第２１５号
岐阜県中津川市手賀野480―１、住民票上の住所長野県木曽郡大桑村大字野尻2542番地１
破産者　牧野　裕太
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第８０号
長野県松本市大字今井7343番地
破産者　犬飼　　勇
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和７年（フ）第８２号
長野県塩尻市大字広丘野村1493番地５　ぽぽ401
破産者　飯田　貴弘
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所松本支部

令和６年（フ）第４７０号
岐阜県各務原市川島河田町1014番地14
破産者　櫻井興業こと　櫻井嘉寿実
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第９６号
岐阜市小野２丁目81番地１（エステート小野Ｂ202）、前住所岐阜市小野２丁目81番地１（エステート小野Ｂ201）
破産者　松野　　聡
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和６年（フ）第３４号
滋賀県彦根市東沼波町1103番地12
破産者　龍山　明子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和６年（フ）第１３２号
滋賀県彦根市松原町1164―６、住民票上の住所三重県名張市富貴ケ丘４番町2581番地145
破産者　ＧＮＣ大阪こと　茶木　堯枝
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１９号
愛知県名古屋市中村区小鴨町177番地アミコート岩塚102号、前住所滋賀県東近江市市子川原町716番地17　ランジェ・ドゥ・スリジエⅡ　101号室
破産者　北川　泰司
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第３５号
滋賀県彦根市東沼波町1153番地１（101号）
破産者　齊藤　優也
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和６年（フ）第３７９６号
大阪市平野区加美東５丁目６番33号　末久貸家　２号室
破産者　原こと　原　　正典
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第４１４５号
大阪府高槻市城南町３―17―５、開始決定時大阪府高槻市栄町４丁目21番25号　ベル・ハイム301号
破産者　末金　辰郎
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第４５５７号
大阪市中央区南船場１丁目６番３号　802号
破産者　谷口　昌三
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第４６７４号
大阪府八尾市跡部北の町２丁目４番38号　サンハイツ田中105号
破産者　浦野　　陸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第４７７２号
大阪市天王寺区上本町９丁目２番25号
破産者　山本　博文
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５１９７号
大阪市此花区高見１丁目７番15―906号、前住所大阪市福島区吉野３丁目26番15―1403号
破産者　南　　昌幸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第６２３９号
大阪市生野区生野東３丁目10番53号　パークサイドポポ　102号、前住所大阪市平野区平野南２丁目７番７号
破産者　アールイーホームこと　荒巻　敦史
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８号
大阪市淀川区三津屋北２丁目４番３号
破産者　木谷　充良
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２０６号
大阪市淀川区三国本町１丁目10番27―217号、前住所大阪府茨木市平田台３番１号マンション・フォルツーナ　506号
破産者　村上　大東
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９０号
大阪市浪速区幸町３丁目１番15―1103号
破産者　ＰＡＲＡＦＵＳＥこと　福島　早紀
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８３０号
大阪府大東市御領３丁目16番25号　202号
破産者　乾　　嶺菜
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８５３号
大阪府八尾市山本町南８丁目４番７―105号
破産者　吉山　由美
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９２６号
大阪府寝屋川市松屋町19番１―227号、開始決定時大阪府寝屋川市豊里町14番７号（107号）
破産者　近藤　史啓
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１３２１号
大阪市淀川区十三本町３丁目６番22―302号
破産者　山口　徳治
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１４３８号
大阪府八尾市東山本新町４丁目３番３―106号
破産者　猪垣　仁美
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１４７５号
大阪市中央区谷町３丁目１番24―706号、事業所所在地神戸市中央区野崎通６丁目２―21野崎住宅100号室
破産者　のざき通り整体院こと　吉賀　秀臣
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１７６８号
大阪府摂津市一津屋１丁目29番１―105号
破産者　小堤　弘明
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８６４号
大阪府大東市御領３丁目16番25号　202号
破産者　乾　　法子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８７４号
奈良県大和高田市田井新町４番５―303号甲第ハイツ西本
破産者　赤堀　秀晃
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５０８号
兵庫県西宮市高須町２丁目１番22―1101号、前住所神戸市長田区御蔵通６丁目209番地の２
破産者　松村　政幸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第２１０号
兵庫県尼崎市瓦宮１丁目７番８号コーポラス高橋313号
破産者　石川　昌一
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第２１７号
兵庫県西宮市青木町14番25―108号
破産者　川合　祥浩
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和６年（フ）第１６７号
鳥取県米子市河崎1737―１　49Ｒ２―405号、住民票上の住所鳥取県米子市河崎1082番地10ルミエールアパート202号
破産者　門脇　恭介
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和６年（フ）第１２２号
香川県丸亀市津森町645番地３、前住所香川県丸亀市中津町1342番地２　グリーンヒルズ九重田Ａ棟102号
破産者　大西　章太
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第２号
千葉県千葉市若葉区愛生町56番地５　サンハイツ105号、前住所千葉県千葉市若葉区愛生町120番地　ビレッジハウス愛生７棟302号
破産者　寺村　　章
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１６号
香川県丸亀市飯山町東小川1415番地20
破産者　森本　祥太
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和６年（フ）第１３１号
福岡県嘉麻市漆生1201番地５　稲築ゆめが丘葉月団地24号、前住所福岡県嘉麻市漆生839番地41
破産者　三好　修平
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所飯塚支部民事部

令和６年（フ）第１３２号
福岡県嘉麻市漆生1201番地５　稲築ゆめが丘葉月団地24号、前住所福岡県嘉麻市漆生839番地41
破産者　三好　奈魅
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所飯塚支部民事部

令和７年（フ）第２５号
福岡県田川郡添田町大字庄1380番地の１　鏡町団地12号
破産者　松嶋智恵子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和７年（フ）第４０号
福岡県田川郡赤村大字内田2393番地
破産者　山野　祐輔
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和７年（フ）第２１１号
熊本市北区植木町広住1549番地
破産者　阪本波瑠香
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１６号
沖縄県宜野湾市志真志４丁目14番11号
破産者　真栄城涼子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第４５号
沖縄県国頭郡恩納村字仲泊271番地１
破産者　古波藏英仁
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第２０号
青森県五所川原市金木町喜良市弓矢形10番地１
破産者　澤田　勝利
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第４５号
青森県五所川原市大字金山字竹崎314―３、住民票上の住所青森県五所川原市大字石岡字藤巻13番地31
破産者　伊丸岡和希
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第１号
秋田県にかほ市平沢字前谷地116番地64
破産者　小林　和江
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所本荘支部

令和７年（フ）第１５号
秋田県由利本荘市薬師堂字堂ノ下37番地、住民票上の住所千葉県鎌ケ谷市東初富４丁目16番16号
破産者　髙野　颯太
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所本荘支部

令和７年（フ）第８１号
群馬県伊勢崎市田部井町１丁目1038番地３
破産者　関口　良夫
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１３９号
群馬県前橋市粕川町込皆戸366番地34
破産者　上嶋　史恵
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和６年（フ）第１５２３号
横浜市旭区若葉台３丁目２番1207号
破産者　越　　敏之
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第１６８２号
横浜市瀬谷区三ツ境89番地　三ツ境グリーンハイム１棟621号、開始決定時の住所横浜市瀬谷区三ツ境11番地３　ケシバビル２Ｆ
破産者　大森　慶祐
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第２６１８号
茨城県稲敷郡阿見町うずら野４丁目21番地10ライトパレスうずら野101
破産者　山本　貴大
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１１７号
横浜市青葉区桜台38番地30　リシェスウーノⅠ　202
破産者　桑原　圭未
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３５号
神奈川県伊勢原市白根266番地の１　シティハイムいちご荘201号
破産者　田中　　舞
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第３２４号
神奈川県小田原市中村原415番地　パル・ハイムＢ102
破産者　安藤　文幸
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第１７８号
新潟市西区上新栄町５丁目５番27号
破産者　鈴木　正剛
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０４号
新潟市東区桃山町１丁目44番地
破産者　小野塚栄子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０５号
新潟市中央区東大通２丁目10番21号　リバティープラザ東大通602号
破産者　長谷川常雄
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６１号
新潟県長岡市寺泊硲田186番地、前住所新潟県阿賀野市金田町９番60号
破産者　ふかぼりセレクトこと　小黒　崇行
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１０号
石川県小松市能美町ソ122番地６、従前の住所名古屋市北区大曽根４丁目17番30号　プレサンス大曽根駅前ファースト1004号
破産者　藤原　　睦
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第１１８号
福井県越前市上太田町第37号７番地の10
破産者　坂本真由美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２１号
福井県越前市稲寄町第20号９番地の７
破産者　岡村　瑠那
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１３１号
福井県勝山市北郷町檜曽谷第８号３番地１
破産者　井中加寿恵
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３６２号
静岡市駿河区中野新田396番地　グループホーム静岡駿河の家
破産者　森　　道子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第５４２号
愛知県尾張旭市柏井町弥栄40番地８、開始時の住所愛知県安城市和泉町東山26番地７てぃーだＢ203
破産者　鈴木　達也
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和６年（フ）第６４１号
愛知県岡崎市上里１丁目６番地16
破産者　原田　愛優
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第２１０号
愛知県岡崎市滝町字新碕206番地、居所名古屋市瑞穂区堀田通７丁目19　プラウランド堀田310
破産者　川合　花菜
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第２１２号
愛知県豊田市千足町比丘尻985番地163、前住所愛知県豊田市宮上町５丁目45番地13　メゾンノーブル１Ｅ号
破産者　矢野システム開発こと　矢野　　崇（旧姓山口）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第２２４号
愛知県岡崎市福岡町字南西仲78番地　ロジュマン福岡　106
破産者　三浦　正博
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第１８号
滋賀県長浜市寺田町257番地　社会福祉法人青祥会セフィロト病院、住民票上の住所滋賀県米原市天満824番地
破産者　千葉文夫法定代理人保佐人上野心太郎
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和７年（フ）第２２号
滋賀県長浜市相撲町547番地４
破産者　日比野幸司
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和６年（フ）第６１１７号
大阪府豊中市岡町南１丁目11番54号102号、開始決定上の住所大阪市淀川区木川西４丁目２番16―703号
破産者　阪本　靖隆
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８号
鳥取県鳥取市立川町５丁目260番地17
破産者　安本　剛敬
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和６年（フ）第６６号
鳥取県米子市四日市町86番地
破産者　杉田真理子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和６年（フ）第７５号
鳥取県米子市榎原331番地２、前住所鳥取県米子市河崎3508番地
破産者　山本　正幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和６年（フ）第９６号
鳥取県西伯郡南部町東町333番地
破産者　戸田　健史
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（フ）第３４号
鳥取県米子市旗ヶ崎2211番地　クラールＫ102号
破産者　渡部　光昭
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（フ）第４７５号
広島県東広島市安芸津町風早3161番地
破産者　巽　　葉子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１７号
山口市大内矢田北６丁目３番３号　花咲美シェアハウス112号、前住所山口市中尾480番地４
破産者　伊藤　久子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２５号
愛媛県今治市桜井４丁目13番20号、前住所愛媛県今治市桜井乙32番地543　フローレンス志々満ヶ丘　102号
破産者　住田　夏希
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所今治支部

令和６年（フ）第４１号
愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城2049番地、住民票上の住所愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3836番地２
破産者　田原　美紀
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所宇和島支部

令和７年（フ）第４０１号
北九州市戸畑区牧山新町１番28―302号
破産者　司城恵美子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４０２号
北九州市戸畑区牧山新町１番28―302号
破産者　司城　将和
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和６年（フ）第９７号
群馬県安中市下後閑3926番地１、前住所群馬県高崎市下之城町441番地９
破産者　井野　　真
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第９８号
群馬県安中市下後閑3926番地１
破産者　諸星貴美子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第２４４号
群馬県前橋市古市町497―４、住民票上の住所群馬県渋川市中郷2520番地４
破産者　岩崎　直人
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第９５号
群馬県前橋市稲荷新田町387番地２　ハイツフレンド大利根２―Ｂ号、開始決定時の住所群馬県高崎市飯塚町1010番地15
破産者　庭山貴美子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１１９号
群馬県高崎市赤坂町49番地３
破産者　阪井　麗美
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１３４号
群馬県高崎市上和田町２番地１　コンフォート上和田305号、前住所富山県富山市大町69番地１　アンジェブラン101号
破産者　會田　慎吾
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和６年（フ）第２１１５号
埼玉県川口市芝西２丁目18番６号　コンフォート芝西106号、旧住所埼玉県草加市新栄１丁目６番地７
破産者　神林　大蔵
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４１１号
埼玉県上尾市愛宕３丁目27番21号　ルミエール202
破産者　木村　芳美（旧姓山﨑）
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４７１号
さいたま市桜区大字大久保領家174番地９
破産者　吉川　高史
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８３５号
さいたま市見沼区大字御蔵1530番地29　フェアリーアイリス101
破産者　橋田　源己
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８４６号
埼玉県蓮田市東４丁目２番２―103号
破産者　西脇　仁美（旧姓村上）
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第８８８号
埼玉県川口市南鳩ヶ谷５丁目33番18号　アーバンヒルズ602号
破産者　坂中　洋二
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４７号
滋賀県東近江市五個荘中町337番地　メゾンドシュシュ　リヴィエール　202号室、開始決定時の住所滋賀県東近江市佐野町787番地13
破産者　辻　　友祐
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和６年（フ）第３１１号
奈良県天理市西長柄町199番地１　プリベドゥース201号
破産者　丸瀬美智男
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和６年（フ）第４３０号
奈良県天理市岩屋町1007番地２
破産者　東　　慎
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１２０号
奈良県生駒市東菜畑２丁目934番地３　サニーハウス生駒101、住民票上の住所奈良県生駒市壱分町945番地
破産者　井上　　明
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１３８号
奈良市神殿町352番地の３
破産者　西井　俊幸
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１４４号
奈良市押熊町395番地の３
破産者　福岡　義久
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３６号
奈良県五條市居傳町465番地の24
破産者　山野　優三
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第５２号
奈良県橿原市四条町534番地の１　なごみデザインホームかしはら内、前住所奈良県橿原市田中町117番地の１　マーブルハイツ102
破産者　目方こと　中　　隆子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１１５号
奈良県橿原市大久保町３番地の１　大久保団地２―401
破産者　山本　美紀（旧姓松本）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１９６号
札幌市清田区美しが丘３条２丁目５番10号サニーハウス201号、開始決定時の住所北海道北広島市大曲柏葉５丁目13番地18
破産者　杉山　文博
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５６９号
北海道恵庭市本町54番地３（メゾンエトワール103号）
破産者　佐藤　　等
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２号
岩手県久慈市山形町戸呂町第９地割14番地２
破産者　久保　泰一
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和６年（フ）第１２２５号
宮城県富谷市とちの木２丁目６番25号、開始決定時の住所仙台市青葉区みやぎ台３丁目11番２号
破産者　齋藤　昭男
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３０５号
仙台市青葉区熊ケ根字町五番34番地
破産者　佐藤　明吉
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第３７３号
仙台市青葉区柏木３丁目２番28―11号　メリディアン柏木301
破産者　伊藤早也佳（旧姓熊谷）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第４６９号
仙台市宮城野区宮千代２丁目14番地の２108宮千代502
破産者　小野　美紀
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５１１号
仙台市青葉区国見ケ丘２丁目22番地の２
破産者　城谷　章夫
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５３９号
仙台市青葉区小松島２丁目９番８―802号、従前の住所仙台市青葉区小松島２丁目28番12―501号
破産者　自江利こと　ＰＡＲＡＮＧＩ　ＪＥＲＲＹ
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５４２号
宮城県宮城郡利府町森郷字仲町浦34番地１　サンシャインⅡ　102
破産者　中村　　咲（旧姓菅原）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５５１号
宮城県多賀城市伝上山１丁目13番76号
破産者　新田　詩乃
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５６４号
仙台市宮城野区幸町１丁目17番38号　クラークスデイル105
破産者　手倉森　浩
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５８４号
宮城県名取市増田５丁目３番15―201号　ボヌール・名取、従前の住所宮城県名取市上余田字千刈田635番地の６　山建Ⅰ101号
破産者　大坂　直哉
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１６号
秋田市御所野元町５丁目９番２号、開始決定時住所秋田県潟上市天王字上北野４番地590
破産者　佐々木良輔
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第２３３号
茨城県筑西市玉戸1597番地13　スリーエスハイムⅡ102
破産者　亀田　静夫
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和６年（フ）第３１７号
埼玉県深谷市上野台2935番地
破産者　山口　和人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第３９号
埼玉県深谷市高畑730番地１
破産者　茂木　宏美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１５６号
埼玉県行田市大字南河原2742番地５
破産者　畑山　秀志
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１６７号
埼玉県行田市佐間３丁目10番34号
破産者　木村　文彦
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第７８３号
神奈川県茅ヶ崎市赤松町８番17号　Ｍａｉｓｏｎ　Ｅａｕｉｌｅ　101
破産者　鈴木　一心
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第９０４号
横浜市青葉区恩田町2209番地　細井ガーデンハウス202
破産者　藏重　　拓
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第２９９号
山梨県大月市七保町葛野141番地３
破産者　中西　優人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第２７４号
相模原市南区大野台６丁目４番６―115号
破産者　柴田　雄二
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和６年（フ）第３８０号
新潟市東区下木戸１丁目26番３号
破産者　大滝　健一（旧姓金子）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２０号
新潟市南区大通南３丁目129番地　ふる里２号棟202
破産者　佐藤　優子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和６年（フ）第７２号
長野県中野市大字小田中634番地
破産者　小林　和幸
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第７３号
長野県中野市大字小田中634番地
破産者　小林　綾子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６６号
長野県須坂市大字塩川526番地２　リバティエスマールＡ棟101
破産者　石田愛也美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第６５号
岐阜県揖斐郡池田町小寺540番地の１
破産者　日比　　進
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第６号
岐阜県海津市南濃町田鶴409番地18、前住所名古屋市中区新栄３丁目25番17号　サンライフ新栄606号
破産者　Ｏｆｆｉｃｅ　ＬＯＯＰこと　三品　正弘
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第５７号
岐阜県不破郡垂井町表佐1274番地の４、前住所名古屋市中川区五女子２丁目１番14号－２　Ｃｅｌｅｓｔｅ五女子203号
破産者　古川　峰久
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和６年（フ）第１４９７号
愛知県春日井市篠木町６丁目2491番地11　住宅型有料老人ホーム　ナーシングシアラス、開始決定時の住所愛知県春日井市六軒屋町西１丁目５番地４
破産者　伊坪　意祐
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第１７９３号
愛知県東海市名和町細田20番地の１　シティハイムカニエ203号
破産者　馬見新健太
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４５１号
名古屋市中区千代田１丁目５番４号　キトウマンション３Ａ号
破産者　宮里　健人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５８９号
名古屋市天白区平針３－1806　サンシャイン村瀬405、住民票上の住所名古屋市天白区天白町大字野並字北沢1960番地の２
破産者　桜山餃子工房ことｗｅｌｏｗこと　滄木　佳則
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６５９号
愛知県大府市若草町２丁目39番地　第１三栄マンション203号
破産者　岩成　清和
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６６４号
名古屋市東区大幸２丁目７番15号　グレイス103号、従前の住所名古屋市中川区尾頭橋３丁目９番14号　エステムコート名古屋サウスプレミオ1103
破産者　一海　祐摩
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７３５号
愛知県瀬戸市西松山町３丁目22番地
破産者　浅井　宏美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１０４７号
愛知県瀬戸市高根町２丁目６番地　コンフォートスペース高根301、従前の住所愛知県尾張旭市晴丘町池上122番地２　丸和サンハウス106号
破産者　山城　公昭
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１５３号
名古屋市名東区社が丘４丁目710番地　アムール21　204号、従前の住所愛知県豊田市霧山町三軒18番地
破産者　市川　裕之
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第２１２３号
東京都中央区銀座３丁目11番19―1207号、開始決定時大阪市西区江之子島２丁目１番37―913号
破産者　加藤　幸樹
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第３５１８号
大阪府摂津市鳥飼新町２丁目22番４号
破産者　大岡鐵工所こと　大岡　　誠
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５４０２号
大阪府東大阪市西岩田１丁目８番９号
破産者　三木塗装こと　三木　武司
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８４６号
大阪市生野区新今里２丁目７番６号　ＹＳハイツ今里　202号
破産者　古妻　昂暉（旧姓大西）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１３１２号
大阪市西区新町４丁目10番22―305号
破産者　私のお針箱アル・プラザ香里園店こと　私のお針箱寝屋川店こと　藤岡　玉子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１６１５号
大阪市城東区野江３丁目29番６号　酒井マンション　306
破産者　藤井　　学
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８３７号
大阪府池田市呉服町１番１―1002号
破産者　有川　幹人
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８７０号
大阪府大東市緑が丘１丁目17番７号　ソレアードパルケＡ101号
破産者　中内　太賀
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１４６号
大阪府枚方市招提中町１丁目52番11号
破産者　橋本　拓人
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２５３号
大阪市西区九条１―14―４―1203、住民票上の住所大阪市港区南市岡１丁目６番18―304号
破産者　京川　　楓
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４８８号
大阪府藤井寺市春日丘２丁目４番28号
破産者　寺井　良太
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和６年（フ）第１０１８号
神戸市長田区萩乃町３丁目３番25―401号、従前の住所神戸市兵庫区松原通５丁目１番６―1002号
破産者　榊　　久実（旧姓杉原）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２２９号
神戸市兵庫区菊水町９丁目11番14号宝パナハイツ1234
破産者　原井　和美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３４４号
兵庫県三木市志染町青山３丁目25番地の３　マドモアゼル青山101号、従前の住所兵庫県三木市府内町６番27号
破産者　佃　　常幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６８号
兵庫県明石市魚住町長坂寺1354番地の３　アレグラールⅡ102号
破産者　仲岡　秀樹
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第６７号
奈良県桜井市大字初瀬4465番地の５
破産者　プライベートサロンＭｉｌｌｙこと大川　智恵（旧姓横谷）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和６年（フ）第８０号
島根県仁多郡奥出雲町亀嵩1779番地１
破産者　内田　一則
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和６年（フ）第１４１号
島根県安来市広瀬町下山佐408番地
破産者　池田　尚史
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和６年（フ）第６９号
島根県出雲市塩冶町710番地５　コーポ布野Ⅱ―204
破産者　中尾　眞悟
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和６年（フ）第９３号
島根県出雲市知井宮町1262番地７、前住所島根県出雲市多伎町口田儀90番地４
破産者　渡部　　洋
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和６年（フ）第５３９号
岡山市南区南輝３丁目９番５号　102
破産者　植田　　誠
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第６７８号
岡山県高梁市落合町阿部2780番地１　市営小瀬住宅13号
破産者　阿部予理子（旧姓早川）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１９９号
岡山市南区新保684番地30　101
破産者　宮本　真行
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２０２号
岡山市中区江並56番地12
破産者　花岡　政徳
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８号
大分県津久見市上宮本町18番25―102号　Ｂｏｎ　Ｖｉｓｔａ、開始決定時の住所大分県佐伯市中村東町10番３号
破産者　清家　義也
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所佐伯支部破産係

令和７年（フ）第２０号
沖縄県名護市字仲尾68番地
破産者　宮里　寛之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所名護支部

令和６年（フ）第２７５号
北海道茅部郡森町字鳥崎町104番地122
破産者　片岡　伸章
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第７９号
函館市湯浜町５番18号
破産者　根本　貴子（旧姓森）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第１４２号
函館市東山３丁目18番９号
破産者　工藤　豊朗
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２０８号
函館市船見町16番７号
破産者　小笠原宏予
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２１２号
函館市東山２丁目２番19号　イースト２102号室
破産者　西村　邦彦
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第７８号
北海道稚内市朝日６丁目14番16号　ハイツ桜Ⅰ　202号室
破産者　嵐　　孝明
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和６年（フ）第２３０号
北海道岩内郡共和町老古美56―18　Ｂ４棟105号室、開始決定時の住所釧路市材木町３番25号（前住所）北海道帯広市西六条南１丁目19番地　ハイムスリーエイトＡ―１
破産者　櫻井　　純
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６４号
北海道釧路郡釧路町柏東７丁目80番地、住民票上の住所北海道釧路郡釧路町別保１丁目22番地１
破産者　田中　哲也
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和６年（フ）第２３５号
青森県上北郡野辺地町字赤坂19番地31　愛宕ハイツ１―２Ａ
破産者　後藤　眞良
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１４６号
青森市八重田１丁目４番10号　アシスト第11青森マンションＢ棟102
破産者　成田千枝子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１４７号
青森市八重田１丁目４番10号　アシスト第11青森マンションＢ棟102
破産者　成田　　均
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２５号
秋田県横手市南町21番21号　コートハウス横手澤Ｓ―２
破産者　坂本恵美子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第２８号
秋田県湯沢市桑崎字御返事84―１　髙岡忠雄方、開始決定時の住所秋田県湯沢市元清水３丁目５番26号
破産者　髙岡　　潤
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和５年（フ）第２７９４号
横浜市泉区和泉町3114番地
破産者　石井　和則
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第１９２４号
神奈川県大和市深見東３丁目６番４号　ロダンウィング102、開始決定時の住所神奈川県大和市深見西４丁目８番20―104号
破産者　山口　剛二
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３９８号
東京都大田区南馬込５丁目２番６号　アミューズ・南馬込102
破産者　弓削田　勉
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７６０号
横浜市磯子区洋光台６丁目27番21－２－202号
破産者　藤田　　薫
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８１７号
神奈川県藤沢市長後1382番地　ハイツ天神201号
破産者　松崎　健司
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第９０３号
横浜市鶴見区東寺尾３丁目23番23号　クロノス東寺尾207
破産者　宮里　　誠
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第９２号
新潟県村上市緑町１丁目２番25号　ハイム大平101、開始決定時の住所新潟県村上市あけぼの1434番地15
破産者　大滝　時雄
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第３８号
新潟県阿賀野市七島422番地
破産者　神田　実祐（旧姓田中）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第９号
石川県七尾市中島町中島３部36番地７、従前の住所石川県河北郡津幡町字能瀬ハ82番地４　ウィステリア能瀬駅前　201号
破産者　江尻　昭彦
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所七尾支部

令和７年（フ）第１０号
石川県羽咋市大川町北新263番地　アイビスハイツ　205号、従前の住所石川県羽咋市御坊山町12番地１　御坊山定住促進住宅１号棟　205号
破産者　本田　憲明
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所七尾支部

令和６年（フ）第４５号
長野県上田市大屋291番地４　ミニョンホア203号
破産者　坂口　孝之
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和６年（フ）第９７号
岐阜県中津川市中津川2822番地の17　コーポおばとＢ号室
破産者　前田　吉春
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第４７号
岐阜県土岐市下石町361番地の３
破産者　金住　宏美
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第３５号
静岡県湖西市新所・岡崎・梅田入会地16番地の202
破産者　永田　尚起
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第１６３号
静岡県磐田市東名566番地７
破産者　佐藤美弥子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第１６７号
静岡県浜松市浜名区引佐町西久留女木56番地
破産者　和出　容子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４４４号
京都市北区小山西大野町95番地
破産者　若林　淳太
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第５４３号
京都市西京区上桂森下町１番地220　菱田ハイツ　203、前住所京都市西京区山田北ノ町１番地の５
破産者　七理こと　七理　利美
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１２７号
奈良市三条添川町７番13―104号
破産者　安井　克成
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和６年（フ）第７８８号
広島県安芸郡海田町国信２丁目13番35―201号、申立時の住所広島市安佐南区長束西３丁目16番８－７号
破産者　清水　統哉
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２３８号
広島市西区南観音４丁目８番12―204号
破産者　泉原　宏美
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４１４号
広島市中区白島九軒町11番15―102号
破産者　頭山　美鈴
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４５１号
広島市西区井口２丁目25番６号
破産者　内田　真理
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６号
広島県呉市音戸町田原２丁目68番７号
破産者　砂古　健一
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和６年（フ）第３４号
高知市横浜新町１丁目635番地
破産者　東野　益幸
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和６年（フ）第２４０号
高知県土佐市宇佐町宇佐2753番地49　旭町団地11号室、旧住所高知県土佐市宇佐町宇佐425番地６
破産者　島崎　晋丞
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３７号
福岡県直方市大字下新入715番地７、前住所福岡県直方市古町12番１号　ハーベストビル１Ｆ
破産者　村上　貴史
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所直方支部

令和６年（フ）第７４号
佐賀県唐津市和多田南先石４番３号　シャーメゾン和多田101号室
破産者　辻田　広基
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第１２号
長崎県長崎市田上３丁目16番８号　ダムール田上101号、旧住所長崎県長崎市高丘２丁目４番59号　ビューハイツ高丘Ａ－２
破産者　宮崎　　剛
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９３号
長崎県西海市大瀬戸町雪浦小松郷644番地１
破産者　塚浦　邦彦
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２０号
長崎県長崎市宿町99番地４、旧住所長崎県長崎市大鳥町17番５号
破産者　江口　嗣政
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第７６号
宮崎市大字生目285番地１
破産者　熊瀬川建次
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１５０号
宮崎市大字島之内238番地２　フローランテ・Ｉ－103号
破産者　今門　雅也
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

破産手続終結

令和６年（フ）第２５１号
東京都葛飾区東四つ木３丁目45－８
破産者　上村　房子
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第１１６４号
東京都北区王子５丁目20－18－505、開始決定時の住民票上の住所東京都足立区大谷田５丁目12－８－404
破産者　堀　　貴禎
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第４３０３号
東京都練馬区春日町４丁目７番２号　デリス１階
破産者　株式会社ＲＮハウジング
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第５９５１号
東京都目黒区大橋２丁目１－５
破産者　齋藤　　博
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第６２８５号
東京都中央区晴海３丁目16－１－1004
破産者　松田龍太郎
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第７９９４号
東京都町田市成瀬台１丁目12－２　センチュリーハイツ町田16－201、開始決定時の住所東京都町田市西成瀬１丁目16－８
破産者　田向　正人
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第８７７８号
東京都世田谷区松原６丁目２－５－304
破産者　湯川　恭子
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７７号
東京都北区浮間３丁目10－６
破産者　杉崎　詩郎
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１７０３号
東京都足立区足立４丁目16－６－105
破産者　大川原　勲
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２６２３号
東京都港区六本木７丁目15－７　新六本木ビル９Ｆ
破産者　株式会社ＳＰＩＣＹ
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３００４号
東京都中野区南台２丁目２－５－301
破産者　齊藤　　亨
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０５３号
東京都江戸川区東葛西２丁目19－10－103
破産者　浅田　浩司
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１９７号
東京都練馬区豊玉南３丁目６－４
破産者　荻島　昭一
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第１４９号
最後の住所　愛知県豊橋市草間町字東山27番地の１
破産者　亡中島安彦相続財産
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
名古屋地方裁判所豊橋支部

平成３０年（フ）第５６号
茨城県高萩市東本町２丁目６番地
破産者　栄和商事有限会社
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
水戸地方裁判所日立支部

令和６年（フ）第２８３号
埼玉県加須市戸室974番地
破産者　亡滑川智次相続財産
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和６年（フ）第２３２号
愛知県豊橋市弥生町字中原４番地の４
破産者　有限会社リベルテ
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和４年（フ）第３８８６号
大阪府東大阪市中小阪３丁目１番３号
破産者　株式会社東伸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第９２４号
大阪府東大阪市末広町21番７号
破産者　株式会社モトヤマ
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第１２３６号
大阪市中央区南船場２丁目６番29号
破産者　株式会社Ａ＆Ｓ
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８６４号
大阪府豊中市蛍池南町３丁目４番25号
破産者　株式会社味萬
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第２６号
長崎県南島原市西有家町須川1055番地
破産者　有限会社大平海産
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和７年（フ）第２０号
千葉県山武市横田1107番地３
破産者　今井　美子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和６年（フ）第６４号
鳥取県米子市四日市町86番地
破産者　株式会社デュマイロジャパン
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
鳥取地方裁判所米子支部

令和６年（フ）第６７号
鳥取県米子市大谷町１番地５
破産者　株式会社サウザン
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　本件破産手続を終結する。
3　理由の要旨　配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
鳥取地方裁判所米子支部

免責許可決定

令和７年（フ）第７１号
茨城県日立市助川町１丁目10番５－207号、前住所茨城県日立市鹿島町１丁目６番２－1003号
破産者　大橋　睦美
1　決定年月日　令和７年９月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第２５号
岐阜県可児市土田2548番地33　アルシオネ103、前住所岐阜県多治見市大正町１丁目51番地　メゾンルックＢ－101
破産者　宮本　　悟
1　決定年月日　令和７年９月３日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第２８号
代替住所Ａ（旧住所　岐阜市今川町２丁目19番地２　北岡ビル３階西）
破産者　松本フサヱ
１　決定年月日　令和７年９月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第７４号
富山市山室荒屋208番地１　Ｉ・Ｔ　Ⅱ棟204号
破産者　佐伯　保代
１　決定年月日　令和７年９月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６０号
札幌市中央区南９条西４丁目５番16―401号
破産者　浅香　愛
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６５０号
札幌市東区北21条東17丁目３番24―301号
破産者　高畠　優輝
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８９５号
札幌市北区新琴似８条１丁目１番29号　麻生サニーハイツ２Ｆ207号
破産者　長多　久江
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９７４号
北海道千歳市北栄２丁目19番６号　コア千歳Ａ305号
破産者　藤井　悠希（旧姓佐々木）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９９２号
札幌市北区百合が原10丁目６番１―101号
破産者　高草木健作
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０４１号
札幌市東区北14条東７丁目１番38―303号
破産者　川端　豊次
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０５０号
札幌市豊平区豊平８条11丁目３番13―202号
破産者　星川　勇樹
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０７６号
札幌市白石区南郷通７丁目南６番４―405号
破産者　佐藤　竜児
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２５号
北海道根室市平内町２丁目18番地　高杉アパート　２Ｆ
破産者　髙谷　裕次
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所根室支部

令和７年（フ）第３４号
岩手県九戸郡軽米町大字軽米第２地割25番地１
破産者　川原木敬子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和７年（フ）第１７０号
群馬県藤岡市立石850番地　住宅型有料老人ホームガイアたついし、前住所埼玉県川口市差間３丁目13番９号　箕輪Ｎｏ２　204号
破産者　矢野　弘
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第４４１号
埼玉県川越市砂新田１丁目７番地９　（サンロイヤルマンション103号室）
破産者　志村　憲人
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第４６４号
埼玉県川越市大字笠幡2745番地123
破産者　三井　良
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和５年（フ）第３７７０号
東京都江戸川区東葛西４丁目18―16―407、開始決定時の住所東京都江東区大島１丁目２―２―2203
破産者　髙橋　清
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第６２５号
東京都昭島市拝島町１丁目８―10
破産者　八田　一郎
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第２９６３号
東京都新宿区百人町４丁目４―16―714
破産者　中島　典子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１５６号
岐阜市南鶉６丁目10番地１
破産者　大竹　えみ
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１９５号
岐阜市旦島１丁目７番27―105号（サンテラスＮＡＷＡ）
破産者　山本　浩司
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２１９号
岐阜市吹上町６丁目49番地４（ローゼンハイム吉村１　101号室）、前住所岐阜県各務原市鵜沼川崎町２丁目200番地
破産者　松下　幸恵（旧姓上野）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１２９６号
名古屋市港区木場町２番地の８　ニューコーポ名南一番館1304号
破産者　伊藤　康裕
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３６４号
名古屋市天白区中平２丁目1911番地の３　レオパレス天白105号
破産者　黒田　英洋
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３７５号
名古屋市千種区今池２丁目12番18号　千種グループホーム櫻恵
破産者　近賀　正典
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４１６号
名古屋市千種区今池３丁目21番14号　ひまわり荘102号、開始決定時の住所名古屋市千種区今池１丁目19番21号　タカムコーポ401号
破産者　井澤　清仁
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４１９号
名古屋市西区笹塚町１丁目21番地　市営笹塚荘３棟607号
破産者　松久　容子
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４２８号
名古屋市緑区小坂２丁目103番地　リバティ小坂205号
破産者　大久保かおり
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４６４号
愛知県尾張旭市緑町緑ケ丘６番地１　シャトル緑ケ丘Ⅱ202号
破産者　大野　紗希
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５３３号
名古屋市天白区島田３丁目504番地　フォーシックスマキⅢ206号、従前の住所名古屋市緑区鳴海町字中汐田６番地の１　クロスポイント中汐田203号
破産者　小川　泰男
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５７７号
名古屋市北区新堀町26番地の２　ベルトピア上飯田201号
破産者　田口　岳範
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１６２号
徳島県徳島市北田宮３丁目２番19―215号ラ・ロンドＬ２、旧住所徳島県徳島市川内町榎瀬808―１　わおん徳島川内
破産者　岡田　美紗
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９号
長崎県雲仙市吾妻町牛口名345番地１　アルク・アン・シエル104号
破産者　酒井　克仁（旧姓村岡）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和７年（フ）第２００号
熊本市東区長嶺南５丁目３番85号
破産者　宮本　昌宗
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２０３号
熊本市中央区本山町222番地２（210号）ハウベストマンション平成一番館
破産者　三浦　弘統
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２４９号
熊本県菊池郡菊陽町新山１丁目１番55号
破産者　坂梨　望
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２６６号
熊本市中央区水前寺４丁目19番20―406号、転入前住所熊本県玉名郡南関町大字小原120番地３　定住促進住宅１棟　104
破産者　古高　安珠
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３１８号
熊本市中央区坪井５丁目10番４号　203号
破産者　永津　歩未
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３２２号
熊本市東区榎町６番55号　ひばりヶ丘荘102号室
破産者　立石　三紀
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６６号
宮崎県都城市北原町30街区16号　県営北原団地56―６―19
破産者　佐藤　嘉音
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（フ）第７４号
宮崎県都城市高城町大井手2570番地１
破産者　奥野　憲一
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（フ）第８９号
沖縄県中頭郡北谷町字浜川208番地　Ｓ―309
破産者　松原しのぶ
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第１３７号
沖縄県沖縄市美里３丁目６番23号　幸アパート３―Ａ
破産者　喜友名美香（旧姓運天・金城）
１　決定年月日　令和７年９月８日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第１０１号
釧路市鳥取南５丁目８番４号　ハイツ大越１Ｒ
破産者　中村　琢磨
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１２７号
北海道厚岸郡浜中町茶内若葉２丁目36番地茶内団地　374号
破産者　高野　愛
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１２９号
釧路市武佐２丁目20番18号
破産者　川村　志穂
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３１号
釧路市大楽毛南２丁目１番54号　左
破産者　千葉　信宏
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６０号
北海道北見市美芳町３丁目２番18号　コーポラスつばさ105号
破産者　糀谷　昌美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第１２７号
青森県むつ市昭和町16番20号、旧住所青森県むつ市大平町36番８号　オークマンション206
破産者　田中里恵子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１８７号
青森市富田３丁目21番34号　ＳＹハイツ21Ａ号
破産者　工藤　なな
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３４９号
仙台市青葉区北山２丁目９番26号　ドウェルＪＫ205、従前の住所仙台市宮城野区宮城野１丁目１番２号　アンバービル３Ｆ
破産者　荒川麻利子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第４２５号
宮城県宮城郡七ヶ浜町遠山１丁目４番27―１号　ベルマーレ遠山101号
破産者　長谷美智栄
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６０８号
仙台市青葉区みやぎ台４丁目３番３号、従前の住所仙台市泉区住吉台西３丁目６番地の17
破産者　伊藤　静枝（旧姓大友）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６３２号
宮城県多賀城市新田字南安楽寺13番地　オータムカプリコーンⅠ202
破産者　隅本　俊宏
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６４９号
仙台市青葉区水の森３丁目34番１号　ファミール水の森102
破産者　佐京　由香
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６６１号
仙台市宮城野区新田５丁目７番40号　和音105
破産者　遠藤　美咲
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６６４号
仙台市宮城野区燕沢東３丁目２番20号　グランドールⅢ―102
破産者　千葉　善幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６６８号
仙台市太白区中田町字前沖北85番地の２　三浦コーポＥ、従前の住所仙台市太白区青山２丁目28番13号　スターライト青山101
破産者　熊谷　早苗
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６７５号
仙台市青葉区北山３丁目４－１－409号、住民票上の住所宮城県気仙沼市金成沢54番地
破産者　西城　健太
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７０３号
仙台市青葉区下愛子字町17番地の２　青木ハイツ205、従前の住所仙台市青葉区みやぎ台２丁目17番15－１号
破産者　木皿　恵美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７０７号
宮城県名取市名取が丘６丁目７番２－103号　ビレッジハウス愛島、従前の住所宮城県名取市愛島笠島字学市112番地の１
破産者　大崎　　信
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７１３号
仙台市宮城野区岩切字東河原167番地の６　ハーモニーテラス岩切205
破産者　加藤　愛海
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７１６号
仙台市太白区大野田２丁目５番10号　清水ワッフルヒルズ101
破産者　佐々木辰郎
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７３８号
宮城県多賀城市笠神３丁目１番41－13号
破産者　鈴木　高広
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７４９号
仙台市青葉区北目町２番33－801号
破産者　針生佳世子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７６３号
仙台市宮城野区鶴ケ谷６丁目14番地　市営住宅５Ａ19棟23
破産者　藤　　大輔
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７８６号
宮城県多賀城市新田字西後８番地の７　３－32
破産者　小山　　誠
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７８７号
仙台市太白区泉崎１丁目21番40号　サニーライフ仙台、従前の住所埼玉県所沢市大字山口748番地の10
破産者　平石　愛子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第７９１号
住民票上の住所　仙台市太白区茂庭台４丁目25番19－102号
破産者　今野あかり（昭和58年11月19日生）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８７号
宮城県遠田郡涌谷町字田町裏23番地３
破産者　村上　勇樹
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１０５号
秋田市土崎港東２丁目16番12号
破産者　榎　雄一郎
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１１号
秋田市外旭川字三千刈66番地７
破産者　堀井　俊幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１３号
秋田県南秋田郡八郎潟町字上沖谷地73番地
破産者　齊藤　良子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１４号
秋田市高陽幸町２番９号　トピアⅡ405号
破産者　太田　明子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１６号
秋田県男鹿市船越字八郎谷地37番地29
破産者　幸田　明美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４７号
秋田県横手市平鹿町上吉田字朴田49番地２
破産者　柴田　和弥
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所横手支部

令和７年（フ）第１３０号
山形県寒河江市大字島字島東12番地の３、前住所山形県寒河江市大字高屋字西浦405番地の８
破産者　國井　直美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３号
山形県鶴岡市越中山字村田108番地、前住所東京都品川区中延２丁目２番８号　メルシー渡辺　202
破産者　渡部　　匠
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第３４号
山形県鶴岡市西茅原町18番９号
破産者　千葉　智子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第９１号
福島県伊達郡桑折町大字万正寺字東桑島５番地の３
破産者　菅野　義之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和７年（フ）第１４４号
福島県安達郡大玉村玉井字西庵11番地１
破産者　鈴木　由香
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第６６号
茨城県高萩市大字島名1411番地
破産者　手塚　湧也
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第７３号
茨城県日立市森山町２丁目１番16号
破産者　小又　正人
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第９７号
茨城県稲敷市南ケ丘10番地10、前住所鳥取県米子市大篠津町3625番地
破産者　山口　康江
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１０４号
茨城県牛久市栄町６丁目56番地１（メゾンドサカエ205）
破産者　千葉　淳也
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１１４号
群馬県太田市東金井町253番地15　サンパークＡ―102号、前住所群馬県太田市鳥山上町1385番地４　ヴィラ・クオレールＢ―202号
破産者　北田　　官
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第１１９号
群馬県館林市当郷町1983―８　パークサイド２号室、住民票上の住所群馬県邑楽郡板倉町大字板倉4224番地の12
破産者　柿沼　義勝
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第１２０号
群馬県邑楽郡大泉町城之内３丁目31番７号
破産者　新井　達哉
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第３２号
群馬県桐生市広沢町５丁目1631番地の１　ヒルズＦ＆Ｍ　208
破産者　神馬　綾子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第３９４号
埼玉県富士見市大字水子4505番地１　第２山田ハイツ507
破産者　小林　和人
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第４５８号
埼玉県川越市並木西町19番地15　（プラザ・ドウ・ブールバールＡ―208号室）
破産者　鈴木博こと　鈴木　ナンガレギピーター博
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第５０９号
埼玉県坂戸市花影町２番４号
破産者　菊地なつみ
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第２０号
千葉県山武市横田1107番地３
破産者　今井　美子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和６年（フ）第１４６１号
東京都日野市豊田１丁目24番地の５ペアウッド207
破産者　水村　友哉
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和６年（フ）第２１９０号
東京都青梅市新町８丁目10番地の８新町ハイツ
破産者　笹本　貴視
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２５９号
東京都町田市金井７丁目６番19号ヴェルドミールⅢ番館205
破産者　寺島久美子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２６７号
東京都あきる野市野辺1186番地６
破産者　小野寺直子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２６８号
東京都八王子市石川町330番地18
破産者　小口　　晃（旧姓下田）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第５８６号
東京都立川市砂川町３丁目27番地の１コーポ金子205号
破産者　辰巳　謙一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６６９号
東京都調布市多摩川５丁目４番地１京王多摩川コーポラス218
破産者　木下　太郎
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７１０号
東京都国分寺市並木町３丁目21番地27コープ成美木201
破産者　髙山　旬子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７４０号
東京都小平市小川町１丁目485番地黎明寮
破産者　竹内　龍一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７４４号
東京都多摩市豊ヶ丘３丁目３番地２―506
破産者　小宮山恭子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８０６号
東京都東村山市多摩湖町４丁目４番地20
破産者　皆川　明紀
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８６０号
東京都昭島市松原町４丁目３番９号ルネスセンチュリー拝島102号、前住所東京都東村山市恩多町２丁目22番地14
破産者　辻　　美穂
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０２４号
東京都小平市小川町１丁目970番地の22クロノス小平Ｓｏｕｔｈ216号
破産者　井之上大輝
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０３５号
東京都八王子市打越町1111番地６Ｃｏｍｅｈｏｕｓｅ打越町204号
破産者　北田　伸二
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０３８号
東京都多摩市貝取２丁目５番地３―304
破産者　井上　　泉
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０４９号
東京都青梅市吹上380番地の１ハイネス吹上101
破産者　奈良野琴音
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０６１号
東京都羽村市富士見平１丁目19番地７ウィングハイツ102
破産者　三科　友花
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０７５号
東京都八王子市緑町29番地第１緑荘Ｂ202号
破産者　早川　啓太
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０７７号
東京都羽村市神明台２丁目８番地13ドミール羽村305
破産者　竹村伸太郎
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０７８号
東京都羽村市神明台２丁目８番地13ドミール羽村305
破産者　竹村　真弓
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０８３号
東京都八王子市弐分方町458番地１サン・フレンズ104号
破産者　中谷　有紀（旧姓吉川）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２４３号
神奈川県厚木市戸室４丁目15番26号　カーサ厚木戸室Ⅱ14
破産者　松倉　洋生
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２０３号
新潟県西蒲原郡弥彦村大字矢作6871番地３
破産者　皆川　良雄
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０７号
新潟県五泉市太田２丁目６番34―１号
破産者　高橋　里司
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２２号
新潟市西区板井287番地、前住所新潟県新発田市中曽根町３丁目６番16号19
破産者　岡田　直人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２８号
新潟市東区新石山１丁目16番地１　あかまつ143号、前住所新潟県五泉市別所285番地３チェリー１　203
破産者　風間　政人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２９号
新潟市東区はなみずき１丁目17番17号　メゾンドアンジェリークＢ１
破産者　坪川　美紀
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２３３号
新潟市西区木山565番地２
破産者　小竹由紀子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４９号
新潟市中央区弁天橋通２丁目20番25号　宮ノ下荘101号、前住所新潟市中央区学校町通３番町5322番地81　Ｌ　ｃｏｌｌｅｃｔｉｏｎ天神小路203号
破産者　小川　嘉迪
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９３号
新潟県五泉市村松甲1811番地11
破産者　板羽　順子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４号
新潟県佐渡市東大通13番地３　伊藤アパート208号
破産者　池田麻由子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所佐渡支部破産係

令和７年（フ）第１２１号
石川県野々市市住吉町14番49号　サンライフ住吉303号
破産者　藤井　洸貴
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３３号
金沢市粟崎町ホ83番地16
破産者　日野　勉
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５９号
金沢市横川５丁目343番地　ＮＯＯＫ　Ｍ３102号、従前の住所金沢市中村町21番18号
破産者　竹本裕紀子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６１号
金沢市上荒屋７丁目120番地　レジダンスシャルマン203号
破産者　松田　博
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４０号
石川県能美市徳久町ナ10番地
破産者　清水　勇次
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第５２号
石川県加賀市片山津町ソ29番地　若竹荘101号室、従前の住所石川県加賀市片山津町ス丙６番地２　メゾン・フィール７号室
破産者　御舘千鶴枝
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第４３号
長野県諏訪市大字四賀1945番地　ハイツＫＫＢ102
破産者　小林　巧
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所諏訪支部

令和７年（フ）第４０号
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪9431番地２メゾン・ド・ヴェールα514
破産者　永見　伍
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第２３号
岐阜県加茂郡富加町夕田318番地１
破産者　西部　訓史
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第３４号
岐阜県可児市若葉台２丁目130番地
破産者　立松　直樹
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第３５号
岐阜県可児市今渡245番地１　サンシティー今渡505
破産者　村上レメディオスこと　ＭＵＲＡＫＡＭＩ　ＲＥＭＥＤＩＯＳ　ＤＥ　ＡＬＣＡ
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第３６号
岐阜県可児市広見2057番地１　ロイヤルマンション広見207
破産者　高橋　聡
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第３８号
岐阜県加茂郡八百津町和知1738番地25
破産者　岩井　幸洋
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第３１６号
静岡県藤枝市高柳２丁目６番９号　クランダンA301号室
破産者　川崎美由紀
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３６４号
静岡県藤枝市茶町２丁目７番６号
破産者　大槻　　彩
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３８６号
静岡県島田市御請352番地　殿村ハイツ　D101号室
破産者　黒川南伊こと　キム　ナミ（ＫＩＭ　ＮＡＭＩ）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３８７号
静岡市清水区草薙309番地の８
破産者　伊久美香代子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４０２号
静岡市駿河区高松2443番地　マ・メゾン103号、旧住所静岡市清水区高橋６丁目２番５号
破産者　澤田　英之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５号
京都府舞鶴市字引土171番地１
破産者　笹治　敏昭
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和７年（フ）第１４３０号
代替住所Ａ（旧住所大阪府豊中市上野西４丁目８―21―104）
破産者　横林視知代
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１７３０号
大阪府四條畷市岡山東４丁目14番４号
破産者　川西　りな
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１７８２号
大阪府枚方市町楠葉１丁目17番10―107号
破産者　土橋　夢翔
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８３６号
大阪市鶴見区茨田大宮４丁目19番20号　クリエオーレ茨田大宮２　202
破産者　菅　　悠太
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１９７６号
大阪府東大阪市俊徳町４丁目５番19号　カーサ田中　208号
破産者　青木　千夏（旧姓濱村）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２０３６号
大阪市淀川区新高１丁目２番33号　飛鳥壱番館　605号
破産者　小西　颯馬
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１１７号
大阪府寝屋川市萱島東３丁目16番10―104号、前住所大阪府寝屋川市石津元町10番２号
破産者　松井　裕香（旧姓紺屋）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１３５号
大阪市東住吉区山坂１丁目20番10号　サンプラザ山坂　803号
破産者　白鳥　北斗
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１８０号
大阪府東大阪市御厨栄町２丁目９番29号　ラパンプラス　201号
破産者　菅野　哲周
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２２９９号
大阪市浪速区日本橋西１丁目８番27―504号
破産者　村田　素香
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３６６号
大阪府門真市御堂町７番17号
破産者　松下　裕亮
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４３０号
大阪市東住吉区西今川１丁目７番18号　ランペドゥーザ　301号
破産者　板橋　佳祐
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２４６９号
大阪市西区北堀江２丁目３番13―601号、前住所富山県氷見市下田子162―１　サンプウルサン１　101号
破産者　赤堀　　肇
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０号
兵庫県南あわじ市阿那賀志知川47番地
破産者　原　　優子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和７年（フ）第６９号
鳥取県鳥取市湖山町北６丁目259番地、旧住所鳥取県鳥取市湖山町南３丁目811番地８　サンルートマンション10号
破産者　岩永　裕美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２５号
鳥取県東伯郡湯梨浜町大字長江310番地14
破産者　山根　美佑
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和７年（フ）第８３号
鳥取県米子市両三柳954番地３　レックハウスＡ棟105号
破産者　石前　　均
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（フ）第６５号
島根県松江市玉湯町玉造1460番地14
破産者　布村　光治
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０８号
岡山市北区野田２丁目９番17号　野田レジデンス206
破産者　三宅　亜紀
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７６号
岡山市中区平井６丁目13番14―１号
破産者　谷住　真里
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９４号
岡山市北区番町１丁目５番28号　201
破産者　鈴木　飛鳥
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９５号
岡山市南区小串3432番地２、旧住所岡山県玉野市南七区120番地
破産者　田中　慶之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３３号
岡山市北区高松原古才607番地１　エスペランザ203、旧住所岡山市中区中井１丁目11番８号　パークウェイ高島305
破産者　伊勢谷さやか
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３５２号
岡山市北区花尻ききょう町９番地104　セントラル花尻103
破産者　水川美智代
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６９号
広島県竹原市竹原町2633番地　ビレッジハウス竹原２－103
破産者　堀内　誠一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第１５８号
徳島県徳島市北佐古二番町５番21号　松村マンション１Ｃ号室
破産者　枋谷　和美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９３号
香川県高松市高松町１番地１　県住８－18
破産者　大谷佐也加
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２２０号
香川県高松市高松町1814番地１　スカール和田101
破産者　鈴木　朝美（旧姓佐久田）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２２１号
香川県高松市観光通１丁目５番地６　朝日プラザアーバンコア高松Ⅱ　203
破産者　浜谷　昌紘
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１８４号
愛媛県松山市南江戸６丁目1697番地　丸山荘
破産者　中岡　詠里
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１８７号
愛媛県松山市和泉北４丁目６番15号　和泉パールハイツ102号
破産者　山岡　初子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０３号
愛媛県伊予郡砥部町大南2267番地　砥部オレンジ荘
破産者　窪田　定靖
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第９号
愛媛県大洲市東大洲65番地５　ブライトシティ東大洲Ｆ、前住所愛媛県北宇和郡鬼北町大字奈良3039番地
破産者　寺島　伸二
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所大洲支部

令和７年（フ）第２８号
愛媛県西予市宇和町明間1226番地、前住所愛媛県西予市宇和町坂戸1196番地
破産者　井上　千恵
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所宇和島支部

令和７年（フ）第２２号
福岡県大川市大字道海島346番地１（道海島団地６－102号）
破産者　藏子　健治
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和７年（フ）第４５１号
福岡県遠賀郡遠賀町大字広渡1584番地の５　アデッソ遠賀202号
破産者　薄井　　惟
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４７０号
北九州市八幡西区大浦１丁目３番21号（101号）、前住所長崎市竿浦町539番地
破産者　吉田　　隆
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４９４号
北九州市小倉南区志井１丁目28番１－207号
破産者　大庭　信之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４９５号
北九州市小倉南区志井１丁目28番１－207号
破産者　大庭　直子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５１２号
北九州市小倉北区大畠３丁目１番５－201号
破産者　吉田　　睦（旧姓井上）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４８号
福岡県田川市大字奈良1520番地23　後藤寺東団地７－１－５、前住所福岡県田川市大字奈良203番地４
破産者　牧野小夜子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和７年（フ）第１０号
大分県中津市山国町宇曽321番地
破産者　平野千津子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和７年（フ）第３５号
大分県中津市大字大塚823番地１　リレート・ブレス　201号室
破産者　梶谷　　綾
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和７年（フ）第２１９号
宮崎市花山手東２丁目40番地１　ハーベスト１号館301号、前住所宮崎市船塚２丁目173番地１　コーポラス岩崎402号
破産者　木村　賢一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２４５号
宮崎市桜町５番地12
破産者　岩永　拓巳
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２５１号
宮崎県児湯郡木城町大字川原1633番地50
破産者　濵砂有記彦
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２６５号
宮崎県児湯郡都農町大字川北1530番地
破産者　成田　祐輔
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２７８号
宮崎市大字新名爪4345番地10、前住所東京都大田区矢口２丁目10番８号　コンビビアリテキャトル301
破産者　森西なつみ
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２８０号
宮崎市新城町20番地　ＵＴＵＷＡ３号
破産者　平井　哲夫
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２８３号
宮崎県東諸県郡綾町大字南俣2344番地、前住所東京都世田谷区船橋７丁目８番２―419号
破産者　岩元　美香
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２８５号
宮崎市清水２丁目11番10号　越智マンション203号
破産者　蛯名　君枝
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３１号
宮崎県日南市南郷町潟上226番地１
破産者　前畑　睦美
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第１６１号
沖縄県沖縄市美原２丁目22番21号　セイバリープレイスティーダ301
破産者　伊佐希成枝（旧姓宮里）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第１１号
沖縄県石垣市字登野城94番地２　下地アパート202号
破産者　當山　智子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所石垣支部

令和７年（フ）第６６号
千葉県長生郡長生村宮成1977番地
破産者　田中　妙子
1　決定年月日　令和７年９月４日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第６７号
千葉県茂原市新小轡1117―26　グループホームアミーゴ・チャオ棟、住民票上の住所千葉県長生郡長生村宮成1977番地
破産者　田中　智巳
1　決定年月日　令和７年９月４日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第１９３号
茨城県水戸市東台１丁目７番21号　レジデンスピュア205号
破産者　小橋　悦子
1　決定年月日　令和７年９月５日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２８８号
相模原市中央区上矢部２丁目１番４―１号
破産者　宮澤　朋世
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第３６６号
相模原市南区相模台２丁目11番22号　アーバン相模台201
破産者　大木　　楓
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１４２号
山梨県北杜市大泉町西井出8240番地7787
破産者　椎名　美麻
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５３号
山梨県南アルプス市田島298番地２　天神団地１―201
破産者　山中さおり
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５６号
山梨県南巨摩郡身延町樋田６番地１
破産者　伊藤　浩子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１０６号
奈良市七条１丁目12番22―201号
破産者　岸上　　勝
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１１９号
奈良県生駒郡安堵町大字東安堵382番地
破産者　北本美奈子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１２６号
奈良県大和郡山市箕山町12番52号　アベニュー中村１Ｃ
破産者　岩下　義伸
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１２９号
奈良市大安寺１丁目21―５―１、住民票上の住所大阪市北区菅栄町12番８号　昭和グランドハイツ第２菅栄　1008号室
破産者　松本　泰三
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１４０号
奈良市あやめ池南１丁目７番10―310号
破産者　松田　尚希
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１４６号
奈良県大和郡山市筒井町681番地１　ベルシーダ筒井208号
破産者　片山　智子
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１４９号
奈良県桜井市大字東新堂75番地の３　サンシャイン　203号
破産者　日高　恵介
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１７８号
奈良県桜井市大字戒重209番地の23　桜井第７マンション　203号
破産者　長岡　俊介
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１８１号
奈良市宝来４丁目11番23号
破産者　細田　琴里
1　決定年月日　令和７年９月８日
2　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第７７７号
札幌市東区北28条東19丁目６番３号　ラポール北28―201号
破産者　橋本　聖也
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９２３号
札幌市東区北37条東21丁目１番44号
破産者　山田　宏一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９６６号
札幌市北区百合が原４丁目１番21―702号
破産者　青柳いずみ（旧姓青柳）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９７２号
北海道江別市文京台59番地の２　シャトー文京台203
破産者　上野　順一
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１０２号
札幌市北区北21条西２丁目１番24―107号
破産者　佐野　友香
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１５４号
札幌市中央区南６条西11丁目1284番地４　高砂サニーハイツ307号
破産者　畠山　　忠
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１６１号
札幌市北区北32条西９丁目２番１―302号
破産者　水野　礼子（旧姓秋元）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１６５号
札幌市厚別区厚別中央４条２丁目11番12―401号
破産者　植木　明浩
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１９２号
札幌市手稲区曙12条２丁目15番11号　シルバーコート手稲218号
破産者　鵜飼　曉子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２０９号
札幌市北区新琴似７条２丁目２番51号　グリビィ麻生Ａ棟206号
破産者　佐藤　大祐
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４０号
秋田県鹿角市花輪字稲荷川原16番地
破産者　大森　美咲
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大館支部

令和７年（フ）第２４号
福島県南相馬市原町区国見町２丁目27番地の４　ツインヒルズ101号
破産者　佐藤　宏教
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所相馬支部

令和７年（フ）第５８号
福島県耶麻郡猪苗代町大字中小松字小平潟54番地
破産者　黒須　友樹
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和７年（フ）第６４号
福島県会津若松市馬場本町４番８号　シャトレーマンション306号室
破産者　鈴木　智徳
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和７年（フ）第２０１号
茨城県水戸市東前２丁目60番地　ベルテールＢ棟102号
破産者　平井　宏幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２２４号
茨城県小美玉市野田184番地
破産者　北川みどり
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第８９号
熊本県菊池市西寺1696番地１　すみれ202号、申立時の住所茨城県結城市みどり町１丁目２番地10　セジュール結城Ａ101
破産者　吉原　　麗（旧姓中村）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第９９号
茨城県筑西市村田1608番地
破産者　原田千恵子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１２０号
茨城県猿島郡境町陽光台２丁目11番地２　プロムナードＢ101号室
破産者　三浦　美奈
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１５５号
群馬県高崎市足門町1626番地１　コーポ福田Ｂ102号
破産者　星野　君江
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１６２号
群馬県安中市原市1867番地１　グループホーム原市、前住所群馬県安中市安中３丁目22番37号　ゆずの家
破産者　石倉　克己
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第７５８号
さいたま市北区宮原町４丁目130番地１　リバティ宮原302号室
破産者　鈴木　俊介
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９２１号
埼玉県ふじみ野市大原１丁目４番29号　グレース上福岡203、破産手続開始決定時の住所さいたま市緑区大字三室1517番地１　サンライズ宿中203
破産者　堀内　洋幸
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９６７号
さいたま市西区大字指扇3342番地９、旧住所横浜市保土ケ谷区東川島町44番地25　ユナイト西谷スーパーパンプキン201号
破産者　大川　雄暉
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０１８号
さいたま市見沼区春野１丁目２番４―508号
破産者　髙橋美知子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０３１号
さいたま市岩槻区大字南辻17番地５　ケアガーデン岩槻Ⅱ、旧住所さいたま市北区土呂町２丁目67番地３　小島第３ハイツ102
破産者　仙波正一郎
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０３３号
埼玉県加須市久下1729番地３
破産者　関口　剛志
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０４６号
さいたま市西区大字指扇3490番地３　Ｇｌａｎｚｓｈａｄｅ202
破産者　水谷紗央里（旧姓沼田）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０７４号
埼玉県川口市前川３丁目25番11号　メゾンオリエンタル301号
破産者　小山田佳織
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０７８号
埼玉県川口市大字新堀259番地の５
破産者　名城　聖月（旧姓比嘉）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１０９０号
埼玉県上尾市浅間台３丁目３番地１　パルテール107、旧住所埼玉県上尾市緑丘４丁目３番９号
破産者　芳賀由美子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１１１３号
さいたま市南区文蔵２丁目18番９号　はなハイム103号室、開始決定書上の住所さいたま市南区四谷２丁目６番19号　シュー・ブリーム205号室
破産者　藏持　強志
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１３９号
埼玉県比企郡滑川町月の輪５丁目14番地18
破産者　佐藤　正明
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１７７号
埼玉県深谷市小前田1166番地２　ＳＴハイツ小前田102、旧住所埼玉県深谷市宿根41番地１　レオパレスＤａｎｄｙ201号
破産者　髙橋　広之
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第１８３号
埼玉県羽生市北１丁目17―17ミランダ　イーゼル103、住民票上の住所北海道札幌市北区太平２条３丁目１番31号　ウイングコート203号
破産者　佐藤　正志
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２０１号
埼玉県児玉郡美里町大字沼上713番地１　レスパ美里
破産者　新倉政太郎
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２１０号
埼玉県日高市大字鹿山458番地３　レオパレスパストラル107号室、開始決定時の住所埼玉県深谷市西大沼406番地　レオパレスドゥジェーム105号
破産者　小島　良和
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２１５号
埼玉県深谷市田中743番地１　ここいち深谷
破産者　五十嵐恒哉
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２２０号
埼玉県熊谷市別府４丁目282番地３
破産者　戸澤　拓也
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２２５号
埼玉県大里郡寄居町大字露梨子438番地３　橋本アパート201
破産者　内藤　　隆
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２２７号
埼玉県さいたま市南区辻１丁目18番１号　エクラシア浦和辻、開始決定時の住所埼玉県熊谷市曙町３丁目53番地２　ケアトラスト一期の家熊谷曙町
破産者　伊藤　昭弘
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第６８号
千葉県いすみ市岬町押日2504番地１（グループホームＹｏｕＭｅいすみＢ105）
破産者　河野　綾子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第６９号
千葉県いすみ市岬町押日2227番地（原団地29号）
破産者　高師　勝弘
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和６年（フ）第４０号
千葉県香取市岩部1171番地　栗源アパートメント106号室
破産者　山裾　祐輔
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和７年（フ）第３４１号
相模原市中央区矢部２丁目10番２号　マンションエクレール304
破産者　大久保幸子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第３６９号
横浜市緑区三保町2243番地１　サンシャインヒルズＥ棟201号、同時廃止決定時の住所相模原市南区当麻1100番地６　ソレイユエステートＣ　201号室
破産者　森下　健土
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第３１号
山梨県都留市鹿留2093番地１、前住所埼玉県さいたま市北区日進町３丁目835番地２　クレール102
破産者　福里　太希
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第９３号
長野市安茂里小市３丁目49番29号、旧住所長野市稲里町中氷鉋597番地
破産者　花形　正榮
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３８号
岐阜市則武中２丁目15番16―501号　（ＴＨＥ　ＴＯＭ　Ｉ）
破産者　中島　大輔
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１２４号
岐阜県下呂市金山町下原町631番地２
破産者　森田　　猛
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１８７号
静岡県浜松市中央区篠ケ瀬町969番地　セジュール969Ａ―102
破産者　小崎　美香
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第１８９号
静岡県浜松市中央区遠州浜１丁目14番８―202号県営住宅遠州浜団地
破産者　ディアス　ソランジェ　レジナ（ＤＩＡＳ　ＳＯＬＡＮＧＥ　ＲＥＧＩＮＡ）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２１５号
静岡県浜松市浜名区沼59番地　キブネハイツ101
破産者　松本　仁美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２１８号
静岡県磐田市駒場１番地28
破産者　池田ホセこと　イケダ　ベインティミラ　ホセ　ルイス（ＩＫＥＤＡ　ＶＥＩＮＴＥＭＩＬＬＡ　ＪＯＳＥ　ＬＵＩＳ）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２２７号
静岡県浜松市中央区三和町206番地　カルム203号室
破産者　近藤　千波
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２３５号
静岡県磐田市東新町１丁目３番Ａ―507号
破産者　宮城　　実
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２３６号
静岡県磐田市平間1274番地160
破産者　日内地稔之
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２３８号
静岡県浜松市中央区三島町410番地の１
バートハイム伊藤Ⅱ203
破産者　田中　　彰
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２４７号
静岡県浜松市中央区高丘西４丁目15番15号　ボナール105、前住所静岡県浜松市浜名区細江町小野391番地の３　デイリーハイツＡ―202号
破産者　杉山　　昭
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第１１３８号
名古屋市北区大曽根４丁目17番30号　プレサンス大曽根駅前ファースト702号
破産者　穴井　観祥
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３０７号
愛知県弥富市佐古木６丁目200番地16
破産者　阿部香奈絵
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３４６号
愛知県尾張旭市東本地ケ原町４丁目121番地１
破産者　加藤　捷男
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１３９７号
愛知県知多市にしの台４丁目24番地の18　よつ葉ハウス101、従前の住所愛知県東海市大田町東畑1090番地　パラシオン里201
破産者　永井　剛生
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４１３号
名古屋市緑区大高町字上塩田30番地の７
破産者　高源妃奈乃
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４３０号
名古屋市港区稲永４丁目７番３―503号　東稲永荘、従前の住所名古屋市港区稲永４丁目７番４―601号　東稲永荘
破産者　木戸口哲夫こと　ＹＡＮＧ　ＪＩＮＧ　ＵＯ（楊金国）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４６１号
名古屋市千種区小松町６丁目５番地　第三善高ビル505号
破産者　朝倉　一真
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５００号
名古屋市緑区桃山３丁目1301番地　県営緑黒石住宅１棟401号
破産者　北林　典子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５０７号
名古屋市中川区大地１番地の６　万場荘Ｔ―７棟105号、従前の住所名古屋市中川区長須賀２丁目304番地の１
破産者　柴山　直人
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５６３号
名古屋市瑞穂区亀城町５丁目32番地の５　渚荘10号
破産者　髙岡　正友
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４１号
三重県伊賀市桐ケ丘７丁目172番地
破産者　坂東美和子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所伊賀支部01

令和６年（フ）第５４８号
大阪府松原市阿保４丁目８番10号亀岡ハイツ105号室、申立時の住所大阪府松原市小川５丁目12番４号
破産者　赤松　英治
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第３８６号
大阪府大阪狭山市西山台４丁目２番20―306号
破産者　竹原　雅司
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第４３７号
堺市中区八田北町539番地１　プレアール八田北町203号
破産者　馬場　秀樹
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第４８３号
大阪府松原市天美北２丁目11番19―101号、前住所堺市中区毛穴町348番地21
破産者　福井　芳征
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第４９１号
大阪府松原市天美北３丁目２番８―504号、前住所宮城県柴田郡大河原町字新桜町12番地１
破産者　佐藤　琉奈
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５０５号
堺市北区北長尾町１丁５番７号　ドス・ラ・カーサ105号
破産者　渡邉　美佳
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５０７号
堺市中区福田471番地22
破産者　夏目　　博
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５１１号
堺市美原区真福寺330番地２　真福寺コート104号
破産者　森塚千代子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５１６号
堺市堺区榎元町４丁５番30号　シティコーポノア205号
破産者　蔭山　　勝
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５１７号
堺市北区東浅香山町３丁104番地　大阪府営浅香山住宅10棟305号
破産者　土記真由美（旧姓金田）
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５３０号
堺市西区浜寺石津町東５丁12番13―904号、前住所和歌山市木ノ本705番地４　ヴィラヤナセ108
破産者　大仁田良子
1　決定年月日　令和７年９月９日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第５４８号
堺市堺区中瓦町１丁２番16―203号
破産者　永山　昭夫
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和４年（フ）第２４０号
兵庫県加古川市平岡町土山390番地　加古川平岡鉄筋５―104号、開始決定時の住所兵庫県明石市大久保町谷八木538番地　グランプレステージ西明石614号
破産者　田路　　敏
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１３２号
兵庫県明石市魚住町西岡1947番地の６　パル明石魚住209号
破産者　荘羽　敦紀
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第４０８号
広島市安佐南区西原９丁目18番24―102号
破産者　前田　政人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４２３号
広島市南区宇品海岸２丁目６番２―405号
破産者　岡田　高翔
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４３１号
広島市安佐南区西原４丁目37番25―402号
破産者　北川　弘志
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４３９号
広島市安佐南区東原１丁目３番１―703号
破産者　戸川　恭子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４４０号
広島市安佐南区東原１丁目３番１―703号
破産者　戸川眞衣子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４９０号
広島市西区天満町19番７―303号
破産者　大下　愛矢
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４９２号
広島市西区東観音町７番24―703号
破産者　水野諒太郎
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５０２号
広島県安芸郡坂町北新地２丁目３番78―２―106号
破産者　丸石　秀人
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５２９号
広島県大竹市油見３丁目10番18の204号　ＶＩＬＬＡ大竹
破産者　永見　一矢
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５３１号
広島県安芸郡熊野町城之堀４丁目15番38―102号
破産者　佐川　悟美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５３７号
広島市西区大宮１丁目26番20―303号
破産者　渡邊　伸一
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５５０号
広島市東区尾長東２丁目10番８―106号
破産者　藤野　大吾（旧姓中山）
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５６１号
広島市佐伯区千同１丁目７番35―９―205号
破産者　河野　洋一
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５６５号
広島市安佐南区高取北３丁目12番37―304号
破産者　松野由香里
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第５８４号
広島市安芸区船越５丁目18番２―205号　クレスト曽根
破産者　末本　晋也
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６０１号
広島市安佐南区大町西１丁目１番５―302号
破産者　武田　大輝
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９４号
広島県福山市赤坂町大字早戸377番地１
破産者　井手之上朋加
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１０３号
広島県福山市南手城町４丁目20番28―201号、旧住所広島県福山市曙町５丁目４番41―２号宝荘206
破産者　橋本　里美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１７６号
福岡県久留米市梅満町三ノ江1562番地１　レインボータウンＡ　104号室、住民票上の住所佐賀県三養基郡みやき町大字簑原2101番地113
破産者　富松　千恵
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第１８４号
福岡県久留米市国分町1955番地７、前住所福岡県久留米市原古賀町20番地の８
破産者　甲斐　彩花
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２９号
福岡県筑後市大字鶴田412番地３
破産者　溝口富士夫
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和７年（フ）第８７号
長崎県佐世保市相浦町2720番地　ロイヤルハイツ207号、前住所長崎県佐世保市天神３丁目20番11号
破産者　上木　尚登
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第８８号
長崎県東彼杵郡川棚町白石郷1397番地７
破産者　時政　秀隆
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第９２号
長崎県佐世保市大黒町340番地５
破産者　髙橋　貴子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第９９号
長崎県佐世保市原分町113番地　ルイズリーク原分202号
破産者　廣瀬由紀子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１０３号
長崎県佐世保市京坪町８番４号　ソフィアビル６階ハミングバード京坪レジデンス２
破産者　田島　智子
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１０５号
長崎県佐世保市稲荷町18番５号　富士ハイツ106号室、前住所長崎県佐世保市天神４丁目８番１号　ラフォーレ天神101号
破産者　坂口　　正
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第９０号
宮崎県延岡市川原崎町2049番地３　坂上アパート　102
破産者　黒木真由美
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第９２号
宮崎県延岡市惣領町12番９－302号　ヴェルディコートⅡ
破産者　長井　　修
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第９５号
宮崎県日向市大字塩見1507番地　レジデンスＹＵＫＩ201
破産者　落合　幸一
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０１号
宮崎県延岡市恒富町３丁目６番地５　フォレストテラス恒富　3203
破産者　赤井　武春
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０３号
宮崎県日向市大字富高6446番地21　花ヶ丘３号、前住所宮崎県日向市亀崎東２丁目４番地黒木鶴雄方
破産者　林　　安彦
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０４号
宮崎県日向市春原町１丁目52番地　プラムハイツ102号
破産者　小川　雅也
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０５号
宮崎県日向市曽根町２丁目124　グループホーム　ラヴィータ曽根、住民票上の住所宮崎県児湯郡都農町大字川北5573番地９
破産者　松長　健二
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０６号
宮崎県東臼杵郡門川町大字加草2469番地
破産者　津島　正和
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１０７号
宮崎県東臼杵郡門川町大字加草2342番地１サンコーポ２
破産者　松葉　雄平
１　決定年月日　令和７年９月９日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第４８号
北海道小樽市緑２丁目７番12号　ロールマンション緑201号
破産者　吉野　珠美
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和７年（フ）第５３号
北海道小樽市豊川町16番１号
破産者　佐々木架菜江（旧姓佐藤）
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和７年（フ）第７２号
北海道苫小牧市旭町２丁目５番４－305号
破産者　宮川喜久子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第７７号
北海道苫小牧市青葉町１丁目３番２－703号
破産者　後藤　ゆり
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第７８号
北海道苫小牧市日新町３丁目２番６－202号
破産者　中川　　亨
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第７９号
北海道苫小牧市日新町３丁目２番６－202号
破産者　中川奈津子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第８５号
北海道苫小牧市ときわ町１丁目17番23号スターライト瞬101号
破産者　川本　文紀
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第２５１号
北海道山越郡長万部町字双葉108番地２
破産者　村田　朋幸
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２５７号
函館市亀田町６番４号　山田アパート１Ｆ右
破産者　渡辺　　修
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第９８号
青森県八戸市白銀台３丁目12番地10　市営住宅７－２－３
破産者　小向　美樹（旧姓穐本）
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第１０５号
青森県八戸市長根４丁目８番９号　萬永荘５号
破産者　笠間　靖子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第７２０号
宮城県亘理郡亘理町字新井町68番地
破産者　大崎　雄一
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９７号
宮城県栗原市栗駒中野田町18番地27
破産者　髙橋　知寛
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１０１号
宮城県遠田郡美里町駅東１丁目４番地１
破産者　齋藤　昭子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１２号
山形県鶴岡市余慶町10番３－２号　新世紀ハイツＭ棟103
破産者　成澤　江美
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第４１号
群馬県桐生市相生町５丁目383番地の２　市営Ａ棟401号
破産者　塩澤千栄子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第５２号
千葉県茂原市千沢861番地15（ヴェローナＣ101）
破産者　亀澤　一仁
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第５５号
千葉県茂原市鷲巣711番地12
破産者　吉田　智博
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和６年（フ）第２０４号
千葉県東金市求名53番地１　東金求名県営住宅108号
破産者　篠田三枝子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和６年（フ）第１９９７号
東京都西東京市東町６丁目１番26―203号
破産者　財前　雄輔
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第３９号
東京都町田市金森３丁目29番５号サングレース101
破産者　山下　　樹
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１６９号
東京都青梅市塩船42番地の12
破産者　島袋　　智
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第３２０号
東京都青梅市根ヶ布１丁目486番地の１レオパレスＣｌａｒａｂｅｌ103
破産者　菅野　雄大
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第５３５号
東京都町田市真光寺１丁目４番地４
破産者　山口　裕之
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６４１号
東京都武蔵村山市大南３丁目101番地の１吉野マンション105号
破産者　軽石慶太郎
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６７７号
東京都昭島市福島町１丁目14番９―202号
破産者　林　　晴美
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第７９５号
東京都町田市原町田２丁目６番13号ベルストークⅠ403
破産者　片渕　穂香
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８１６号
東京都三鷹市牟礼４丁目13番７号レジデンツァーノＥ
破産者　増田　喜久
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８３１号
東京都立川市柏町３丁目54番地の９
破産者　上原　政幸
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８４９号
東京都小金井市梶野町３丁目８番６号パークハウス梶野203
破産者　黒岩　重秀
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８７６号
東京都あきる野市山田822番地山田ハイツ106号
破産者　森　邁由夏
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第８８７号
東京都町田市藤の台１丁目１番39―304号
破産者　内田　綾子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９３７号
東京都八王子市元横山町３丁目３番５号
破産者　佐々木　徹
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１００５号
東京都多摩市和田1346番地の17
破産者　中村　　樹
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０１６号
群馬県伊勢崎市西小保方町347番地10、破産手続開始決定時の住所東京都町田市能ヶ谷４丁目11番１号チェルビックⅡ101
破産者　青木　伸夫
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０１９号
東京都多摩市関戸２丁目５番地の４アイランド201
破産者　渡部　慶紘（旧姓今屋）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０２０号
東京都国立市北３丁目22番18―106
破産者　野崎　幸明
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０８５号
東京都町田市金森東３丁目18番３号レジデンス秀101
破産者　小柳　大樹
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１４０号
東京都町田市森野４丁目８番39号コモンズ
破産者　熊川寿美恵
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１６０号
東京都青梅市新町８丁目10番地の８新町ハイツ
破産者　檜山　裕一
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第３８４号
横浜市神奈川区菅田町407番地１　グランシティ横濱鴨居605号
破産者　三浦　有香
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０９３号
横浜市神奈川区神之木台３番４号　あすなろ荘１Ｆ
破産者　中東　秀斗
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１１５号
神奈川県大和市南林間３丁目９番２号　グリーンハイツ105号
破産者　渡邊　市郎
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１４１号
神奈川県鎌倉市岡本1500番地13　レックスガーデン鎌倉岡本703
破産者　川島　夏海
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１７７号
神奈川県大和市南林間７丁目12番21号　パル南林間202
破産者　石原　鈴子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２４８号
横浜市港北区日吉本町３丁目22番25―503号
破産者　伊藤　博之
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２６７号
横浜市南区別所４丁目13番８号　クレール別所202
破産者　塚田香穂里（旧姓櫻井）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２７７号
横浜市旭区左近山1186番地の11　左近山団地６街区23棟502号
破産者　坂根　桃子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３１５号
神奈川県藤沢市大庭5005番地の８　スリーオーク湘南Ｂ―201
破産者　竹腰　優那
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３３９号
横浜市磯子区滝頭３丁目１番３―206号
破産者　土井　武
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３６７号
横浜市中区寿町３丁目11番地３　栄和荘318
破産者　高橋　輝彰
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３６８号
神奈川県大和市上草柳185番地24　ボヌール101
破産者　宮崎ひろみ
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４０４号
横浜市港南区大久保２丁目５番30号　パレス上大岡206
破産者　大宮　悠
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４１６号
横浜市南区睦町１丁目27番地　民衆館303
破産者　新名　直征
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４２３号
横浜市保土ケ谷区常盤台27番３―107号
破産者　大井　歩
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４５１号
横浜市鶴見区駒岡５丁目９番19―502号
破産者　三浦　純一
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４６４号
横浜市栄区東上郷町３番８号
破産者　高嶋　末敏
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４７５号
横浜市旭区下川井町360番地　さくら苑
破産者　伴内耐一郎
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４９２号
横浜市中区寿町２丁目７―10　はまなす503号、住民票上の住所横浜市中区西之谷町12番地　サンテラス西之谷201号室
破産者　野崎　茂
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４９８号
横浜市鶴見区上の宮２丁目23番17号　ＳＫコーポ202
破産者　佐野　沙苗
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５４７号
横浜市神奈川区松見町１丁目35番地６　タウンヒル持丸301号
破産者　佐藤美祐紀
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５６０号
神奈川県海老名市国分北１丁目４番21号　コートハイム第５　202
破産者　木村　圭佑
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５６８号
神奈川県藤沢市本藤沢７丁目１番24―203号
破産者　岸本　知子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５７６号
横浜市鶴見区仲通３丁目71番地23
破産者　塚原　徹雄
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５９８号
神奈川県大和市上和田1695番地３
破産者　柴崎　志織
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６１０号
横浜市緑区北八朔町60番地22　ビリオンハーバーＶ　203
破産者　吉田　綾子
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６１８号
神奈川県茅ヶ崎市浜竹１丁目８番16号　ティアラ湘南辻堂201号室
破産者　畑　湧也
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６２０号
横浜市鶴見区下末吉１丁目11番５号
破産者　柴崎佐代美
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６２５号
横浜市瀬谷区橋戸１丁目５番地13　シャンテＫ101
破産者　竹内美里香（旧姓石森）
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６３８号
横浜市瀬谷区下瀬谷２丁目17番地11　ヤマダイＢ101号
破産者　花畑　美華
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１３号
相模原市南区相武台１丁目１番４―102号
破産者　須田　英二
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２９６号
新潟市中央区長嶺町２番15号　シャロウム・ハウスＢ棟23号
破産者　山本　文明
1　決定年月日　令和７年９月10日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９８号
新潟市秋葉区秋葉１丁目21番55号　アスター新津111号、前住所新潟市秋葉区中野１丁目２番４号
破産者　大浜裕多賀
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４９号
金沢市畝田東２丁目271番地
破産者　時長真梨子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３号
石川県七尾市和倉町カ部27番地８
破産者　粟津　夏美
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所七尾支部

令和７年（フ）第９８号
長野市浅川押田143番地７　吉沢ハイツ202、旧住所長野市三輪６丁目５番３号　三輪荘202
破産者　臼田　賢一
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９９号
長野市浅川押田143番地７　吉沢ハイツ202
破産者　臼田　真理
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１０９号
長野市吉田２―20―12　広町市営住宅103号、住民票上の住所長野市三輪２丁目29番４号
破産者　横田美佐夫
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２４号
長野市松代町東寺尾2617番地、旧住所長野市松代町東寺尾2949番地２
破産者　飯沼　克也（旧姓岡野）
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５９号
岐阜県多治見市旭ケ丘８丁目29番地の３　県営住宅Ａ1535
破産者　佐藤　礼奈
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第３８８号
静岡市駿河区高松２丁目12番24号　アジュール・トレネＢ201号
破産者　星野　真司
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８７号
静岡県三島市多呂151番地の７　ＭＫコーポ203
破産者　荒木　光利
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２１６号
静岡県伊豆市土肥2854番地の10、前住所静岡県伊豆の国市三福377番地の６　大仁マンション　502
破産者　三上　浩行
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２２７号
静岡県御殿場市萩原1391番地の４　ハイムオノ105
破産者　若松　栄治
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第８８号
愛知県蒲郡市三谷町七舗48番地２　レオパレス山竹Ⅰ―106
破産者　松林　久生
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１４３号
愛知県豊川市諏訪２丁目336番地　コンフォート壱番館105号
破産者　山本　勇輝
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１７２号
愛知県豊橋市大岩町字北山388番地１　レオパレスＦＬＯＲＩＡⅡ207
破産者　竹内　章人
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１８１号
愛知県豊橋市小松町198番地２　パロンズコート小松206
破産者　萩原　伸江
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１８４号
愛知県豊橋市南大清水町字元町393番地　市営南大清水住宅２棟113号、従前の住所愛知県豊橋市一色町字天獏６番地　ＨＡＲＭＯＮＹ豊橋
破産者　尾崎　敬
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１８８号
愛知県田原市東赤石４丁目91番地　千尋荘Ａ棟201号
破産者　宮川　和明
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１８９号
愛知県田原市東赤石４丁目91番地　千尋荘Ａ棟201号
破産者　宮川　光江
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１０７号
三重県鈴鹿市住吉４丁目16番18号　コーポイトウ105号室
破産者　西飯　智徳
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和６年（フ）第１３号
三重県志摩市阿児町甲賀4079―１　ブランシェ浅野　Ｅ号室、住民票上の住所三重県志摩市大王町船越1093番地
破産者　ぢがみや旅館こと　中村　勤
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和７年（フ）第１９号
京都府舞鶴市溝尻町32番地３、前住所大阪府摂津市別府２丁目31番１―205号
破産者　片山亜希子（旧姓加藤）
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和７年（フ）第１７６９号
大阪市西成区萩之茶屋２丁目９番19号　アパートセリーナ　209号
破産者　吉田　毅
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１９７１号
大阪市鶴見区今津北５丁目４番４号
破産者　宮浦祐気こと　宮浦　祐氣
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１８２号
大阪府豊中市豊南町西２丁目15番９号
破産者　瀧　竜太
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２６３９号
大阪府高槻市大蔵司１丁目７番６号　ビレッジハウス服部６号棟309号
破産者　江尻　勇
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７１３号
大阪府豊中市長興寺北３丁目１番45―203号
破産者　東　　夕貴
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７１５号
大阪府豊中市服部本町４丁目２番５―101号
破産者　東林　　正
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７６６号
大阪市西淀川区佃２丁目15番５―1102号
破産者　土井　静香
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７７７号
大阪市淀川区東三国５丁目15番７号　サンクス東三国　203号
破産者　岩越千亜紀こと　林　千亜紀
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７９１号
大阪府高槻市北柳川町３番１―301号
破産者　奥野　尚子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７９５号
大阪市生野区桃谷２丁目13番11号
破産者　青山悦之こと　ＭＯＯＮ　ＹＵＬ　ＪＩ　文　　悦之
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７９８号
大阪市東住吉区矢田２丁目15番６号　カネマスロイヤルコートＢ棟　106号
破産者　河村奈々重
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８１５号
大阪府茨木市上穂積３丁目２番25号　ハイツ岡崎　301号
破産者　伊藤　義和
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８２８号
大阪府茨木市水尾２丁目14番37号
破産者　今田　尊也
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８２９号
大阪市住吉区長居東２丁目４番10号
破産者　田村　彰法
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８５９号
大阪市城東区古市２丁目３番８号　クロスロード古市　207、前住所大阪市西成区天下茶屋１丁目26番５号
破産者　伊藤美佐江
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８７２号
大阪市住之江区南港北１丁目４番１号　介護老人保健施設　雅秀苑、前住所大阪市淀川区三津屋中２丁目15番17号　三津屋ビル　402号
破産者　原　喜久夫
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８７６号
大阪市平野区平野西４丁目２番12号　101、前住所大阪市平野区平野西４丁目２番12号501、（前々住所）大阪府八尾市幸町２丁目８番地の１
破産者　野中　眞理
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８９３号
大阪市西成区潮路２丁目15番16号　グランドパレス21　202号
破産者　川畑　　充
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９１３号
大阪府箕面市船場西２丁目18番６―408、住民票上の住所大阪府箕面市粟生新家２丁目16番７号
破産者　丸山　早苗
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９２６号
大阪府豊中市上野西３丁目11番６号　203号
破産者　吉野　博實
法定代理人保佐人　櫻田　　司
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９４１号
大阪市西成区天下茶屋１丁目３番17号　大阪自彊館
破産者　氏次　義隆
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９７２号
大阪市東成区玉津２丁目10番22号　ロイヤルハイツ宏和　Ｂ―５号
破産者　永井　善昭
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９８３号
大阪市生野区小路２丁目２番２号　ヒューマンライフケア生野グループホーム
破産者　浦野幸子こと　辛　　幸子
法定代理人成年後見人　光山　正勝
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９９７号
大阪市平野区平野西５丁目４番４号　402号
破産者　美容室ＢＯＯ―Ｈａｉｒこと　坂口芳朗
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０１０号
大阪市西成区鶴見橋３丁目10番９号　丸金マンション　405号
破産者　田中　秀俊
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０３７号
大阪市西淀川区花川１丁目１番３号　ＶａｍｏｓⅡ　205号室、前住所大阪市淀川区東三国１丁目30番18―306号
破産者　品川　春奈
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０６０号
大阪府東大阪市足代北１丁目５番18―203号
破産者　田中宏一郎
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８６号
大阪府高槻市大蔵司１丁目７番２号（２棟405号）
破産者　赤木　昭雄
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８７号
大阪府枚方市磯島茶屋町24番20―21号
破産者　石畑　俊則
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０９５号
大阪府豊中市寺内２丁目９番８―108号
破産者　岡本　雅惠
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７１号
島根県雲南市加茂町加茂中869番地７
破産者　吉川つむぎ
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第７８号
島根県松江市上乃木７丁目４番５号　コーポたつみ108、住民票上の旧住所島根県出雲市斐川町荘原3848番地１　荘原グリーンハイツ22
破産者　中尾知佳子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第７９号
島根県松江市山代町567番地　宝谷住宅27号
破産者　園山　拓也
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２５０号
岡山市南区豊浜町９番22号　セシル豊浜202号
破産者　黒河　桂子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６６号
岡山市東区瀬戸町万富327番地３
破産者　鶴見　千佳
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３００号
岡山市北区青江１丁目16－６アビタシオンあおえ206号室、住民票上の住所岡山市北区青江１丁目16番６号
破産者　宮谷　陽子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３０２号
岡山市東区神崎町2698番地　神崎市営住宅１番館101号
破産者　坂井みゆき
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３０３号
岡山県赤磐市桜が丘西５丁目４番２号
破産者　渡邉　裕美
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１２号
岡山市中区西川原１丁目８番５号
破産者　内田　則子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４号
広島県安芸高田市吉田町常友1205番地１　市有常友住宅２－501
破産者　西川　和輝
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所三次支部

令和７年（フ）第７８号
山口県下関市大字吉田1040番地１、前住所山口県下関市大字田倉805番地１　メルヘン青山　202号
破産者　大田富満子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第８１号
山口県下関市稗田北町５番25－205号　藤本ハウス
破産者　榎頭真理子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１５７号
徳島県徳島市住吉１丁目９番38－101号　エクセレントハイツ
破産者　飯田　倫子
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６８号
徳島県徳島市津田本町１丁目８番10号　酒池方
破産者　相原シズ江
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９６号
香川県高松市香川町浅野295番地１　オーブリーアサノＡ－203号
破産者　佐野　政明
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１８０号
愛媛県松山市古川北１丁目24番20号　今岡ハイツ101号、開始決定時の住所愛媛県松山市居相３丁目14番20号　ロハス居相102号
破産者　新造　久代
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１８８号
愛媛県松山市住吉１丁目５番28号　ロイヤルアネックスベイフロント1403号
破産者　宮本　紫遠
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６４号
愛媛県四国中央市新宮町馬立3551番地４
破産者　柴田　光司
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和７年（フ）第１４０号
高知市旭天神町45番地７　エトワール旭天神202
破産者　三木　葉月
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第９号
長崎県五島市池田町２番７－103号　シティライフ杉、旧住所長崎県五島市下大津町601番地２
破産者　中村　陽菜
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所五島支部

令和７年（フ）第７８号
大分市大字猪野1273番地の１　ディアコートイノバル205
破産者　加嶋　宗一
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２６２号
大分市賀来北１丁目９番６－106号　フレンドⅡ
破産者　工藤なるみ
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２６８号
大分市賀来西２丁目７番21号　セレノ賀来西B101
破産者　小塚　　靖
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２７４号
大分市明野西１丁目27番２Ａ５－203号
破産者　若林　千代
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２７３号
宮崎市京塚２丁目３番２号　サンテ202号
破産者　戸田　哲彦
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第７７号
宮崎県都城市上川東１丁目３号８番地１ミタカホーム11番館505、前住所鹿児島県曽於市末吉町諏訪方8191番地　佐々木貸家６号棟
破産者　井ノ下晴規
１　決定年月日　令和７年９月10日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第１６９号
大阪府大東市川中新町19番504号
再生債務者　藤原　勇輝
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（再イ）第２７０号
横浜市旭区二俣川２丁目13番地３　ファミール幸栄407
再生債務者　小松　良二
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月８日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第６６号
札幌市豊平区月寒東１条13丁目４番２―505号
再生債務者　富山　一敏
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月26日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第４号
佐賀県唐津市佐志375―31
再生債務者　西本　義彦
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年８月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日　佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（再イ）第８号
山梨県南巨摩郡富士川町最勝寺1335番地２
再生債務者　小林　美穂
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月２日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月８日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（再イ）第２９号
川崎市川崎区藤崎１丁目１番12号　パイルハイツ　301
再生債務者　渡邉　明広
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第４号
香川県丸亀市田村町1414番地10　パナハイツサンリーフ205号
再生債務者　松永奈諸美
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（再イ）第５号
香川県丸亀市川西町南507番地８　（前住所）
香川県丸亀市土器町東一丁目694番地青葉ハイツ205号
再生債務者　近藤　千尋
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（再イ）第７号
香川県丸亀市川西町北547番地10
再生債務者　竹田　宏
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月３日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（再イ）第３号
青森県むつ市柳町３丁目14番32号
再生債務者　山本　幹也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
青森地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第２８号
大阪府柏原市上市１丁目６番１―102号　マンション　パール
再生債務者　後藤　悦予
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和７年（再イ）第３０号
大阪府柏原市田辺２丁目１番56号
再生債務者　脇本　浩之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和７年（再イ）第１３号
広島市西区己斐大迫３丁目33番16号
再生債務者　井上　和博
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第１５号
長崎県西彼杵郡長与町北陽台２丁目29番地11
再生債務者　山田　康信
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和７年（再イ）第８３号
札幌市豊平区平岸二条８丁目１番36―101号
再生債務者　田中潤一郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第３号
青森県上北郡おいらせ町青葉４丁目50番地1013　コーポリーフ　Ｂ号室
再生債務者　小松　潤一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
青森地方裁判所十和田支部

令和６年（再イ）第３４号
福島市荒井北３丁目８番地の18
再生債務者　渡邊　鋼一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日　福島地方裁判所

令和７年（再イ）第１１号
群馬県高崎市下佐野町558番地２
再生債務者　木許　智樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日　前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（再イ）第２４号
大津市坂本３丁目33番14号
再生債務者　西田　紘之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
大津地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第１号
京都府舞鶴市愛宕上町３番地８
再生債務者　林　富美江
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
京都地方裁判所舞鶴支部再生係

令和６年（再イ）第５６８号
大阪市東淀川区下新庄２丁目７番１―403号（営業所の住所　大阪府茨木市玉櫛２―22―15）
再生債務者　デフィ真砂店こと　林　寛之
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２２３号
大阪府豊中市新千里北町３丁目４番４―910号
再生債務者　北郷　一豊
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２２７号
大阪府寝屋川市萱島信和町４番８号　（406号）
再生債務者　富田　克弘
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第６号
宮城県石巻市前谷地字黒沢前29番地９
再生債務者　竹中　望
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
仙台地方裁判所石巻支部再生係

令和７年（再イ）第５２号
千葉市美浜区打瀬２丁目10番地　パティオス15番街520号
再生債務者　濱川　有紀
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第６６号
千葉市稲毛区天台５丁目14番１号　インプレスト稲毛1006号
再生債務者　中澤　学
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月９日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第１０号
金沢市四十万町北カ122番地　ニュークリスタル　201号
再生債務者　中矢　彰
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日　金沢地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第１１号
岐阜県土岐市肥田町肥田1490番地の５
再生債務者　村松　篤
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（再イ）第５４号
京都府向日市上植野町薮ノ下10番地の１　グランパラディーゾ　A
再生債務者　戸川　開人
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
京都地方裁判所第５民事部再生係

令和７年（再ロ）第１号
愛媛県宇和島市別当２丁目２番12号
再生債務者　源代　智彦
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月９日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年９月10日
松山地方裁判所宇和島支部

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。
令和７年９月25日　和歌山県教育委員会
１　失効した免許状
氏名　上田　倫大　本籍地　和歌山県
免許状の種類、番号
①　高等学校教諭一種免許状　外国語（英語）
平29高一第884号
授与権者　大阪府教育委員会
授与年月日　平成30年３月31日
２　失効年月日　令和７年９月１日
３　失効の事由
教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。
令和７年９月25日　福岡県教育委員会
１．氏名、本籍地、免許状の種類、授与権者、授与年月日、免許状の番号
⑴　平野真喜子、福岡県、小学校教諭一種免許状、福岡県教育委員会、令和３年11月30日、令３小一種第43号
⑵　平野真喜子、福岡県、小学校教諭二種免許状、福岡県教育委員会、平成27年９月30日、平27小二種第８号
⑶　平野真喜子、福岡県、中学校教諭二種免許状（外国語（英語））、福岡県教育委員会、平成12年３月31日、平11中二種第0232号
２．失効年月日　令和７年８月27日
３．失効の事由　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ハ）該当

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。
令和７年９月25日　福岡県教育委員会
１．氏名、本籍地、免許状の種類、授与権者、授与年月日、免許状の番号
⑴　山田　雄斗、福岡県、中学校教諭一種免許状（国語）、福岡県教育委員会、平成26年３月25日、平25中一種第850号
⑵　山田　雄斗、福岡県、高等学校教諭一種免許状（国語）、福岡県教育委員会、平成26年３月25日、平25高一種第1311号
２．失効年月日　令和７年８月27日
３．失効の事由　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号イ）該当

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

札幌市東区北三十五条東九丁目二番二八号

株式会社ニッコー

代表清算人　種村　愛

解散公告

当社は、令和七年九月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

北海道河東郡音更町木野大通西一丁目一二番地

道東木工有限会社

清算人　浜田　英夫

解散公告

当法人は、令和七年九月五日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

北海道浦河郡浦河町浦河港埋立地

一般社団法人日高管内漁業振興協会

代表清算人　石井　善広

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

札幌市白石区本通四丁目北五番三一号

株式会社オールデンタルマート

代表清算人　谷脇　光弘

解散公告

当社は、株主総会決議により令和七年八月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

青森県むつ市緑ヶ丘六番一五号

有限会社ひまわり調剤薬局

清算人　大橋久美子

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

仙台市宮城野区燕沢東三丁目一九番二号

有限会社アルファ空調

清算人　大瀧　綾

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

宮城県仙台市青葉区本町一丁目五番二八号

株式会社セナークル

代表清算人　洞口　智司

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

栃木県那須塩原市二区町四七八番地七

株式会社中商リサイクルセンター

代表清算人　中上　剛

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

群馬県桐生市本町五丁目五一東武桐生ビル一階ＣＯＣＯＴＯＭＯ一〇二

合同会社Ａｒｍｏｎｉａ

代表社員　角田　真住

解散公告

当社は、令和七年八月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県本庄市けや木一丁目一四番一六号

有限会社さいかち

清算人　小宮　博

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県幸手市東四丁目四番二五号

株式会社暁月

代表清算人　髙田　綾香

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県所沢市大字上安松一九九番地の九

正安建機有限会社

代表清算人　佐藤　澄子

解散公告

当法人は、令和七年八月二十九日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

千葉県浦安市高洲五丁目一番Ｃ－二〇七号

レジアスフォート新浦安

特定非営利活動法人くらしの総合研究所

清算人　山﨑　高寛

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都小平市上水南町二丁目四番一六号

有限会社ジェネシス

清算人　下田　信治

解散公告

当社は、令和七年八月六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都江戸川区本一色三丁目三九番一二号

株式会社Yonasindo Intra Pratama

代表清算人　郭　賢良

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都千代田区大手町一丁目六番一号

株式会社日本企業成長アドバイザーズ

代表清算人　荻巣乃里子

解散公告

当社は、令和七年八月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都府中市清水が丘一丁目一番一四号ＫＡＳＵＹＡＢＬＤＧ四〇一

株式会社未来建設

代表清算人　田久保裕也

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　一般社団法人１５

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　エスティ１５合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、令和七年八月二十九日付の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都港区虎ノ門四丁目一番一三号プライムテラス神谷町五階

青森南洋上風力開発合同会社

清算人　ゴードン・ジョン・ホワイト

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都調布市布田六丁目四五番地二九

株式会社ハウスビズ

代表清算人　齋藤　昇

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都豊島区西池袋三丁目二一番四号

株式会社リブート

代表清算人　郷　演仁

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都渋谷区渋谷二―一九―一五宮益坂ビルディング六〇九

株式会社Ｚｔｈｒｅｅｅ

代表清算人　大串　海斗

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日総社員の同意により解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都大田区田園調布五丁目五七番一〇号

合同会社一二三

清算人　塚原　永江

解散公告

当法人は、令和七年八月十二日開催の総会決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都豊島区駒込六丁目一八番一号

特定非営利活動法人21世紀社会デザインセンター

清算人　加藤　薫

解散公告

当社は、令和七年九月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都東大和市桜が丘三丁目四四番地の一四

有限会社桜が丘コンタクト

清算人　芦谷三希子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目三〇番五号第三丸昌ハイム一Ｆ

有限会社丸昌

清算人　上野　隆三

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都新宿区西落合四丁目三番一三号キャッスル西落合五〇八

株式会社ルミナス

代表清算人　奈良　早苗

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都大田区平和島六丁目一番一号

キムコジャパン株式会社

代表清算人　楊　哲　泓

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都港区西麻布四丁目一五番地二―一三〇二

ｔｅｎｓｉｏ合同会社

清算人　羽鳥　智則

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都港区海岸三丁目九番三二号オンワードベイパークビルディング三Ｆ

インティメイツ株式会社

代表清算人　吉野　卓巳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都中央区銀座一丁目二二番一一号銀座大竹ビジデンス二Ｆ

株式会社ＮＰ　ＧＲＯＵＰ

代表清算人　葛原　誠二

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

神奈川県大和市草柳一丁目一九番九―四―一五号室

代表清算人　ＷＬＴ株式会社　俞　杰

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

神奈川県横浜市港北区大倉山七―二九―八

株式会社ＥＸＰ

代表清算人　北畑　建

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

新潟県妙高市小出雲一丁目二番一〇号

株式会社越田屋よしこし

代表清算人　吉越　俊衣

解散公告

当社は、平成元年十月二十五日午前十時甲府地方裁判所より破産宣告を受けて解散し、平成十七年二月十四日同裁判所の破産廃止決定が確定し、令和七年七月七日同裁判所の決定を受けて清算人が選任されましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

山梨県甲府市下飯田二丁目一一番三二号

富士精工株式会社

代表清算人　石川　善一

事務所　山梨県甲府市相生一丁目二〇番一三号

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

長野県飯田市大瀬木二〇五五番地一

株式会社タイム

代表清算人　田中　義信

解散公告

当社は、令和七年九月二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

長野県南佐久郡川上村大字御所平三三三番地本郷団地五号

株式会社要林産

代表清算人　杉山　要

解散公告

当社は、令和七年八月二十六日開催の株主総会の決議により令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

長野県大町市平一〇六三九番地一

ＫＯＫ株式会社

代表清算人　遠藤　鷹一

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

岐阜県各務原市那加西野町一七五番地一

株式会社エコ・リサーチ

代表清算人　畑石　幸人

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

静岡県浜松市中央区入野町九〇二九番地の一

株式会社ぴゅあサポート

代表清算人　伊藤　裕子

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

静岡県磐田市上岡田四六四番地

有限会社パーツ技研

清算人　中村　幸世

解散公告

当社は、令和七年七月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

愛知県豊橋市下地町字瀬上五三番地の一

有限会社アイチ総合企画

清算人　朽名　成二

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

愛知県名古屋市中村区稲葉地町五丁目四四番地

有限会社ワイエム企画

代表清算人　谷田　佳子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

愛知県岡崎市美合町字生田五八

合同会社平田聖子音楽事務所

清算人　平田　聖子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

京都市伏見区醍醐東大路町三五

ＪＢ＆Ｂ合同会社

清算人　フォヴェル　ジャンバティスト　ジュリアン

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

京都市伏見区深草枯木町三二番地一

株式会社ＭＩＹＡＴＡ

代表清算人　宮田　剛

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

大阪市都島区都島北通一丁目二二―二二

ハイム都島四〇三号室　テクーラ株式会社

代表清算人　カンコウホウ

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

大阪市北区天満四丁目一〇番一二号

有限会社エムツー・ファクトリー

清算人　田中　洋充

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

大阪府池田市畑一丁目一八番一二号

合同会社ＧＥＡＲ　ＴＡＩＬＯＲ社

清算人　赤坂　和哉

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

大阪府大阪市中央区内平野町三丁目二番五号

有限会社大阪薬業ライフサービス

代表清算人　結城　勝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

大阪市東成区東中本一丁目一一番一五号

有限会社サンケアメディカル

清算人　宮成　睦子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

兵庫県芦屋市大桝町一番一八号

Ｓ＆Ｈ株式会社

代表清算人　橘　和弘

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

兵庫県尼崎市御園町二四番地尼崎第一ビル四〇二号

スノーブロッサム株式会社

代表清算人　杉本　亮

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

兵庫県尼崎市御園町二四番地尼崎第一ビル四〇二号

舞鶴ファーマシー株式会社

代表清算人　堀江　茂

解散公告

当社は、令和七年九月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

兵庫県西宮市東鳴尾町二丁目二番一一―四一二号

有限会社植田測量設計事務所

代表清算人　植田　豊

解散公告

当社は、令和七年八月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

和歌山市友田町四丁目一番地三　ネバーランド和歌山友田町四〇二

オンリンク株式会社

代表清算人　中口　絵梨

解散公告

当社は、株主総会決議により、令和七年八月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

岡山県勝田郡奈義町豊沢二九二番地の一一

有限会社廣友鮮魚店

清算人　廣友　孝子

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会決議により令和七年九月一日解散いたしましたので当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

北九州市八幡東区川淵町八番二七号

株式会社アセット不動産

代表清算人　占部　幸江

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

福岡県久留米市東櫛原町五一〇番地一

株式会社長野時計店

代表清算人　長野真智子

解散公告

当法人は、令和七年六月十三日社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

熊本市西区花園七丁目三〇番一〇号

ＮＰＯ法人コロボックル・プロジェクト

清算人　清水　稔

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

宮崎市太田二丁目二番一五号

有限会社小村商事

清算人　押川　依子

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

鹿児島市与次郎二丁目三番三五号

株式会社日の丸交通

代表清算人　米盛紀世実

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

鹿児島市与次郎二丁目三番三五号

大隅南海交通株式会社

代表清算人　米盛紀世実

第12期決算公告　令和７年９月25日

川崎市中原区小杉町一丁目529番地１

株式会社ＧＳコーポレーション

代表取締役　木越　勇

貸借対照表の要旨（平成27年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	11,980
	固定資産	8,839
	資産合計	**20,819**
負債及び純資産の部	流動負債	7,430
	固定負債	57,813
	負債合計	**65,243**
	株主資本	△44,424
	資本金	10,000
	利益剰余金	△54,424
	その他利益剰余金	△54,424
	（うち当期純利益）	(9,002)
	純資産合計	**△44,424**
	負債・純資産合計	**20,819**

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

鹿児島市与次郎二丁目三番三五号

南海交通株式会社

代表清算人　米盛紀世実

解散公告

当社は、令和七年九月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

鹿児島市与次郎二丁目三番三五号

有限会社大保タクシー

清算人　米盛紀世実

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年七月九日岐阜地方裁判所多治見支部の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

岐阜県中津川市駒場一六五三番地

宗教法人常楽寺

清算人　弁護士　山本　亮

連絡先　岐阜県中津川市太田町三―四―二七　山本法律事務所

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年七月二十九日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

福岡県遠賀郡芦屋町船頭町一一番一八号

宗教法人安長寺

清算人　神田　亨

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

青森県弘前市大字御幸町八番地一〇

学校法人弘前厚生学院

清算人　鳴海　春輝

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年八月八日京田辺市長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

京都府京田辺市山手東一―六―一

京田辺松井インター西土地区画整理組合

代表清算人　上田　俊次

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年八月八日京都府知事の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

京都府京田辺市山手東一―六―一

八幡インター南土地区画整理組合

代表清算人　西川　吉之

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月二十五日開催の社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

鳥取市上魚町四九番地

医療法人社団松本歯科診療所

清算人　松本　修司

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年七月二十五日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

福岡県田川郡福智町伊方五三九番地一

農事組合法人広谷営農組合

清算人　髙津　定則

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月二十八日開催の臨時社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年八月二十五日をもって解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都世田谷区宮坂一丁目二七番六号

医療法人社団圭仁会

清算人　橋本　圭司

解散公告（第三回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年九月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

新潟市西蒲区巻甲四二一二番地一

医療法人社団たなか医院

清算人　田中健太郎

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年八月三十一日開催の臨時総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年九月二十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年九月二十五日

山口県熊毛郡田布施町大字上田布施二〇二六番地

農事組合法人国木

清算人　岡野　保雄

第十九期決算公告

令和七年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨

（単位・円）

資産の部

流動資産	一、一三六、八六五
資産の部計	一、一三六、八六五

負債及び正味財産の部

（単位・円）

負債の部計	〇
正味財産の部計	一、一三六、八六五
負債及び正味財産の部計	一、一三六、八六五

令和七年九月二十五日

東京都渋谷区渋谷二―二〇―一二渋谷日永ビル三F

特定非営利活動法人チーズマスター会

代表理事　大塚　義幸

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県天童市大字窪野目二八五番地、最後の住所北海道恵庭市北柏木町一丁目二五番一四号　被相続人　亡　結城　明穂

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

札幌市中央区南二条西十丁目一〇〇〇―二〇ＵＧＡ札幌南２条ビル四階Ｂ　阿部竜司法律事務所

相続財産清算人　弁護士　阿部　竜司

第13期決算公告　令和７年９月25日

川崎市中原区小杉町一丁目529番地１

株式会社ＧＳコーポレーション

代表取締役　木越　勇

貸借対照表の要旨（平成28年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	18,511
	固定資産	8,540
	資産合計	**27,051**
負債及び純資産の部	流動負債	9,428
	固定負債	50,740
	負債合計	**60,168**
	株主資本	△33,117
	資本金	10,000
	利益剰余金	△43,117
	その他利益剰余金	△43,117
	（うち当期純利益）	（11,307）
	純資産合計	**△33,117**
	負債・純資産合計	**27,051**

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道余市郡仁木町銀山一丁目五九三番地、最後の住所北海道余市郡仁木町銀山二丁目三八八番地一かがやき８Ａ棟一号室

被相続人　亡　久田　等

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

北海道小樽市花園二丁目六番七号小樽プラムビル二階　西尾弘美法律事務所

相続財産清算人　弁護士　西尾　弘美

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道根室市北斗町四丁目八番地、最後の住所北海道釧路市住吉二丁目一一番四号コミュニティハウスいっ歩住吉④

被相続人　亡　和田　司

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

北海道野付郡別海町別海宮舞町五〇番地の一

相続財産清算人　司法書士　菅原日出男

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都品川区豊町六丁目二九五番地、最後の住所栃木県那須塩原市鍋掛一〇八五番地九三八

被相続人　亡　鈴木　由紀

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

栃木県大田原市本町一―二七〇五　アイ会計法律事務所

相続財産清算人　弁護士　池田　秀敏

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍栃木県真岡市中二三二六番地二、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　伊澤　信広

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

栃木県宇都宮市花園町一六番五号　あおき法律事務所

相続財産清算人　弁護士　青木　隆夫

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県さいたま市浦和区本太二丁目一四一番地、最後の住所埼玉県さいたま市浦和区本太二丁目六番四号

被相続人　亡　久松　純一

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県さいたま市中央区下落合五―一〇―五ＡＬＶＥＡＲＥ　ＶＩＰ三一八号与野総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　佐藤　圭

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県上尾市大字上尾村一二四九番地一九、最後の住所本籍に同じ

被相続人　亡　野澤　茂男

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県川口市芝新町五―一ＳＫビル三階Ｃ号室さざんか総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　飯塚　隆史

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都新宿区愛住町一番地二、最後の住所埼玉県入間郡毛呂山町大字市場一〇九四番地一第二光風寮　被相続人　亡　内田　泰子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

埼玉県飯能市仲町一二―九芳本ビル六階

相続財産清算人　弁護士　本間　由也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都新宿区戸山一丁目一番地、最後の住所千葉県流山市東初石三丁目一二八番地の一三リアンレーヴ流山

被相続人　亡　荻野　泰司

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

事務所千葉県我孫子市本町二―三―一九西田ビル二階　あびこ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　辻　慎也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都台東区上野五丁目一〇番地、最後の住所千葉県松戸市中矢切五〇九番地の一

被相続人　亡　木戸　隆吉

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

事務所千葉県柏市末広町五―一六　エスパス柏五階Ｇ　弁護士法人やがしら支所柏リバティ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　稲田　翔平

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都渋谷区本町四丁目五四番地、最後の住所東京都中野区野方五丁目四番一三―二一六号

被相続人　亡　関口　太郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十一月二十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

事務所東京都千代田区丸の内二―六―一丸の内パークビルディング　森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

相続財産清算人　弁護士　片桐　大

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都足立区千住宮元町一番地、最後の住所東京都町田市上小山田町二一四〇番地

被相続人　亡　中島　一義

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十一月二十六日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都三鷹市下連雀三丁目四二番一五号ファシーネ三鷹ハイライズ六〇一　プリズム法律事務所

相続財産清算人　弁護士　菊地　初音

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍群馬県邑楽郡明和町南大島一三六四番地、最後の住所東京都台東区谷中三丁目一二番一四号　被相続人　亡　今成　金郎

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十一月二十五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

東京都新宿区新宿一丁目八番五号新宿御苑室町ビル五階三宅・今井・池田法律事務所

相続財産清算人　弁護士　岩下　明弘

第20期決算公告

令和７年９月25日

宮城県仙台市青葉区一番町一丁目１番41号

トライポッドワークス株式会社

代表取締役社長　佐々木賢一

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,095,896	流動負債	576,278
固定資産	308,033	（うち賞与引当金）	(28,173)
		固定負債	797,159
		株主資本	29,251
		資本金	52,000
		資本剰余金	381,250
		資本準備金	381,250
		利益剰余金	△403,998
		その他利益剰余金	△403,998
		（うち当期純利益）	(9,627)
		新株予約権	1,239
資産合計	1,403,929	負債・純資産合計	1,403,929

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛媛県八幡浜市保内町川之石六番耕地一五一番地、最後の住所石川県河北郡津幡町字潟端三四四番地一　住宅型有料老人ホームみずほガーデン　被相続人　亡　二宮　基嘉
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
事務所石川県金沢市大手町二番二四―四〇一号
相続財産清算人　司法書士　三野　和宏

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍名古屋市中村区城屋敷町四丁目六三番地、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　河口　善臣
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
名古屋市中区錦三丁目一五番一五号ＣＴＶ錦ビル九階丸の内綜合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　佐藤万里奈

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県豊明市栄町村前七三番地、最後の住所愛知県豊明市栄町大根一番地一四三特別養護老人ホーム豊明苑　被相続人　亡　緒川　秀子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
名古屋市中区錦二丁目二番二号名古屋丸紅ビル一二階弁護士法人久屋総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　藤田　晃佑

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県瀬戸市品野町四丁目八八番地、最後の住所愛知県瀬戸市はぎの台二丁目一三番地　被相続人　亡　柴田　恒造
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
愛知県春日井市中央通一丁目六六番地ヤマノマエビル三階
弁護士法人中部法律事務所春日井事務所
相続財産清算人　弁護士　尾中　翔

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍三重県鈴鹿市桜島町一丁目三五八〇番地、最後の住所三重県亀山市西丸町五三九番地　田中病院　被相続人　亡　吉澤　良正
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
三重県鈴鹿市白子駅前一三番一号　ＨＯＷＡビル鈴鹿四階　鈴鹿総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　庄山　哲也

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍兵庫県西宮市甲子園洲鳥町七番、最後の住所兵庫県西宮市甲子園洲鳥町七番一九号　被相続人　亡　田島　禎
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
兵庫県西宮市和上町五番七号ホワイエ西宮ビル亀若法律事務所
相続財産清算人　弁護士　亀若　浩幸

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍兵庫県姫路市南車崎二丁目一番、最後の住所兵庫県姫路市夢前町護持一三六四番地一一五九　被相続人　亡　池田　修司
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
兵庫県姫路市安田三丁目一〇三番地の二
弁護士法人　藤田・川崎法律事務所
相続財産清算人　弁護士　川崎　志保

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍岡山県真庭市正吉四五〇番地、最後の住所岡山県岡山市北区延友三八九番地三　被相続人　亡　谷本　政和
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
事務所岡山県岡山市北区南方一丁目五番二号奥村ビル三階
相続財産清算人　弁護士　秋山　裕史

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛媛県西予市野村町四郎谷一号二四一八番地、最後の住所愛媛県西予市野村町四郎谷一号二四一八番地　被相続人　亡　吉井　久人
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
愛媛県大洲市東若宮五番地一
相続財産清算人　司法書士　浜田　佳紀

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍福岡県福岡市早良区干隈三丁目二九八番地四、最後の住所福岡県福岡市早良区干隈三丁目二番一一号　被相続人　亡　安河内克彦
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和七年十一月三十日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
福岡県福岡市中央区薬院一丁目六番九号福岡ニッセイビル六〇二
相続財産清算人　弁護士　八木　大和

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍福岡県宗像市曲二三〇番地、最後の住所福岡県大野城市乙金東二丁目三番一六号　被相続人　亡　眞武　義弘
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
福岡県筑紫野市二日市中央五丁目一四番一七号
相続財産清算人　司法書士　山下　佑介

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍宮崎県小林市堤二四七一番地、最後の住所宮崎県小林市堤三七二四番地三　被相続人　亡　前村俊一郎
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和七年九月二十五日
宮崎県小林市細野四七四番地一　二階
相続財産清算人　弁護士　坂巻　道生

第30期決算公告

令和７年９月25日

東京都港区港南１丁目２番70号
メドトロニックソファモアダネック株式会社
代表取締役　宇佐美英司

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	28,172	流動負債	13,500
固定資産	4,292	（うち引当金）	(451)
		固定負債	1,284
		（うち引当金）	(1,056)
		株主資本	17,679
		資本金	491
		資本剰余金	505
		資本準備金	505
		利益剰余金	16,683
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	16,660
		（うち当期純利益）	(523)
資産合計	32,465	負債・純資産合計	32,465

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍宮崎県東諸県郡綾町大字南俣二一三八番地一、最後の住所宮崎県東諸県郡綾町大字南俣二一三八番地一　被相続人　亡　佐伯　幸三

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年九月二十五日

宮崎県宮崎市瀬頭二丁目五番一二号楓ビル二階弁護士法人小林総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　小林　孝志

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　村上テル子
住所　アメリカ　ミシガン州　ウエリントン市　ジルバート街　二七六一四
生年月日　西暦一九二七年一月一日生
二　供託所　東京法務局
三　供託番号　令和七年度金第二一九四七号
四　供託金額　五一三、〇六〇円
五　裁判所　東京家庭裁判所
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　令和五年（家）第七二三三二号
令和七年九月二十五日
東京都港区虎ノ門一丁目一五番一二号日本ガス協会ビル五階ＬＭ虎ノ門南法律事務所
不在者財産管理人　弁護士　島田　敏雄

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　待夜　正光
最後の住所　愛媛県川之江市妻鳥町一五の一
生年月日　昭和十一年十二月十二日
二　供託所　松山地方法務局西条支局
三　供託番号　令和七年度金第一一一号
四　供託金額　五八九、一五〇円
五　裁判所　松山家庭裁判所西条支部
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　平成二十七年（家）第五七七号
令和七年九月二十五日
愛媛県四国中央市金生町下分八二一番地二
不在者財産管理人　加地　直樹

無縁墳墓等改葬公告

墓地整理のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知ください。

令和七年九月二十五日

一、墳墓等所在地　①埼玉県新座市道場一丁目一〇番一三号、②埼玉県新座市堀ノ内一丁目六番二号
一、墳墓等の名称　①法臺寺墓地、②法臺寺堀ノ内墓地
一、使用者、使用者の住所、死亡者の本籍及び氏名　①本多信康　東京都西東京市泉町六丁目一番二二号　東京都墨田区本所四丁目四　本多信吾　金谷洋子　東京都清瀬市中里六丁目九五番地一四―四〇二号　東京都東村山市萩山町一丁目二番地三　金谷明、②和田花子　東京都墨田区業平五丁目六番二号　墨田区特別養護老人ホーム　なりひらホーム　東京都保谷市東町三丁目二九三番地　和田八郎　神奈川県平塚市豊田本郷一七三一番地　和田たつ
一、改葬を行おうとする者　埼玉県新座市道場一丁目一〇番一三号　宗教法人　法臺寺　代表役員　岩崎　法翁

姫路第一発電所更新計画に係る環境影響評価方法書の公告

環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）の規定に基づき、環境影響評価方法書（以下「方法書」という）の作成及び説明会開催について、次のとおり公告いたします。

一、事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
名　称　関西電力株式会社
代表者　取締役代表執行役社長　森　望
所在地　大阪府大阪市北区中之島三丁目六番一六号
二、対象事業の名称、種類及び規模
名称　姫路第一発電所更新計画
種類　ガスタービン及び汽力（コンバインドサイクル発電方式）
規模　百九十五万キロワット級
三、対象事業が実施されるべき区域
兵庫県姫路市飾磨区中島三〇五八番一
四、対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域の範囲
姫路市
五、方法書等の縦覧の場所、期間及び時間
兵庫県環境部水大気課審査情報班（神戸市中央区下山手通五丁目一〇番一号兵庫県庁三号館一二階）
姫路市農林水産環境局環境政策室（姫路市安田四丁目一番地姫路市役所本庁舎七階）
姫路第一発電所正門守衛室（姫路市飾磨区中島三〇五八番一）
令和七年九月二十五日（木）から
令和七年十月二十四日（金）まで
（ただし、土曜日、日曜日、祝日を除く）
縦覧場所の開庁時間に準じます。（ただし、姫路第一発電所正門守衛室は午前九時から午後五時まで）
左記のウェブサイトにて令和七年九月二十五日（木）から令和七年十一月七日（金）まで方法書等をご覧いただけます。
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2025/pdf/20250924_1j.pdf
六、意見書の提出
方法書について環境の保全の見地からご意見をお持ちの方は、氏名及び住所（法人その他の団体の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、意見書の提出の対象である方法書の名称、方法書についての環境の保全の見地からのご意見（意見の理由を含む）を日本語により記載し、令和七年十一月七日（金）までに八の問い合わせ先へ書面にてご郵送ください。（当日消印有効）
七、方法書説明会の開催を予定する日時及び場所
令和七年十月二十一日（火）
十八時三十分～二十時（予定）
アクリエひめじ（姫路市文化コンベンションセンター）会議室四〇八及び四〇九（姫路市神屋町一四三番地二）
八、問い合わせ先
〒五三〇―八二七〇
大阪府大阪市北区中之島三丁目六番一六号
関西電力株式会社　火力事業本部　火力開発部門　電源開発グループ
電話　〇七〇―二九〇四―五四七九
問い合わせ時間　午前九時から午後五時まで
（ただし、土曜日、日曜日、祝日を除く）
令和七年九月二十五日
大阪府大阪市北区中之島三丁目六番一六号
関西電力株式会社
取締役代表執行役社長　森　望

第16期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　勇
貸借対照表の要旨（平成31年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	27,437
	固定資産	14,177
	資産合計	**41,614**
負債及び純資産の部	流動負債	6,749
	固定負債	39,989
	負債合計	**46,738**
	株主資本	△5,124
	資本金	10,000
	利益剰余金	△15,124
	その他利益剰余金	△15,124
	（うち当期純損失）	(6,499)
	純資産合計	**△5,124**
	負債・純資産合計	**41,614**

第15期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　勇
貸借対照表の要旨（平成30年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	39,683
	固定資産	16,113
	資産合計	**55,796**
負債及び純資産の部	流動負債	8,769
	固定負債	45,652
	負債合計	**54,421**
	株主資本	1,375
	資本金	10,000
	利益剰余金	△8,625
	その他利益剰余金	△8,625
	（うち当期純利益）	(8,444)
	純資産合計	**1,375**
	負債・純資産合計	**55,796**

第14期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　勇
貸借対照表の要旨（平成29年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	37,594
	固定資産	7,142
	資産合計	**44,736**
負債及び純資産の部	流動負債	7,867
	固定負債	43,938
	負債合計	**51,805**
	株主資本	△7,069
	資本金	10,000
	利益剰余金	△17,069
	その他利益剰余金	△17,069
	（うち当期純利益）	(26,048)
	純資産合計	**△7,069**
	負債・純資産合計	**44,736**

第19期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　　勇
貸借対照表の要旨（令和４年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	27,479
	固定資産	15,281
	資産合計	**42,760**
負債及び純資産の部	流動負債	7,276
	固定負債	41,293
	負債合計	**48,569**
	株主資本	△5,809
	資本金	10,000
	利益剰余金	△15,809
	その他利益剰余金	△15,809
	（うち当期純利益）	(5,220)
	純資産合計	**△5,809**
	負債・純資産合計	**42,760**

第18期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　　勇
貸借対照表の要旨（令和３年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	16,596
	固定資産	12,049
	資産合計	**28,645**
負債及び純資産の部	流動負債	6,995
	固定負債	32,679
	負債合計	**39,674**
	株主資本	△11,029
	資本金	10,000
	利益剰余金	△21,029
	その他利益剰余金	△21,029
	（うち当期純損失）	(105)
	純資産合計	**△11,029**
	負債・純資産合計	**28,645**

第17期決算公告　令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　　勇
貸借対照表の要旨（令和２年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	18,405
	固定資産	11,577
	資産合計	**29,982**
負債及び純資産の部	流動負債	6,579
	固定負債	34,327
	負債合計	**40,906**
	株主資本	△10,924
	資本金	10,000
	利益剰余金	△20,924
	その他利益剰余金	△20,924
	（うち当期純損失）	(5,800)
	純資産合計	**△10,924**
	負債・純資産合計	**29,982**

第54期決算公告　令和７年９月25日
埼玉県川口市栄町１丁目17番14号
株式会社サンコー
代表取締役社長　池田　　顕
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,353
	固定資産	1,203
	資産合計	**3,556**
負債及び純資産の部	流動負債	494
	固定負債	66
	株主資本	2,996
	資本金	196
	資本剰余金	1
	資本準備金	1
	利益剰余金	2,799
	利益準備金	49
	その他利益剰余金	2,750
	（うち当期純利益）	(124)
	負債・純資産合計	**3,556**

第39期決算公告
令和７年９月25日
仙台市宮城野区扇町六丁目４番20号
仙台エルピーガス株式会社
代表取締役社長　中鉢　健嗣
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	259,967
	固定資産	152,968
	合計	**412,935**
負債及び純資産の部	流動負債	57,741
	株主資本	355,194
	資本金	50,000
	利益剰余金	313,434
	利益準備金	12,537
	その他利益剰余金	300,897
	（うち当期純利益）	(17,632)
	自己株式	△8,240
	合計	**412,935**

第62期決算公告
2025年８月26日
宮城県仙台市若林区卸町東三丁目２番７号
東北硝子建材株式会社
代表取締役社長　武沢　庸嘉
貸借対照表の要旨
（2025年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	136,727
	固定資産	1,609
	合計	**138,336**
負債及び純資産の部	流動負債	103,773
	固定負債	15,091
	株主資本	19,472
	資本金	20,000
	利益剰余金	△529
	（利益準備金）	(60)
	（その他利益剰余金）	(△589)
	（うち当期純損失）	(6,364)
	合計	**138,336**

第８期決算公告
令和７年９月25日
東京都新宿区西新宿七丁目３番４号
株式会社ロジクル
代表取締役　伊藤　祐二
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	78,463
	資産合計	**78,463**
負債及び純資産の部	流動負債	3,863
	株主資本	74,599
	資本金	10,000
	利益剰余金	64,599
	利益準備金	1,761
	その他利益剰余金	62,837
	（うち当期純利益）	(8,887)
	負債・純資産合計	**78,463**

第65期決算公告
令和７年９月25日
東京都新宿区市谷田町二丁目17番地
株式会社八重洲口会館
代表取締役　後藤　好夫
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,064,739
	固定資産	2,564,728
	資産合計	**7,629,468**
負債及び純資産の部	流動負債	2,886,059
	固定負債	543,304
	株主資本	4,200,105
	資本金	98,060
	利益剰余金	4,102,044
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	4,077,044
	（うち当期純利益）	(111,642)
	負債・純資産合計	**7,629,468**

第73期決算公告　令和７年５月28日
千葉県船橋市潮見町18番２号
白井運輸株式会社
代表取締役　伊藤　裕司
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	711,102
	固定資産	567,514
	資産合計	**1,278,616**
負債及び純資産の部	流動負債	232,255
	固定負債	1,001,199
	負債合計	**1,233,454**
	株主資本	45,162
	資本金	45,000
	利益剰余金	162
	利益準備金	9,550
	その他利益剰余金	△ 9,388
	（うち当期純利益）	(35,229)
	純資産合計	**45,162**
	負債・純資産合計	**1,278,616**

第19期決算公告　令和７年９月25日
東京都港区麻布台一丁目11番10号
株式会社
ジョージクリエイティブカンパニー
代表取締役　萩尾　友樹
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	142
	固定資産	1
	資産合計	**143**
負債及び純資産の部	流動負債	66
	固定負債	11
	株主資本	66
	資本金	3
	利益剰余金	63
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	62
	（うち当期純損失）	(6)
	負債・純資産合計	**143**

第４期決算公告　令和７年９月25日
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目８番10号
株式会社メグレナジー
代表取締役　図師　　誠
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	95,734,399
	固定資産	5,651,411
	繰延資産	460,560
	資産合計	**101,846,370**
負債及び純資産の部	流動負債	3,049,779
	株主資本	98,796,591
	資本金	5,000,000
	資本剰余金	265,000,000
	資本準備金	5,000,000
	その他資本剰余金	260,000,000
	利益剰余金	△171,203,409
	その他利益剰余金	△171,203,409
	（うち当期純損失）	(120,277,878)
	負債・純資産合計	**101,846,370**

第22期決算公告　令和７年９月25日
東京都千代田区飯田橋二丁目14番７号
光ビル４階
株式会社ＭＣＢＩ
貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	158,571
	固定資産	6,394
	資産合計	**164,966**
負債及び純資産の部	流動負債	73,290
	固定負債	46,005
	株主資本	45,669
	資本金	100,000
	資本剰余金	385,448
	資本準備金	225,000
	その他資本剰余金	160,448
	利益剰余金	△439,778
	その他利益剰余金	△439,778
	（うち当期純損失）	(56,242)
	負債・純資産合計	**164,966**

第 10 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都新宿区新宿六丁目28番７号
新宿ＥＡＳＴＣＯＵＲＴ２階
株式会社キズキ
代表取締役　安田　祐輔

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	698,582
	固定資産	109,919
	合計	808,501
負債及び純資産の部	流動負債	440,411
	固定負債	132,085
	株主資本	232,900
	資本金	10,000
	利益剰余金	222,900
	その他利益剰余金	222,900
	（うち当期純利益）	(142,050)
	新株予約権	3,104
	合計	808,501

第 37 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都渋谷区広尾一丁目９番18号
株式会社ユータムエンタープライズ
代表取締役　北川　幸弘

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,652
	固定資産	1,800
	合計	41,452
負債及び純資産の部	流動負債	30,723
	固定負債	13,000
	株主資本	△2,271
	資本金	10,000
	利益剰余金	△12,271
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	△13,021
	（うち当期純損失）	(14,450)
	合計	41,452

第 10 期決算公告

令和７年９月25日
東京都港区麻布台一丁目11番10号
株式会社ウィズオレンジ
代表取締役　小山　薫堂

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,888
	資産合計	1,888
負債及び純資産の部	流動負債	35
	株主資本	1,853
	資本金	1,500
	資本剰余金	1,500
	資本準備金	1,500
	利益剰余金	△1,146
	その他利益剰余金	△1,146
	（うち当期純利益）	(8,093)
	負債・純資産合計	1,888

第 53 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都千代田区丸の内１丁目６番５号
石垣メンテナンス株式会社
代表取締役社長　石垣　真

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,609,965
	固定資産	1,093,469
	合計	7,703,434
負債及び純資産の部	流動負債	1,891,538
	固定負債	211,553
	株主資本	5,312,406
	資本金	50,000
	利益剰余金	5,262,406
	（利益準備金）	(18,000)
	（その他利益剰余金）	(5,244,406)
	評価・換算差額等	287,937
	合計	7,703,434

(注)　当期純利益　862,738千円

第 6 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都中央区日本橋小網町16番15号
株式会社ＢＩＯＳＳＡ
代表取締役　鈴木　章人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	61,621
	固定資産	5,280
	資産合計	66,901
負債及び純資産の部	流動負債	10,657
	固定負債	172,601
	株主資本	△116,356
	資本金	104,250
	資本剰余金	94,250
	資本準備金	94,250
	利益剰余金	△314,856
	その他利益剰余金	△314,856
	（うち当期純損失）	(283,901)
	負債・純資産合計	66,901

第 2 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都中央区日本橋本町二丁目４番７号
一般社団法人自然エネルギーＳＩＰＰ14
代表理事　松村　健一

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	0
	固定資産	200
	資産合計	200
負債及び純資産の部	流動負債	819
	負債合計	819
	基金	200
	利益剰余金	△819
	（うち当期純損失）	(454)
	純資産合計	△619
	負債・純資産合計	200

第 41 期決算公告

令和７年６月30日
静岡県浜松市浜名区引佐町黒渕44番地
株式会社スミテック
代表取締役　下モ　真史

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	976,594
	固定資産	324,956
	資産合計	1,301,549
負債及び純資産の部	流動負債	470,964
	固定負債	12,399
	株主資本	818,186
	資本金	30,000
	利益剰余金	788,186
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	780,686
	（うち当期純利益）	(123,944)
	負債・純資産合計	1,301,549

第 34 期決算公告

2025年９月25日
静岡県静岡市駿河区南町18番１号
株式会社ケアコネクトジャパン
代表取締役社長　齋藤　芳久

貸借対照表の要旨（2025年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,510,477
	固定資産	1,729,243
	合計	3,239,720
負債及び純資産の部	流動負債	1,255,450
	固定負債	171,463
	株主資本	1,809,572
	資本金	197,560
	資本剰余金	362,319
	利益剰余金	1,395,554
	（うち当期純利益）	(267,199)
	自己株式	△145,860
	評価・換算差額等	3,233
	合計	3,239,720

第 7 期決算公告

令和７年９月25日
山梨県北杜市高根町清里3545番地4831
株式会社ゆきだるまかぞく
代表取締役　荻野　宏三

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,297
	固定資産	7,905
	合計	13,203
負債及び純資産の部	流動負債	100
	固定負債	14,977
	株主資本	△ 2,077
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 7,077
	その他利益剰余金	△ 7,077
	（うち当期純損失）	(552)
	評価・換算差額等	203
	その他有価証券評価差額金	203
	合計	13,203

第 70 期決算公告

令和７年８月29日
大阪市中央区城見２丁目１番61号
三晶株式会社
代表取締役社長　唐川　敦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,169,328
	固定資産	2,117,853
	合計	13,287,181
負債及び純資産の部	流動負債	6,810,789
	固定負債	988,630
	株主資本	5,409,041
	資本金	96,600
	利益剰余金	5,312,441
	利益準備金	24,150
	その他利益剰余金	5,288,291
	（うち当期純利益）	(310,460)
	評価・換算差額等	78,721
	有価証券評価差額金	78,721
	合計	13,287,181

第 64 期決算公告

令和７年９月25日
京都府京都市左京区下鴨宮河町62番地
株式会社下鴨茶寮
代表取締役　藤田　誠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	739
	固定資産	424
	資産合計	1,164
負債及び純資産の部	流動負債	282
	賞与引当金	10
	固定負債	412
	退職給付引当金	10
	株主資本	469
	資本金	10
	利益剰余金	459
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	452
	（うち当期純損失）	(149)
	負債・純資産合計	1,164

第 62 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
愛知県春日井市如意申町七丁目３番地の４
名古屋紙業株式会社
代表取締役　林　大壱

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	233,590
	固定資産	792,673
	合計	1,026,263
負債及び純資産の部	流動負債	45,058
	固定負債	465,062
	株主資本	517,480
	資本金	11,000
	利益剰余金	506,480
	利益準備金	2,750
	その他利益剰余金	503,730
	（うち当期純損失）	(122,636)
	評価・換算差額等	△1,338
	合計	1,026,263

第２期決算公告

令和７年９月25日
岡山市北区田町一丁目10番１号
株式会社ヤマダ商工
代表取締役　山田　哲也

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	111
	固定資産	18,414,027
	合計	18,414,139
負債及び純資産の部	株主資本	18,414,139
	資本金	1,000
	資本剰余金	18,414,027
	資本準備金	18,414,027
	利益剰余金	△888
	その他利益剰余金	△888
	（うち当期純損失）	（317）
	合計	18,414,139

第57期決算公告

令和７年９月25日
大阪府松原市天美我堂１丁目53番地の１
株式会社泉建設工業
代表取締役社長　泉　　毅

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,326,242
	固定資産	59,837
	合計	1,386,079
負債及び純資産の部	流動負債	589,684
	固定負債	5,500
	株主資本	790,895
	資本金	49,610
	利益剰余金	741,285
	利益準備金	8,569
	その他利益剰余金	732,715
	（うち当期純損失）	（80,072）
	合計	1,386,079

第２期決算公告

令和７年９月25日
大阪府大阪市中央区本町四丁目４番10号
イエント本町ビル７階
Ｌａｄｏｎ株式会社
代表取締役　植野　　哲

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	8,768
	固定資産	18,361
	資産合計	27,129
負債及び純資産の部	流動負債	46,529
	負債合計	46,529
	株主資本	△ 19,400
	資本金	6,000
	利益剰余金	△ 25,400
	その他利益剰余金	△ 25,400
	（うち当期純損失）	（20,740）
	純資産合計	△ 19,400
	負債・純資産合計	27,129

第39期決算公告

令和７年９月３日
鹿児島市樋之口町１番１号
宇検養殖株式会社
代表取締役　加納　修一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	432,893
	固定資産	156,999
	合計	589,893
負債及び純資産の部	流動負債	30,559
	固定負債	46,793
	株主資本	512,540
	資本金	10,000
	利益剰余金	502,540
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	500,040
	（うち当期純利益）	（67,497）
	合計	589,893

第23期決算公告

令和７年９月25日
長崎県長崎市勝山町37番地
株式会社長崎イシガキ
代表取締役社長　石垣　　真

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	617,356
	固定資産	2,473
	合計	619,829
負債及び純資産の部	流動負債	28,484
	固定負債	7,455
	株主資本	583,890
	資本金	20,000
	利益剰余金	563,890
	（利益準備金）	（5,000）
	（その他利益剰余金）	（558,890）
	合計	619,829

（注）当期純利益　13,806千円

第33期決算公告

令和７年８月27日
岡山県井原市美星町三山1062－４
株式会社ヤマキ
代表取締役　山木　誠一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	18,989
	固定資産	13,265
	合計	32,255
負債及び純資産の部	流動負債	8,644
	固定負債	43,660
	株主資本	△ 20,049
	資本金	23,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	△ 63,049
	その他利益剰余金	△ 63,049
	（うち当期純損失）	（2,194）
	合計	32,255

第７期決算公告

令和７年９月25日
宮城県仙台市若林区六丁の目元町２番11号
株式会社杜の都エージェント
代表取締役　南　　達哉

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	11,879
	固定資産	6,346
	繰延資産	0
	合計	18,225
負債及び純資産の部	流動負債	43,468
	固定負債	105,880
	株主資本	△131,123
	資本金	10,000
	利益剰余金	△141,123
	その他利益剰余金	△141,123
	（うち当期純損失）	（32,334）
	合計	18,225

第12期決算公告

令和７年９月25日
宮城県仙台市若林区六丁の目元町２番11号
皆成ホールディングス株式会社
代表取締役　南　　達哉

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	5,082
	固定資産	228,000
	合計	233,082
負債及び純資産の部	流動負債	8,019
	固定負債	228,666
	株主資本	△3,603
	資本金	1,000
	利益剰余金	△4,603
	その他利益剰余金	△4,603
	（うち当期純利益）	（257）
	合計	233,082

第47期決算公告

令和７年９月25日
宮城県仙台市若林区六丁の目元町２番11号
皆成建設株式会社
代表取締役　南　　達哉

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,292,724
	固定資産	786,469
	繰延資産	0
	合計	2,079,193
負債及び純資産の部	流動負債	1,106,284
	固定負債	285,849
	株主資本	687,060
	資本金	30,000
	利益剰余金	657,060
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	647,060
	（うち当期純利益）	（3,546）
	合計	2,079,193

第41期決算公告

令和７年９月24日
沖縄県名護市字安部156番地２
株式会社カヌチャベイリゾート
代表取締役社長　白石　武博

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,043	流動負債	1,446
固定資産	12,179	固定負債	12,437
		退職給付引当金	98
		役員退職慰労引当金	72
		株主資本	△661
		資本金	50
		資本剰余金	280
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	280
		利益剰余金	△992
		その他利益剰余金	△992
		（うち当期純損失）	（456）
		自己株式	—
資産合計	13,222	負債・純資産合計	13,222

第19期決算公告

令和７年９月25日　　東京都港区麻布台一丁目11番10号
株式会社オレンジ
代表取締役　小山　薫堂

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	81	流動負債	176
固定資産	649	固定負債	24
		株主資本	529
		資本金	132
		資本剰余金	111
		資本準備金	92
		その他資本剰余金	18
		利益剰余金	306
		その他利益剰余金	306
		（うち当期純利益）	（10）
		自己株式	△20
資産合計	730	負債・純資産合計	730

第４期決算公告

令和７年９月25日　東京都中央区東日本橋三丁目３番７号
株式会社ミチルワグループ
代表取締役　寄神　拓磨

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部 科目	金額	負債及び純資産の部 科目	金額
流動資産	368	流動負債	279
固定資産	4,037	賞与引当金	7
		固定負債	2,423
		株主資本	1,703
		資本金	50
		資本剰余金	1,710
		資本準備金	880
		その他資本剰余金	830
		利益剰余金	△60
		その他利益剰余金	△60
		（うち当期純利益）	（304）
		新株予約権	3
合計	4,405	合計	4,405

第12期決算公告

令和７年９月25日
東京都中央区東日本橋二丁目22番１号
クロスシー東日本橋ビル８階
株式会社サウンドファン
代表取締役　山地　浩

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,175,136	流動負債	729,613
固定資産	42,709	固定負債	295,546
		株主資本	192,685
		資本金	50,000
		資本剰余金	689,064
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	639,064
		利益剰余金	△546,378
		その他利益剰余金	△546,378
		（うち当期純利益）	（1,544）
資産合計	1,217,845	負債・純資産合計	1,217,845

第61期決算公告

2025年８月27日　新潟県長岡市上塩1400番地３
坂井建設株式会社
代表取締役　坂井　義栄

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,264,068	流動負債	2,614,388
固定資産	360,064	（賞与引当金）	（100,543）
		（完成工事補償引当金）	（123,987）
		固定負債	28,726
		株主資本	981,018
		資本金	20,000
		利益剰余金	961,018
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	956,018
		（うち当期純損失）	（35,234）
資産合計	3,624,133	負債・純資産合計	3,624,133

第23期決算公告

2025年８月27日　北海道帯広市東３条南13丁目２番地１
株式会社ロゴスホーム
代表取締役　谷口　文弥

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,059,911	流動負債	5,582,598
固定資産	2,103,523	（完成工事補償引当金）	（281,152）
		固定負債	1,347,725
		株主資本	1,233,111
		資本金	30,000
		資本剰余金	4,050
		資本準備金	4,050
		利益剰余金	1,199,061
		利益準備金	3,450
		その他利益剰余金	1,195,611
		（うち当期純利益）	（478,431）
資産合計	8,163,435	負債・純資産合計	8,163,435

第60期決算公告

2025年９月25日
群馬県安中市中野谷3097番地４
北関コンクリート工業株式会社
代表取締役　木佐貫勝哉

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	287,562
	固定資産	113
	資産合計	287,675
負債及び純資産の部	流動負債	10,206
	株主資本	277,469
	資本金	20,000
	利益剰余金	257,469
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	253,469
	（うち当期純損失）	（466,546）
	負債・純資産合計	287,675

第50期決算公告

令和７年９月25日
東京都港区港南１丁目２番70号
日本メドトロニック株式会社
代表取締役　宇佐美英司

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	70,088	流動負債	27,114
固定資産	11,350	（うち引当金）	（2,504）
		固定負債	15,034
		（うち引当金）	（5,323）
		株主資本	39,289
		資本金	2,100
		資本剰余金	3,891
		資本準備金	3,891
		利益剰余金	33,298
		利益準備金	290
		その他利益剰余金	33,007
資産合計	81,438	負債・純資産合計	81,438

損益計算書の要旨
（自　令和６年５月１日　至　令和７年４月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	130,399
売上原価	87,798
売上総利益	42,601
販売費及び一般管理費	34,112
営業利益	8,488
営業外収益	203
営業外費用	95
経常利益	8,597
特別損失	247
税引前当期純利益	8,349
法人税、住民税及び事業税	2,684
法人税等調整額	10
当期純利益	5,654

第56期決算公告

令和７年８月27日
東京都港区三田三丁目４番17号
シンヨー電器株式会社
代表取締役　林　振仁

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,468,193
	固定資産	175,278
	資産合計	1,643,471
負債及び純資産の部	流動負債	751,106
	固定負債	110,400
	株主資本	781,965
	資本金	21,000
	利益剰余金	760,965
	利益準備金	10,500
	その他利益剰余金	750,465
	（うち当期純利益）	（157,911）
	負債・純資産合計	1,643,471

第20期決算公告

令和７年９月25日
東京都千代田区丸の内一丁目６番５号
アールイーエフツー・インベストメンツ特定目的会社
取締役　粟国　正樹

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
特定資産	78,428,850	流動負債	2,090,102
（その他の資産の部）		固定負債	10,647,000
流動資産	3,501,038	（純資産の部）	
		社員資本	69,192,786
		特定資本金	30,000
		優先資本金	69,905,000
		剰余金	△742,213
		当期未処理損失	742,213
資産合計	81,929,888	負債・純資産合計	81,929,888

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	741,354
営業損失	741,354
営業外収益	0
経常損失	741,003
税引前当期純損失	741,003
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	742,213
当期未処理損失	742,213

第 66 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都千代田区丸の内一丁目６番５号
株式会社石垣
代表取締役社長　石垣　　真

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	27,018	流動負債	16,531
固定資産	6,528	固定負債	2,659
有形固定資産	4,562	**負債合計**	**19,190**
無形固定資産	167	株主資本	14,245
投資その他の資産	1,799	資本金	100
		資本剰余金	410
		資本準備金	410
		利益剰余金	13,735
		利益準備金	127
		その他利益剰余金	13,607
		評価・換算差額等	111
		純資産合計	**14,356**
資産合計	**33,547**	**負債・純資産合計**	**33,547**

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日
至　令和７年６月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	25,541
売上原価	18,060
売上総利益	7,480
販売費及び一般管理費	4,826
営業利益	2,654
営業外収益	150
営業外費用	107
経常利益	2,697
特別利益	0
特別損失	9
税引前当期純利益	2,687
法人税、住民税及び事業税	799
法人税等調整額	△23
当期純利益	1,911

第 31 期決算公告　令和７年９月25日

東京都千代田区神田須田町１－18
株式会社日本プレミアム
代表取締役　柳沼　紀之

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	101,894
	固定資産	20,389
	繰延資産	10,253
	資産合計	**132,536**
負債及び純資産の部	流動負債	165,283
	固定負債	3,618
	株主資本	△36,365
	資本金	65,000
	資本剰余金	15,000
	資本準備金	15,000
	利益剰余金	△116,365
	その他利益剰余金	△116,365
	（うち当期純損失）	(36,365)
	負債・純資産合計	**132,536**

第 76 期 決 算 公 告

令和７年９月12日
新潟県燕市小池285番地
フジイコーポレーション株式会社
代表取締役社長　藤井　大介

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,591,657	流動負債	329,006
固定資産	717,378	固定負債	1,352,120
有形固定資産	583,374	引当金	15,000
無形固定資産	13,083	株主資本	1,612,909
投資その他の資産	120,921	資本金	12,000
		利益剰余金	1,602,654
		利益準備金	4,000
		その他利益剰余金	1,598,654
		自己株式	△1,745
資産合計	**3,309,035**	**負債・純資産合計**	**3,309,035**

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日
至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,341,702
売上原価	882,091
売上総利益	459,611
販売費及び一般管理費	374,913
営業利益	84,698
営業外損益	20,963
経常利益	105,661
特別損益	△51,885
税引前当期純利益	53,776
法人税、住民税及び事業税	1,085
当期純利益	52,691

第 25 期決算公告　令和７年９月25日

東京都港区三田一丁目２番18号
株式会社プロトリーフ
代表取締役　佐藤　崇嗣

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,937,993
	固定資産	87,438
	資産合計	**2,025,431**
負債及び純資産の部	流動負債	1,272,325
	固定負債	264,612
	株主資本	488,493
	資本金	56,000
	資本剰余金	36,000
	資本準備金	36,000
	利益剰余金	396,493
	その他利益剰余金	396,493
	（うち当期純利益）	(44,746)
	負債・純資産合計	**2,025,431**

第 4 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
茨城県神栖市波崎6095番地34
株式会社波崎ハイミール
代表取締役　石田　和芳

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	433,776
	固定資産	2,179,566
	合計	**2,613,342**
負債及び純資産の部	流動負債	45,142
	固定負債	3,100,000
	株主資本	△531,799
	資本金	80,000
	利益剰余金	△611,799
	その他利益剰余金	△611,799
	（うち当期純損失）	(370,022)
	合計	**2,613,342**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し乙は解散することになりました。

乙は甲の株式発行に代わる対価として甲の株式を交付することにしました。

甲は乙の株主総会の承認を令和七年十一月十日に行う予定です。

乙は甲の株主総会の承認を令和七年十一月十日に行う予定です。

乙の債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

甲の債権者は、この合併に異議のある債権者は、一箇月以内にお申し出下さいます。

令和七年九月二十五日

（甲）茨城県神栖市波崎五九六番地
株式会社波崎ハイミール
代表取締役　石田　和芳

（乙）茨城県神栖市波崎九五七番地の二
株式会社石田三洋漁業
代表取締役　大野　勝祥

http://www.kakuishi.com

第 13 期決算公告　令和７年９月25日

東京都台東区東上野４－13－９
ＲＯＵＴＥ89ＢＬＤＧ．
株式会社キッチハイク

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	963,232
	固定資産	33,249
	資産合計	**996,482**
負債及び純資産の部	流動負債	244,477
	固定負債	240,000
	株主資本	512,004
	資本金	50,000
	資本剰余金	548,427
	資本準備金	543,427
	自己株処分差益	5,000
	利益剰余金	△86,423
	その他利益剰余金	△86,423
	（うち当期純損失）	(86,423)
	負債・純資産合計	**996,482**

第 41 期決算公告　令和７年９月25日

埼玉県さいたま市北区本郷町955番地
株式会社データメート
代表取締役　大野　勝祥

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,087
	固定資産	322
	合計	**4,409**
負債及び純資産の部	流動負債	3,231
	固定負債	3,900
	株主資本	△2,722
	資本金	20,000
	利益剰余金	△22,722
	その他利益剰余金	△22,722
	（うち当期純損失）	(2,722)
	合計	**4,409**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月三十一日であり、株主総会の決議は、令和七年九月五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
埼玉県さいたま市北区本郷町九五五番地
株式会社データメート
代表取締役　大野　勝祥

第 67 期決算公告　令和７年８月22日

東京都国分寺市光町２丁目１番地37
株式会社ジェイアール総研サービス
代表取締役　青木　俊幸

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	758
	固定資産	76
	合計	**834**
負債及び純資産の部	流動負債	115
	固定負債	34
	株主資本	685
	資本金	20
	利益剰余金	665
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	660
	（うち当期純利益）	(56)
	合計	**834**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都新宿区北新宿一丁目一番一〇号
株式会社ラック
代表取締役　岩田　勝俊

第35期決算公告

令和７年９月25日
東京都新宿区北新宿一丁目１番10号
株式会社ラック
代表取締役　岩田　勝俊

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	65,406
	固定資産	972
	資産合計	66,379
負債及び純資産の部	流動負債	9,084
	固定負債	16,000
	株主資本	41,294
	資本金	35,000
	利益剰余金	6,294
	その他利益剰余金	6,294
	（うち当期純利益）	(3,467)
	負債・純資産合計	66,379

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都三鷹市新川三丁目一三番五号
株式会社ベネフィット
代表取締役　田中　一郎

決算公告

令和７年９月25日
東京都三鷹市新川三丁目13番５号
株式会社ベネフィット
代表取締役　田中　一郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,933
	固定資産	17,088
	資産合計	25,022
負債及び純資産の部	流動負債	9,392
	株主資本	15,629
	資本金	10,000
	利益剰余金	5,629
	その他利益剰余金	5,629
	（うち当期純損失）	(246)
	負債・純資産合計	25,022

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都新宿区矢来町八五番地
（甲）株式会社ＩＥＳマネジメント
代表取締役　中川　徳生

東京都新宿区矢来町八五番地
（乙）株式会社ＩＥＳ
代表取締役　中川　徳生

第20期決算公告

令和７年９月25日
東京都新宿区矢来町85番地
株式会社ＩＥＳ
代表取締役　中川　徳夫

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	17,158
	固定資産	309,397
	合計	326,555
負債及び純資産の部	流動負債	84,588
	固定負債	147,935
	株主資本	94,032
	資本金	10,000
	利益剰余金	84,032
	その他利益剰余金	84,032
	（繰越利益剰余金）	(84,032)
	（うち当期純利益）	(15,621)
	合計	326,555

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し五千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

名古屋市北区中切町五丁目一七番地
株式会社医療給食
代表取締役　藤川　将吾

第28期決算公告

令和７年９月25日
名古屋市北区中切町五丁目17番地
株式会社医療給食
代表取締役　藤川　将吾

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,399,190
	固定資産	2,901,763
	合計	5,300,954
負債及び純資産の部	流動負債	132,831
	固定負債	1,015,418
	株主資本	4,152,703
	資本金	60,000
	利益剰余金	4,092,703
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	4,077,703
	（うち当期純利益）	(69,255)
	合計	5,300,954

第27期決算公告

令和７年９月25日
東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目21番１号
株式会社イーライフ
代表取締役　藤原誠一郎

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	728
	固定資産	176
	資産合計	905
負債及び純資産の部	流動負債	284
	株主資本	620
	資本金	100
	資本剰余金	321
	資本準備金	100
	その他資本剰余金	221
	利益剰余金	1,087
	その他利益剰余金	1,087
	（うち当期純損失）	(30)
	自己株式	△888
	負債・純資産合計	905

第40期決算公告

令和７年９月25日
東京都千代田区麹町四丁目２番地
株式会社コーエイシステム
取締役社長　小笠原　睦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,183,730
	固定資産	314,431
	合計	1,498,161
負債及び純資産の部	流動負債	181,450
	賞与引当金	22,118
	固定負債	498,868
	退職給付引当金	498,868
	株主資本	817,843
	資本金	90,000
	利益剰余金	727,843
	利益準備金	32,825
	その他利益剰余金	695,018
	（うち当期純利益）	(72,150)
	合計	1,498,161

第11期決算公告

令和７年８月29日
東京都豊島区西池袋５丁目13番13号
株式会社東都観光企業総轄本社
代表取締役　宮本　繁樹

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,003
	固定資産	17,484
	合計	19,487
負債及び純資産の部	流動負債	919
	固定負債	9,535
	株主資本	9,033
	資本金	10
	利益剰余金	9,023
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	9,021
	（うち当期純利益）	(2,077)
	合計	19,487

第24期決算公告

令和７年９月４日
東京都千代田区神田錦町２丁目７番地
株式会社日本カタログス
代表取締役社長　藤戸　克己

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	54,881
	固定資産	4,871
	資産合計	59,752
負債及び純資産の部	流動負債	20,600
	固定負債	25,000
	負債合計	45,600
	株主資本	14,152
	資本金	10,000
	利益剰余金	4,152
	その他利益剰余金	4,152
	（うち当期純損失）	(969)
	純資産合計	14,152
	負債・純資産合計	59,752

第13期決算公告

令和７年９月25日
名古屋市千種区内山三丁目９番23号
株式会社ティーズ
代表取締役　大田　富啓

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	121,336
	固定資産	11,412
	合計	132,749
負債及び純資産の部	流動負債	8,194
	固定負債	144,263
	株主資本	△19,708
	資本金	500
	利益剰余金	△20,208
	その他利益剰余金	△20,208
	（うち当期純損失）	(15,768)
	合計	132,749

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の介護事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。
令和七年九月二十五日
愛知県春日井市如意申町一丁目三番三
（甲）株式会社Ｆａｉｒ　Ｔｒｅｓ
代表取締役　吉田　章紘
名古屋市千種区内山三丁目九番二三号
（乙）株式会社ティーズ
代表取締役　大田　富啓

第４期決算公告

令和７年９月25日
東京都中央区東日本橋三丁目３番７号
株式会社こぱんはうすさくら
代表取締役　藤林　誠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	202
	固定資産	496
	合計	699
負債及び純資産の部	流動負債	151
	賞与引当金	2
	固定負債	3
	株主資本	545
	資本金	50
	資本剰余金	36
	資本準備金	36
	利益剰余金	459
	その他利益剰余金	459
	（うち当期純利益）	(197)
	合計	699

決算公告

令和７年９月25日
名古屋市中村区名駅南五丁目４番19号401
ここちよい株式会社
（旧商号　合同会社カンジルマーケティングジャパン）
代表取締役　稲葉　陽祐

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,480
	固定資産	9,737
	合計	17,217
負債及び純資産の部	流動負債	1,984
	固定負債	11,642
	株主資本	3,591
	資本金	500
	利益剰余金	3,091
	その他利益剰余金	3,091
	（うち当期純利益）	(2,744)
	合計	17,217

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。
なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年九月二十五日
名古屋市中村区名駅南五丁目四番一九号四〇一
（甲）ここちよい株式会社
代表取締役　稲葉　陽祐
愛知県あま市甚目寺乾出六四－一
（乙）合同会社ＣＡＮＺＥＡＬ
代表社員　稲葉　侑希

第20期決算公告

令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　勇

貸借対照表の要旨（令和５年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	53,287
	固定資産	11,893
	資産合計	65,180
負債及び純資産の部	流動負債	16,189
	固定負債	34,319
	負債合計	50,508
	株主資本	14,672
	資本金	10,000
	利益剰余金	4,672
	その他利益剰余金	4,672
	（うち当期純利益）	(20,481)
	純資産合計	14,672
	負債・純資産合計	65,180

第36期決算公告

令和７年９月25日
愛媛県伊予市下吾川1874番地５
株式会社ヤツヅカ
代表取締役　八束　和志

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	229,462
	固定資産	504,991
	合計	734,453
負債及び純資産の部	流動負債	207,157
	固定負債	429,997
	株主資本	97,299
	資本金	10,000
	利益剰余金	87,299
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	87,099
	（うち当期純利益）	(22,761)
	合計	734,453

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を九千七百二十九万九千五百二十七円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年九月二十五日
愛媛県伊予市下吾川一八七四番地五
株式会社ヤツヅカ
代表取締役　八束　和志

第21期決算公告

令和７年９月25日
川崎市中原区小杉町一丁目529番地１
株式会社ＧＳコーポレーション
代表取締役　木越　勇

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	75,969
	固定資産	10,154
	資産合計	86,123
負債及び純資産の部	流動負債	18,716
	固定負債	27,890
	負債合計	46,606
	株主資本	39,517
	資本金	10,000
	利益剰余金	29,517
	その他利益剰余金	29,517
	（うち当期純利益）	(24,845)
	純資産合計	39,517
	負債・純資産合計	86,123

第20期決算公告

令和７年９月25日
東京都中央区銀座一丁目６番11号
ホワイトベース特定目的会社
取締役　中村　武

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	33,442,137	流動負債	332,453
流動資産	3,621,097	固定負債	24,330,292
固定資産	29,821,039	負債合計	24,662,745
その他資産	468,227	社員資本	9,247,619
流動資産	430,316	特定資本金	100
固定資産	933	優先資本金	9,036,000
投資その他の資産	933	剰余金	211,519
繰延資産	36,977	当期未処分利益	211,519
		純資産合計	9,247,619
資産合計	33,910,364	負債・純資産合計	33,910,364

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,098,078
営業費用	887,189
営業利益	210,888
営業外収益	1,512
経常利益	212,401
税引前当期純利益	212,401
法人税、住民税及び事業税	881
当期純利益	211,519

第12期決算公告

令和７年９月25日
石川県金沢市広岡一丁目２番14号
株式会社ヴィストコンサルティング
代表取締役　寄神　拓磨

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	81,967
	固定資産	0
	合計	81,967
負債及び純資産の部	流動負債	267
	固定負債	86,708
	株主資本	△5,008
	資本金	6,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	△11,008
	その他利益剰余金	△11,008
	（うち当期純損失）	(680)
	合計	81,967

第36期決算公告

2025年９月25日

福井県福井市今市町66号20番地の２
ホクコンマテリアル株式会社
代表取締役　惠美　健一

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,910,525
	固定資産	132,880
	資産合計	**2,043,406**
負債及び純資産の部	流動負債	1,134,267
	（賞与引当金）	(23,178)
	株主資本	909,138
	資本金	50,000
	利益剰余金	859,138
	利益準備金	900
	その他利益剰余金	858,238
	（うち当期純利益）	(171,185)
	負債・純資産合計	**2,043,406**

第５期決算公告

令和７年９月25日

東京都中央区銀座一丁目６番11号
シード特定目的会社
取締役　壽命　正晃

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	22,667,347	流動負債	6,879
固定資産	22,667,347	固定負債	100,000
その他資産	5,457,498	**負債合計**	**106,879**
流動資産	5,455,389	社員資本	28,017,966
繰延資産	2,109	特定資本金	100
		優先資本金	24,605,500
		剰余金	3,412,366
		当期未処分利益	3,412,366
		純資産合計	**28,017,966**
資産合計	**28,124,845**	**負債・純資産合計**	**28,124,845**

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	3,349,237
営業費用	△155,806
営業利益	3,505,043
営業外収益	21
経常利益	3,505,065
税引前当期純利益	3,505,065
法人税、住民税及び事業税	2,296
当期純利益	3,502,769

第31期決算公告

2025年９月25日

福井県福井市今市町66号20番地の２
アイビーソリューション株式会社
代表取締役　酒井　長巳

貸借対照表の要旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	437,664
	固定資産	12,729
	資産合計	**450,393**
負債及び純資産の部	流動負債	130,952
	（賞与引当金）	(10,047)
	株主資本	319,441
	資本金	30,000
	利益剰余金	289,441
	その他利益剰余金	289,441
	（うち当期純利益）	(17,694)
	負債・純資産合計	**450,393**

決算公告

令和７年９月25日

東京都杉並区高円寺北三丁目42番13号
株式会社ＥＸＥＪＡＰＡＮ
代表取締役　深川　幸男

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,250
	固定資産	8,158
	合計	**23,408**
負債及び純資産の部	流動負債	4,079
	固定負債	3,964
	株主資本	15,364
	資本金	11,500
	利益剰余金	3,864
	その他利益剰余金	3,864
	（うち当期純利益）	(10,197)
	合計	**23,408**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金百五十万円減少し金一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月二十九日であり、株主総会の決議は令和七年九月二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
東京都杉並区高円寺北三丁目四二番一三号
株式会社ＥＸＥＪＡＰＡＮ
代表取締役　深川　幸男

第16期決算公告

2025年９月25日

福井県福井市今市町66号20番地の２
株式会社ホクコンプロダクト
代表取締役　齋藤　和浩

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	108,774
	固定資産	107,480
	資産合計	**216,255**
負債及び純資産の部	流動負債	126,570
	（賞与引当金）	(55,948)
	固定負債	238,686
	（退職給付引当金）	(238,686)
	株主資本	△149,001
	資本金	20,000
	利益剰余金	△169,001
	その他利益剰余金	△169,001
	（うち当期純損失）	(23,057)
	負債・純資産合計	**216,255**

第17期決算公告

令和７年９月25日

神奈川県横須賀市岩戸三丁目38番４号
第一ベストビル２Ｆ
株式会社若武者ケア湘南
代表取締役　佐藤　雅樹

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	109,860
	固定資産	58,000
	繰延資産	50
	合計	**167,912**
負債及び純資産の部	流動負債	74,934
	固定負債	57,844
	株主資本	35,132
	資本金	20,000
	利益剰余金	15,132
	その他利益剰余金	15,132
	（うち当期純利益）	(18,117)
	合計	**167,912**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
神奈川県横須賀市岩戸三丁目三八番四号
第一ベストビル二Ｆ
（甲）株式会社若武者ケア湘南
代表取締役　佐藤　雅樹
神奈川県横須賀市岩戸三―三八―四
第一ベストビル二Ｆ
（乙）合同会社ＨＯＰＥ
代表社員　職務執行者　株式会社若武者ケア湘南
佐藤　雅樹

第５期決算公告

令和７年８月５日

東京都品川区南品川４－４－４
ＴＳビル４階
一般社団法人クリーンライフ協会
会長　髙木　健志

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,378
	合計	**4,378**
負債及び正味財産の部	流動負債	—
	負債合計	—
	一般正味財産	4,378
	正味財産合計	**4,378**
	合計	**4,378**

第12期決算公告

令和７年９月25日

大阪府泉南市信達大苗代1281番地の１
株式会社ＪＫカーゴサービス
代表取締役　豊永　隆生

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	245,385
	固定資産	24,342
	繰延資産	2,272
	合計	**272,000**
負債及び純資産の部	流動負債	111,178
	固定負債	133,652
	株主資本	27,169
	資本金	25,000
	利益剰余金	2,169
	その他利益剰余金	2,169
	（うち当期純利益）	(1,454)
	合計	**272,000**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
大阪府泉南市信達大苗代一二八一番地の一
株式会社ＪＫカーゴサービス
代表取締役　豊永　隆生

第 20 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

東京都練馬区石神井町二丁目31番11―112号

株式会社ＤＵＬＣＥ

代表取締役　鴨下　泰明

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,714,737	流動負債	964,347
固定資産	545,712	固定負債	5,320
		負債合計	**969,667**
		株主資本	1,290,782
		資本金	1,000
		利益剰余金	1,289,782
		その他利益剰余金	1,289,782
		（うち当期純利益）	(1,259,810)
		純資産合計	**1,290,782**
資産合計	**2,260,449**	**負債・純資産合計**	**2,260,449**

新設分割公告及び資本金の額の減少公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ＢｌｕＳｔｅｌｌａ（住所東京都練馬区石神井町二丁目二五番一三号）に対して当社の美容院事業及び不動産事業の一部に関する権利義務を承継させることにいたしました。

また、当社は、資本金の額を四十六万円減少することにいたしました。これらの決定に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都練馬区石神井町二丁目三一番一一―一一二号　株式会社ＤＵＬＣＥ

代表取締役　鴨下　泰明

第 7 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

富山市梅沢町二丁目９番１号

広貫堂Ｈ＆Ｆ株式会社

代表取締役　宇多　雅美

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,861
	資産合計	**4,861**
負債及び純資産の部	流動負債	109,360
	株主資本	△104,498
	資本金	10,000
	利益剰余金	△114,498
	その他利益剰余金	△114,498
	（うち当期純損失）	(7)
	負債・純資産合計	**4,861**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年六月二十七日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

富山市梅沢町二丁目九番一号　（甲）株式会社**廣**貫堂　代表取締役　山﨑　誠治

富山市梅沢町二丁目九番一号　（乙）広貫堂Ｈ＆Ｆ株式会社　代表取締役　宇多　雅美

第 1 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

東京都中央区新川一丁目15番11号小田中ビル

株式会社ロボトラック

代表取締役　羽賀　雄介

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	261,784	流動負債	68,066
固定資産	81,131	株主資本	270,168
繰延資産	209	資本金	200,835
		資本剰余金	170,835
		資本準備金	170,835
		利益剰余金	△101,501
		その他利益剰余金	△101,501
		（うち当期純損失）	(101,501)
		新株予約権	4,890
合計	**343,124**	**合計**	**343,124**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億八千三百十万円（但し、令和七年九月十二日から令和七年十月三十日までの間に募集株式の発行がなされた場合は、当該募集株式の発行により増加する資本金の額を加算した額）減少し、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都中央区新川一丁目一五番一一号小田中ビル　株式会社ロボトラック

代表取締役　羽賀　雄介

第 8 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

大阪府羽曳野市羽曳が丘五丁目16番13号

株式会社フリーケア

代表取締役　和田　峻介

貸借対照表の要旨

（令和６年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	149,334
	固定資産	18,846
	合計	**168,181**
負債及び純資産の部	流動負債	60,338
	固定負債	46,902
	株主資本	60,940
	資本金	3,000
	利益剰余金	57,940
	その他利益剰余金	57,940
	（うち当期純利益）	(67,220)
	合計	**168,181**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社サムフィールド（住所大阪市淀川区塚本三丁目一四番六号レオンハイツ一階）に対して当社の医療、介護、福祉、保健衛生に関わる組織の運営とその支援、各種コンサルティング及び各種マネジメント業務に関する権利義務を承継させることにいたしました。

また、新設分割により新設する株式会社フリーライフ（住所大阪市淀川区塚本三丁目一四番六号レオンハイツ一階）に対して当社の障害福祉事業、障害者支援事業及び障害者向け事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

これらの会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

大阪府羽曳野市羽曳が丘五丁目一六番一三号　株式会社フリーケア

代表取締役　和田　峻介

第68期決算公告

令和７年９月25日
山形県天童市清池東二丁目３番１号
日新製薬株式会社
代表取締役　川俣　知己

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	33,248,292
	固定資産	35,427,461
	合計	68,675,754
負債及び純資産の部	流動負債	18,760,621
	固定負債	18,336,691
	株主資本	31,557,782
	資本金	100,000
	利益剰余金	31,457,782
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	31,432,782
	（うち当期純利益）	(2,238,980)
	評価・換算差額等	20,659
	合計	68,675,754

第38期決算公告

令和７年９月25日
鳥取県米子市観音寺新町三丁目４番29号
株式会社島津組
代表取締役　島津　志朗

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	1,178,602,002
	固定資産	595,502,898
	資産合計	1,774,104,900
負債及び純資産の部	流動負債	682,920,232
	固定負債	820,061,000
	株主資本	271,123,668
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	265,123,668
	利益準備金	4,161,000
	その他利益剰余金	260,962,668
	（うち当期純利益）	(9,620,782)
	自己株式	△14,000,000
	負債・純資産合計	1,774,104,900

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社島津組（住所鳥取県米子市観音寺新町三丁目四番二九号）に対して当社の建設の事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

当社の株主総会の承認決議は令和七年九月三十日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月二十五日
鳥取県米子市観音寺新町三丁目四番二九号
株式会社島津組
代表取締役　島津　志朗

乙の貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	100,062
	固定資産	38,081
	合計	138,143
負債及び純資産の部	流動負債	46,468
	固定負債	62,808
	退職給付引当金	3,500
	株主資本	28,866
	資本金	10,000
	資本剰余金	500
	資本準備金	500
	利益剰余金	18,366
	その他利益剰余金	18,366
	（うち当期純損失）	(3,150)
	合計	138,143

甲の貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	746,538
	固定資産	393,514
	繰延資産	182
	合計	1,140,235
負債及び純資産の部	流動負債	264,904
	固定負債	752,707
	退職給付引当金	15,500
	年金基金清算損失引当金	1,180
	株主資本	122,623
	資本金	22,500
	利益剰余金	100,123
	利益準備金	5,625
	その他利益剰余金	94,498
	（うち当期純利益）	(1,127)
	合計	1,140,235

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
東京都千代田区内神田二丁目一二番六号
（甲）山光油業株式会社
代表取締役　鈴木　敦
東京都千代田区内神田二丁目一二番六号
（乙）協和油化株式会社
代表取締役　鈴木　敦

第14期決算公告

令和７年９月25日
東京都板橋区大谷口二丁目36番10号
株式会社ＧＴ　ＲＥＡＬ　ＥＳＴＡＴＥ
代表取締役　坂田　守彦

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,356,108,868
	固定資産	551,917,431
	資産合計	1,908,026,299
負債及び純資産の部	流動負債	1,630,472,747
	固定負債	0
	株主資本	277,553,552
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	276,553,552
	その他利益剰余金	276,553,552
	（うち当期純損失）	(30,447,380)
	負債・純資産合計	1,908,026,299

第１期決算公告

令和７年９月25日
東京都板橋区大谷口二丁目36番10号
株式会社ＫＡＲＥＮＳ
代表取締役　坂田　守彦

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	100,000
	固定資産	0
	資産合計	100,000
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	0
	株主資本	100,000
	資本金	100,000
	利益剰余金	0
	その他利益剰余金	0
	（うち当期純利益）	(0)
	負債・純資産合計	100,000

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲はプロジェクトおよび神山町プロジェクトに関する権利義務の全部を承継させることにいたしました。

令和七年八月甲は乙の営業に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
東京都板橋区大谷口二丁目三六番一〇号
株式会社ＫＡＲＥＮＳ
代表取締役　坂田　守彦
東京都板橋区大谷口二丁目三六番一〇号
（甲）株式会社ＧＴ　ＲＥＡＬ　ＥＳＴＡＴＥ
代表取締役　坂田　守彦

第67期決算公告

令和７年９月25日
東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目６番10号
株式会社スタンド・バイ・ミー
代表取締役　阿部　信雄

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	29,169
	固定資産	20,787
	合計	49,956
負債及び純資産の部	流動負債	7,286
	株主資本	42,670
	資本金	6,000
	利益剰余金	36,670
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	34,670
	（うち当期純利益）	(4,870)
	合計	49,956

第31期決算公告

令和７年９月25日
東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目６番10号
株式会社アベカンパニー
代表取締役　阿部　元信

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	493,201
	固定資産	648,430
	繰延資産	1,337
	合計	1,142,969
負債及び純資産の部	流動負債	69,695
	固定負債	14,138
	株主資本	1,059,136
	資本金	10,000
	資本剰余金	271,736
	その他資本剰余金	271,736
	利益剰余金	777,399
	その他利益剰余金	777,399
	（うち当期純利益）	(147,642)
	合計	1,142,969

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目六番一〇号
（甲）株式会社アベカンパニー
代表取締役　阿部　元信
東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目六番一〇号
（乙）株式会社スタンド・バイ・ミー
代表取締役　阿部　信雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都杉並区久我山三丁目四三番一三号

（甲）株式会社ワンダーランド

代表取締役　小林　利男

東京都杉並区久我山三丁目四三番一三号

（乙）エーティーコリンズ株式会社

代表取締役　小林　遍

第９期決算公告

令和７年９月25日

東京都杉並区久我山三丁目43番13号

エーティーコリンズ株式会社

代表取締役　小林　遍

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	449,986
	固定資産	4,378,638
	資産合計	4,828,624
負債及び純資産の部	流動負債	10,148,894
	固定負債	7,786,137
	株主資本	△13,106,407
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△14,106,407
	その他利益剰余金	△14,106,407
	（うち当期純損失）	（51,171）
	負債・純資産合計	4,828,624

第20期決算公告

令和７年９月25日

東京都杉並区久我山三丁目43番13号

株式会社ワンダーランド

代表取締役　小林　利男

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	13,161,574
	固定資産	9,159,886
	資産合計	22,321,460
負債及び純資産の部	流動負債	37,325,589
	固定負債	2,864,642
	株主資本	△17,868,771
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△27,868,771
	その他利益剰余金	△27,868,771
	（うち当期純損失）	（32,326,050）
	負債・純資産合計	22,321,460

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都世田谷区祖師谷一丁目二六番三号

藤和祖師谷ホームズ三〇一

（甲）株式会社オフィスｍＲｏ

代表取締役　村尾　信尚

東京都世田谷区成城五丁目二五番一九号

ガーデンコート成城ＵＮＩＴＥＤＣＵＢＥＳ一〇二

（乙）株式会社ｍｕｒａｏ

代表取締役　村尾信太郎

決算公告

令和７年９月25日

東京都世田谷区成城五丁目25番19号ガーデンコート成城ＵＮＩＴＥＤＣＵＢＥＳ102

株式会社ｍｕｒａｏ

代表取締役　村尾信太郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	69,637
	固定資産	2,478
	資産合計	72,115
負債及び純資産の部	流動負債	10,040
	固定負債	84,518
	株主資本	△22,442
	資本金	5,000
	利益剰余金	△27,442
	利益準備金	400
	その他利益剰余金	△27,842
	（うち当期純損失）	（23,367）
	負債・純資産合計	72,115

決算公告

令和７年９月25日

東京都世田谷区祖師谷一丁目26番３号

藤和祖師谷ホームズ301

株式会社オフィスｍＲｏ

代表取締役　村尾　信尚

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	50,384
	固定資産	180,495
	資産合計	230,879
負債及び純資産の部	流動負債	16,710
	株主資本	214,169
	資本金	3,000
	利益剰余金	211,169
	その他利益剰余金	211,169
	（うち当期純利益）	（2,222）
	負債・純資産合計	230,879

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

千葉県南房総市和田町花園八九八番地

（商号変更後の商号）株式会社房植

代表取締役　大溝　長雄

千葉県南房総市和田町花園八九八番地

（乙）株式会社花いちご

代表取締役　大溝　長雄

第10期決算公告

令和７年９月25日

千葉県南房総市和田町花園898番地

株式会社花いちご

代表取締役　大溝　長雄

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	8,149
	固定資産	128,964
	繰延資産	1,522
	資産合計	138,637
負債及び純資産の部	流動負債	55,264
	固定負債	113,071
	株主資本	△29,698
	資本金	3,000
	利益剰余金	△32,698
	その他利益剰余金	△32,698
	（うち当期純利益）	（719）
	負債・純資産合計	138,637

第38期決算公告

令和７年９月25日

千葉県南房総市和田町花園898番地

有限会社房植

代表取締役　大溝　長雄

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	123,856
	固定資産	112,866
	資産合計	236,722
負債及び純資産の部	流動負債	93,556
	固定負債	64,214
	株主資本	78,951
	資本金	5,000
	利益剰余金	73,951
	その他利益剰余金	73,951
	（うち当期純利益）	（1,047）
	負債・純資産合計	236,722

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都港区赤坂三丁目二一番四号新日本ビルディング赤坂三階

（甲）東京商事株式会社

代表取締役　矢口　慶一

東京都港区赤坂三―二一―四新日本ビルディング赤坂三Ｆ

（乙）株式会社トライスタージャパン

代表取締役　矢口　慶一

第28期決算公告

令和７年９月25日

東京都港区赤坂３―21―４

新日本ビルディング赤坂３Ｆ

株式会社トライスタージャパン

代表取締役　矢口　慶一

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,215
	固定資産	58,060
	合計	60,275
負債及び純資産の部	流動負債	33,489
	固定負債	31,373
	株主資本	△ 4,587
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 7,587
	その他利益剰余金	△ 7,587
	（うち当期純損失）	（1,025）
	合計	60,275

第64期決算公告

令和７年９月25日

東京都港区赤坂三丁目21番４号

新日本ビルディング赤坂３階

東京商事株式会社

代表取締役　矢口　慶一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	57,239
	固定資産	59,101
	合計	116,340
負債及び純資産の部	流動負債	107,363
	固定負債	2,500
	株主資本	6,477
	資本金	40,000
	利益剰余金	△ 33,523
	利益準備金	525
	その他利益剰余金	△ 34,048
	（うち当期純利益）	（2,934）
	合計	116,340

第 36 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
岐阜県不破郡関ケ原町大字関ケ原2490番地の113
フジコーホーム株式会社
代表取締役　藤塚　茂郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	166,111
	固定資産	141,853
	合計	307,964
負債及び純資産の部	流動負債	316,560
	固定負債	222,676
	株主資本	△ 231,272
	資本金	30,000
	利益剰余金	△ 261,272
	その他利益剰余金	△ 261,272
	（うち当期純損失）	(18,140)
	合計	307,964

第66期決算公告

令和７年９月25日
岐阜県不破郡関ケ原町大字関ケ原2490番地の113
株式会社藤塚工務店
代表取締役　藤塚　茂郎

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	902,106
	固定資産	178,925
	合計	1,081,031
負債及び純資産の部	流動負債	641,183
	固定負債	121,163
	株主資本	318,685
	資本金	30,000
	利益剰余金	288,685
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	278,685
	（うち当期純利益）	(45,471)
	合計	1,081,031

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十一月三十日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年九月二十五日

岐阜県不破郡関ケ原町大字関ケ原二四九番地の一
（甲）株式会社藤塚工務店
代表取締役　藤塚　茂郎
岐阜県不破郡関ケ原町大字関ケ原二四九〇番地の一
（乙）フジコーホーム株式会社
代表取締役　藤塚　茂郎

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第 12 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
愛知県豊田市竹生町三丁目53番地
株式会社エム商店
代表取締役　都筑　博雄

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	48,459
	固定資産	935,259
	合計	983,719
負債及び純資産の部	流動負債	6,698
	固定負債	110,978
	株主資本	866,042
	資本金	500
	利益剰余金	865,542
	その他利益剰余金	865,542
	（うち当期純利益）	(△48,925)
	合計	983,719

第 38 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
大阪市中央区南船場四丁目12番８号
株式会社ツヅキ
代表取締役　都筑　博雄

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	114,912
	固定資産	9,302,817
	繰延資産	19,623
	合計	9,437,353
負債及び純資産の部	流動負債	2,437,872
	固定負債	5,638,236
	株主資本	1,361,245
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,351,245
	その他利益剰余金	1,351,245
	（うち当期純利益）	(△211,372)
	合計	9,437,353

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

大阪市中央区南船場四丁目一二番八号
（甲）株式会社ツヅキ
代表取締役　都筑　博雄
愛知県豊田市竹生町三丁目五三番地
（乙）株式会社エム商店
代表取締役　都筑　博雄

第 5 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
大阪市生野区巽中二丁目15番22号１階
株式会社アミスタ
代表取締役　札元　克典

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	113,880
	固定資産	529,630
	合計	643,510
負債及び純資産の部	流動負債	3,180
	固定負債	597,645
	株主資本	42,685
	資本金	1,000
	利益剰余金	41,685
	その他利益剰余金	41,685
	（うち当期純利益）	(23,351)
	合計	643,510

第６期決算公告

令和７年９月25日
大阪府吹田市豊津町16番20号
石丸ビル502号室
クラシオン株式会社
代表取締役　札元　克典

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	21,730
	固定資産	870,354
	合計	892,084
負債及び純資産の部	流動負債	297
	固定負債	685,562
	株主資本	206,225
	資本金	1,000
	資本剰余金	180,096
	その他資本剰余金	180,096
	利益剰余金	25,128
	その他利益剰余金	25,128
	（うち当期純利益）	(7,613)
	合計	892,084

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

大阪府吹田市豊津町一六番二〇号石丸ビル五〇二号室
（甲）クラシオン株式会社
代表取締役　札元　克典
大阪市生野区巽中二丁目一五番二二号一階
（乙）株式会社アミスタ
代表取締役　札元　克典

第 37 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
愛媛県四国中央市妻鳥町1972番地２
株式会社ウイング
代表取締役　三木　宏忠

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,713
	固定資産	2,074
	合計	5,788
負債及び純資産の部	流動負債	313
	株主資本	5,474
	資本金	10,000
	利益剰余金	△4,525
	利益準備金	123
	その他利益剰余金	△4,648
	（うち当期純損失）	(876)
	合計	5,788

第57期決算公告

令和７年９月25日
愛媛県四国中央市川滝町下山2326番地の５
カナエ紙工株式会社
代表取締役　三木　史郎

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	699,915
	固定資産	766,350
	繰延資産	802
	合計	1,467,068
負債及び純資産の部	流動負債	300,041
	固定負債	369,240
	株主資本	797,786
	資本金	16,000
	利益剰余金	781,786
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	777,786
	（うち当期純利益）	(17,132)
	合計	1,467,068

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

愛媛県四国中央市川滝町下山二三二六番地の五
（甲）カナエ紙工株式会社
代表取締役　三木　史郎
愛媛県四国中央市妻鳥町一九七二番地二
（乙）株式会社ウイング
代表取締役　三木　宏忠

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

愛媛県今治市常盤町四丁目五番地四
（甲）株式会社蓮海
代表取締役　榎　祐輔

愛媛県今治市南宝来町一丁目八番地一
（乙）株式会社ＫＡＩＴ
代表取締役　榎　祐輔

第３期決算公告

令和７年９月25日

愛媛県今治市南宝来町１丁目８番地18
株式会社ＫＡＩＴ
代表取締役　榎　祐輔

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,195
	合計	8,195
負債及び純資産の部	株主資本	8,195
	資本金	3,000
	利益剰余金	5,195
	その他利益剰余金	5,195
	（うち当期純利益）	(2)
	合計	8,195

第９期決算公告

令和７年９月25日

愛媛県今治市常盤町４丁目５番地４
株式会社蓮海
代表取締役　榎　祐輔

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,495
	固定資産	27,150
	合計	28,645
負債及び純資産の部	流動負債	1,986
	固定負債	22,150
	株主資本	4,509
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,509
	その他利益剰余金	1,509
	（うち当期純利益）	(206)
	合計	28,645

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十二億三千六百万円、資本準備金の額を十二億三千六百万円減少し、それぞれ三千万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

鹿児島市谷山中央一丁目四三八九番地
株式会社ビースマイルプロジェクト
代表取締役　上村　昌志

第10期決算公告

令和７年９月25日　鹿児島市谷山中央一丁目4389番地
株式会社ビースマイルプロジェクト
代表取締役　上村　昌志

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	398	流動負債	854
固定資産	1,340	（うち賞与引当金）	(12)
		固定負債	779
		（うち退職給付引当金）	(40)
		（うち役員退職慰労引当金）	(3)
		株主資本	105
		資本金	1,266
		資本剰余金	1,236
		資本準備金	1,236
		利益剰余金	△2,396
		その他利益剰余金	△2,396
資産合計	1,739	負債・純資産合計	1,739

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	3,449
売上原価	1,274
売上総利益	2,174
販売費及び一般管理費	2,191
営業損失	16
営業外収益	14
営業外費用	15
経常損失	17
特別損失	157
税引前当期純損失	175
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△1
当期純損失	185

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

仙台市泉区南光台南一丁目一番五号
（甲）株式会社関兵
代表取締役　関　和治

仙台市泉区南光台南一丁目一番五号
（乙）時空化学株式会社
代表取締役　関　和治

第23期決算公告

令和７年９月25日

仙台市泉区南光台南一丁目１番５号
時空化学株式会社
代表取締役　関　和治

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	413
	固定資産	36,726
	繰延資産	4,000
	合計	41,139
負債及び純資産の部	流動負債	351
	固定負債	50,728
	株主資本	△9,939
	資本金	50,000
	利益剰余金	△59,939
	その他利益剰余金	△59,939
	（うち当期純損失）	(1,518)
	合計	41,139

第54期決算公告

令和７年９月25日

仙台市泉区南光台南一丁目１番５号
株式会社関兵
代表取締役　関　和治

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	179,587
	固定資産	682,075
	合計	861,662
負債及び純資産の部	流動負債	21,431
	固定負債	446,791
	株主資本	393,439
	資本金	10,000
	利益剰余金	383,439
	利益準備金	72,000
	その他利益剰余金	311,439
	（うち当期純利益）	(206,133)
	合計	861,662

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の太陽光事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

千葉市中央区中央三丁目八番八号
（甲）ＵＳエナジー株式会社
代表取締役　臼井　正人

千葉市美浜区ひび野一丁目八番地
（乙）ロイヤルリース株式会社
代表取締役　臼井　千世

第23期決算公告

令和７年９月25日

千葉市美浜区ひび野一丁目８番地
ロイヤルリース株式会社
代表取締役　臼井　千世

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,744	流動負債	2,862
固定資産	25,345	固定負債	19,836
有形固定資産	18,197	株主資本	4,391
無形固定資産	8	資本金	20
投資その他の資産	7,141	利益剰余金	4,371
		利益準備金	5
		その他利益剰余金	4,366
資産合計	27,090	負債・純資産合計	27,090

損益計算書の要旨
（自　令和５年11月１日　至　令和６年10月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	4,270
売上原価	3,523
売上総利益	747
販売費及び一般管理費	159
営業利益	589
営業外収益	46
営業外費用	261
経常利益	374
特別利益	366
税引前当期純利益	740
法人税、住民税及び事業税	130
法人税等調整額	75
当期純利益	534

合併公告

左記会社は吸収合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都豊島区北大塚二丁目一六番九号
（甲）株式会社マリーンインターナショナル
代表取締役　ダンゴル・バル・キサン

東京都江東区大島五丁目二八番六号
（乙）株式会社マリーンインターナショナル
代表取締役　ダンゴルバルキサン

第16期決算公告

令和７年９月25日

東京都豊島区北大塚二丁目16番９号
株式会社マリーンインターナショナル
代表取締役　ダンゴル・バル・キサン

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	223,521,735
	固定資産	43,373,212
	資産合計	266,894,947
負債及び純資産の部	流動負債	188,365,517
	固定負債	28,805,000
	株主資本	49,724,430
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	39,724,430
	その他利益剰余金	39,724,430
	（うち当期純利益）	(9,351,876)
	負債・純資産合計	266,894,947

第７期決算公告

令和７年９月25日

東京都江東区大島五丁目28番６号
株式会社マリーンインターナショナル
代表取締役　ダンゴルバルキサン

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,425,855
	資産合計	2,425,855
負債及び純資産の部	流動負債	70,000
	株主資本	2,355,855
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△7,644,145
	その他利益剰余金	△7,644,145
	（うち当期純利益）	(940,632)
	負債・純資産合計	2,425,855

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸管理事業に関して有する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都世田谷区玉川田園調布一丁目一四番二二号
（甲）株式会社パパスホールディングス
代表取締役　松本　仁志

東京都世田谷区玉川田園調布一丁目一四番二二号
（乙）株式会社エムアンドエヌ
代表取締役　松本　仁志

第４期決算公告　令和７年９月25日

東京都世田谷区玉川田園調布一丁目14番22号
株式会社パパスホールディングス
代表取締役　松本　仁志

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	173,921
	固定資産	1,806,767
	合計	1,980,688
負債及び純資産の部	流動負債	313,952
	固定負債	718,952
	株主資本	947,784
	資本金	8,000
	資本剰余金	4,430
	その他資本剰余金	4,430
	利益剰余金	935,354
	その他利益剰余金	935,354
	（うち当期純利益）	(146,358)
	合計	1,980,688

第38期決算公告　令和７年９月25日

東京都世田谷区玉川田園調布一丁目14番22号
株式会社エムアンドエヌ
代表取締役　松本　仁志

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	270,569
	固定資産	1,468,944
	合計	1,739,513
負債及び純資産の部	流動負債	142,176
	固定負債	646,898
	株主資本	950,437
	資本金	10,000
	利益剰余金	940,437
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	937,937
	（うち当期純利益）	(86,453)
	合計	1,739,513

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

神奈川県横浜市緑区中山一丁目九番二号
和知ビル二Ｆ
（甲）株式会社若武者ケア横浜北部
代表取締役　佐藤　雅樹

神奈川県横浜市緑区中山一丁目九番二号
和知ビル二Ｆ
（乙）株式会社カストル
代表取締役　佐藤　雅樹

第12期決算公告　令和７年９月25日

神奈川県横浜市緑区中山一丁目９番２号
和知ビル２Ｆ
株式会社若武者ケア横浜北部
代表取締役　佐藤　雅樹

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	88,163
	固定資産	111,195
	合計	199,359
負債及び純資産の部	流動負債	137,533
	固定負債	68,000
	株主資本	△6,174
	資本金	50,000
	資本剰余金	40,000
	資本準備金	40,000
	利益剰余金	△96,174
	その他利益剰余金	△96,174
	（うち当期純利益）	(5,641)
	合計	199,359

第５期決算公告　令和７年９月25日

神奈川県横浜市緑区中山一丁目９番２号
和知ビル２Ｆ
株式会社カストル
代表取締役　佐藤　雅樹

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	28,987
	固定資産	6,842
	合計	35,829
負債及び純資産の部	流動負債	10,901
	固定負債	28,079
	株主資本	△3,151
	資本金	1,000
	利益剰余金	△4,151
	その他利益剰余金	△4,151
	（うち当期純損失）	(10,383)
	合計	35,829

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

鳥取県米子市新開七丁目一一―一七
（甲）有限会社静間
代表取締役　森　由美子

島根県大田市大田町大田イ三八〇―一
（乙）株式会社ＡＲＡＴＡ
代表取締役　森　由美子

決算公告

令和７年９月25日

鳥取県米子市新開七丁目11―17
有限会社静間
代表取締役　森　由美子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	22,720
	固定資産	78,144
	繰延資産	107
	合計	100,972
負債及び純資産の部	流動負債	14,924
	固定負債	122,720
	株主資本	△36,672
	資本金	5,000
	利益剰余金	△41,672
	その他利益剰余金	△41,672
	（うち当期純利益）	(6,209)
	合計	100,972

決算公告

令和７年９月25日

島根県大田市大田町大田イ380―１
株式会社ＡＲＡＴＡ
代表取締役　森　由美子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,494
	固定資産	33,306
	合計	39,800
負債及び純資産の部	流動負債	5,050
	固定負債	36,615
	株主資本	△1,864
	資本金	1,000
	利益剰余金	△2,864
	その他利益剰余金	△2,864
	（うち当期純利益）	(1,525)
	合計	39,800

第22期決算公告

令和７年９月25日
大阪市淀川区宮原一丁目１番１号
新大阪阪急ビル３階
株式会社エクスト
代表取締役　高畑　欽哉

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,836
	固定資産	33,785
	合計	44,622
負債及び純資産の部	流動負債	4,240
	固定負債	21,296
	株主資本	19,085
	資本金	10,000
	利益剰余金	9,085
	その他利益剰余金	9,085
	（うち当期純利益）	(1,509)
	合計	44,622

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継しました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年九月二十五日
大阪市淀川区宮原一丁目一番一号新大阪阪急ビル三階
大阪府堺市西区北条町一丁八番一〇号
（乙）有限会社タカハデンキ
代表取締役　高畑　欽哉

第43期決算公告

令和７年８月27日
新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立1003番地
株式会社レルヒ
代表取締役　高村　秀夫

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	222,312
	固定資産	95,117
	資産合計	317,429
負債及び純資産の部	流動負債	164,249
	固定負債	7,045
	株主資本	146,135
	資本金	12,000
	利益剰余金	134,135
	その他利益剰余金	134,135
	（うち当期純利益）	(14,304)
	負債・純資産合計	317,429

第11期決算公告

令和７年９月25日
石川県金沢市百坂町ニ10番地１
株式会社本庄組
代表取締役　本庄　亮

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,681
	固定資産	5,911
	合計	9,592
負債及び純資産の部	流動負債	266
	固定負債	11,975
	株主資本	△ 2,649
	資本金	15,000
	利益剰余金	△ 17,649
	その他利益剰余金	△ 17,649
	（うち当期純利益）	(502)
	合計	9,592

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年九月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日
石川県金沢市百坂町ニ一〇番地一
株式会社本庄組
代表取締役　本庄　亮

第９期決算公告

2025年８月27日
札幌市中央区北５条西２丁目５番地
ＪＲタワーオフィスプラザさっぽろ16Ｆ
株式会社ＲＯＯＴ　ＬＩＮＫ
代表取締役　伊藤　哲司

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	61,615
	固定資産	12,285
	合計	73,900
負債及び純資産の部	流動負債	43,887
	株主資本	30,013
	資本金	10,000
	利益剰余金	20,013
	その他利益剰余金	20,013
	（うち当期純利益）	(10,920)
	合計	73,900

第43期決算公告

令和７年９月25日
東京都港区北青山二丁目５番８号
フレックス株式会社
代表取締役　藤崎　孝行

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	22,005,679
	固定資産	7,597,260
	合計	29,602,940
負債及び純資産の部	流動負債	18,479,956
	固定負債	613,400
	株主資本	10,509,582
	資本金	95,000
	利益剰余金	10,414,582
	利益準備金	23,750
	その他利益剰余金	10,390,832
	（うち当期純利益）	(1,913,057)
	合計	29,602,940

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年九月二十五日
東京都港区北青山二丁目五番八号
（甲）フレックス株式会社
代表取締役　藤崎　孝行
東京都渋谷区恵比寿西一丁目三番六号
（乙）株式会社Ｍｏｖｉｎｇ Ｉｎｎ
代表取締役　渡邉　桂志
（丙）ＦＬＹ株式会社
代表取締役　木村　隆司

第15期決算公告

令和７年９月25日
東京都中央区銀座七丁目10番16号
株式会社ＭＣＡ不動産
代表取締役　本坊　清和

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,990
	固定資産	20,129
	資産合計	22,120
負債及び純資産の部	流動負債	16,482
	固定負債	739
	退職給付引当金	9
	役員退職慰労引当金	29
	修繕引当金	430
	その他	269
	負債合計	17,222
	株主資本	4,829
	資本金	10
	資本剰余金	357
	資本準備金	2
	その他資本剰余金	355
	利益剰余金	4,462
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	4,462
	（うち当期純利益）	(644)
	評価・換算差額等	68
	その他有価証券評価差額金	68
	純資産合計	4,897
	負債・純資産合計	22,120

第６期決算公告

令和７年９月25日
東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番６号
ＦＬＹ株式会社
代表取締役　木村　隆司

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	7,834
	固定資産	33,275
	合計	41,110
負債及び純資産の部	流動負債	15,656
	固定負債	20,615
	株主資本	4,838
	資本金	46,800
	資本剰余金	46,500
	資本準備金	46,500
	利益剰余金	△88,463
	その他利益剰余金	△88,463
	（うち当期純利益）	(△29,773)
	合計	41,110

第７期決算公告

令和７年９月25日
東京都港区北青山二丁目５番８号
株式会社Ｍｏｖｉｎｇ　Ｉｎｎ
代表取締役　渡邉　桂志

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	23,530
	固定資産	18,439
	合計	41,970
負債及び純資産の部	流動負債	321,721
	株主資本	△279,751
	資本金	90,000
	利益剰余金	△369,751
	その他利益剰余金	△369,751
	（うち当期純利益）	(△93,034)
	合計	41,970

第 42 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

大阪市淀川区宮原三丁目５番36号

株式会社フロンティア

代表取締役社長　重森　裕之

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,495
	固定資産	14,963
	有形固定資産	7,108
	無形固定資産	643
	投資その他の資産	7,211
	資産合計	**33,459**
負債及び純資産の部	流動負債	11,253
	（うち賞与引当金）	(466)
	固定負債	302
	（うち役員退職慰労引当金）	(73)
	（うち退職給付引当金）	(30)
	負債合計	**11,555**
	株主資本	21,903
	資本金	100
	資本剰余金	3,929
	資本準備金	3,929
	利益剰余金	17,874
	利益準備金	105
	その他利益剰余金	17,769
	（うち当期純利益）	(2,354)
	純資産合計	**21,903**
	負債・純資産合計	**33,459**

第 17 期 決 算 公 告

令和７年９月25日

広島県呉市音戸町田原三丁目15番10号

山本倶楽部株式会社

代表取締役　濱田　章裕

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	119,860
	固定資産	557,175
	合計	**677,035**
負債及び純資産の部	流動負債	13,676
	固定負債	1,291,952
	退職給付引当金	891
	負債の部合計	**1,305,628**
	株主資本	△ 628,592
	資本金	80,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	20,000
	その他資本剰余金	30,000
	利益剰余金	△ 758,592
	その他利益剰余金	△ 758,592
	（うち当期純損失）	(105,383)
	純資産の部合計	**△ 628,592**
	合計	**677,035**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和七年九月二十五日

広島県呉市中央一丁目四番二四号（リベラビル）
（甲）リベラグループ株式会社
代表取締役　山本　訓史

広島県呉市音戸町田原三丁目一五番一〇号
（乙）山本倶楽部株式会社
代表取締役　濱田　章裕

甲の貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,776,003
	固定資産	15,598,859
	繰延資産	886
	合計	**18,375,749**
負債及び純資産の部	流動負債	2,369,327
	賞与引当金	154,605
	固定負債	7,681,345
	退職給付引当金	368,041
	株主資本	8,325,077
	資本金	100,000
	資本剰余金	7,689,799
	その他資本剰余金	7,689,799
	利益剰余金	535,278
	その他利益剰余金	535,278
	（うち当期純利益）	(535,278)
	合計	**18,375,749**

第 37 期決算公告

2025年８月27日

札幌市中央区北８条西12丁目28番地

豊栄建設株式会社

代表取締役　浦田　和洋

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,418,137
	固定資産	804,871
	合計	**4,223,008**
負債及び純資産の部	流動負債	2,872,454
	（完成工事補償引当金）	(75,739)
	固定負債	315,911
	（退職給付引当金）	(23,584)
	負債合計	**3,188,366**
	株主資本	1,034,641
	資本金	100,000
	資本剰余金	415,000
	資本準備金	382,500
	その他資本剰余金	32,500
	利益剰余金	519,641
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	494,641
	（うち当期純損失）	(54,788)
	純資産合計	**1,034,641**
	合計	**4,223,008**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）（丙）下記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都品川区上大崎三丁目一一番一二号
（甲）株式会社ＤＯＡ
代表取締役　内海　武

東京都渋谷区道玄坂二丁目一九番一一号
ファブリック渋谷三階
（乙）株式会社Ｑｕｅｅｎ，ｓ　Ｔｏｗｎ
代表取締役　堀　賢太郎

東京都渋谷区道玄坂二丁目一九番一一号
ファブリック渋谷三階
（丙）株式会社ＣｒｏｓｓＯｖｅｒ
代表取締役　堀　賢太郎

第 4 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都渋谷区道玄坂二丁目19番11号
ファブリック渋谷３階
株式会社ＣｒｏｓｓＯｖｅｒ
代表取締役　堀　賢太郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	75,954
	固定資産	50,343
	繰延資産	6,081
	資産合計	**132,378**
負債及び純資産の部	流動負債	22,939
	固定負債	102,144
	株主資本	7,294
	資本金	6,000
	利益剰余金	1,294
	その他利益剰余金	1,294
	（うち当期純利益）	(2,541)
	負債・純資産合計	**132,378**

第 4 期 決 算 公 告

令和７年９月25日
東京都渋谷区道玄坂二丁目19番11号
ファブリック渋谷３階
株式会社Ｑｕｅｅｎ’ｓ　Ｔｏｗｎ
代表取締役　堀　賢太郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	13,061
	固定資産	13,464
	資産合計	**26,526**
負債及び純資産の部	流動負債	32,571
	株主資本	△6,045
	資本金	1,000
	利益剰余金	△7,045
	その他利益剰余金	△7,045
	（うち当期純利益）	(3,224)
	負債・純資産合計	**26,526**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年九月二十五日

東京都武蔵村山市三ツ藤三丁目二一番地の一七
（甲）株式会社藤原機工
代表取締役　藤原　秀治

東京都武蔵村山市三ツ藤三丁目二一番地の一七
（乙）株式会社プロダクト
代表取締役　藤原　秀治

第９期決算公告

令和７年９月25日
東京都武蔵村山市三ツ藤三丁目21番地の17
株式会社プロダクト
代表取締役　藤原　秀治

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	653
	固定資産	1,234
	合計	1,887
負債及び純資産の部	流動負債	7,237
	固定負債	7,443
	株主資本	△ 12,793
	資本金	1,000
	利益剰余金	△ 13,793
	その他利益剰余金	△ 13,793
	（うち当期純損失）	(2,252)
	合計	1,887

第17期決算公告

令和７年９月25日
東京都武蔵村山市三ツ藤三丁目21番地の17
株式会社藤原機工
代表取締役　藤原　秀治

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	60,519
	固定資産	39,432
	合計	99,950
負債及び純資産の部	流動負債	30,246
	固定負債	50,616
	株主資本	19,088
	資本金	17,000
	利益剰余金	2,088
	その他利益剰余金	2,088
	（うち当期純利益）	(16,373)
	合計	99,950

合併公告

左記会社は合併して甲は乙一乃至乙六の権利義務全部を承継して存続し乙一乃至乙六は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://weeds-publicnotice.com
（乙一）計算書類の公告義務はありません。
（乙二）下記のとおりです。
（乙三）下記のとおりです。
（乙四）下記のとおりです。
（乙五）下記のとおりです。
（乙六）下記のとおりです。

令和七年九月二十五日

大阪府茨木市西駅前町一三番二五号
（甲）株式会社ウィーズ
代表取締役　塩月　清和

広島県呉市阿賀中央四丁目五番二三号
（乙一）有限会社オキヨシ
代表取締役　沖吉　武司

広島県呉市阿賀中央四丁目五番二三号
（乙二）葦陽薬品株式会社
代表取締役　藤井　寛

札幌市北区北二十七条西三丁目三番二七号ＭＳ二七三・三Ｆ
（乙三）株式会社みのり薬局
代表取締役　杉森　敬

鳥取県米子市両三柳三二八八番地五
（乙四）株式会社みどり薬局
代表取締役　田中　宏幸

横浜市港北区新横浜二丁目五番一〇号楓第二ビル五階Ｂ室
（乙五）株式会社シフト
代表取締役　芦田　達也

和歌山県海南市下津町小南一二六―四
（乙六）株式会社日本精膏社
代表取締役　芦田　達也

第28期決算公告

令和７年９月25日
鳥取県米子市両三柳3288番地５
株式会社みどり薬局
代表取締役　田中　宏幸

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	111,418
	固定資産	21,510
	合計	132,929
負債及び純資産の部	流動負債	49,894
	固定負債	10,060
	株主資本	72,974
	資本金	3,000
	利益剰余金	69,974
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	63,974
	（うち当期純利益）	(20,188)
	合計	132,929

第４期決算公告

令和７年９月25日
札幌市北区北二十七条西三丁目３番27号ＭＳ273・３Ｆ
株式会社みのり薬局
代表取締役　杉森　敬

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	16,087
	固定資産	2,205
	合計	18,293
負債及び純資産の部	流動負債	8,175
	固定負債	12,000
	株主資本	△1,882
	資本金	100
	利益剰余金	△1,982
	その他利益剰余金	△1,982
	（うち当期純損失）	(2,509)
	合計	18,293

第45期決算公告

令和７年９月25日
広島県呉市阿賀中央四丁目５番23号
葦陽薬品株式会社
代表取締役　藤井　寛

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	564,151
	固定資産	21,443
	繰延資産	140
	合計	585,736
負債及び純資産の部	流動負債	157,631
	固定負債	38,296
	株主資本	389,808
	資本金	10,000
	利益剰余金	379,808
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	374,808
	（うち当期純利益）	(120,301)
	合計	585,736

第62期決算公告

令和７年９月25日
和歌山県海南市下津町小南126―４
株式会社日本精膏社
代表取締役　芦田　達也

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	62,529	流動負債	13,108
固定資産	38,137	固定負債	14,507
		株主資本	73,050
		資本金	10,000
		利益剰余金	63,050
		その他利益剰余金	63,050
		（うち当期純利益）	(3,736)
合計	100,666	合計	100,666

第31期決算公告

令和７年９月25日
横浜市港北区新横浜二丁目５番10号楓第２ビル５階Ｂ室
株式会社シフト
代表取締役　芦田　達也

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	373,675	流動負債	420,269
固定資産	261,336	固定負債	191,268
		株主資本	23,474
		資本金	42,000
		利益剰余金	△18,525
		利益準備金	3,150
		その他利益剰余金	△21,675
		（うち当期純利益）	(9,259)
合計	635,012	合計	635,012